

ホンジュラス共和国
社会経済開発人材育成のためのホンジュラス
国立自治大学修士課程強化プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

2020年4月

独立行政法人
国際協力機構(JICA)
人間開発部

人間
JR
20-082

ホンジュラス共和国
社会経済開発人材育成のためのホンジュラス
国立自治大学修士課程強化プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

2020年4月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)
人間開発部

目 次

プロジェクト位置図

写 真

略語表

第1章 調査の概要	1
1-1 調査の背景と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	1
1-4 主要面談者	2
第2章 プロジェクト実施の背景と必要性	4
2-1 ホンジュラスにおける社会経済開発セクターの現状と課題	4
2-2 ホンジュラスにおける社会経済開発に対する協力方針等と 本プロジェクトの位置づけ	4
第3章 技術協力プロジェクトの基本計画	5
3-1 プロジェクトの概要	5
3-2 協力の枠組み	5
3-3 前提条件・外部条件	7
3-4 投入	7
3-5 実施体制	8
3-6 活動計画	9
3-7 プロジェクト実施上の留意点	13
3-8 貧困、ジェンダー、環境への配慮	15
3-9 評価計画	15
3-10 広報計画	15
第4章 プロジェクトの事前評価	17
4-1 妥当性	17
4-2 有効性（予測）	19
4-3 効率性（予測）	21
4-4 インパクト（予測）	22
4-5 持続性（予測）	24
4-6 結論	26

付属資料

1. 署名済み協議議事録	29
2. 打合せ議事録	72
3. 収集資料・データリスト	92

プロジェクト位置図



出所：外務省及び JICA 地図より調査団が作成

写 真



UNAHE 社会科学部現校舎



UNAHE キャンパス内の様子



UNAHE による第 1 期 MCIGPD の成果及び
課題に関する説明 (2020 年 3 月 3 日)



第 1 期 MCIGPD 修了生へのヒアリング
(2020 年 3 月 3 日)



第 1 期 MCIGPD 教員へのヒアリング
(2020 年 3 月 3 日)



首都斜面災害対策管理プロジェクトの
JICA 専門家へのヒアリング (2020 年 3 月 5 日)



新校舎の教室
(2020年3月6日)



新教室のインタラクティブ（電子黒板）
機能を説明（2020年3月6日）



TV 会議室（収容人数 25～30 名）
(2020年3月6日)



MCIGPD コーディネーターとの最終打合せ
(2020年3月12日)

略 語 表

略 語	英語（西語）	日本語
AMDC	Central District Municipal Government (Alcaldía Municipal Del Distrito Central)	首都都庁
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
GIZ	Cooperación Internacional Alemana	ドイツ国際協力公社
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MCIGPD	Master in International Cooperation and Management of Development Projects (Maestría en Cooperación Internacional y Gestión de Proyectos de Desarrollo)	修士課程「国際協力と開発 プロジェクト運営管理」
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・ マトリックス
PO	Plan of Operations	活動計画
R/D	Record of Discussions	討議議事録
UNAH	National Autonomous University of Honduras (Universidad Nacional Autónoma de Honduras)	ホンジュラス国立自治大学
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁

第1章 調査の概要

1-1 調査の背景と目的

本詳細計画策定調査は、プロジェクト実施に必要な情報を収集し、当該プロジェクトの協力内容を検討、また事前評価を行うことを目的に実施された。

1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属先	現地調査期間
総括	三浦 佳子	JICA 人間開発部高等・技術教育チーム 課長	—
協力企画	丸山 ちさと	JICA 人間開発部高等・技術教育チーム 専門嘱託	—
評価分析	シーク 美実	国際開発センター主任研究員	2020年3月2日～3月13日
通訳	柿本 好美	ジャパングリエイト通訳	2020年3月2日～3月13日

※JICA 本部官団員の人間開発部高等・技術教育チーム三浦佳子課長、丸山ちさと専門嘱託は、コロナ禍の影響により急きょ派遣中止となった。そのため、本調査を JICA ホンジュラス事務所に依頼し、協議内容について同事務所より情報共有を受け遠隔で協議の支援を行った。

1-3 調査日程

日付	評価分析	通訳
3月1日(日)	15:18 テグシガルパ着	
3月2日(月)	調査準備	12:30 テグシガルパ着
	14:30 JICA ホンジュラス事務所 (安全対策に係る説明)	
3月3日(火)	10:00 UNAH	
	16:00 第1期学生	
	16:30 第1期教員	
	17:30 第1期学生	
3月4日(水)	10:00 首都都庁 (AMDC)	
	14:00 保健省 (SESAL)	
	16:00 農牧省 (SAG)	
3月5日(木)	10:00 首都斜面災害対策管理プロジェクト	
	13:00 UNAH (社会科学部修士博士課程ゼネラル・コーディネーターへの追加情報収集)	
3月6日(金)	9:00 ドイツ国際協力公社 (GIZ)	
	14:00 UNAH (新校舎及び教室設備等の視察)	
	16:15 UNAH (MCIGPD のアカデミック・コーディネーター及びリサーチ・コーディネーターへの追加情報収集)	
3月7日(土)	PDM 案及び PO 案の作成 議事録作成	PDM 案及び PO 案の作成 資料翻訳
	3月8日(日) PDM 案及び PO 案の作成、議事録作成、データ分析、資料翻訳等	

日付	評価分析	通 訳
	17:30 団内会議（JICA 本部とのスカイプ会議）	
3月9日（月）	PDM 案及び PO 案の作成、議事録作成、データ分析、資料翻訳	
3月10日（火）	10:00 JICA ホンジュラス事務所（打合せ） 14:00 UNAH（副学長） 15:15 UNAH（社会科学部、学部長） 19:30 団内会議（JICA 本部とのスカイプ会議）	
3月11日（水）	9:30 UNAH（PCM ワークショップ） ※新型コロナウイルスの感染者が確認されたことを受け、外務省との面談はキャンセル。 14:00 JICA ホンジュラス事務所（PDM 修正作業） 20:30 団内会議（JICA 本部とのスカイプ会議）	
3月12日（木）	※新型コロナウイルスの感染防止措置及び構内暴動の発生により UNAH 立ち入り禁止 10:00 MCIGPD（JICA ホンジュラス事務所にてアカデミック及びリサーチ・コーディネーターへの最終内容確認） 14:00 JICA ホンジュラス事務所（M/M、R/D、PDM、PO の最終化）	
3月13日（金）	M/M、R/D、PDM、PO の最終化支援、 データ分析等	12:53 テグシガルパ発
3月14日（土）	13:39 テグシガルパ発	アトランタ泊
3月15日（日）	00:55 シアトル着	14:30 成田着

1-4 主要面談者

詳細計画策定調査における主な面談者は以下のとおりである。

(1) ホンジュラス自治国立大学（National Autonomous University of Honduras : UNAH）

Julio Raudales	副学長（国際交流担当）
Sofia Alvarado	国際交流部、部長
Amy J. Chahin	国際交流部、専門家
Marta Lorena Casco	社会科学部、学部長
María José Irías	社会科学修士博士課程、ゼネラル・コーディネーター
Samuel Flores Reyes	社会科学修士博士課程、コーディネーション補佐
Marta Mazier	修士課程「国際協力と開発プロジェクト運営管理」、 アカデミック・コーディネーター
Héctor Moncada	修士課程「国際協力と開発プロジェクト運営管理」、 リサーチ・コーディネーター
José Luis Reyes	ラーニング・リソース・センター、所長
Fulvia Martínez	ラーニング・リソース・センター、コーディネーター
Virginia Margarita Valle Aguiluz	設備プロジェクト実施管理事務局、プロジェクト・コントロール&フォロー部、部長

Eliana Fuentes	ラーニング・リソース・センター、インストラクショナル・デザイン担当
Yajaira Paola Zavala	バーチャル図書館、情報科学技術担当

(2) 保健省 (Secretaría de Salud : SESAL)

Marco Vinicio Molina B	プロジェクト管理ユニット・コーディネーター
Mario Leyua Carías	テクニカル・スーパーバイザー

(3) 農牧省 (Secretaría de Agricultura y Ganadería : SAG)

Ricardo Peña	計画部、部長
Francisco Ramos	2KR プログラム・コーディネーター

(4) テグシガルパ首都都庁 (Alcaldía Municipal del Distrito Central : AMDC)

Cintia Borja Valenzuela	首都都庁執務室長
Cincy J. Rosa	首都都庁市役所総合対策ユニット、プロジェクト・コーディネーター

(5) ドイツ国際協力公社 (Cooperación Internacional Alemana : GIZ)

Gunter Simon	森林セクター気候変動適応プログラム、部長
--------------	----------------------

(6) JICA ホンジュラス事務所

中根 卓	所長
服部 敏子	所員
Glorianna Alfaro	所員

(7) JICA 専門家

桑野 健	総括、首都斜面災害対策管理プロジェクト
------	---------------------

第2章 プロジェクト実施の背景と必要性

2-1 ホンジュラスにおける社会経済開発セクターの現状と課題

近年ホンジュラスは年間 GDP 成長率 4%前後の着実な経済成長を記録している。一方、1人当たりの国民総所得は 2019 年で 2,575US ドル¹と、依然として中南米・カリブ地域ではハイチ、ニカラグアに次ぎ低く、国内貧困率²も約 6 割と高い（2018 年、国家統計庁）。所得格差や若年層の雇用創出等も大きな課題となっている。

同国の長期計画である「国家ビジョン 2010-2038」では、「持続的かつ環境保全に配慮し、生産的・機会創出・尊厳ある雇用を促進するホンジュラス」が掲げられており、この方針に資する人材育成が急務である。また、同国では多くの ODA 事業を受け入れているが（2018 年度 6 億 5,990 万 US ドル³）、ホンジュラスが受け取った ODA が適切に活用されていないという評価がなされており⁴、適切なプロジェクト管理を行い得るような国際協力に通じた専門人材の育成を急務としている。

高等教育におけるこうした国際協力専門人材育成が喫緊の課題となっている一方で、当該国を含め中米域内には国際協力に関して学べる学術機関は存在していない状況であった。このため、ホンジュラス国立自治大学（National Autonomous University of Honduras : UNAH）は、上記課題を解決するため、修士課程「国際協力と開発プロジェクト運営管理」に係るプログラム（Maestría en Cooperación Internacional y Gestión de Proyectos de Desarrollo : MCIGPD）を 2018 年 5 月から開講した。

かかる状況の下、ホンジュラス政府及び同大学から、JICA が展開してきた支援の成果や JICA のもつ国際協力分野のネットワークを幅広く活用できるとの観点から、MCIGPD の改善のための協力要請が日本政府になされた。

本プロジェクトにおいては、国際協力分野を専門にもつ大学との連携を通じたプログラム構成への助言及び強化、国際協力に携わった経験をもつ講師の派遣、国際協力プロジェクトでのインターンの機会の提供などの支援が求められている。

2-2 ホンジュラスにおける社会経済開発に対する協力方針等と本プロジェクトの位置づけ

わが国の対ホンジュラス向け国別援助方針においては、本プロジェクトは今後の同国の成長を支える若年層における人材育成に貢献するものであり、「開発分野の理論と実践を兼ね備えた人材育成」への支援として重点分野「地方開発」の開発課題「社会経済基盤強化」における「社会・経済開発プログラム」に位置づけられる。

本プロジェクト実施では、修士課程のコンテンツ開発にあたって JICA 開発大学院連携プログラムの活用や、JICA が展開してきた支援の成果を幅広く活用しこれまでの知見を生かした協力展開も想定される。今後のホンジュラスの成長を支える若年層における人材育成を促進する。

¹ Atlas method、世銀

² 一般家庭のカロリー需要を満たすのに十分な食料（BFB）にかかるコストを上回るが、住宅、教育、健康、交通などの基本的なニーズを満たすためのコストより所得が低い家庭。

³ 世銀

⁴ Foro Social de Deuda Externa y Desarrollo de Honduras（ホンジュラス社会債務・開発フォーラム、FOSDEH）（2011）。

第3章 技術協力プロジェクトの基本計画

3-1 プロジェクトの概要

(1) プロジェクトの概要

本プロジェクトは、UNAH/MCIGPD のプログラムをホンジュラスにおける社会経済開発事業⁵を担うプロフェッショナルな人材が育成される内容に改善することにより、もって同国の社会経済開発事業の効果的・効率的な実施に資するプロフェッショナルな人材の輩出をめざす。

(2) 基本事項

プロジェクト名	社会経済開発人材育成のためのホンジュラス国立自治大学修士課程強化プロジェクト (Project for Strengthening Master's Degree Program of National Autonomous University of Honduras on Human Resource Development)
相手国実施機関	ホンジュラス国立自治大学 国際協力と開発プロジェクト運営管理修士課程
対象地域	UNAH テグシガルパ市
ターゲットグループ	MCIGPD の職員、教員、教員候補及び学生
最終受益者	社会経済開発事業を担う組織
プロジェクト期間	4年間

3-2 協力の枠組み

(1) 上位目標及び指標

MCIGPD/UNAH が、ホンジュラスの社会経済開発事業の効果的・効率的な実施に資するプロフェッショナルな人材を輩出する。	
指標 1	入学者の X% が MCIGPD/UNAH の修士号を取得する。
指標 2	修了生の XX% が、行政機関、企業、学術機関、第三セクターなどで社会経済開発事業に従事している。
指標 3	雇用者の満足度

(2) プロジェクト目標及び指標

MCIGPD/UNAH のプログラムが、ホンジュラスにおける社会経済開発事業を担うプロフェッショナルな人材を育成する内容に改善される。	
指標 1	学生による満足度
指標 2	新カリキュラムの全科目を履修し合格した学生の割合% ⁶

⁵ 社会経済開発事業とは、ホンジュラスの社会経済開発を目的としてドナーの支援により実施される国際協力・開発に関する事業を指す。

⁶ 合格後、修士論文・プロジェクト企画実施・プロジェクト運営参画などが MCIGPD の修士号取得要件となっている。本指標は MCIGPD/UNAH プログラムの第3期が終了したあとに収集されることを想定している。

指標 3	MCIGPD/UNAH における各省庁、地方自治体、国際機関などとの連携数（インターンシップ数、セミナー数、ワークショップ数、プロジェクト現場訪問数、協力協定書数等）の数が増える（0件→XX件）。
指標 4	MCIGPD/UNAH の教員と学生による論文発行/研究発表、フォーラムでの発表件数

(3) 成果、指標及び活動

成果 1	MCIGPD/UNAH のカリキュラムが再構成される。
指標 1	再構成されたカリキュラム
指標 2	カリキュラム改訂に係る長期計画
指標 3	再構成したカリキュラムの試行に係る検証結果報告書
<p>【活動】</p> <p>1-1. カリキュラムのレビューを行い、目標、成果、課題を整理する。</p> <p>1-2. 日本の開発経験に関する講義の導入を検討し、その結果をカリキュラムに反映する。</p> <p>1-3. 社会経済開発のプロフェッショナル人材に求められているコンピテンシーを行政機関、企業、学術機関、第三セクター等の関係機関と整理のうえ、新カリキュラム案を策定する。</p> <p>1-4. 新カリキュラム案について高等教育諮問委員会の承認を得る。</p> <p>1-5. 新カリキュラムの実施を通じて、結果や提案を報告書に取りまとめる。</p> <p>1-6. 本プログラム改善のためのカリキュラム改訂を含めた長期計画を策定する。</p>	

成果 2	MCIGPD/UNAH のプログラムの質が向上し、プログラムマネジメント能力が強化される。
指標 1	整理された各科目のシラバス（コンピテンシーに基づいた到達目標の設定含む）
指標 2	MCIGPD プログラムにおける日本の国際協力教育手法、日本の開発経験に基づく知見等に関する講義（セミナー、ワークショップ、ディプロマコース等含む）の数（0→XX件）及び参加者数（0→XX名）。
指標 3	インターンシップ、プロジェクト形成、開発プロジェクトの視察、実務者による講義などの実施件数（0→XX件）及び参加者数（0→XX名）。
指標 4	学生修士研究/修了プロジェクト ⁷ の実施割合とその質が高まる。
<p>【活動】</p> <p>2-1. カリキュラムに基づき、各科目に到達目標を設定し、シラバスに反映する。</p> <p>2-2. 各科目履修後に学生による満足度評価を実施し、その結果を授業の改善に活用する。</p> <p>2-3. 学生修士研究/修了プロジェクトに係る計画に基づき、教員が進捗をモニタリングし、指導する。</p> <p>2-4. 日本に派遣された MCIGPD/UNAH のコーディネーターや教員が日本の研修で得た経験・知見を教育・研究活動に反映する。</p> <p>2-5. 日本の開発経験に関する教材を活用、遠隔による講義実施を含め、教育・研究活動を強化する。</p>	

⁷ 学生修士研究/修了プロジェクトとは、MCIGPD の修士号取得要件となっている修士論文・プロジェクト企画実施・プロジェクト運営参画などを指す。

2-6. 行政機関、企業、学術機関、第三セクターの協力の下、学生がインターンシップ、プロジェクト形成、開発プロジェクトの視察、実務者による講義などの実務関連経験を積む。
2-7. 関係機関に対して、MCIGPD/UNAH の広報活動を行う。

成果 3	教育・研究水準の向上をめざし MCIGPD/UNAH と日本の大学をはじめ、外部組織との交流が促進される。
指標 1	日本の大学及び他大学との学術交流（フォーラム、研究会等）の回数（0→XX 回）及び合計参加者数（0→XX 名）
指標 2	国際ネットワークへの登録数（XX 件→XX 件）
<p>【活動】</p> <p>3-1. 日本の大学及び国際協力機関との交流講義（講義、ワークショップ、セミナー等）を計画、実施する。</p> <p>3-2. MCIGPD/UNAH のコーディネーターや教員が日本国内外の研修で得た経験・知見を報告書やアカデミック・イベントなどで共有し、ホンジュラス国内外の大学との連携を強化する。</p> <p>3-3. UNAH を代表して MCIGPD/UNAH が国際協力に関する大学間ネットワークに参加し、連携を強化する。</p>	

3-3 前提条件・外部条件

本プロジェクトを実施するうえでの前提、外部条件を以下のとおり定めた。

(1) 前提条件

特になし

(2) 外部条件

1) 成果及びプロジェクト目標達成のための外部条件

- ・本邦研修に参加した研修員が MCIGPD/UNAH で継続的に勤務する。
- ・治安悪化などにより教員間及び学生間の交流が阻害されない。
- ・遠隔教育に必要な機材が使用可能な状態にある。

2) 上位目標達成のための外部条件

- ・MCIGPD/UNAH がめざす教育・研究方針が変わらない。
- ・本邦研修に参加した研修員が MCIGPD/UNAH で継続的に勤務する。
- ・既存機材のメンテナンスが適切になされ、使用可能な状態にある。

3) 上位目標の達成を維持するための条件

- ・ホンジュラスの雇用環境が維持される。

3-4 投入

(1) 日本側

- 1) 専門家の派遣
- 2) 長期研修の実施
- 3) 短期研修の実施

(2) ホンジュラス側

1) プロジェクト実施に必要な人員の配置

- ・プロジェクト・ディレクター：社会科学部 学部長
- ・副プロジェクト・ディレクター：社会科学修士・博士課程・ゼネラル・コーディネーター
- ・プロジェクト・マネジャー：MCIGPD アカデミック・コーディネーター及び MCIGPD リサーチ・コーディネーター

2) 施設・設備等

- ・JICA 専門家執務スペースの提供
- ・遠隔教育に必要な機材・施設の提供
- ・セミナー、フォーラム、ワークショップ等の準備に必要なサポート

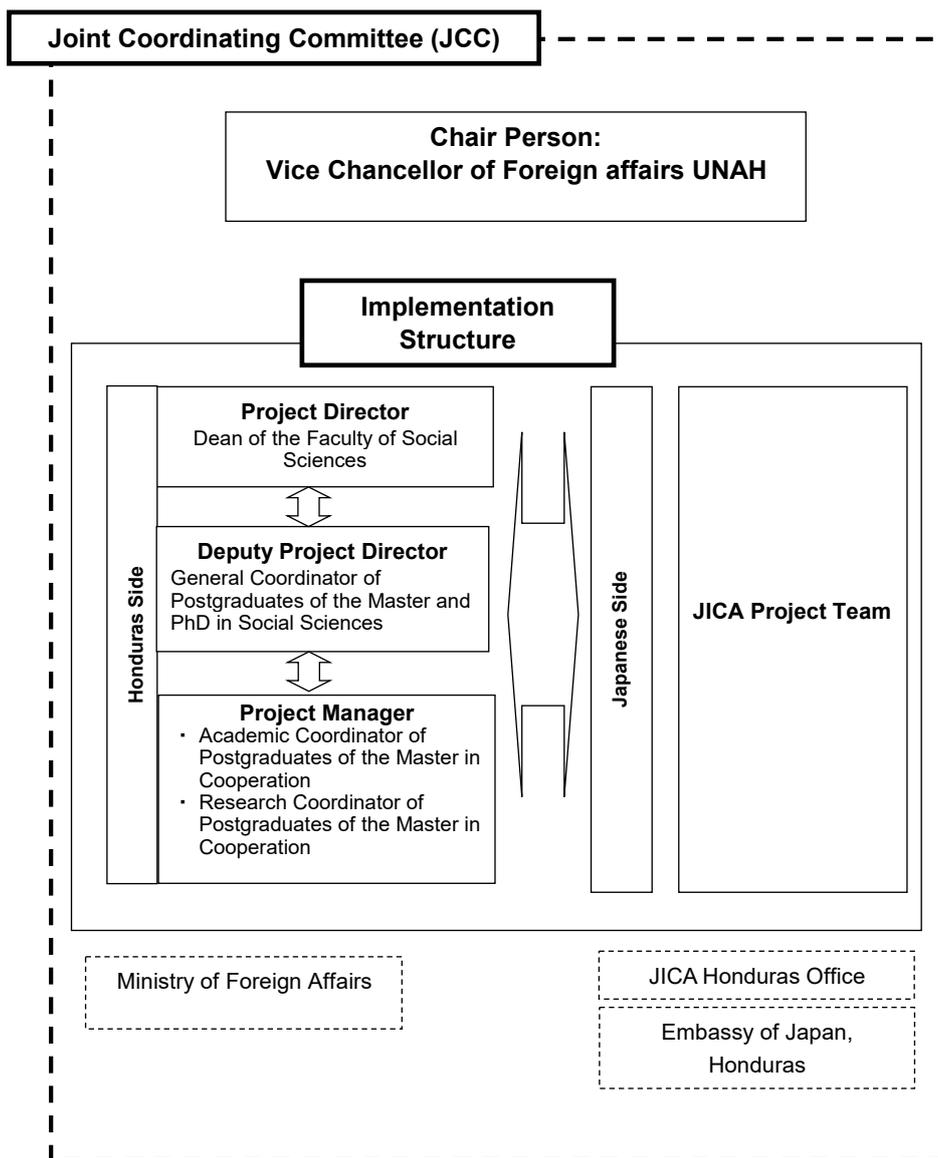
3-5 実施体制

(1) プロジェクト実施体制

本プロジェクトの実施機関及び直接的な受益者は UNAH の教職員及び学生であることから、実施体制では、合同調整委員会（Joint Coordination Committee：JCC）を最上位の委員会とし、同委員会の議長に UNAH の副学長を配置した。また、MCIGPD の教員の配置、カリキュラムの見直し手順、学生への満足度調査を行う際のアンケート調査票の定型フォームなどは社会科学部長が管理していることから、同部長をプロジェクト・ディレクターとして配置した。さらに、本プロジェクトの実施主体であり、JICA の対外的窓口でもある MCIGPD のアカデミック・コーディネーター及びリサーチ・コーディネーターの2名をプロジェクト・マネジャーとして配置した。プロジェクト・マネジャー2名は、本プロジェクトで行うすべての成果に係る進捗及び達成に責任を有するほか、日本人専門家との連絡調整も行う。加えて、プロジェクト・ディレクターの下に社会科学修士博士課程、ゼネラル・コーディネーターを副プロジェクト・ディレクターとして配置した。副プロジェクト・ディレクターは、プロジェクト・ディレクターとプロジェクト・マネジャーとの連絡を円滑に行うための調整を行うほか、プロジェクト・マネジャーが本邦研修等に参加して不在期間中に業務を代行する役割も担う。プロジェクトの実施体制を図-1に示す。

(2) JCC

本プロジェクトでは、プロジェクトに参加する組織間の調整を円滑に行うために JCC を設置する。JCC では年間最低1回、それ以上は必要に応じて開催される予定である。JCC ではプロジェクト全体の進捗をレビューし、年次計画を承認し、プロジェクトの評価を行い、プロジェクトの実施中に浮上する重要事項について協議する。UNAH の副学長を議長とし、ホンジュラス側委員は、プロジェクト・ディレクターである社会科学部長、副プロジェクト・ディレクターの社会科学修士博士課程、ゼネラル・コーディネーター、プロジェクト・マネジャーの MCIGPD コーディネーター2名をメンバーとする。日本側の委員は、本プロジェクトの日本人専門家、JICA 事務所、及び JICA 本部より適宜選定する。併せて、日本大使館からの参加者及びホンジュラスの外務省職員など、相互に合意した者をオブザーバーとする。



出所：調査団

図－1 プロジェクト実施体制

3-6 活動計画

本プロジェクトの調査期間は、48 カ月を想定している。プロジェクトの開始時期を 2021 年 9 月とした場合の活動計画表（案）（Plan of Operations : PO）を図－2 に示す。同計画表に関する主なポイントは以下のとおりである。

【1 年目（2020 年 9 月～2020 年 12 月を予定）：4 カ月】

- ・本プロジェクトは第 2 期 MCIGPD の途中から実施予定であるため、プロジェクト開始後 9 カ月かけて MCIGPD のカリキュラムをレビューし、また、MCIGPD の成果、課題、目標を整理する⁸。

⁸ 2020 年 3 月 30 日時点において、ホンジュラス政府は新型コロナウイルス感染症拡大対策の一環として絶対外出禁止令を発令しており、この影響で UNAH も閉鎖しており、MCIGPD の入学プロセスはすべて中断している。

- ・社会経済開発のプロフェッショナル人材に求められているコンピテンシーを設定したうえで各講座に到達目標を設定し、新カリキュラム案の策定を行う。

【2年目（2021年1月～12月を予定）：12カ月】

- ・第2期 MCIGPD の実施中に日本の開発経験に関する講義の導入を検討し、その結果を新カリキュラム案に反映する。
- ・関係アクターと新カリキュラム案を最終化し、同案について高等教育諮問委員会の承認を得る。承認プロセスには少なくとも6カ月を要することが想定されるため、第3期 MCIGPD の開始予定を2022年3月頃とした場合、新カリキュラムを導入するためには、遅くとも2021年9月までに承認プロセスを開始する必要がある。
- ・第2期 MCIGPD の実施中に学生による満足度評価を実施し、その結果を授業の改善に活用する。
- ・第2期 MCIGPD～第3期 MCIGPD にかけて、毎年1回（合計4回派遣予定）、2週間程度の本邦研修にコーディネーター及び教員を派遣する。
- ・第2期 MCIGPD の実施中に行政機関、企業、学術機関、第三セクターによるインターンシップ、プロジェクト形成、開発プロジェクトの視察、実務者による講義などの協力先を特定し、第3期 MCIGPD の学生が実務経験を積めるようにする。
- ・日本の大学及び国際協力機関との交流講義（講義、ワークショップ、セミナー等）を計画・試行する。
- ・日本に派遣された MCIGPD のコーディネーターや教員が日本国内外の研修で得た経験・知見を報告書やアカデミック・イベントなどで共有する。
- ・UNAH を代表して MCIGPD が大学間ネットワークに参加し、連携を構築する。

【3年目及び4年目（2022年1月～2023年12月）：24カ月】

- ・新カリキュラムに基づき第3期 MCIGPD を開始する。基礎コースの開始時にリサーチ・コーディネーターは学生と学生修士研究/修了プロジェクトについて協議し、同活動計画書を作成する。同計画書に基づき、リサーチ・コーディネーターは、学生とともに学生修士研究/修了プロジェクトの進捗状況を定期的に確認し、必要に応じて計画の修正や変更を行い、修了時まで確実に学生修士研究/修了プロジェクトを完了できるようにする。
- ・第3期 MCIGPD において日本の開発経験に関する教材を活用し、実務内容と関連する理論と実践に関する知識を移転する。
- ・日本の大学及び国際協力機関との交流講義（講義、ワークショップ、セミナー等）を実施する。
- ・第2期 MCIGPD～第3期 MCIGPD にかけて日本に派遣された MCIGPD のコーディネーターや教員が、順次日本国内外の研修で得た経験・知見を報告書やアカデミック・イベントなどで共有する。
- ・行政機関、企業、学術機関、第三セクターの協力の下、学生がインターンシップ、プロジェクト形成、開発プロジェクトの視察、実務者による講義などの実務経験を積む。
- ・新カリキュラムの実施を通じて結果や次期改訂に向けた提言を報告書に取りまとめる。
- ・第1期～第3期 MCIGPD の実績と経験を踏まえ、MCIGPD の更なる能力強化のための長期

計画を策定する。

【5年目（2024年1月～6月）：6カ月】

- ・長期研修に派遣された2名が MCIGPD においてこれまでの成果を共有する。
- ・第3期 MCIGPD の成果についてセミナーで関係組織に紹介するなど、MCIGPD/UNAH の広報活動を行う。
- ・最後の JCC ではこれまでの成果のみならず、プロジェクト終了後の MCIGPD の運営方針、日本の大学の MCIGPD への継続的なかわり方などについて確認する。

Tentative Plan of Operation

Version 0.0

Dated 13 March, 2020

Project Title: Project for Strengthening Master's Degree Program of National Autonomous University of Honduras on Human Resource Development for Socio-Economic Development

Inputs	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				5th Year			
	I	II	III	IV																
Expert																				
Equipment																				
Training in Japan																				
Long-term training																				
Short-term training																				
In-country/Third country Training																				
Activities	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				5th Year			
Sub-Activities	I	II	III	IV																
Output 1: The curriculum of MCIGPD/UNAH is redesigned.																				
1.1																				
1.2																				
1.3																				
1.4																				
1.5																				
1.6																				
Output 2: Academic quality and management capabilities of the MCIGPD/UNAH program is enhanced.																				
2.1																				
2.2																				
2.3																				
2.4																				
2.5																				
2.6																				
2.7																				
2.8																				
Output 3: For improving the level of education and research, inter-university exchange activities between MCIGPD/UNAH and external organization such as Japanese universities are promoted.																				
3.1																				
3.2																				
3.3																				
MCIGPD																				
Duration / Phasing																				
Monitoring Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				5th Year			
Monitoring	I	II	III	IV																
Joint Coordinating Committee																				
Set-up the Detailed Plan of Operation																				
Submission of Monitoring Sheet																				
Joint Monitoring																				
Post Monitoring																				
Reports/Documents																				
Project Completion Report																				
Public Relations																				

図－2 活動計画表（案）

3-7 プロジェクト実施上の留意点

(1) カリキュラム改訂

カリキュラムの改訂は第2期 MCIGPD の実施中に行い、第3期 MCIGPD より新カリキュラムを適用する予定であるが、「3-6 活動計画」にも記したとおり、高等教育諮問委員会の承認プロセスには少なくとも6カ月を要するため、プロジェクト開始時に第三期予備コースの実施時期を確認したうえで承認プロセスの開始時期を設定し、それを踏まえてカリキュラム改訂を実施する必要がある。

カリキュラムの改訂手順は、大学で定められており、その手順の1つに各講座の学生による授業評価の実施が含まれている。第1期 MCIGPD の評価結果は、“VALUACION MAESTRIA EN COOPERACIÓN INTERNACIONAL Y GESTIÓN DE PROYECTOS DE DESARROLLO PROMOCIÓN 2018-2020”（2020年1月30日）としてアカデミック及びリサーチコーディネーターにより取りまとめられた。同授業評価で用いた質問票は社会科学部が有するひな型をベースに作成されたが、UNAHからは、本プロジェクトにおいて現行のひな型が授業評価の質問票として適切か、内容に過不足がないか等を検証し、必要に応じて改定し、社会科学部内全体でその結果を共有したいとの要望があった。

(2) 長期計画の策定

第1期 MCIGPD は2018年5月から予備コースを開始し、7月から本コースを開始した。第2期 MCIGPD は新型コロナウイルスの影響によりいまだ開始時期についてめどは立っていないが、当初予定では、2020年3月から予備コースを開始し、4月末から本コースを開始する予定であった。このようにプログラムの開始時期が一定でないことなどの状況を受け、対処方針会議では、プログラムの開始時期やカリキュラム改訂の実施時期等を明記したMCIGPDの長期計画の作成の必要性が協議され、現地で実態を確認することとなった。現地調査の結果、UNAHの修士課程は、独立採算制で運営されており、収入の大半は学生の授業費により成り立っているため、一定数の学生が集まらなければ講義が行われないのが一般的であり、日本の大学院のシステムとは大きく異なることがわかった。また、カリキュラムの改訂の実施時期は、既存のカリキュラムを2期回したあとに行うことが規定されており、カリキュラム改訂の時期をMCIGPDが独自に決めることはできないこともわかった。

以上の状況から、対処方針会議で想定したような内容の長期計画は不要であるものの、UNAHとの協議の結果、以下の内容を含む長期計画策定の必要性が確認された。なお、最終的に盛り込む内容については、プロジェクトの実施過程において改めて精査する必要がある。

- ・次期カリキュラムの改訂の際に生かせるよう、カリキュラムの改訂を通じて得られた学びや留意点。
- ・常任教員の育成とMCIGPDへの配置計画（長期研修に派遣された2名の帰国後の雇用計画を含む）。
- ・MCIGPDによる中米域内の社会経済開発人材の育成計画（詳細計画策定調査時にはMCIGPDがニカラグアの大学と連携する話が進行中）。
- ・日本の大学をはじめとする外部組織との交流に関する計画。

(3) 修士号授与規定とその要件

第1期 MCIGPD では、入学した 25 名のうち 22 名が修了したが、2020 年 3 月 3 日時点で MCIGPD の修士号を取得した者はいない。UNAH の修士課程の定義、大学院課程の質とカリキュラムの管理（第3篇第1章）、大学院への入学、学業継続、進級、及び卒業について（第3篇第2章）は、ホンジュラス共和国公的日刊紙「官報」に記載されている（付属資料3.収集資料・データリスト⑩番を参照）。修士号の取得には、プログラム修了後2年間の猶予期間があり、その期間内に学生修士研究/修了プロジェクトを終え、認定を受ける必要がある。奨学金を得ている者はプログラム終了後6カ月以内に認定を受けなければならないという規則があるため、22名のうち数名は2020年6月までに修士号を取得することをめざしている。リサーチ・コーディネーターへのヒアリングでは、学生修士研究/修了プロジェクトの進捗が思わしくない者や学位取得をめざしていない者も一定数おり、必ずしも修了者全員が修士号を取得するとは限らないとの懸念が示された。このような実態を受け、本プロジェクトでは、成果2の【活動】2-3.において「学生修士研究/修了プロジェクト進捗計画を実行する。」を加え、第3期生の学生修士研究/修了プロジェクトのスケジュールをプログラムの開始当初から管理する計画とした。

(4) 日本の知見・経験の反映

UNAH は、本プロジェクトにおいて日本の開発経験に関する講義、日本の開発経験に関する教材の活用、JICA による開発プロジェクトの視察、インターンシップの提供、日本の大学との交流（講義、ワークショップ、セミナー）等が行われることを期待していることが現地調査において確認され、これら活動が PDM に盛り込まれた。

短期研修については、MCIGPD のコーディネーターや教員が、具体的に日本の何を学びたいかについては、十分確認できなかった。プロジェクトの開始後に、日本側から短期研修で提供できるメニューをホンジュラス側に改めて提示したうえで、短期研修の内容を協議・決定する必要がある。

(5) 施設整備

現地調査では、TV 会議システムは良好に機能していることが確認された。本プロジェクトの活動は、現在ある機材で実施できるため、機材供与は不要と考える。第1期 MCIGPD では遠隔授業は実施されておらず、第2期でも遠隔授業は特に予定されていないようであるが、第2期にニカラグアの学生が入学する予定であり、場合によってはオンラインでの授業が検討される可能性はある。

UNAH では「バーチャル・キャンパス」と称するプラットフォームが整備されており、UNAH の教員及び学生であれば同プラットフォームを通じて、バーチャル教室（遠隔授業に対応するものと思料）、教育リソース（図書館）、Web ツールを利用することができる。一方、MCIGPD の教員はこうした設備を利用しておらず、よって MCIGPD の学生もあまり利用していない。施設視察に同行した MCIGPD のリサーチ・コーディネーターもバーチャル・キャンパスのコンテンツや利用方法を知らなかったようである。第2期 MCIGPD では、まずは MCIGPD のリサーチ/アカデミック・コーディネーターがこれら既存の施設の利用方法を学んだうえで、彼らが教員及び学生にその活用を徹底し、遅くとも第3期 MCIGPD からは日本の大学による

遠隔授業をはじめ、バーチャル・キャンパスを最大限活用できる状態にすることが望ましい。

3-8 貧困、ジェンダー、環境への配慮

第1期 MCIGPD では、「人権に基づくアプローチとジェンダー・アプローチ (3 単位/45 時間)」において開発協力におけるジェンダー・アプローチを、「国際格差の社会学 (3 単位/45 時間)」では、貧困と国際格差等の社会的不平等について、「協力優先分野 (3 単位/45 時間)」では、環境の保護と気候変動をはじめ、国際協力が介入する主な分野の基本的な要素を学ぶ科目を提供している。本プロジェクトにおいてカリキュラムを見直す際には、これらの科目を含め、貧困、ジェンダー、環境に配慮した適切な学習内容が選定されているかどうか、よく確認する必要がある。また、MCIGPD の入学者を選定する際には、ジェンダー・バランス (第1期修了生の内訳は女性 16 名、男性 7 名) や奨学金の有無などから貧困格差についても十分に配慮する必要がある。

3-9 評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

「3-2 協力の枠組み (1) 上位目標及び指標、(2) プロジェクト目標及び指標、(3) 成果、指標及び活動」で述べたとおりである。

(2) 実施中モニタリング計画

日本人専門家チーム及び UNAH が日常及び定期のモニタリングを着実に実施し、JICA がその報告を適時に確認するとともに、日本人専門家チーム及び UNAH と必要に応じて協議することにより、成果の達成状況及び事業進捗の確認並びに解決すべき課題の早期発見及び迅速な対応を行う必要がある。また、定期モニタリングには、定期的に報告・協議すべき共通事項のモニタリング項目を定めた「モニタリングシート」を活用し、おおむね半年に一度の頻度で、日本人専門家チーム及び UNAH が共同で合同レビューを行い、その結果をモニタリングシートに記入し、JICA ホンジュラス事務所に提出する。

(3) 今後の評価計画

本プロジェクトの開始約 3 カ月後にベースライン調査を実施し、終了約 3 年後に事後評価を実施する。

3-10 広報計画

(1) 当該案件の広報上の特徴

プロジェクトの意義、活動内容とその成果がホンジュラス及び日本の国民各層に正しく理解され、また、プロジェクト成果が図られるよう、先方実施機関とともに効果的な広報に努めることが重要である。広報に際しては、以下の視点を考慮する。

1) 相手国にとっての特徴

中米域内初の国際協力を専門的に学べる修士課程であり、本プロジェクトによって改善されたコースが輩出した人材により、国際協力機関からの援助資金をホンジュラスのニーズに合わせて適切に配分したうえでプロジェクト管理がなされることで、国家の社会経済開発状況が改善され、国際社会におけるホンジュラスの競争力や国家イメージが改善される。

2) 日本にとっての特徴

日本独自の、欧米とは異なる近代の開発経験と戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を活用して協力展開することができる。また本邦大学にとっても、UNAH を開発分野における中米地域の学术交流の拠点大学とすることができる。

(2) 広報計画

JICA「政府開発援助（以下、ODA）見える化サイト」、JICA 技術協力プロジェクトサイトを活用するほか、セミナーやイベント等での成果発信を行う。また、プロジェクト開始後はホンジュラスでは UNAH のホームページに活動内容を取り上げ、日本でも JICA 及び本邦協力大学のホームページに載せるなど、外部に向けてプロジェクトの成果を積極的に発信していく。

第4章 プロジェクトの事前評価

4-1 妥当性

本プロジェクトの実施に係る妥当性に関し、「ホンジュラスの政策・方針」「ホンジュラスのニーズ」「日本の対ホンジュラス支援方針」との整合性の適切性の観点から検証を行い、「高い」「中程度」「低い」の3段階で評価した。その結果、下記のとおりプロジェクト実施の妥当性は「高い」と判断される。

(1) ホンジュラスの政策・方針との整合性

2010年1月に発表されたホンジュラスの長期計画である「国家ビジョン 2010-2038」では、「国のビジョンに対する国家目標」として以下の4つの柱を掲げている。

1. 社会保障制度が強化され、教育を受け、健康で、極度の貧困のないホンジュラス
2. 安全で、暴力のない、民主主義のもと発展が進むホンジュラス
3. 持続的かつ環境保全に配慮し、生産的・機会創出・尊厳ある雇用を促進するホンジュラス
4. 近代的で、責任感が強く、効率的で、競争力の高い国

本プロジェクトは、上述の3.「持続的かつ環境保全に配慮し、生産的・機会創出・尊厳ある雇用を促進するホンジュラス」及び4.「近代的で、責任感が強く、効率的で、競争力の高い国」の実現に向けた人材の育成に資することから、本プロジェクトとホンジュラスとの政策との整合性は高い。

(2) ホンジュラスのニーズ

ホンジュラスの2019年のODA受け取り額は4億4,130万USドル、これにその他の政府資金(Other Official Flows: OOF)及び民間資金を加えると5億240万USドルにのぼる⁹。2011年にテグシガルパ市で開催されたホンジュラス社会債務・開発フォーラム(Foro Social de Deuda Externa y Desarrollo de Honduras: FOSDEH)では、ホンジュラスが国外から受け取った支援が適切に活用されていないという評価がなされた。世界ガバナンス指標(Worldwide Governance Indicators, 2019, 世界銀行)の「政府の有効性」について、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアの中米5カ国を比較した結果を図-3に示す。これに見るとおり、2018年のホンジュラスの「政府の有効性¹⁰」は27.8%となっており、コスタリカ(67.7%)、エルサルバドル(36.5%)より低く、グアテマラ(23.5%)及びニカラグア(19.2%)より高いと評価された。一方、ホンジュラスの2018年の「政府の有効性」の数値(27.8%)は、2008年の32.5%よりも低くなっており、状況は悪化していることが窺える。

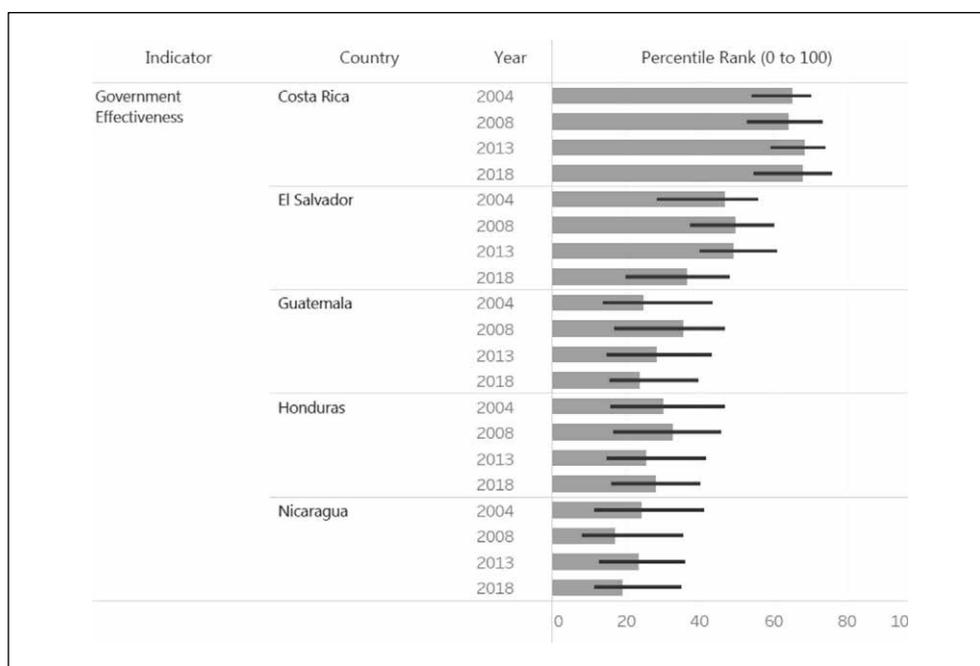
MCIGPDを設立するにあたり、UNAHの社会科学部社会学科が実施した調査¹¹によれば、アンケート調査に回答した援助機関の84%が、国の発展のためには、国際協力・開発に係る

⁹ Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 2019, OECD

¹⁰ 「政府の有効性」では公共サービスの質、公務員の能力、政治圧力からの独立性、政府の政策策定への信頼を評価している。

¹¹ “Diagnostico: Posgrado en Cooperación Internacional y Gestión en Proyectos de Desarrollo en el Grado Académico de Maestría Profesionalizante”, UNAH, Julio, 2017.

プロジェクト管理の専門家を育成することが重要であると回答している。国際協力・開発の効果的な実施とそれを担う人材の育成の必要性は、詳細計画策定調査において実施した質問票を用いたインタビュー及びアンケート調査でも同様に確認された¹²。



出所：Worldwide Governance Indicators, 2019, 世界銀行

図－3 中米5カ国における「政府の有効性」に関する指標の推移

このような状況に対してホンジュラス政府は、受け取った援助を国の発展のために、より効果的・効率的に生かしたいと考えているが、それを実現するための人材が不足している。また、ホンジュラスを含め中米域内には国際協力に関して学べる学術機関は存在していない。このような課題に対応すべく、UNAHは、MCIGPDを2018年5月から開講し、2019年12月に第1期MCIGPDを終えた。第1期を修了した学生に対するアンケート調査では、MCIGPDの各授業に対する評価は総じて高いものの、座学が中心で実践面が弱いとの指摘がなされたほか、カリキュラムに関する見直しの必要性が確認された。UNAHが有する国内外のリソースのみを活用し、これらの課題に対応することには限界があることから、JICAがこれまで展開してきた支援の成果やJICAが有する国際協力分野のネットワークを活用することに対するニーズは高い。さらに、UNAHでは2022年にMCIGPDのカリキュラムの改訂を予定しており、このタイミングに合わせて、本プロジェクトを実施することは時宜を得ている。

(3) 日本の対ホンジュラス支援方針

2015年2月15日に外務省により定められた開発協力大綱では、「III 実施」の「(2) 実施体制」「ウ 実施基盤の強化」において、開発課題が多様化するなか、開発協力にかかわる人材育成は引き続き重要な課題であるとして、「(ウ) 開発協力・人材・知的基盤の強化」が重要であるとし、そのなかで、「日本が持つ強みを活かして、国際的な開発協力の理念・潮流の

¹² GIZ、USAID、IDB、EUに対して質問票を送付し、回答を得た。GIZについては、対面でのインタビュー調査も行った。

形成を積極的に主導していくためにも、日本と開発途上国側の関係者間での政策研究や知的ネットワーク形成を図るなど、大学・研究機関等と連携しつつ、開発協力を立案・発信するための研究能力等知的基盤の強化に努める。」としている。本プロジェクトは、まさに UNAH と日本の大学が連携を図りつつ、ホンジュラスで開発協力にかかわる人材の育成を目的としており、また、本プロジェクトの実施を通じて MCIGPD/UNAH の教員と学生により国際開発・協力に関する論文や発表が行われることをめざしていることから、開発協力大綱との整合性は極めて高い。

加えて、外務省が作成した対ホンジュラス国別援助方針（2012年4月）では、「地方開発」を重点分野の1つと掲げ、事業展開計画では、同開発課題への対応として、「地方の社会・経済を活性化する観点から、社会経済インフラの整備、農業を含む産業の推進、経済安定化のための治安改善、地方自治体の能力強化を含む人材育成等の社会経済基盤の強化に資する支援を行い、深刻な貧困問題の緩和を図ることで持続的な地域開発に貢献する。」としている。本プロジェクトは、今後の同国の成長を支える若年層における人材育成に貢献するものであることから、重点分野「地方開発」の開発課題「社会経済基盤強化」における「社会・経済開発プログラム」に位置づけられ、日本のホンジュラスに対する支援方針との整合性も認められる。

4-2 有効性（予測）

本プロジェクトの実施に係る現時点の有効性に関し、「プロジェクト目標の達成の可能性」、「プロジェクト目標の達成に係る外部条件の影響の可能性」の観点から検証を行い、「高い」「中程度」「低い」の3段階で評価した。その結果、下記のとおりプロジェクト実施の有効性は「高い」と見込まれる。

(1) プロジェクト目標の達成の可能性

本プロジェクトでは、プロジェクト目標として「MCIGPD/UNAH のプログラムが、ホンジュラスにおける社会経済開発事業を担うプロフェッショナルな人材を育成する内容に改善される。」が設定されている。本目標は、MCIGPD/UNAH の抱える課題に対応して設定された以下の3つアウトプットがすべて遂行されることにより達成される構造となっている。

成果1：MCIGPD/UNAH のカリキュラムが再構成される。

成果2：MCIGPD/UNAH のプログラムの質が向上し、プログラムマネジメント能力が強化される。

成果3：教育・研究水準の向上をめざし MCIGPD/UNAH と日本の大学をはじめ、外部組織との交流が促進される。

本プロジェクト目標の成果は、PDM で設定された以下の5つの指標の達成をもって確認することとなる。

指標1：学生による満足度

指標2：新カリキュラムの全科目を履修し合格した学生の割合%

指標3：MCIGPD/UNAH における各省庁、地方自治体、国際機関などとの連携数（インタ

ンシップ数、セミナー数、ワークショップ数、プロジェクト現場訪問数、協力協定書数等)が増える(0件→XX件)。

指標4: MCIGPD/UNAHの教員と学生による論文発行/研究発表、フォーラムでの発表件数

「学生による満足度(指標1)」は、第1期MCIGPDにおいても計測しており、結果は総じて高かった。本プロジェクトは、第1期の改善を目的としていることから、プロジェクトで計画された活動がすべて予定どおり実施されれば、第3期の満足度は高まることが見込まれる。本プロジェクトでは、満足度を測るための質問票の見直し及び改善を行う予定であるが、事後評価では、事前事後の変化を検証する必要があるため、改善された質問票を用いた満足度調査とは別に、第1期で使用した質問票と同じ質問票を用いて、第2期及び第3期の満足度調査を行い、それらの推移(学生のコメントなどの質的变化を含む)をもって目標の達成度合いを検証する必要があることに留意すべきである。

「新カリキュラムの全科目を履修し合格した学生の割合%(指標2)」は、新カリキュラムの下に提供された学習内容がどれくらい学生の身についたかを検証するための指標である。

詳細計画策定調査の時点では目標が設定されなかったため、本指標の達成の可能性について現時点では判断できない。指標2については、プロジェクト開始時に目標を設定すること、また、新カリキュラムは第3期から適用される予定であるため、本指標の収集は第3期の学生が修了したあとに行われることを想定して設定されている点に留意が必要である。

「MCIGPD/UNAHにおける各省庁、地方自治体、国際機関などとの連携数(インターンシップ数、セミナー数、ワークショップ数、プロジェクト現場訪問数、協力協定書数等)が増える(0件→XX件)。(指標3)」は、第1期の評価では現行のカリキュラムが理論中心であり、実践性に欠ける点が指摘されていることから、本プロジェクトの実施により、理論と実践がバランスよく学べる内容となっているかを検証する。本プロジェクトで予定されている活動が行われれば、達成されることが見込まれる。

「MCIGPD/UNAHの教員と学生による論文発行/研究発表、フォーラムでの発表件数(指標4)」は、教員及びコーディネーターの本邦研修へ参加や、教員及び学生が日本の大学や国際機関との交流経験を生かし、教員または学生が自主的にそれらを踏まえた研究論文や研究発表等を行うことを想定して設定された指標である。UNAHには科学リサーチ局を通じて、バーチャルによる論文発表や、自分でハードコピーを制作して発表することができる仕組みがあるほか、社会科学部でも学術雑誌を発行していることから、これら既存の枠組みを利用して研究・論文発表が行われることが見込まれる。

以上に挙げた4つの指標は、本プロジェクトで設定された3つの成果とリンクしていることから、すべての活動が計画どおり行われ、以下に述べるプロジェクトの外部条件の影響を最小限に抑えることができれば達成される見込みは高いと判断される。

(2) プロジェクト目標の達成に係る外部条件の影響の可能性

本プロジェクトのプロジェクト目標を達成するための外部条件には、「本邦研修に参加した研修員がMCIGPD/UNAHで継続的に勤務する。」「治安悪化などにより教員間及び学生間の交流が阻害されない。」「遠隔教育に必要な機材が使用可能な状態にある。」の3つが挙げられている。

3つの外部条件のなかでプロジェクト目標への影響が最も大きいのは、「本邦研修に参加した研修員が MCIGPD/UNAH で継続的に勤務する。」である。詳細計画策定調査において、第1期 MCIGPD の教員 14 名のうち、UNAH の社会科学部の常勤は 2 名（うち 1 名は事故により死亡）のみで、残り 12 名の教員は他大学における教職やコンサルタント業との兼任、さらに、そのうち 9 名はスペイン、アルゼンチン、メキシコなど、国外の大学に所属する教員である。UNAH としては、将来的に社会科学部の常勤職員を MCIGPD の教員として配置したい考えであるが、適切な人材が育成されるまでの間は、学生から高い評価を得ている非常勤講師を長期的に雇用するなどにより対応していく考えである。また、UNAH は、常勤、非常勤問わず、本プロジェクトの研修に参加する研修員と協定を締結することにより、研修参加者が研修後も MCIGPD/UNAH に従事し、研修で学んだ知見や技術を MCIGPD の改善と発展に生かすことができる。このような協定が予定どおり締結されれば、外部条件によるプロジェクトへの影響は最小限となることが見込まれる。

「治安悪化などにより教員間及び学生間の交流が阻害されない。」については、UNAH 及び同大学付近において頻繁にデモが発生していることを踏まえての記載となっている。詳細計画策定調査の現地調査期間中も、学生デモが数回発生し、大学への訪問時間を遅らせる等の対応を余儀なくされた。大学でのデモが日常化しつつあり、これをプロジェクトが抑制することはできないが、デモが頻繁に発生するとプロジェクト活動の遅れにつながり、ひいてはプロジェクト目標の達成に影響を与える可能性があるため、プロジェクト実施期間中に注意深くモニタリングし、必要に応じて活動のスケジュールを調整することにより、リスクを抑えることが重要である。

「遠隔教育に必要な機材が使用可能な状態にある。」については、MCIGPD が日本をはじめ、海外の大学と学術交流を行ううえで重要な条件である。第1期 MCIGPD では遠隔教育を取り入れていないため、実際に機材の故障が生じた場合にどのような手順で、だれが主体となり問題に対応するのかなどわからない点も多いが、ラーニング・リソース・センター及び設備プロジェクト実施管理事務局の協力を得て適切に対応がなされるものと想定される。

4-3 効率性（予測）

本プロジェクトの実施に係る効率性に関し、「プロジェクトの投入（見込み）」、「プロジェクト実施期間（見込み）」の観点から検証を行い、「高い」「中程度」「低い」の3段階で評価した。その結果、下記のとおり、プロジェクト実施の効率性は「高い」と判断される。

(1) プロジェクトの投入

【日本側の投入】

本プロジェクトでは長期専門家1名と複数の短期専門家で構成される専門家チームを派遣する計画となっている。また、長期研修及び短期研修も予定している。長期研修では、将来的に MCIGPD の教員となり得る教員または研究者で、日本の大学で国際協力分野の博士課程に進学を希望する者を最大2名派遣することを想定している。短期研修では、MCIGPD の教員及びコーディネーターを1回当たり2週間程度日本に派遣し、コースマネジメント・教授法、日本の援助経験・知見等に係る研修に参加してもらうことを想定している。

機材の投入は予定されていないが、詳細計画策定調査では、MCIGPD のコーディネーターより、「国際協力事業の視察に使用するためのマイクロバスを供与してほしい」との要望が聞

かれた。UNAHはマイクロバスを有しているが、利用率が高く、使用したい時に使用できないという課題があるとの意見が聞かれたが、副学長室によれば調整は可能であるとしており、UNAN内でも意見に相違がみられる。マイクロバスについては、プロジェクト開始後にホンジュラス側の状況をよく精査したうえで、レンタカーの可能性も含め、必要に応じて検討する必要がある。とりわけ、車両の手配ができないことを理由に、プロジェクトで行ってきた活動がプロジェクト終了後に中断することのないよう、プロジェクトの実施過程においてよく確認しておくことが重要である。

【ホンジュラス側の投入】

詳細計画策定調査では、カウンターパート（Counterpart Personnel：C/P）要員の配置、専門家執務室の提供、遠隔教育に必要な機材・施設の提供、セミナー、フォーラム、ワークショップ等の準備に必要なサポートをホンジュラス側が確保することで合意された。専門家執務室は、UNAHの新校舎に設置される予定である。遠隔教育に必要な機材・施設については、詳細計画策定調査において視察、機材の作動確認を行い、特に問題ないことを確認している。さらに、セミナー・フォーラム・ワークショップ等の準備に必要なサポートは、MCIGPDが主体に行うが、必要に応じて副学長室が支援することを確認した。

よって、日本側及びホンジュラス側の投入は計画どおり実行される可能性が高い。

(2) プロジェクト実施期間

詳細計画策定調査プロジェクト目標の達成に必要な期間は4年間（約48カ月）と予測され、POの内容から同調査期間は適切であると判断される。一方、次に挙げる理由により期間延長を余儀なくされる可能性がある。1つは、プロジェクト目標の外部条件で述べたとおり、UNAHにおける治安による影響である。デモの頻繁な発生は、プロジェクト活動の遅れにつながる可能性がある。もう1つは、本プロジェクトに限ったことではないが、2020年3月27日現在、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ホンジュラス政府は国境を封鎖しているほか、外出禁止令も発令されており、これによるプロジェクトへの影響が懸念される。既に第2期MCIGPDの開始時期は現在の予定より遅れる可能性が高いことから（当初計画では予備コースを2020年3月より開講予定）、プロジェクト開始時において、実態に合わせてPOの見直しを行う必要が生じる可能性が高い。よって、プロジェクトの実施期間については適切であると判断されるが、外部条件の影響により延長を余儀なくされる可能性が一定程度見込まれる。

4-4 インパクト（予測）

本プロジェクトの実施に係るインパクトに関し、「上位目標の達成の可能性」「上位目標の達成に係る外部条件の影響の可能性」の観点から検証を行った。本項目では、事後評価に合わせてインパクトのみを取り上げたレーティングは行わず、インパクトの発現の可能性を検証することにとどめる。検証の結果、下記のとおりプロジェクト実施による正のインパクトの発現は十分見込まれると判断される。

(1) 上位目標の達成の可能性

本プロジェクトでは、上位目標として「MCIGPD/UNAH が、ホンジュラスの社会経済開発事業の効果的・効率的な実施に資するプロフェッショナルな人材を輩出する。」が設定されており、また、PDM で設定された以下の3つの指標の達成をもって確認することとなる。

指標1：入学者のX%がMCIGPD/UNAHの修士号を取得する。

指標2：修了生のXX%が、行政機関、企業、学術機関、第三セクターなどで社会経済開発事業に従事している。

指標3：雇用者の満足度

指標1については、第1期MCIGPDの講義が2019年12月に終了してから3カ月が経過したが、詳細計画策定調査実施時点において修士号を取得した者はゼロであったことから、まずはベースラインの確認が必要である。詳細計画策定調査では、第1期MCIGPDを修了した者のうち学生修士研究/修了プロジェクトが進んでいない者や学位取得をめざしていない者も一定数おり、修士号の取得率が100%を下回る可能性があることが確認された。本プロジェクトでは学生修士研究/修了プロジェクト進捗計画を策定する予定であることから、修士号の取得率の向上が見込まれる。

指標2については、第1期MCIGPDでも修了生の大半が入学前から行政機関、企業、学術機関、第三セクターに従事し、終了後も大半が同じ組織で勤務していることがわかっているが、実際に彼らが社会経済開発事業に従事しているかどうかはわかっていない。プロジェクトの開始時にベースラインを確認し、その後の推移を把握する必要がある。本プロジェクトでは、インターンシップ、セミナーやワークショップの開催、社会経済開発プロジェクトの現場訪問を行う予定で、これらの活動が社会経済開発事業を担う組織とのつながりを生み、ひいては、指標1の数値向上につながる可能性が見込まれる。

指標3については、指標2を質的に検証するための指標で、UNAHの強い希望により加えた。行政機関、企業、学術機関、第三セクターなどで社会経済開発事業に従事している修了生が、各組織でいかに貢献しているか、MCIGPDで学んだことを生かしているか、MCIGPDの修了生と他の職員との知見・能力の違いなどをヒアリングやアンケートで確認することを想定している。本プロジェクトでは、MCIGPDのカリキュラムの改訂をはじめ、これまで以上に実践を取り入れ、各省庁、地方自治体、国際機関などとの連携を通じて学生の現場経験を増やしていく計画であることから、指標3が達成される見込みは高い。

(2) 上位目標の達成に係る外部条件の影響の可能性

本プロジェクトの上位目標を達成するための外部条件には、「MCIGPD/UNAH がめざす教育・研究方針が変わらない。」「本邦研修に参加した研修員がMCIGPD/UNAHで継続的に勤務する。」「既存機材のメンテナンスが適切になされ、使用可能な状態にある。」の3点が挙げられている。このなかで、上位目標の達成において特に重要な外部要因は、「本邦研修に参加した研修員がMCIGPD/UNAHで継続的に勤務する。」である。「4-2 有効性(予測)(2) プロジェクト目標の達成に係る外部条件の影響の可能性」で述べたとおり、UNAHと協定書を締結するなどによりプロジェクトで技術移転を受けた教員がプロジェクト後もその知見と技術をMCIGPDで生かせるようにすることはある程度可能であるが、MCIGPDの質をより安

定的に確保するためには、プロジェクト終了時までには常任教員の数を増やす努力が必須である。このことは、社会科学部長も承知しているが、プロジェクト実施中及び終了時において UNAH の方針をよく確認しておくことが重要である。

4-5 持続性（予測）

本プロジェクトの実施後（2024年に終了予定）の成果の持続性に関し、「政策・制度面（予測）」、「技術面（予測）」、「財政面（予測）」の観点から検証を行い、「高い」「中程度」「低い」の3段階で評価した。その結果、下記のとおりプロジェクト実施後の持続性は「中程度」と判断される。

(1) 政策・制度面

現行のホンジュラスの長期計画である「国家ビジョン 2010-2038」は 2038 年までとなっていることから、本プロジェクトが終わったあとも、政府の方針との整合性は維持されることが見込まれる。また、MCIGPD がホンジュラスの社会経済開発に係る人材育成の中心的な教育機関としてプロジェクト後も存続する可能性については、主に以下の理由により高いと考える。

- ・ホンジュラスの現在の経済社会状況から、当面はドナーの支援により実施される国際協力・開発に関する事業がなくなることはないため、社会経済開発に係る人材育成に対するニーズはプロジェクト後も引き続き高いことが想定される。
 - ・MCIGPD は、ホンジュラス及び中米において、国際協力・開発を包括的に学べる唯一の大学院である。
 - ・UNAH は、1847 年にホンジュラスの高等教育の発展を目的として、憲法により設立された大学であり、高等教育への全入学者の 83%（2015 年）の学生を受け入れている。MCIGPD が UNAH の社会科学部に設立された大学院であることの信頼性、知名度の高さは、たとえ将来的に私立大学で類似の大学院が設立されたとしても、容易に損なわれることはない。
 - ・国立大学であるため MCIGPD の学費は私立大学の大学院より安い。
- よって、本プロジェクト終了後の政策・制度面での持続性は「高い」と見込まれる。

(2) 技術面

本プロジェクトではカリキュラムのレビュー、コンピテンシーの設定に基づく講座の到達目標の設定、日本の開発経験など、ホンジュラスにとって新しい技術やノウハウが移転される予定である。プロジェクトで移転された技術・ノウハウの持続性は、MCIGPD のコーディネーター2名及び技術移転を受ける教員がプロジェクト終了後も MCIGPD に残ることにより確保される。「4-2 有効性（予測）(2) プロジェクト目標の達成に係る外部条件の影響の可能性」及び「4-4 インパクト（予測）(2) 上位目標の達成に係る外部条件の影響の可能性」において既に述べたとおり、本プロジェクトで教員に移転される知見及び技術は、UNAH と教員との間で協定を締結することにより確保できると考える。一方、コーディネーターについては、任期が4年となっており、延長については学部長の評価とコーディネーターの意向により決定される。プロジェクトが終了後、コーディネーターの2名が異動となる可能性は回避できないものの、人材開発学部のコーディネーターは延長を繰り返し、12年間

勤めていることから、同様に延長される可能性もある。また、MCIGPD のコーディネーターは社会科学部の常勤職員であるため、たとえ異動となった場合でも、彼らに蓄積されたナレッジは、社会科学部内に残り、必要に応じて新規に配属されたコーディネーターにナレッジの移転がなされることが期待される。

このほか、本プロジェクトでは、長期計画、再構成したカリキュラムの試行検証結果報告書、学生の満足度評価のための質問票など、JICA により移転された技術やノウハウをできるだけ書式化し、万が一コーディネーターの交代が生じた場合でもその成果を継続できるように計画している。一方、技術移転を受けた教員やコーディネーターのうち、一定数の職員の離職や異動は避けられないこと、UNAH としてプロジェクト終了時までには何名の常勤教員を育成する予定であるかは、本プロジェクトにおいて長期計画を策定する過程で明確となる予定で、プロジェクト計画時にはいまだ不明な点が多いことなどから、本プロジェクトの技術面での持続性は「中程度」と判断される。

(3) 財務面

MCIGPD は他の修士課程と同様に、独立採算制で運営されており、また、収入の約 25% を共通経費（施設使用費、光熱費等）として大学に支払っている。MCIGPD の収支実績を表 1 に示す。2018 年度の内訳はわからなかったが、2019 年度の収入に 33 万 7,437.89Lempira の繰り越し金があること、また 2019 年度の収入と支出の差額は 63 万 4,206.67Lempira と黒字になっていることから MCIGPD の財政状況は極めて良好といえる。

表 1 MCIGPD の収支実績 (単位:Lempira¹³)

内 訳	収 入	支 出
学費（自己資金）	463,200.00	
学費（奨学金）	99,600.00	
課税	-	
控除	-	
前年度からの繰り越し資金	337,437.89	
総収入	900,237.89	
教員の給与		162,548.00
事務関係者の給与		-
特別返済資金		-
事務用品購入費		-
外国人教員の宿泊・日当		91,376.22
外国人教員の渡航費		12,107.00
その他経費		-
総支出		266,031.22
2020 年度への繰り越し資金	634,206.67	

出所：UNAH 提出資料より調査団が作成

¹³ 1 Lempira = US ドル 0.040

MCIGPD の入学希望者数は第 1 期 34 名（実入学者 25 名）、第 2 期 48 名（実入学者 28 名を予定）となっており、増えている。MCIGPD の入学者数は教室の規模を考慮し、最大 30 名としており、今後もこれ以上増やす予定はない。本プロジェクトにより MCIGPD の内容が改善され、また、広報活動により同プログラムの認知度が高まれば、入学希望者数は今後さらに増えることが見込まれ、プロジェクト完了後 3～5 年以内に定員割れが生じる可能性は低いと考える。よって、財務面での持続性は「高い」と判断される。

4-6 結論

本プロジェクトは、ホンジュラスの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また日本が支援することの意義、計画内容において適切性が認められることから、実施の意義は高い。

付 属 資 料

1. 署名済み協議議事録
2. 打合せ議事録
3. 収集資料・データリスト

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
NATIONAL AUTONOMOUS UNIVERSITY OF HONDURAS
OF THE REPUBLIC OF HONDURAS
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR STRENGTHENING MASTER'S DEGREE PROGRAM OF
THE NATIONAL AUTONOMOUS UNIVERSITY OF HONDURAS ON HUMAN
RESOURCE DEVELOPMENTS FOR SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT**

The Detailed Planning Survey Mission (hereinafter referred to as "the Mission") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") conducted a study from March 2nd to 13th, 2020, for the purpose of confirming important points for the implementation of the Technical Cooperation Project named "the Project Strengthening Master's Degree Program of the National Autonomous University of Honduras on Human Resource Development for Socio-Economic Development" (hereinafter referred to as "the Project").

During this period, the Mission had a series of discussions with National Autonomous University of Honduras (hereinafter referred to as "UNAH"), developing ideas and exchanging views on the content of the Project.

As the result of the discussions, both sides agreed on the matters referred to in the documents attached hereto.

This Discussion Minute has been prepared in two copies in the Spanish and English languages. Both versions are official. In case of any divergence of interpretation, the English version shall prevail.

Tegucigalpa, 13th March, 2020

By

Japan International
Cooperation Agency


NAKANE Suguru
Leader
Detailed Planning Survey
Mission



By

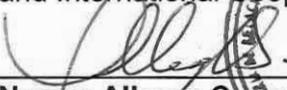
National Autonomous
University of Honduras


Julio César Raudales
Vice Chancellor of Foreign
Affairs



By

Secretary for Foreign Affairs
and International Cooperation


Norma Allegra Cerrato
Sub Secretary of Cooperation
and International Promotion
(Witness)



THE ATTACHED DOCUMENT

The Mission and UNAH agreed with the Draft Record of Discussions annexed hereto. Both sides also confirmed the following matters:

1. Contracts with the training participants
UNAH will take the necessary measures such as signing a pledge in advance with academic staff who participate in the training programs held under the Project in order to make the best effort in the utilization of the training results as well as continuous involvement of those academic staff in the Master's Program in International Cooperation and Management of Development Projects (MCIGPD).
2. Commitment to provide future positions
UNAH confirmed to provide a faculty position in UNAH to a person who obtain the Master's or Ph.D. Scholarship program funded by JICA according to the scheme of the Program de Relevo Docente.
3. Close communication with related departments in UNAH
In order to ensure the sustainability of the Project, UNAH will take every action such as communicating and collaborating with related departments in UNAH to solve the issues and complete the Project.
4. Utilization of existing facilities
UNAH confirmed that the academic staff and students of the MCIGPD program are able to use the facilities and existing virtual platform such as Virtual Campus.
5. Security measures to be taken for the project
UNAH and the government of the Republic of Honduras shall take necessary measures to ensure security of JICA Experts staying in Honduras.
Both sides agreed that in case the additional security cost would be necessary for the implementation of the Project, the cost bearer shall be determined by discussion of both sides. UNAH will ensure the timely provision of security information to Japanese experts during the implementation of the Project.

Annex: Draft Record of Discussions (R/D)



(DRAFT)

RECORD OF DISCUSSIONS

FOR

**THE PROJECT FOR STRENGTHENING MASTER'S DEGREE
PROGRAM OF THE NATIONAL AUTONOMOUS UNIVERSITY OF
HONDURAS ON HUMAN RESOURCE DEVELOPMENTS FOR
SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT**

AGREED UPON BETWEEN

**NATIONAL AUTONOMOUS UNIVERSITY OF HONDURAS OF THE
REPUBLIC OF HONDURAS**

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Dated Month (Day) ,2020

⑤ 17

Based on the Minutes of Meetings on the Detailed Planning Survey Mission for the Project for Strengthening Master's Degree Program of National Autonomous University of Honduras of Human Resource Development for Socio-Economic Development (hereinafter referred to as "the Project") signed on 13th March, 2020 between National Autonomous University of Honduras (hereinafter referred to as "UNAH") of Republic of Honduras (hereinafter referred to as "the Counterpart") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with the Counterpart and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project

The purpose of this record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") is to establish a mutual agreement for its implementation by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the followings and the Annexes, which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on 12th January 2007 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbal's exchanged on 28th June 2012 between the Government of Japan and the Government of Republic of Honduras.

The Counterpart will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and make the best effort that the self-reliant operation of the Project are sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Republic of Honduras.

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation" published in December 2016 (hereinafter referred to as "the BP"), unless other arrangements are agreed in the R/D

The R/D is delivered in Tegucigalpa as of the day and year first above written. The R/D may be amended by a minutes of meetings between both parties, except the plan of operation to be modified in monitoring sheets. The minutes of meetings will be signed by authorized persons who may be different from the signers of the R/D.

This R/D has been prepared in two copies in the Spanish and English languages. Both versions are official. In case of any divergence of interpretation, the English version shall prevail.

By

Japan International
Cooperation Agency

NAKANE Suguru
Chief Representative
JICA Honduras Office's

By

National Autonomous
University of Honduras

Julio César Raudales
Vice Chancellor of Foreign
Affairs

By

Secretary for Foreign Affairs
and International Cooperation

Norma Allegra Cerrato
Sub Secretary of Cooperation
and International Promotion
(Witness)



【Technical Cooperation Project】

- Annex 1 Main Points Discussed
- Annex 2 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 3 Plan of Operation (PO)
- Annex 4 Implementation Structure
- Annex 5 A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)
- Annex 6 Basic Principles for Technical Cooperation (PB)

④ 47 ④

MAIN POINTS DISCUSSED

1. Environmental and Social Considerations (Category C Project).
With respect to Section 10.1 of the Basic Principles for Technical Cooperation (PB), the Project is likely to have a minimal adverse impact on the environment and society according to the “Guidelines for Environmental and Social Considerations of JICA Project.
2. Contracts with the training participants
UNAH will take the necessary measures such as signing a pledge in advance with academic staff who participate in the training programs held under the Project in order to make the best effort in the utilization of the training results as well as continuous involvement of those academic staff in the Master's Program in International Cooperation and Management of Development Projects (MCIGPD)”.- 3. Commitment to provide future positions
UNAH confirmed to provide a faculty position in UNAH to a person who obtain the Master's or Ph.D. Scholarship program funded by JICA according to the scheme of the Program de Relevé Docente.
- 4. Close communication with related departments in UNAH
In order to ensure the sustainability of the Project, UNAH will take every action such as communicating and collaborating with related departments in UNAH to solve the issues and complete the Project.
- 5. Utilization of existing facilities
UNAH confirmed that the academic staff and students of the MCIGPD program are able to use the facilities and existing virtual platform such as Virtual Campus.
- 6. Security measures to be taken for the project
UNAH and the government of the Republic of Honduras shall take necessary measures to ensure security of JICA Experts staying in Honduras.
Both sides agreed that in case the additional security cost would be necessary for the implementation of the Project, the cost bearer shall be determined by discussion of both sides. UNAH will ensure the timely provision of security information to Japanese experts during the implementation of the Project.



Project Design Matrix (PDM)

Version: 0.1

Date: June 4, 2020

Project Title: 201900372 Project for Strengthening Master's Degree Program of National Autonomous University of Honduras on Human Resource Development for Socio Economic Development

Implementing Agencies: Honduras National Autonomous University (UNAH) Master in International Cooperation and Management of Development Projects (MCIGPD)

Target Groups: Faculties of MCIGPD/UNAH, faculty candidates, and students

Project Period: 4 years

Project Site: UNAH, Tegucigalpa

Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
Overall Goal The MCIGPD/UNAH develops professionals contributing to the implementation of effective and efficient socio-economic development projects ¹ in Honduras.	<ol style="list-style-type: none"> 1) X% of the students who received the master's degree in the MCIGPD/UNAH 2) X% of students who completed the MCIGPD/UNAH program engages with social and economic development projects in the field of public administration, business, academia, and third sector. 	<ul style="list-style-type: none"> • Employment records of the students who completed the MCIGPD/UNAH program. • Monitoring report • Employer satisfaction survey 	<ul style="list-style-type: none"> • Employment climate of the country is maintained. 	
Project Purpose The MCIGPD/UNAH program is improved to develop professionals who can implement socio-economic development projects in Honduras.	<ol style="list-style-type: none"> 1) Student satisfaction survey 2) X% of students who completed and passed all the courses in the redesigned curriculum² 3) The number of joint activities (internships, seminars, workshops, visits to project sites, cooperation agreements) between the MCIGPD/UNAH and public administration, business, academia, and third sector, etc. increased (0 to XX cases) 4) The number of publication and presentation of research papers by lecturers and students of the MCIGPD/UNAH 	<ul style="list-style-type: none"> • Project Progress Report • Publication of academic paper and research presentations by lecturers and students of the MCIGPD/UNAH 	<ul style="list-style-type: none"> • The education and research policy of the MCIGPD/UNAH does not change. • The majority of trainees who participated in the training in Japan remain at the MCIGPD/UNAH • Existing equipment is appropriately maintained and ready to use at any time. 	
Outputs 1. The curriculum of the MCIGPD/UNAH is redesigned.	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. A redesigned curriculum 1-2. A long-term plan 1-3. The redesigned curriculum implementation validation report. 	<ul style="list-style-type: none"> • Project Progress Report • Redesigned curriculum • The implementation validation report of the redesigned curriculum 	<ul style="list-style-type: none"> • The majority of trainees who participated the training in Japan remain at the MCIGPD/UNAH. • Exchange activities between faculties and students are not 	

¹ It refers to international cooperation and development projects supported by donors for the purpose of socio-economic development in Honduras.

² The data will be collected after the 3rd round of the MCIGPD/UNAH program is completed.

Annex 2 Project Design Matrix (PDM)

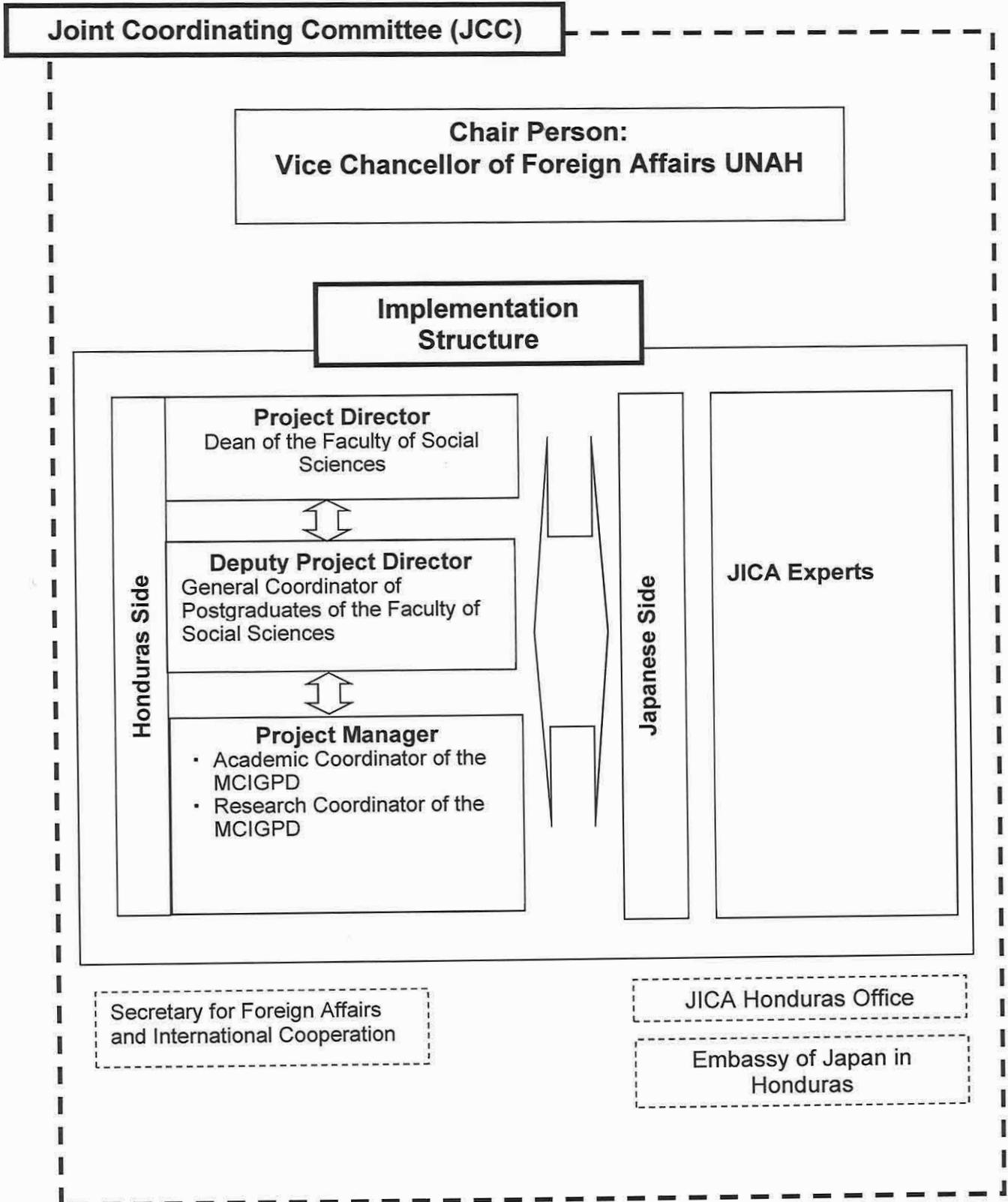
<p>2. Academic quality and management capabilities of the MCIGPD/UNAH program are enhanced.</p>	<p>2.1. Organized syllabus for each course (including the setting of competency-based achievement goals 2.2. The number of lectures (including seminars, workshops, diploma-courses, etc.) on Japanese education methods in international cooperation and knowledge based on development experiences of Japan (0 to XX lectures and 0 to XX participants) 2.3. The number of practical experiences including internships, project formulation, field-visits to development projects(XX to XX cases), the number of lectures offered by development professionals (0 to XX lectures) and the number of the participants to the events (0 to XX participants) 2.4. The number of executed graduation work and the quality of the graduation work³improved.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Long-term plan Progress Report Course summaries List of graduation work Information on internships and projects that students experienced Graduation work progress plan 	<p>hindered due to security issues.</p> <ul style="list-style-type: none"> Equipment necessary for distance learning courses well functions during the Project.
<p>3. For improving the level of education and research, exchange activities between the MCIGPD/UNAH and external organization such as Japanese universities are promoted.</p>	<p>3-1. The number of academic-exchanges (including forums and workshops) conducted with Japanese and other universities (0 to XX times) and the number of participants to the events (0 to XX participants) 3-2 The number of registrations of international networks (XX to XX cases)</p>	<ul style="list-style-type: none"> Progress Report 	
<p>Activities</p> <p>1-1. The curriculum is reviewed, and goals, achievements, and challenges are identified. 1-2. Incorporation of the development experience of Japan in lectures is considered and the result will be reflected in the curriculum. 1-3. The redesigned curriculum is drafted subject to the competencies required for professionals in socio-economic development, and are organized with relevant institutions such as government agencies, private companies, academic institutions, and the third sector. 1-4. The redesigned curriculum is approved by the Directorate of Higher Education. 1-5. A report on findings and suggestions through the implementation of the new curriculum is prepared. 1-6. A long-term plan including curriculum revisions for the improvement of the MCIGPD/UNAH is drafted.</p>	<p>Inputs</p> <p>The Japanese Side</p> <ol style="list-style-type: none"> Experts Long-term training Short-term training 	<p>The Honduras Side</p> <ol style="list-style-type: none"> Personnel <ol style="list-style-type: none"> Project Director: Dean of the Faculty of Social Sciences Deputy Project Director: General Coordinator of Postgraduates of the Faculty of Social Sciences Project Managers: Academic and Research Coordinators of the MCIGPD Facility and Equipment <ol style="list-style-type: none"> Office space for JICA experts Necessary equipment for conducting distance-learning courses. 	<p>Important Assumption</p>

³ Graduation work refers master's research/completion project, which means the master's thesis, project planning and implementation, and project management participation, which are requirements for obtaining a master's degree from MCOGPD.

Annex 2 Project Design Matrix (PDM)

<p>2-1 Based on the redesigned curriculum, the achievement goals are set for each course and reflected in the syllabus.</p> <p>2-2 Student satisfactory survey is conducted after the completion of each course, and the results are utilized for course improvement.</p> <p>2-3. Faculties monitor and guide the progress of the student's graduation work based on their scheduled plan.</p> <p>2-4. The experience and knowledge gained by the coordinators and lecturers who have participated training in Japan are incorporated into education and research of the MCIGPD/UNAH.</p> <p>2-5. By using educational materials about the development experiences of Japan and doing lectures by distance learning, education and research activities are strengthened.</p> <p>2-6. Practical experiences such as internships, project formulation, field-visits to development projects, and lectures offered by development professionals in cooperation with public administration, business, academia, and the third sector are provided for students.</p> <p>2-7. The MCIGPD/UNAH is publicized to stakeholders.</p> <p>3-1. Exchange-lectures (courses, workshops, seminars, etc.) with Japanese universities and other institutions are planned and implemented.</p> <p>3-2. The coordinators and lecturers share reports or give presentations at academic events on academic experiences and knowledge gained by participating trainings in Japan and other countries.</p> <p>3-3. The MCIGPD/UNAH, on behalf of the UNAH, participates in the inter-university networks on international cooperation to strengthen the relationships with them.</p>	<p>3) Support for the preparation of seminar, forum, workshop, etc.</p>	<p>Pre-Conditions</p>
 <p><Issues and countermeasures></p>		

Implementation Structure



Handwritten marks and signatures at the bottom left of the page.

List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC) for the Project Strengthening Master's Degree Program of National Autonomous University of Honduras of Human Resource Development for Socio-Economic Development

1. Composition

- (1) Chair Person
Vice Chancellor of Foreign Affairs UNAH
- (2) Project Team
 - 1) Project Director
Dean of the Faculty of Social Sciences
 - 2) Deputy Project Director,
General Coordinator of Postgraduates of the Faculty of Social Sciences
 - 3) Project Managers,
Academic and Research Coordinators of the MCIGPD
 - 4) JICA Experts
 - 5) Others who are to be agreed to be members by the Counterpart and JICA
- (3) Other members from Honduras side
 - 1) Representatives of Secretary for Foreign Affairs and International Cooperation
 - 2) Other persons that Honduras side might consider necessary
- (4) Other members from Japanese side:
 - 1) Representatives of JICA Honduras Office
 - 2) Other persons that Japanese side might consider necessary

Handwritten signatures and initials in the bottom left corner of the page. There are three distinct marks: a circled letter 'S', a stylized signature, and another circled mark.

BASIC PRINCIPLES
FOR
TECHNICAL COOPERATION

December, 2016

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

Handwritten signature and stamp. The stamp is a circle containing the Japanese character '印' (Seal). The signature is written in cursive.

Basic Principles for Technical Cooperation
Table of Contents

I. Introduction	1
Section 1.1 Introduction	1
Section 1.2 Inconsistency with the R/D	1
II. Definition of Technical Cooperation	1
Section 2.1 Technical Cooperation	1
Section 2.2 Technical Cooperation Project	1
Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning	1
III. Implementation Structure	2
Section 3.1 Project Team	2
Section 3.2 Roles of Project Team Members	2
Section 3.3 Joint Coordinating Committee	2
IV. Undertakings of the Counterpart	3
Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts	3
Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts	3
Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation	3
V. Reporting	4
Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project	4
Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning	4
VI. Monitoring and Evaluation	4
Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project.....	4
Section 6.2 Ex-post Evaluations	4
VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials	5
Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA.....	5
Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA.....	5
VIII. Construction of Pilot Facility	5
Section 8.1 Ownership of Pilot Facility.....	5
Section 8.2 Safety Management of Construction	5
IX. Public Relations	5
Section 9.1 Promotion of Public Support	5
X. Environmental and Social Considerations	6
Section 10.1 Policy	6
XI. Miscellaneous	6
Section 11.1 Misconduct	6
Section 11.2 Mutual Consultation	6

Basic Principles for Technical Cooperation

I. Introduction

Section 1.1 Introduction

The purpose of the Basic Principles for Technical Cooperation (hereinafter referred to as "the BP") is to set forth the basic principles generally applicable to Technical Cooperation Project and Technical Cooperation for Development Planning implemented jointly by the Japan International Cooperation Agency and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "Technical Cooperation"), which consists of the record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") agreed upon between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "the Counterpart").

Section 1.2 Inconsistency with the R/D

If any contents of the BP is inconsistent with any contents of the R/D, such contents of the R/D will prevail.

II. Definition of Technical Cooperation

Section 2.1 Technical Cooperation

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country.

Section 2.2 Technical Cooperation Project

Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain time period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning

In Technical Cooperation for Development Planning, JICA conducts necessary studies to support the recipient country to formulate policies and master plans, by dispatching members of JICA missions. Based on the results of this cooperation, the recipient country is expected to formulate plans for sector/regional development or rehabilitation/reconstruction by utilizing the results, to implement plans by raising funds from international organizations and others, and/or to carry out the recommended organizational/institutional reforms and other proposed activities.

⑤ 43

III. Implementation Structure

Section 3.1 Project Team

Project team will work together for implementing Technical Cooperation. Its members include, but not limited to, Project Director, Project Manager, personnel from the Counterpart, members of JICA missions, JICA experts, and/or other members to be determined by both parties (hereinafter referred to as "the Project Team"). Details are described in the R/D.

Section 3.2 Roles of Project Team Members

General roles of members of the Project Team are as follows. Roles for other members will be determined by both parties for specific Technical Cooperation.

(1) Project Director

The project director, appointed from the Counterpart, will be responsible for the overall implementation and coordination of Technical Cooperation.

(2) Project Manager

The project manager, appointed from the Counterpart, will manage Technical Cooperation on a regular basis, and be responsible for administrative and technical matters of Technical Cooperation.

(3) Members of JICA Missions

The members of JICA missions will conduct studies regarding Technical Cooperation in cooperation with the Counterpart.

(4) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Counterpart on any matters pertaining to the implementation of Technical Cooperation.

Section 3.3 Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to manage Technical Cooperation, and its proposed members are listed in the R/D. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary and plays vital roles for implementing Technical Cooperation as follows.

(1) JCC for Technical Cooperation Project

Main tasks are 1) to review the progress, 2) to revise the overall plan when necessary, 3) to approve an annual work plan, 4) to suggest modifications of the framework (including the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") for Technical Cooperation Project), 5) to conduct evaluation of Technical Cooperation Project, and 6) to exchange opinions on major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation Project.

(2) JCC for Technical Cooperation for Development Planning

Main tasks are to discuss on the progress and major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation for Development Planning.

IV. Undertakings of the Counterpart

Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to grant JICA, the members of JICA missions and the JICA experts privileges, exemptions and benefits in accordance with international agreements concluded between the government of Japan and the government of the recipient country.

Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide conveniences listed hereto at its own expense;

- (1) Information as well as support in acquiring suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (2) Information as well as support in obtaining medical service for the members of JICA missions, the JICA experts and their families; and
- (3) Credentials or identification cards as necessary to the members of JICA missions and the JICA experts.

Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide services, facilities and local-cost bearing listed hereto at its own expense;

- (1) Services of the Counterpart's personnel;
- (2) Suitable office space for the Project Team with necessary equipment;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of Technical Cooperation;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Travel allowances for the Project Team for official travel within the recipient country; and
- (7) Available data (including maps and photographs) and information



related to Technical Cooperation.

V. Reporting

Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project

The Project Team will prepare the Project Completion Report three (3) months before the completion of Technical Cooperation Project.

Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning

The Project Team will prepare and submit the following reports to the Counterpart. Details, such as the language of the reports, will be determined based on mutual consultation.

- (1) Inception Report at the commencement of the work period in the recipient country
- (2) Interim Report at the middle of the work period in the recipient country
- (3) Draft Final Report at the end of the work period in the recipient country
- (4) Final Report within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report

VI. Monitoring and Evaluation

Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project

The Project Team will jointly and regularly monitor the progress of Technical Cooperation Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of Technical Cooperation Project.

Section 6.2 Ex-post Evaluations

JICA will conduct the following ex-post evaluations and surveys to verify sustainability and impact of Technical Cooperation and draw lessons. The Counterpart will make best efforts to provide necessary support for them.

- (1) Ex-post evaluation three (3) years after the completion of Technical Cooperation, in principle
- (2) Follow-up surveys, as necessary



VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials

Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA

The equipment, machinery and materials provided by JICA will become the property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country upon being delivered to the Counterpart or the authorities.

Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA

The equipment, machinery and materials prepared by JICA for the performance of duties of the members of JICA missions and the JICA experts will remain the property of JICA unless a separate arrangement is agreed between JICA and the Counterpart or competent authorities of the recipient country.

VIII. Construction of Pilot Facility

Section 8.1 Ownership of Pilot Facility

When a pilot facility is constructed in Technical Cooperation, based on a separate arrangement to be agreed between the relevant parties, JICA will provide necessary services for constructing the pilot facility for Technical Cooperation throughout the implementation period. Upon the completion of the construction, the pilot facility will become a property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country. The Counterpart or the authorities will ensure proper and effective operation and maintenance of the pilot facility.

Section 8.2 Safety Management of Construction

JICA and the Counterpart will assure safety management of the construction in accordance with 'the Guidance for the Management of Safety for Construction Works in Japanese ODA Projects'.

IX. Public Relations

Section 9.1 Promotion of Public Support

For the purpose of promoting support for Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will take appropriate measures to make Technical Cooperation widely known to the people of Japan and the recipient country.



X. Environmental and Social Considerations

Section 10.1 Policy

JICA and the Counterpart abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April, 2010)' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of Technical Cooperation.

XI. Miscellaneous

Section 11.1 Misconduct

All related personnel and organizations will keep the highest ethics and prevent any corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

If JICA or the Counterpart receives information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will cooperate to take appropriate measures against such practices and provide the other party with such information as the other party may reasonably request, including information related to any concerned personnel of the contractor, consultant, government and/or public organizations.

JICA and the Counterpart will not, unfairly or unfavorably treat the person and/or organization which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

Section 11.2 Mutual Consultation

JICA and the Counterpart will consult each other whenever any issues arise in the course of implementation of Technical Cooperation.



**MINUTA DE REUNIONES
ENTRE
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
Y
LA UNIVERSIDAD NACIONAL AUTÓNOMA DE HONDURAS
DE LA REPÚBLICA DE HONDURAS
PARA
EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA MAESTRIA DE LA
UNIVERSIDAD NACIONAL AUTÓNOMA DE HONDURAS PARA LA
FORMACIÓN DEL RECURSO HUMANO PARA EL DESARROLLO
SOCIOECONÓMICO**

La Misión de Planificación Detallada del Proyecto (en lo sucesivo denominada "La Misión") organizada por la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en lo sucesivo denominado "JICA") realizó un estudio del 2 al 13 de marzo de 2020 con el propósito de confirmar puntos importantes para la implementación del Proyecto de Cooperación Técnica llamado "el Proyecto de Fortalecimiento de la Maestría de la Universidad Nacional Autónoma de Honduras para la Formación del Recurso Humano para el Desarrollo Socioeconómico "(En adelante denominado "el Proyecto ").

Durante este periodo, la Misión realizó una serie de discusiones con la Universidad Nacional Autónoma de Honduras (en adelante, "UNAH"), desarrollando ideas e intercambiando puntos de vista sobre el contenido del Proyecto.

Como resultado de las discusiones, ambas partes acordaron los asuntos mencionados en los documentos adjuntos.

Esta Minuta de Reuniones ha sido preparada en dos ejemplares en los idiomas español e inglés. Ambas versiones son oficiales. En caso de cualquier divergencia de interpretación, el texto en inglés prevalecerá.

Tegucigalpa, 13 de marzo de 2020

Por

Agencia de Cooperación
Internacional del Japón


NAKANE Suguru
Líder de Misión de
Planificación Detallada

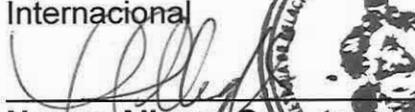
Por

Universidad Nacional
Autónoma de Honduras


Julio César Raudales
Vicerrector de Relaciones
Internacionales

Por

Secretaría de Relaciones
Exteriores y Cooperación
Internacional


Norma Allegra Cerfato
Subsecretaria de
Cooperación y Promoción
Internacional
(Testigo)

EL DOCUMENTO ADJUNTO

La Misión y la UNAH estuvieron de acuerdo con el Borrador del Registro de Discusiones adjunto al presente. Ambas partes también confirmaron los siguientes asuntos:

1. Compromisos de los participantes en las capacitaciones.
La UNAH tomará las medidas necesarias, como firmar un “Compromiso” por adelantado con el personal académico que participe en los programas de capacitación realizados en el marco del Proyecto con el fin de hacer el mejor esfuerzo para la utilización de los resultados de la capacitación, así como la participación continua de ese personal académico en el Programa de Maestría en Cooperación Internacional y Gestión de Proyectos de Desarrollo (MCIGPD).
2. Compromiso de proporcionar plazas futuras.
La UNAH confirmó que proporcionará según su esquema del Programa de Relevo Docente, una plaza académica en la UNAH, a la persona que obtenga el Máster o el Ph.D. a través del Programa de Becas financiado por JICA.
3. Estrecha comunicación entre los departamentos relacionados de UNAH.
Para garantizar la sostenibilidad del Proyecto, la UNAH tomará todas las medidas necesarias, como comunicarse y colaborar con los departamentos relacionados en la UNAH para resolver los problemas y completar el Proyecto.
4. Utilización de las instalaciones existentes.
La UNAH confirmó que el personal académico y los estudiantes del programa MCIGPD pueden usar las instalaciones y la plataforma virtual existente, como el Campus Virtual.
5. Medidas de seguridad a considerar durante la implementación del proyecto.
La UNAH y el Gobierno de la República de Honduras tomarán las medidas necesarias para garantizar la seguridad de los expertos de JICA durante su estadía en Honduras. Ambas partes acordaron que en caso de que el costo de seguridad adicional fuera necesario para la implementación del Proyecto, se determinará mediante discusión entre las partes quién asumirá dicho costo. La UNAH garantizará que compartirá de manera oportuna, la información de seguridad a los expertos japoneses durante la implementación del Proyecto.

Anexo: Borrador de Registro de Discusiones (R/D)



(BORRADOR)

REGISTRO DE DISCUSIONES

ENTRE

LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

Y

LA UNIVERSIDAD NACIONAL AUTÓNOMA DE HONDURAS

DE LA REPÚBLICA DE HONDURAS

PARA

**EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE LA MAESTRÍA DE LA
UNIVERSIDAD NACIONAL AUTÓNOMA DE HONDURAS PARA LA
FORMACIÓN DEL RECURSO HUMANO PARA EL DESARROLLO
SOCIOECONÓMICO**

Fechado Mes Día 2020 【Fecha de Firma】

①  

Sobre la base de la Minuta de Reuniones del Estudio de Planificación Detallada para El Proyecto de Fortalecimiento de la Maestría de la Universidad Nacional Autónoma de Honduras para la Formación del Recurso Humano para el Desarrollo Socioeconómico (en adelante "el Proyecto") firmado el 13 de marzo de 2020 entre el/la Universidad Nacional Autónoma de Honduras de Honduras (en adelante "la Contraparte") y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante, "JICA"). JICA celebró una serie de discusiones con la Contraparte y las organizaciones vinculadas para desarrollar un plan detallado del Proyecto.

El objetivo de este Registro de Discusiones (en adelante, "el R/D") es establecer un acuerdo mutuo para su implementación por ambas partes y para acordar un plan detallado del Proyecto como se describe a continuación y en los Anexos, los cuales serán ejecutados dentro del marco del Acuerdo sobre la Cooperación Técnica firmado el 12 de enero del 2007 (en adelante "el Acuerdo") y las Notas Verbales intercambiadas el 28 de junio del 2012 entre el Gobierno de Japón y el Gobierno de Honduras.

La Contraparte será responsable de la implementación del Proyecto, en cooperación con JICA, la coordinación con otras organizaciones interesadas y garantizará que la operación autosuficiente del Proyecto se mantenga durante y después del período de implementación con el fin de contribuir al desarrollo social y económico de Honduras.

Ambas partes también acordaron que el Proyecto será ejecutado de conformidad con los "Principios Básicos de la Cooperación Técnica" publicados en diciembre del 2016 (en adelante, "el PB"), a menos que otros acuerdos están convenidos en el R/D.

El R/D se entrega en Tegucigalpa a partir del día y año antes indicados. El R/D se puede enmendar con una Minuta de Reuniones entre ambas partes, salvo el Plan Operativo que se modificará en los formularios de monitoreo. La Minuta de Reuniones será firmada por las personas autorizadas de cada parte, quienes podrán ser diferente de los firmantes del R/D.

Este Registro de Discusiones ha sido preparado en dos ejemplares en los idiomas español e inglés. Ambas versiones son oficiales. En caso de cualquier divergencia de interpretación, el texto en inglés prevalecerá.

Por

Agencia de Cooperación
Internacional del Japón

NAKANE Suguru
Director General
Oficina de JICA Honduras

Por

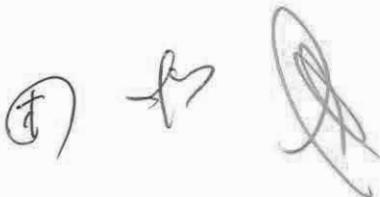
Universidad Nacional
Autónoma de Honduras

Julio César Raudales
Vicerrector de Relaciones
Internacionales

Por

Secretaría de Relaciones
Exteriores y Cooperación
Internacional

Norma Allegra Cerrato
Subsecretaria de
Cooperación y Promoción
Internacional
(Testigo)



【Proyecto de Cooperación Técnica】

Anexo 1 Principales puntos discutidos

Anexo 2 Matriz del Diseño del Proyecto (MDP)

Anexo 3 Plan Operativo (PO)

Anexo 4 Estructura de Implementación

Anexo 5 Lista de los Miembros Propuestos del Comité Conjunto de Coordinación

Anexo 6 Principios Básicos para la Cooperación Técnica de JICA



PRINCIPALES PUNTOS DISCUTIDOS

1. Consideraciones Ambientales y Sociales (Proyecto de Categoría C).
Con respecto a la Sección 10.1 de los Principios Básicos para la Cooperación Técnica (PB), es probable que el Proyecto tenga un impacto adverso mínimo al medio ambiente y la sociedad según los “Lineamientos para las Consideraciones Ambientales y Sociales de JICA Proyecto.
2. Compromisos de los participantes en las capacitaciones.
La UNAH tomará las medidas necesarias, como firmar un “Compromiso” por adelantado con el personal académico que participe en los programas de capacitación realizados en el marco del Proyecto con el fin de hacer el mejor esfuerzo para la utilización de los resultados de la capacitación, así como la participación continua de ese personal académico en el Programa de Maestría en Cooperación Internacional y Gestión de Proyectos de Desarrollo (MCIGPD).
3. Compromiso de proporcionar plazas futuras.
La UNAH confirmó que proporcionará según su esquema del Programa de Relevamiento Docente, una plaza académica en la UNAH, a la persona que obtenga el Máster o el Ph.D. a través del Programa de Becas financiado por JICA.
4. Estrecha comunicación entre los departamentos relacionados de UNAH.
Para garantizar la sostenibilidad del Proyecto, la UNAH tomará todas las medidas necesarias, como comunicarse y colaborar con los departamentos relacionados en la UNAH para resolver los problemas y completar el Proyecto.
5. Utilización de las instalaciones existentes.
La UNAH confirmó que el personal académico y los estudiantes del programa MCIGPD pueden usar las instalaciones y la plataforma virtual existente, como el Campus Virtual.
6. Medidas de seguridad a considerar durante la implementación del proyecto.
La UNAH y el Gobierno de la República de Honduras tomarán las medidas necesarias para garantizar la seguridad de los expertos de JICA durante su estadía en Honduras. Ambas partes acordaron que en caso de que el costo de seguridad adicional fuera necesario para la implementación del Proyecto, se determinará mediante discusión entre las partes quién asumirá dicho costo. La UNAH garantizará que compartirá de manera oportuna, la información de seguridad a los expertos japoneses durante la implementación del Proyecto.



Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)

Versión: 0.1

Fecha de Elaboración: 4 de junio de 2020

Título de Proyecto: 201900372 Proyecto de Fortalecimiento de la Maestría de la Universidad Nacional Autónoma de Honduras para la Formación de los Recursos Humanos para el Desarrollo Socioeconómico

Período de Ejecución: 4 años

Entidad Ejecutora: Universidad Nacional Autónoma de Honduras (UNAH) – Maestría en Cooperación Internacional y Gestión de Proyectos de Desarrollo (MCIGPD)

Grupo Meta: Docentes y candidatos docentes, estudiantes y personal de MCIGPD/UNAH

Área de Proyecto: UNAH, Tegucigalpa

Resumen Narrativo	Indicadores Objetivamente Verificables	Medios de Verificación	Supuestos Importantes
<p>Objetivo Superior: MCIGPD/UNAH forma profesionales contribuyendo a la implementación efectiva y eficiente de proyectos de desarrollo socioeconómico en Honduras ¹</p>	<ol style="list-style-type: none"> El X% de los estudiantes que obtuvieron el título de máster en MCIGPD/UNAH El X% de los egresados trabaja en proyectos de desarrollo socioeconómico en el ámbito de la administración pública, empresas, instituciones académicas y tercer sector Encuestas de satisfacción de empleadores 	<ul style="list-style-type: none"> Registros de empleo de los egresados Informe de monitoreo Encuestas de satisfacción de empleadores 	<p>Clima de Empleabilidad del País se mantienen</p>
<p>Objetivo del Proyecto: Mejorar el programa de MCIGPD/UNAH, para formar profesionales que sean capaces de implementar programas y proyectos de desarrollo socioeconómico en Honduras.</p>	<ol style="list-style-type: none"> Encuestas de satisfacción de los estudiantes Porcentaje de estudiantes que han completado y aprobado todas las asignaturas del plan de estudios rediseñado². Número de actividades conjuntas (pasantías, seminarios, talleres, visitas a sitios de proyectos, convenios de cooperación) entre MCIGPD/UNAH y administración pública, empresas, instituciones académicas y tercer sector, etc. (de 0 a XX casos) Número de artículos y presentaciones de investigación de los docentes y estudiantes de la MCIGPD 	<ul style="list-style-type: none"> Informe de Avance de Proyecto Datos de artículos/presentaciones de investigación realizados por los docentes y estudiantes de MCIGPD/UNAH 	<ul style="list-style-type: none"> No se cambia el lineamiento de formación e investigación de MCIGPD/UNAH. La mayoría de los participantes de la capacitación en Japón sigue trabajando en MCIGPD/UNAH. Se realiza adecuadamente el mantenimiento de los equipos existentes y están en buenas condiciones para usar en cualquier momento.

1. Se refiere a aquellos proyectos de cooperación internacional y desarrollo apoyados por donantes, a fin de promover el desarrollo socioeconómico en Honduras.

2. Se recopilarán los datos, después de que el programa de la 3ª promoción se complete.

<p>Resultados</p> <p>1. Se rediseña el plan de estudios de MCIGPD/UNAH</p>	<p>1-1. El plan de estudios rediseñado 1-2. Un plan a largo plazo 1-3. El informe de validación de la implementación del plan de estudios rediseñado</p>	<ul style="list-style-type: none"> Informe de Avance de Proyecto Plan de estudios rediseñado Plan a largo plazo Informe de validación de la implementación del plan de estudios rediseñado 	<ul style="list-style-type: none"> La mayoría de los becarios que participan en la capacitación en Japón sigue trabajando en MCIGPD/UNAH. No se impiden las actividades de intercambio entre docentes y estudiantes debido a problemas de seguridad. Los equipos necesarios para los cursos de aprendizaje a distancia están en buen estado de funcionamiento.
<p>2. Se mejoran la calidad académica y las capacidades de gestión del programa de la MCIGPD/UNAH.</p>	<p>2-1. El resumen de cursos de cada asignatura (incluyendo objetivos de logro establecidos en base a las competencias) está organizado. 2-2. Número de charlas (incluyendo seminarios, talleres, diplomados, etc.) sobre los métodos educativos japoneses en cooperación internacional y conocimiento basado en experiencias de desarrollo de Japón (de 0 a XX charlas; de 0 a XX participantes) 2-3. Número de experiencias prácticas incluidas pasantías, formulaciones de proyectos, visitas a sitios de proyectos de desarrollo (de XX a XX casos) y charlas por profesionales en desarrollo (de 0 a XX charlas); el número de sus participantes (de 0 a XX participantes) 2-4. Porcentaje de estudiantes que han completado los trabajos de graduación y la calidad de los mismos Número de trabajos de graduación ejecutados y la calidad del trabajo de graduación mejorada</p>	<ul style="list-style-type: none"> Informe de Avance de Proyecto Resumen de cursos Lista de trabajos de graduación Información sobre pasantías y proyectos que los estudiantes han experimentado Plan de Progreso de los Trabajos de Graduación 	
<p>3. Se promueven las actividades de intercambio entre MCIGPD/UNAH y universidades japonesas o instituciones exteriores, con miras a elevar el nivel de formación e investigación.</p>	<p>3-1. El número de intercambios académicos (incluidos foros y talleres) conducidas con universidades japonesas y otras universidades (de 0 a XX veces), y el número de sus participantes (de 0 a XX participantes) 3-2. Número de registros de redes internacionales (de XX a XX casos)</p>	<ul style="list-style-type: none"> Informe de Avance de Proyecto 	

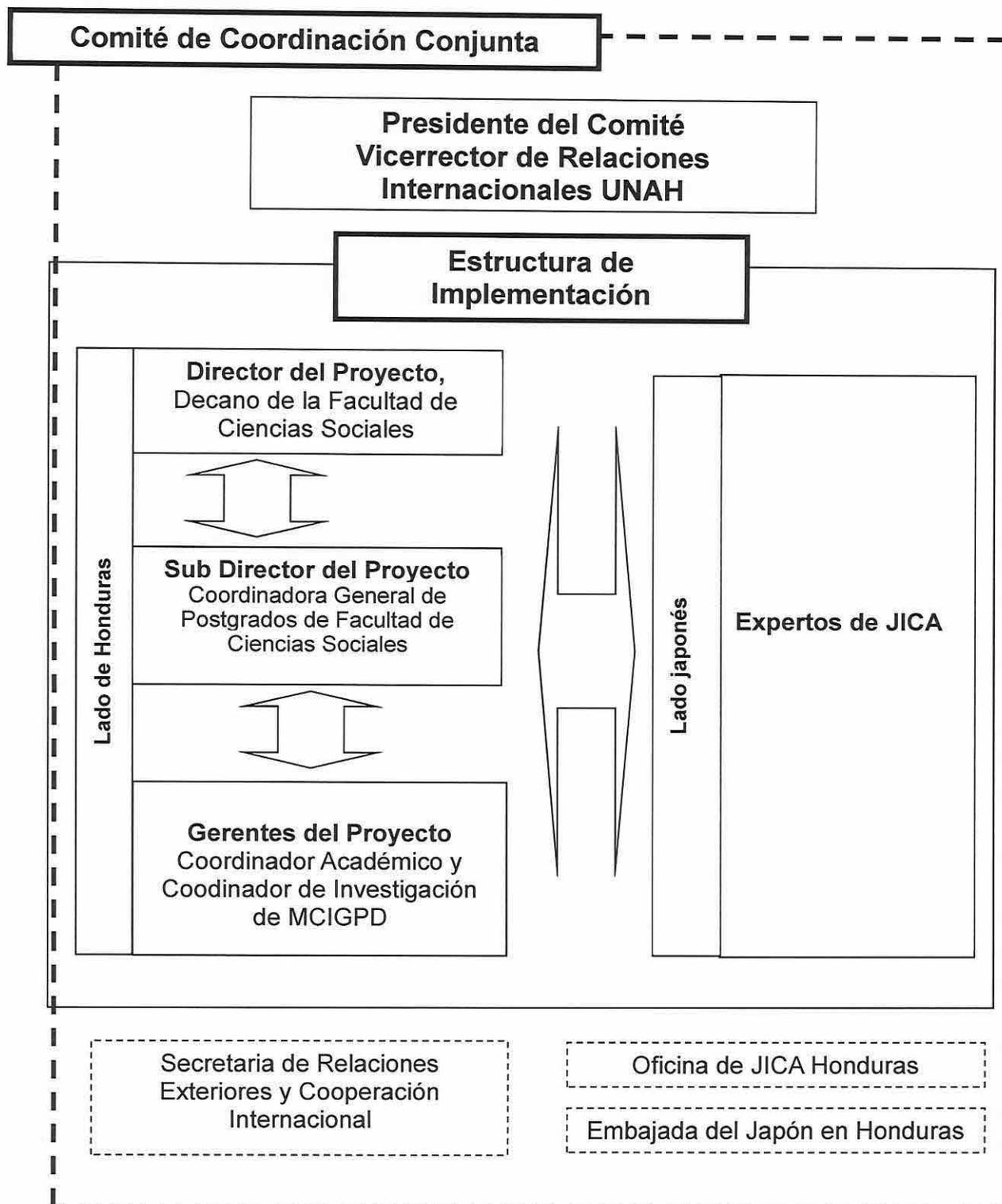
Actividades	Insumos		Supuestos Importantes
	Parte Japonesa	Parte Hondureña	
<p>1-1. Revisar el plan de estudios e identificar los objetivos, logros y desafíos.</p> <p>1-2. Considerar la incorporación en las clases de la experiencia de desarrollo del Japón, y reflejar los resultados en el plan de estudios.</p> <p>1-3. Redactar el plan de estudios rediseñado sujeto a las competencias requeridas para los profesionales en desarrollo socioeconómico, y se organizan con instituciones relevantes como agencias gubernamentales, empresas privadas, instituciones académicas y el tercer sector.</p> <p>1-4. Obtener la aprobación del plan de estudios rediseñado por la Dirección de Educación Superior.</p> <p>1-5. Elaborar un informe de resultados y sugerencias, a través de la aplicación del nuevo plan de estudios.</p> <p>1-6. Elaborar un plan a largo plazo incluyendo la revisión del plan de estudio para mejorar el programa de la MCIGPD/UNAH.</p> <p>2-1. En base al plan de estudio, establecer los objetivos de logro de cada asignatura, y reflejar en el resumen de cursos.</p> <p>2-2. Al culminar cada asignatura, efectuar la evaluación que mide la satisfacción de los estudiantes y aplicar los resultados para mejorar las asignaturas.</p> <p>2-3. Implementar un Plan de Progreso de los Trabajos de Graduación dirigido a los estudiantes La coordinación y docentes monitorean y guían el progreso del trabajo de graduación del estudiante según su plan programado.</p> <p>2-4. Incorporar en las actividades de formación e investigación de MCIGPD/UNAH, la experiencia y conocimientos adquiridos por la coordinación y docentes que han participado en capacitaciones en Japón.</p> <p>2-5. Fortalecer las actividades de formación e investigación mediante la utilización de los materiales didácticos sobre la experiencia de desarrollo del Japón e implementación de las charlas a distancia.</p> <p>2-6. Proporcionar a los estudiantes experiencias prácticas: pasantías, formulación de proyectos, visita a sitios de proyectos de desarrollo y charlas por profesionales en desarrollo, en cooperación con administración pública, empresas, instituciones académicas y</p>	<p>1. Expertos</p> <p>2. Capacitación a largo plazo</p> <p>3. Capacitación a corto plazo</p>	<p>1. Personal</p> <p>1) Director del Proyecto: Decano de la Facultad de Ciencias Sociales</p> <p>2) Vice Director del Proyecto: Coordinador General de Posgrado de Ciencias Sociales</p> <p>3) Gerentes del Proyecto: Coordinadores Académico y de Investigación de MCIGPD</p> <p>2. Equipos e Instalaciones</p> <p>1) Espacio de oficinas para expertos de JICA</p> <p>2) Equipos necesarios para cursos de aprendizaje a distancia</p> <p>3) Apoyo para preparación de seminarios, foros, talleres, etc.</p>	<p>Condiciones Previas</p> 

(A) [Handwritten signature]

<p>tercer sector. 2-7. MCIGPD/UNAH desarrolla actividades publicitarias a actores interesados.</p>			
<p>3-1. Planificar y realizar intercambio-clases (charlas, talleres, seminarios, entre otros) con universidades japonesas y otras instituciones.</p>			
<p>3-2. Compartir en eventos académicos o a través de artículos las experiencias y conocimientos adquiridos por parte de la coordinación y docentes que han participado en capacitaciones en Japón y otros países.</p>			
<p>3-3. MCIGPD como representante de UNAH participa en redes interuniversitarias sobre la cooperación internacional para construir las relaciones con ellas.</p>			<p><Problemas y contramedidas ></p>

(5)

Estructura de Implementación



④ AS

**Lista de los Miembros Propuestos del Comité Conjunto de Coordinación
para el Proyecto de Fortalecimiento de la Maestría de la Universidad
Nacional Autónoma de Honduras para la Formación del Recurso Humano
para el Desarrollo Socioeconómico**

1. Composición

- (1) Presidente del Comité
Vicerrector de Relaciones Internacionales de UNAH

- (2) Equipo de proyecto
 - 1) Director del Proyecto, Decana de la Facultad de Ciencias Sociales
 - 2) Sub Director del Proyecto, Coordinadora General de Postgrados de la Facultad de Ciencias Sociales
 - 3) Gerentes de Proyecto, Coordinadora Académica y Coordinador de Investigación de la MCIGPD
 - 4) Expertos de JICA
 - 5) Otros que serán acordados como miembros por la Contraparte y JICA

- (3) Otros miembros del lado de Honduras
 - 1) Representantes de la Secretaria de Relaciones Exteriores y Cooperación Internacional
 - 2) Otras personas que Honduras considere necesarias

- (4) Otros miembros del lado japonés:
 - 1) Representantes de la Oficina de JICA Honduras
 - 2) Otras personas que la parte japonesa podría considerar necesarias



PRINCIPIOS BÁSICOS
PARA LA
COOPERACIÓN TÉCNICA

Diciembre del 2016

**AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
(JICA)**



Principios Básicos para la Cooperación Técnica
Índice

I. Introducción	1
Sección 1.1 Introducción.....	1
Sección 1.2 Incoherencia con el R/D.....	1
II. Definición de la Cooperación Técnica	1
Sección 2.1 Cooperación Técnica.....	1
Sección 2.2 Proyecto de Cooperación Técnica.....	1
Sección 2.3 Cooperación Técnica para la Planificación del Desarrollo.....	1
III. Estructura de Implementación	2
Sección 3.1 Equipo del Proyecto.....	2
Sección 3.2 Funciones de los Miembros del Equipo del Proyecto.....	2
Sección 3.3 Comité Conjunto de Coordinación.....	2
IV. Obligaciones de la Contraparte	3
Sección 4.1 Concesión de Privilegios, Exenciones y Beneficios a JICA, los miembros de las misiones de JICA y los expertos de JICA.....	3
Sección 4.2 Disposición de Comodidades para los miembros de las misiones de JICA y los expertos de JICA.....	3
Sección 4.3 Prestación de Servicios, Instalaciones y la Asunción de Costes Locales para la Cooperación Técnica.....	3
V. Presentación de Informes	4
Sección 5.1 Presentación de Informes para el Proyecto de Cooperación Técnica.....	4
Sección 5.2 Presentación de Informes para la Cooperación Técnica para la Planificación del Desarrollo.....	4
VI. Monitoreo y Evaluación	4
Sección 6.1 Monitoreo y Evaluación Periódica para el Proyecto de Cooperación Técnica.....	4
Sección 6.2 Evaluaciones Ex-post.....	5
VII. Propiedad de los Equipos, Maquinaria y Materiales	5
Sección 7.1 Equipos, Maquinaria y Materiales proporcionado por JICA.....	5
Sección 7.2 Equipos, Maquinaria y Materiales propiedad de JICA.....	5
VIII. Construcción de una Instalación Piloto	5
Sección 8.1 Propiedad de la Instalación Piloto.....	5
Sección 8.2 Gestión de la Seguridad de Construcción.....	5
IX. Relaciones Públicas	6
Sección 9.1 Promoción del Apoyo Público.....	6
X. Consideraciones Ambientales y Sociales	6
Sección 10.1 Políticas.....	6
XI. Misceláneo	6
Sección 11.1 Mala Conducta.....	6
Sección 11.2 Consulta Mutua.....	6

(5)

4

Principios Básicos para la Cooperación Técnica

I. Introducción

Sección 1.1 Introducción

El objetivo de los Principios Básicos para la Cooperación Técnica (en adelante, "el PB") es exponer los principios básicos aplicables, generalmente, al Proyecto de Cooperación Técnica y la Cooperación Técnica para la Planificación del Desarrollo y el organismo ejecutor del país receptor (en adelante la "Cooperación Técnica"), lo cual consta del Registro de Discusiones (en adelante, "el RD") convenido por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante, "JICA") y del organismo ejecutor del país receptor (en adelante, "la Contraparte").

Sección 1.2 Incoherencia con el R/D

Si algunos de los contenidos del PB son incoherentes con cualquiera de los contenidos del R/D, los contenidos del R/D prevalecerán.

II. Definición de la Cooperación Técnica

Sección 2.1 Cooperación Técnica

La Cooperación Técnica apoya el desarrollo de los recursos humanos; investigación y desarrollo; difusión de tecnología y el desarrollo del marco institucional, imprescindible para el desarrollo de las economías y sociedades del país receptor.

Sección 2.2 Proyecto de Cooperación Técnica

El Proyecto de Cooperación Técnica se refiere a la implementación sistemática y amplia del proyecto para obtener ciertos resultados dentro de un cierto período de tiempo, en el cual los aportes incluyen, pero no se limitan a, el envío de miembros de las misiones de JICA y/o expertos de JICA, aceptación de becarios y/o el suministro de equipos por parte de JICA.

Sección 2.3 Cooperación Técnica para la Planificación del Desarrollo

En la Cooperación Técnica para la Planificación del Desarrollo, JICA lleva a cabo los estudios necesarios para apoyar el país receptor con el fin de formular políticas y planes maestros, a través del envío de miembros de las misiones de JICA. Con base en los resultados de esta cooperación, se espera que el país receptor formule planes para el desarrollo sectorial/regional o la rehabilitación/reconstrucción, utilizando los resultados para implementar planes vía la recaudación de fondos de organizaciones internacionales y otros, y/o para realizar las reformas organizacionales/institucionales recomendadas y otras actividades propuestas.

Handwritten marks and signatures at the bottom left of the page, including a circled 'f', a stylized 'B', and a large signature.

III. Estructura de Implementación

Sección 3.1 Equipo del Proyecto

Los miembros del equipo del proyecto trabajarán juntos para la implementación de la Cooperación Técnica. Sus miembros incluyen, pero no están limitados, al Director del Proyecto, el Administrador del Proyecto, personal de la Contraparte, miembros de las misiones de JICA, expertos de JICA y/u otros miembros que serán determinados por ambas partes (en adelante, "el Equipo del Proyecto"). Los detalles se describen en el R/D.

Sección 3.2 Funciones de los Miembros del Equipo del Proyecto

Las funciones generales de los miembros del Equipo del Proyecto son las siguientes. Las funciones de otros miembros serán determinadas por ambas partes para la Cooperación Técnica específica.

(1) Director del Proyecto

El director del proyecto, designado por la Contraparte, será responsable de la implementación y coordinación general de la Cooperación Técnica.

(2) Administrador del Proyecto

El administrador del proyecto, designado por la Contraparte, administrará la Cooperación Técnica regularmente y será responsable de los asuntos administrativos y técnicos de la Cooperación Técnica.

(3) Miembros de las Misiones de JICA

Los miembros de las misiones de JICA realizarán estudios sobre la Cooperación Técnica, en colaboración con la Contraparte.

(4) Expertos de JICA

Los expertos de JICA otorgarán la orientación, el consejo y las recomendaciones técnicas necesarias a la Contraparte sobre cualquier asunto que pertenezca a la implementación de la Cooperación Técnica.

Sección 3.3 Comité Conjunto de Coordinación

El Comité Conjunto de Coordinación (en adelante denominado como "CCC") se establecerá con el fin de administrar la Cooperación Técnica y sus miembros propuestos se enumeran en el R/D. El CCC se celebrará, por lo menos, una vez al año, y siempre que se considere necesario. Cumple un papel fundamental en la implementación de la Cooperación Técnica debido a lo siguiente:

(1) CCC para el Proyecto de Cooperación Técnica

Las tareas principales son: 1) evaluar el progreso; 2) revisar el plan general, cuando sea necesario; 3) aprobar un plan de trabajo anual; 4) sugerir modificaciones al marco (incluyendo la Matriz del Diseño del Proyecto (en adelante, "MDP") y el Plan Operativo (en adelante, "PO"))



para el Proyecto de Cooperación Técnica; 5) llevar a cabo evaluaciones del Proyecto de Cooperación Técnica; e 6) intercambiar opiniones sobre las principales cuestiones que surjan durante la implementación del Proyecto de Cooperación Técnica.

- (2) CCC para la Cooperación Técnica para la Planificación del Desarrollo

La tarea principal es discutir el progreso y las principales cuestiones que surjan durante la implementación de la Cooperación Técnica para la Planificación del Desarrollo.

IV. Obligaciones de la Contraparte

Sección 4.1 Concesión de Privilegios, Exenciones y Beneficios a JICA, los miembros de las misiones de JICA y los expertos de JICA

La Contraparte y el gobierno del país receptor tomarán las medidas necesarias para conceder los privilegios, exenciones y beneficios a JICA, los miembros de las misiones de JICA y los expertos de JICA, de conformidad con acuerdos internacionales pactados entre el gobierno de Japón y el gobierno del país receptor.

Sección 4.2 Disposición de Comodidades para los miembros de las misiones de JICA y los expertos de JICA

La Contraparte y el gobierno del país receptor tomarán las medidas necesarias para disponer de las comodidades aquí enumeradas, a cuenta propia:

- (1) Información y apoyo en la adquisición de alojamiento amueblado, adecuado para los expertos de JICA y sus familias;
- (2) Información y apoyo en la obtención de servicios médicos para los miembros de las misiones de JICA, los expertos de JICA y sus familias; y
- (3) Credenciales o carnés de identificación necesarios para los miembros de las misiones de JICA y los expertos de JICA.

Sección 4.3 Prestación de Servicios, Instalaciones y la Asunción de Costes Locales para la Cooperación Técnica

La Contraparte y el gobierno del país receptor tomarán las medidas necesarias para prestar los servicios, instalaciones y asumir los costes locales por cuenta propia:

- (1) Servicios para el personal de la Contraparte;
- (2) Espacio de oficinas adecuado para el Equipo del Proyecto, con los equipos necesarios;
- (3) Gastos corrientes para la implementación de la Cooperación Técnica;
- (4) Gastos necesarios para la transportación de los equipos

④ B A

suministrados por JICA dentro del país receptor para el Proyecto de Cooperación Técnica y también para la instalación, operación y mantenimiento de los mismos;

- (5) Suministro o reemplazo de maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualesquiera otros materiales que sean necesarios para la implementación de la Cooperación Técnica, aparte de aquellos preparados y suministrados por JICA;
- (6) Gastos de viaje para el Equipo del Proyecto para viajes oficiales dentro del país receptor; y
- (7) Datos disponibles (incluyendo mapas y fotografías) e información relacionada con la Cooperación Técnica.

V. Presentación de Informes

Sección 5.1 Presentación de Informes para el Proyecto de Cooperación Técnica

El Equipo del Proyecto preparará el Informe de Terminación del Proyecto tres (3) meses antes de la terminación del Proyecto de Cooperación Técnica.

Sección 5.2 Presentación de Informes para la Cooperación Técnica para la Planificación del Desarrollo

El Equipo del Proyecto preparará y presentará los siguientes informes a la Contraparte. Los detalles, como el idioma de los informes, serán determinados basados en consulta mutua.

- (1) Informe Inicial: al inicio del período de trabajo en el país receptor
- (2) Informe Provisional: a la mitad del período de trabajo en el país receptor
- (3) Borrador del Informe Final: al final del período de trabajo en el país receptor
- (4) Informe Final: dentro de un (1) mes después de haber recibido los comentarios sobre el Borrador del Informe Final

VI. Monitoreo y Evaluación

Sección 6.1 Monitoreo y Evaluación Periódico para el Proyecto de Cooperación Técnica

El Equipo del Proyecto realizará el monitoreo del progreso del Proyecto de Cooperación Técnica de forma conjunta y periódica a través de las hojas de monitoreo basadas en el PDM y PO cada seis (6) meses mientras que el CCC llevará a cabo evaluaciones generales del Proyecto de Cooperación Técnica.



Sección 6.2 Evaluaciones Ex-post

JICA llevará a cabo las siguientes evaluaciones ex-post y encuestas para verificar la sostenibilidad e impacto de la Cooperación Técnica y sacar lecciones de ellas. La Contraparte realizará los mejores esfuerzos para suministrar el apoyo necesario para ellos.

- (1) En principio, una evaluación ex-post tres (3) años después del término de la Cooperación Técnica
- (2) Estudios de seguimiento, según sean necesarios

VII. Propiedad de los Equipos, Maquinaria y Materiales

Sección 7.1 Equipos, Maquinaria y Materiales proporcionados por JICA

Los equipos, maquinaria y materiales proporcionados por JICA se convertirán en propiedad de la Contraparte, o las autoridades competentes del país receptor, después de entregárselos a la Contraparte o a las autoridades.

Sección 7.2 Equipos, Maquinaria y Materiales propiedad de JICA

Los equipos, maquinaria y materiales preparados por JICA para el desempeño de las funciones de los miembros de las misiones de JICA y los expertos de JICA permanecerán como propiedad de JICA, a menos que un acuerdo separado se acuerde entre JICA y la Contraparte o las autoridades competentes del país receptor.

VIII. Construcción de una Instalación Piloto

Sección 8.1 Propiedad de la Instalación Piloto

Cuando una instalación piloto sea construida en la Cooperación Técnica, mediante un acuerdo separado que se acuerde entre las partes interesadas, JICA proporcionará los servicios necesarios para la construcción de la instalación piloto para la Cooperación Técnica durante todo el período de implementación. Al concluir la construcción, la instalación piloto se convertirá en propiedad de la Contraparte o las autoridades competentes del país receptor. La Contraparte o las autoridades garantizarán la operación y mantenimiento adecuado y efectivo de la instalación piloto.

Sección 8.2 Gestión de la Seguridad de Construcción

JICA y la Contraparte garantizarán la gestión de la seguridad de construcción de conformidad con "la Guía para la Gestión de la Seguridad de Obras de Construcción en Proyectos de AOD Japonesa".

IX. Relaciones Públicas

Sección 9.1 Promoción del Apoyo Público

Para el objetivo de la promoción del apoyo para la Cooperación Técnica, JICA y la Contraparte tomarán las medidas adecuadas para que se dé a conocer ampliamente la Cooperación Técnica al pueblo de Japón y al país receptor.

X. Consideraciones Ambientales y Sociales

Sección 10.1 Políticas

JICA y la Contraparte cumplen con los "Lineamientos para las Consideraciones Ambientales y Sociales de JICA (abril de 2010)" con el fin de garantizar que las consideraciones adecuadas serán realizadas para los impactos ambientales y sociales de la Cooperación Técnica.

XI. Misceláneo

Sección 11.1 Mala Conducta

Todo el personal y organizaciones interesadas mantendrán el nivel más alto de ética y evitarán cualquier práctica corrupta o fraudulenta en la implementación de la Cooperación Técnica.

Si JICA o la Contraparte recibe información relacionada con presuntas prácticas corruptas o fraudulentas, en la implementación de la Cooperación Técnica, JICA y la Contraparte colaborarán para tomar las medidas adecuadas contra dichas prácticas y proporcionarán a la otra parte la información que la otra parte pueda razonablemente solicitarse, relacionada con cualquier personal involucrado del contratista, consultor, gobierno y/o organizaciones públicas.

JICA y la Contraparte no tratarán de manera injusta o desfavorable a la persona y/u organización que proporcionó la información relacionada con las supuestas prácticas corruptas o fraudulentas en la implementación de la Cooperación Técnica.

Sección 11.2 Consulta Mutua

JICA y la Contraparte se consultarán entre ellos cuando algunas cuestiones surjan en el curso de la implementación de la Cooperación Técnica.



2. 打合せ議事録

打合せ議事録

日時	2020年3月3日(火) 10:00~12:30	
面接機関	ホンジュラス自治国立大学 (National Autonomous University of Honduras : UNAH)	
場所	UNAH 会議室	
参加者	相手側	<ul style="list-style-type: none"> ・ Julio Raudales (副学長) ・ Marta Mazier (国際協力と開発プロジェクト運営管理修士課程 アカデミック・コーディネーター) ・ Héctor Moncada (国際協力と開発プロジェクト運営管理修士課程 リサーチ・コーディネーター) ・ María José Irías (社会科学修士博士課程 ゼネラル・コーディネーター) ・ Sofia Alvarado (国際交流部 部長)
	調査団	服部、シーク、柿本、Alfaro
質問事項	1. ミッションの趣旨について MISSIONの目的を説明し、UNAH関係者の理解を得た。	
回答	<p>2. Marta Mazier (アカデミック・コーディネーター) によるプレゼンテーション 詳細はPPTの1~21ページを参照のこと。PPTに係る主な補足情報は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターはアカデミック担当とリサーチ担当の2名である。アカデミック・コーディネーターの主な役割は、プログラムで提供するコースがMCIGPDの教育方針に基づいて実施されるよう調整することである。講義テーマに応じた教員の手配、教員への学生による評価のフィードバックや講義内容の調整もアカデミック・コーディネーターの役割である。一方、リサーチ・コーディネーターの役割は、修士課程の必須となっている卒業論文や卒業プロジェクト、卒業研究のコンサルテーションである。アカデミック・コーディネーターは2019年2月から、リサーチ・コーディネーターは2018年から現職。両者ともに、UNAHの常勤教員であり、社会科学部で講義をもっている。 ・ 教員構成はホンジュラス人が50%、外国人が50%。教員選定の際の主な基準は、理論だけでなく、国際協力事業への関与実績、英語力、また、授業が午後5時から8時と夜間となるため、その時間帯に対応できること。 ・ 第1期MCIGPDには、34名の応募者に対して25名が入学した。修了したのは25名中22名。修了できなかった3名は、準備講座で脱落した者、スケジュールが合わなかった者など。第2期MCIGPDには48名の入学希望者があり、28名を受け入れる予定。 <p>3. Héctor Moncada (リサーチ・コーディネーター) によるプレゼンテーション 詳細はPPTの22~33ページを参照のこと。PPTに係る主な補足情報は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒に対する質問票による教員の評価を行った。質問票は社会科学部共通のものであるが、十分でないと感じており、本プロジェクトで見直し、改訂をしていきたい。 ・ 今後の課題として次が挙げられる：カリキュラムの再編成、教員のリストとアジェンダの整理、バーチャル・プラットフォームの活用促進、教員の知識向上、学生の知見の向上、インターンシップのシステム構築等。将来的には中米レベルでの展開も検討しており、既にニカラグアの国立大学の人口関係学科との交渉が始まっている。 	

4. コース重複の可能性について

(マーケティング調査によれば、プロジェクト・マネジメントは他の大学でも類似のコースをオファーしているようだが、重複はないかとの当方の問いに対し)

- UNAH の中で例えば経済学部がプロジェクト・マネジメントを設けているかもしれない。ただし、これは経済学の観点からのコースであり、社会科学や国際協力の観点での講義ではない。他の大学も同様である。よって重複はない。

5. その他

- 質問票に対する書面回答を入手。
- 発表資料の PPT (Maestría en cooperación internacional y gestión de proyectos de desarrollo) を入手。
- バーチャルプラットフォームの状態について後日現物を確認することを依頼。

日時	2020年3月3日(火) 16:30~17:00	
面接機関	ホンジュラス自治国立大学 (National Autonomous University of Honduras : UNAH)	
場所	UNAH 会議室	
参加者	相手側	第1期 MCIGPD の修了生 : Densy Fabeicios Arias、Karol Janeth Salazar Castillo、Karen Judith Arteaga Portillo
	調査団	服部、シーク、柿本、Alfaro
質問事項 ・ 回答	<p><u>Densy Fabeicios Arias</u></p> <p>1. MCIGPD に入学前と現在の所属先、入学の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業家としてテレコムのエンジニアとして働いている。時間のある時にコミュニティの地域開発(水と環境や中小企業振興など)やガバナンスに関与しており、これまでやってきたことを目に見える形にしたかったため MCIGPD に入学した。今も仕事は変わっていない。 <p>2. 第1期プログラムに関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常によいプログラムであったと思うが改善の余地はあると思う。カリキュラムについては、理論が中心で実践が少なかった。JICA のプロジェクトの見学にも行き、それは有意義であったが、今後はさらに実践の部分を増やすことを提案したい。 ・ 教員の教え方は総じてよかったという印象。特に海外からの教員の質は高いと感じた。教員の選定は慎重に行うべき。 ・ アカデミック・コーディネーターが変わり、それが多少の混乱を招いた。職員の継続性は重要。 <p>3. インターンシップについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシップは重要と考えるが、学生の多くが日中働いているため、平日だと時間が合わない。週末に現場視察を行うなど、形に合ったインターンシップを検討する必要がある。 <p>4. 卒業論文・研究について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会開発プロジェクトをテーマに研究を行っており、2020年6月には審査を行ってもらい修士号を取得する予定。その後は、オーストラリアに留学する予定である。留学先ではさらに英語力を強化し、平和と紛争解決をテーマに研究を行いたいと思っている。帰国後は実際にプロジェクトに関与していきたいと思っている。現場経験を増やしていきたいと思っており、教員の道は今では考えていない。 <p><u>Karol Janeth Salazar Castillo (学生1)、Karen Judith Arteaga Portillo (学生2)</u></p> <p>1. 現在の仕事及び MCIGPD への入学目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生1: ソーシャルワークの学士号を取得し、最近まで NGO に勤務していたが現在は無職。NGO での勤務経験から、ソーシャルワーカーとしての実績はあったが国際協力の知見や経験がなかったため MCIGPD に入学した。 ・ 学生2: 建築会社に勤務しており、ボランティアでコミュニティ活動を行っている。ボランティア活動を通じて、ホンジュラス及び国際協力におけるプロジェクトの形成方法やプロジェクト目標の立て方について学びたいと思ったため MCIGPD に入学した。 <p>2. MCIGPD のプログラムに関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生1: ホンジュラスの教員に比べ海外からの教員の質が高いと感じた。国際協力について学べるような実践的な講義がもっとあればよかったと思う。 	

- ・学生 2 : MCIGPD を修了し、ホンジュラスの経済や政治の実態を踏まえて実際のプロジェクトにどのようにリンクさせるべきかなど、以前よりも物事についてクリティカルに分析できるようになった。学生 1 の意見と同様に、座学だけでなく座学を補完するような実践的な学びがあれば、より有意義なプログラムになると考える。

- ・授業は講義だけでなく、グループワーク、リサーチペーパーなどいろいろな方法がとられ、有意義であった。

3. インターンシップに関する意見

- ・インターンシップは実践面での能力を高める方法としてよいが、MCIGPD の学生の大半は、平日はフルタイムで仕事をしてから授業に参加している。よって、インターンシップを週末に行えるようにするなどの工夫が必要となるのではないか。

4. 教員とのコミュニケーションについて

- ・多くの場合は電話やメールでやり取りして問題はなかったが、外国の教員によっては IT 環境が整っておらず、連絡がスムーズに行えない等の問題が生じた。

5. 今後実施される JICA プロジェクトへの意見

- ・JICA の経験を実践的に学生に伝えてほしい。

(その他)

- ・修士号はまだ取得できていない。現在卒業制作を作業中である。われわれは奨学金を得ているので、プログラムを修了してから 6 カ月以内 (2020 年 6 月) に卒業制作を提出し、修士号取得のための審査にかからなければならない。奨学金をもらっていない者は修了から審査までに 2 年間の猶予がある。

日時	2020年3月4日（水）10：00～11：00	
面接機関	首都都庁（Alcaldía Municipal del Distrito Central：AMDC）	
場所	首都都庁市役所執務室	
参加者	相手側	Cintia Borja Valenzuela（首都都庁執務室長）
	調査団	シーク、柿本
質問事項・回答	<p>冒頭調査の背景及びミッションの目的を説明し、質問票の書面回答に沿って意見交換を行った。主な発言は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施中の国際協力・開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・日本によるプロジェクト以外にも、USAID（実施主体はNGOのGOAL）による脆弱なコミュニティを対象とした災害リスク軽減プロジェクト、KfWの資金援助による中米地域における気候変動への適応に係るプロジェクトなどを実施中である。 2. 国際協力・開発事業の運営に関する課題 <ul style="list-style-type: none"> ・課題と感じるのは、国際協力は国と国あるいは国際機関との間での契約であり、地方自治体が直接ドナーに対して援助のニーズを伝えられないことである。市からプロジェクトリストを中央政府にあげても、それが国の優先順位に応じて適切に国際ドナーに伝わっていないように感じる。国と地方の開発に対する考え方の違い、地方自治体による国際協力プロジェクトの実施の課題は重要である。AMDCには複数のドナーがプロジェクトに関与しており、これらは別々に管理されているため市として全体的な管理が十分にできていない。このような状況を受け、AMDCの声掛けで定期的にドナーに集まってもらい、情報共有をするなどの仕組みをつくる必要があると考えている。 （ご紹介いただいた地方自治体の国際協力のかかわりに関する課題や工夫などをMCIGPDの単発講義などで紹介していただくのは有意義かもしれないと提案したところ、そのような機会があれば紹介したいとのことであった。） 3. 本プロジェクトへの助言 <ul style="list-style-type: none"> ・先に述べたとおり、中央政府レベルの人材能力を向上する必要がある。MCIGPDに政府枠をつくり、奨学金を出して中央政府レベルの職員に勉強する機会を与えるというのもよい方法ではないかと考える。 ・分析能力は特に重要と考える。国際ドナーからはエクセルを用いてデータを分析したり、その結果を用いて意思決定をすることを求められることが多いが、エクセルを分析に使用できるだけの技術をもった職員は少ないのが現状。個人的な意見になるが、こうした技術も修士課程のなかで対応できるとよいと考える。 ・入学者の選定において、専門性や職業タイプを限定する必要はないと考える。多様なバックグラウンドの学生がいた方がグループワークにおいて多様な視点を学ぶことができる。 4. AMDCが国際協力プロジェクトのプログラム・コーディネーター/オフィサーを雇用する際のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・修士号を有し、国際ドナーや国際ドナーによるプロジェクトに関する実務経験が2年以上あること、そして高い英語力は必須。このほかに地方自治体での業務経験があるとなおよいがこれは必須ではない。英語については、たとえドナーがIDBやNGO等、日常会話でスペイン語を使用している組織のプロジェクトであっても、資料の読み込みや会合への出席に際しては英語が必須となるため重要。自分自身、英語力の重要性を痛感し、勉強を始めたところである。財務、法務、環境などベースの専門は特に問 	

わない。

- ・（実務経験 2 年に関し、例えばインターンの期間は含まれるかとの問いに対し）含まれる。

5. その他

- ・私も UNAH で地球科学の修士をやっている。一定数の学生が集まらないと講義が行われないため時間がかかっている。日常の業務の後に学校へ行くのは大変であるが、学びにはそれだけの価値があると思っており、これは非常によいプロジェクトだと思う。

日時	2020年3月4日(水) 14:00~15:00	
面接機関	保健省 (Secretaría de Salud : SESAL)	
場所	SESAL 会議室	
参加者	相手側	<ul style="list-style-type: none"> ・ Marco Vinicio Molina B (プロジェクト管理ユニット・コーディネーター) ・ Mario Leyua Carías (テクニカル・スーパーバイザー)
	調査団	シーク、柿本、Alfaro
質問事項 ・ 回答	<p>冒頭調査の背景及びミッションの目的を説明したうえで、当方の質問に沿って意見交換を行った。主な内容は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施中の主な国際協力・開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ IDB の案件 2 件 (母子ネットワークの強化及び病院建設)、グローバルリンク社による病院への機材供与、JICA のラボラトリー支援事業等。 2. MCIGPD のプログラムに関する意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ このような修士プログラムが設立されたことは全く知らなかった。国際協力・開発について包括的に学べる非常によいプログラムだと考える。保健省は今現在、人材を探しているところであるため、第 1 期修了生のリストがあるのであれば情報を入手したいと思うほどである。また、UNAH の修士号となれば価値も高い。 3. インターンシップ受入れの可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健省でインターンを希望する学生がいるのであれば十分可能である。 ・ 修了生の情報も供用してもらえれば、インターンシップのみならず本採用を検討できるかもしれない。 4. 能力向上を目的とした保健省職員の MCIGPD への入学の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・ プログラムの内容は職員にとっても魅力的であるが、金額が少し高いため奨学金が出ないと手を挙げる者は少ないと考える。 ・ (保健省にそのような奨学金制度はあるのかという問いに対し) 昔はあったが今はない。他の省でも状況は同じであろう。 <p>〈シーク所感〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトの活動において、中央、地方自治体、国際ドナーの支援を得るためには、MCIGPD の広報活動をもっと行う必要がある。 ・ 保健省が MCIGPD の修了生を希望しても、修了生が保健分野に興味があるとは限らない。政府や国際ドナーがインターンシップとして受け入れたい人材像を書面に記し、その情報をプログラムの初期に MCIGPD の学生と共有し、うまくマッチングができた人は、受入れ機関と連絡を取り合いながら卒業論文/研究を進めることができれば、学生及び将来の就職先の双方にとってより、有意義なプログラムとなるのではないか。 	

日時	2020年3月4日（水）16：00～17：00	
面接 機関	農牧省（Secretaría de Agricultura y Ganadería：SAG）	
場所	SAG 会議室	
参加者	相手側	<ul style="list-style-type: none"> ・ Ricardo Peña（計画部部長） ・ Francisco Ramos（2KR プログラム・コーディネーター）
	調査団	シーク、柿本
質問 事項 ・ 回答	<p>冒頭調査の背景及びミッションの目的を説明したうえで、当方の質問に沿って意見交換を行った。主な内容は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施中の主な国際協力・開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本と米国の2つの機関のプロジェクトを実施している。日本のプロジェクトは2KRである。日本のプロジェクトでは、農牧省というより2KRにより得られた基金で行うプロジェクトを実施するローカル NGO の能力に課題がみられる。具体的には、プロポーザルの作成段階から、費用対効果の分析ができていなかったり、プロジェクトマネジメントができないなど。 2. MCIGPD のプログラムに関する意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ コース概要をみると、座学が多い印象を受けた。座学も重要であるが、現場の実態を並行して学ぶことが重要と考える。われわれをはじめ農牧省には、日本や米国の援助プロジェクトの実施・運営・モニタリング・評価を通じて、さまざまな知見が蓄積されている。援助機関によるプロジェクトのマネジメントの違い等についても話ができる。われわれの知見やプログラム実績を紹介する機会が与えられるのであればいつでも喜んで対応したい。 ・ 学生が農業分野で卒業論文・研究を行うのであれば省として彼らへのインプットもできると思う。 3. 能力向上を目的とした農牧省職員の MCIGPD への入学の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 彼らの給料を考えると全額を個人負担するのは難しい。半額でも奨学金が出るのであれば若い職員を中心に興味を示すのではないかと。 4. インターンシップ受入れの可能性 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今も学部のインターンシップ生が数名勤務している。勤務日はインターンにより異なり、月曜日だけというインターンもいる。大学によってはインターンシップを800時間行うことが卒業の必須条件となっている。こうした学生はインターンシップを開始する前にインターンシップ期間中に達成する目標について SAG 職員と話し合い、インターンシップの終了時に職員が彼らの成果を評価し、その結果を大学に報告している。インターンシップは無給であるが、このように SAG には既に実績はあるので協力は可能である。 5. その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ コースによっては現職員が非常に役立つものもあるが修士号を取るとなると壁が高い。ディプロマコースなどがあると現職員も受講しやすくなるので、そういった方法も本プロジェクトで検討していただけるとありがたい。 	

日時	2020年3月5日(木) 10:00~11:30	
面接 機関	首都斜面災害対策管理プロジェクト (Proyecto para el Control y Mitigación de Desastres en Laderas del Distrito Central)	
場所	首都斜面災害対策管理プロジェクト専門家オフィス (首都都庁市役所内)	
参加者	相手側	<ul style="list-style-type: none"> ・桑野 健 (JICA 専門家) ・Cincy J. Rosa (首都都庁市役所総合対策ユニット プロジェクト・コーディネーター)
	調査団	シーク、柿本
質問 事項 ・ 回答	<p><u>桑野 健 (JICA 専門家)</u></p> <p>1. ローカルプログラムオフィサーの質とプロジェクト運営への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女比は同じぐらい、30代が中心。いずれも工学部や理学部の出身であり、プロジェクトに必要となる基本的な技術・理論は理解しているため、プロジェクト運営が非常にやりやすい。特に UNAH は専門分野によって日本人専門家に近い知見をもっていることがある。 ・C/P のなかには UNAH でホンジュラスで学士を取得後、海外で修士を取得している者もいる。彼らはプロジェクトにおいて、解析や評価など特定テーマの講師として、他 C/P にも指導することができており、プロジェクト運営に非常に有効である。 <p>2. ローカルプログラムオフィサーに求める知見、能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホンジュラスでは、学士出身で就労している人がほとんどであり、解析など、技術的に踏み込んだ話になるとわからない人が多い。修士や博士課程に進学して身につける高度な専門知識は、特に技術分野では重要であると考え。当面の間は、外国からの技術移転により、国内の技術力向上を図ることになると思うが、その場合も外国からのやや先進的な技術が理解できない場合があり得る。そのため、理工学分野では、修士相当の学力があることが望ましい (日本でも、理工学分野では業界で中心となるメンバーは修士以上が多いと感じる)。 <p>3. JICA が UNAH の MCIGPD を支援することの意義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの場合、外国からの技術移転により、国内の技術力向上を図ることになると思われるが、修士相当の学力があることが理解を促進するうえで有効であるため、UNAH において MCIGPD を支援することは有意義である。またホンジュラスの発展のためには、理系、文科系、社会系の分野に偏らず、全分野の修士課程強化を図ることが、望ましいと思われる。 ・「首都斜面災害対策管理プロジェクト」では理系の人材が求められ、開発の一般教養を身につけた MCIGPD の卒業生が活躍できる場面は限られているかもしれない。一方、当該プロジェクトでは、将来的に斜面災害対策に係る中大規模の構造物建築を予定しており、そのために、IDB 等の国際ドナーに資金援助を求める必要がある。ドナーに受け入れられる企画書の作成等は、理系の職員には難しい面もあり、こうした場面において、MCIGPD の卒業生が活躍できるかもしれない。 <p>4 本プロジェクトと貴方が従事している案件との連携の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MCIGPD において専門家や AMDC のプロジェクトメンバーがプロジェクトの紹介をしたり、現場視察に参加してもらうなどの協力ができると思う。首都斜面災害対策管理プロジェクトでは、小規模の構造物を建設する際に住民への説明会や構造物の引き渡し式を行っている。こうした活動を視察するのも学生にとってナレッジになるのではないか。 	

Cincy J. Rosa (首都都庁市役所総合対策ユニット プロジェクト・コーディネーター)

1. 経歴

- ・環境エンジニアリングの学士を取得後、GOAL (米国の NGO) でテクニカル・アシスタントとして勤めた。1年2カ月前から UNGER のプロジェクト・コーディネーターを務めている。米国のコミュニティカレッジに2年在籍したことがあり、英語が堪能。ホンジュラスの私立大でビジネス学部のプロジェクト・マネジメントの修士課程に入学し、1学期目が始まるころ。対面授業は土曜日のみで他はオンラインで受講可能。2年間のプログラムで学費は合計約 5,000US ドル。

2. 大学院でプロジェクト・マネジメントを学ぶ理由

- ・同僚に修士を始める人が増えてきたため、自分も取ろうと思った。平日は仕事があるため、土曜日のクラスとオンラインで受講できる大学を選んだ。エンジニアリング学士を取得しており、周りの同僚もエンジニアリングの修士を取る人が多いが、私は将来的に国際分野の業界で働いていきたいと思っており、あえてエンジニアリングではない学部を選んだ。国際協力の現場では、理系の知見よりも、プロジェクト管理の知見が重要であり、自分にはそれが欠けていると感じている。
- ・UNAH の MCIGPD プログラムについては今日初めて知った。非常に興味がある。これまでの経験からドナーによってプロジェクトの進め方が異なることを痛感しており、MCIGPD でこうしたことを勉強できるのであれば有意義と考える。本プログラムについてもっと早く知っていたら、こちらで修士を取ることを検討していたところだ。

〈入手資料〉

- ・桑野氏及びエリザベス・エスピノサ・カナレス氏による論文「ホンジュラス国立自治大学における応用地質学専攻の設立に係る提案書」(応用地質、第58巻、第4号、279-289頁、2017年)を入手。

日時	2020年3月5日(木) 13:00~17:30	
面接機関	ホンジュラス自治国立大学 (National Autonomous University of Honduras : UNAH)	
場所	UNAH 教室	
参加者	相手側	<ul style="list-style-type: none"> ・ María José Irías (社会科学修士博士課程 ゼネラル・コーディネーター) ・ Marta Mazier (国際協力と開発プロジェクト運営管理修士課程 アカデミック・コーディネーター) ・ Héctor Moncada (国際協力と開発プロジェクト運営管理修士課程 リサーチ・コーディネーター) ・ Samuel Flores Reyes (社会科学修士博士課程 コーディネーション補佐)
	調査団	服部、シーク、柿本、Alfaro
質問事項・回答	<p>1. 本プロジェクトへの期待について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際協力の日本の経験や国際協力・開発の教育システムについて教えていただきたいと思っている。そして、その学びを MCIGPD の修士だけでなく、社会科学部全体で共有したい。 ・ (だれの能力を向上することを期待しているのか) 教員のみならず、コーディネーターの能力の向上も期待している。 <p>2. MCIGPD の内容を決めるのはだれか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決定権は1人ではない。アカデミック・コーディネーターのマルタが決めるものもあれば、ゼネラル・コーディネーターの私が決定するもの、副学長レベルで決めるものもある。 <p>3. 教員の構成と教員研修について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (第1期プログラムの講師は14名中2名が UNAH の常勤講師で残りは他大学やコンサルタントとなっていることについて) 常勤2名のうち、1名は事故でお亡くなりになった。教員の交代は生徒による授業評価の結果を踏まえて適宜行っている。教員は、社会科学部のなかから選ぶこともあれば、外から選ぶこともある。一方、UNAH の常勤教員ではないものの、例えば本業がコンサルタントであっても学生から人気が高い教員については、契約を継続している。 ・ 教員が外部の研修に参加する場合、その教員は大学と協定を結ぶことになる。その協定のなかに研修に参加する際の条件を詳細に明記することができる。罰則も細かく記載することが可能。この協定では、プロジェクトで研修に参加した教員が別の大学で研修で学んだ知識を使用するといったことを規制することもできる。同協定は UNAH の常勤の教員だけでなく、非常勤の教員とも結ぶことができる。 ・ (MCIGPD の教員の大半が複数の大学で教えているようだが、日本での研修に参加できるような教員はいるのか、という問いに対し) その点については心配はいらない。大学間交流を目的とした研修の場合、まず最初に社会科学部内部の教員を派遣することを検討する。多くの教員はよほどの理由がない限り、日本に行くといった重要な研修への参加を優先するであろう。 ・ JICA のプロジェクトの研修は投資であるため、その投資に見合った成果が出るように協定書にその条件を記載する必要がある。研修から戻ってきた教員に期待すること、例えば帰国後に論文を執筆する、フォーラムで発表するなどについても協定に記載するとよい。 <p>4. UNAH が日本で受けたいと考える研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (マリア個人の意見として) 専門分野に関する新しい知見、指導法や技術を学びたい。 	

また、個人的には社会人に対する指導法が弱いと考えるため、その点について学びたい。MCIGPD に関していえば、国際協力・開発に関する知見のアップデート及び指導法や指導技術に関する研修が必要であると考え。すばらしい知見を有する教員のなかには、その知見をどのように学生に伝えればよいかよくわかっていない教員もいる。

- ・マルタとヘクトルのコーディネーター2名の能力育成は非常に重要である。コーディネーターは、学部長の指名を受けて常任教員のなかから選出される。コーディネーターの任期は4年間で、4年経った時点で学部長から延長するかどうかの確認があり、通常は特に問題がなければ延長手続きがとられる。常任教員のなかでコーディネーターになりたいという人が出てきた場合は、再検討となる。人材開発学部のコーディネーターは延長を繰り返し、12年間勤めている。
- ・(コーディネーターと従事期間について協定を結ぶことができるのかという問いに対し)できる。協定は個人ではなく、大学と JICA との間での協定となり、約束は厳守される。

5. 長期計画（10年間）を策定についての確認

- ・長期計画を策定したいという意向を伝えた覚えはない。2期目が終わった時点ですべての修士でカリキュラム改訂を行っている。カリキュラム改訂は本プロジェクトで支援していただきたいと思っており、長期計画とはカリキュラム改訂のことではないのか。

6. 中米との交流について

- ・中米との交流については、カリキュラム改訂でバーチャル講義ができるようになれば将来的に検討していきたい。
- ・(中米との交流は、本プロジェクトのなかで計画的に実施するのではなく、UNAH が本プロジェクトに平行して独自に進めていくという理解でよいか)現時点ではこのことが中米で MCIGPD のことが知られていない。まずはさまざまな協力を得て広報活動を行う必要があると考える。広報の結果、中米の大学からアプローチがあるならば、UNAH としてそれに対応できるか検討していくことになる。
- ・(プロジェクトの一義的な目的は MCIGPD のプログラム強化であり、その達成をもって、将来的に中米に広げていくことを期待しているという理解でよいか)そのとおり。日本の学生が交換留学制度等を活用してホンジュラスに滞在し、講座の一部を受講したりするのはプロジェクトの範囲であるが、さらにそれを中米に広げるのであればカリキュラムの再設計が必要となる。中米から学生が2年間 UNAH で学ぶというのは金銭的にも現実的でない。将来的には UNAH での講義参加半分、遠隔教育半分といった方法も考えていく必要があるだろう。いずれにしろ、中米地域への波及については、本プロジェクトとは別に考えるべきである。

7. 教員と学生の交流について

- ・日本の教員や日本の学生がホンジュラスに来て交流が図られることを想定している。具体的な内容については UNAH と JICA が協定のなかで決めていくことになる。ホンジュラスと日本の学生を交換する場合、安全対策はどうか、通訳、滞在先、提供する講座の内容など、双方で合意することになる。

8. 実施体制について

- ・コーディネーターの名前はアカデミックとリサーチは両名を記載してほしい。
- ・カリキュラムの改訂に関しては、MCIGPD の実施主体はコーディネーターであるが、その後診断等を行うのは次の三者①一般（国際協力機関、市民社会、民間）、②教員及び学生、③上層部、学部長室。3者の診断を踏まえて、承認を行う。承認は12の

Authorities から得る必要がある。最終的な判断は高等教育諮問委員会（UNAH だけでなくホンジュラスの大学全体のカリキュラムを統括する組織）により行われる。

- ・（マリアも実施体制に入れた方がよいのではないかとこの当方の提案に対し）実施体制に入るとしたら、ディレクターとプロジェクトマネジャーの間になる。部分的な支援はできる。

9. カリキュラムに関する現時点で思う改善すべき点

- ・リサーチに関しては質的、量的調査の手法、国際開発援助現場の実態、プロジェクトの策定から実施、評価までの一連の流れを重点的に教えてほしい。特に、どのようなステップを経てプロジェクトをつくっていくのかという点が現在のカリキュラムでは欠如している。セクターの環境（？）、ログフレームの作成の部分も充実したい。
- ・（つまり、骨子を変えずに講義の内容の充実を図りたいということか）現状のカリキュラムには、内容に重複があるので、コースの流れ（組み立て）を再構成する必要があると思っている。また、現行のプログラムは MDGs にのっとってつくったものであるため、今後は SDGs などの現在の世界の援助方針に沿った内容でカリキュラムを形成する必要があると考えている。
- ・現行のカリキュラムは、診断調査及び関係者との協議の結果、作成されたものである。
- ・（カリキュラムの改訂に必要となる日本人専門家のイメージを教えてほしい）アカデミックな教員であること、持続的人材開発のテーマを扱っている人、国際協力のテーマを熟知している人、カリキュラムのデザインや改訂の実績を有する人、ホンジュラスに来られる人（遠隔だけでは難しい）、コンピテンシー¹に基づく計画策定の知見がある人。コンピテンシーに基づくカリキュラムでは各講義がより実践に基づく内容となるであろう。コンピテンシーの考えをカリキュラムに入れるのは大学全体の方針である。

10. プロジェクト終了時にどのような状態になりたいのか

- ・アカデミックの質的能力（開発問題の解決につながる能力）が向上しており、国際協力の人材が育成され、ホンジュラスの開発につながっている状態をめざしている。
- ・第1期の修了生は22名中6名を除き公共機関、NGO、国際協力関連機関の組織で勤務している。
- ・第2期生のなかには、仕事を辞めてプログラムに参加したいとする者もいるが、それはリスクが高いので仕事を継続するようにと説得しているところ。プログラム側としては、このプログラムを修了するとどのような能力がつくのか、フローチャート等ものせて明確化し、卒業後の進路等について学生に伝えていく必要があると思っている。

11. インターンシップについて

- ・（インターンシップ制度を取り入れたいとのことだが、学生の多くが日中仕事をしているなかで実現は可能かとの問いに対し）外務省が2年間のインターンシップのポジションをつくるという話をしている。こうした長い期間のインターンシップは仕事がない学生が対象となる。まだ構想の段階だが、MCIGPD の HP に学生の紹介を載せ、それを政府、NGO、民間企業にプログラムの存在をアピールし、学生と受入れ機関のマッチングを図りたいと考えている。
- ・（当方より、農牧省や保険省のヒアリングにおいて、MCIGPD の存在が知られておらず、先方からぜひ修了生の情報を共有してほしいとの依頼があったことを伝えた。ま

¹ 高い業績・成果につながる行動特性。講義の目標を「学ぶ内容」とするのではなく、「プログラムを修了する学生が身につけたい具体的能力」で設定する。

た、当方から省に対してインターンシップとして受け入れたい人材の要件を列挙し、プログラムの開始年に学生と共有することは可能か、と聞いたところ可能であるとの回答を得た旨を伝えたところ）マーケティング戦略は重要で、プログラムの開始時に学生と組織をマッチングするというのはよいアイデアだ。

12. 予算について

- MCIGPD は独立採算制で成り立っている。授業料やドナーからの支援で講師の謝金、海外講師の渡航費・滞在費等すべてをカバーするが、会場費、光熱費、水などの共通経費は大学側が負担する。そのため、MCIGPD の収入の 25% を大学に入れている。今のところ MCIGPD の収支バランスはよい。学生の支払いが遅れた場合は、遅延利子として年利 4% が加算される。第 1 期生のうち、奨学金（全学費の半額）を得たのは 6 名。海外の講師の多くは、大学間の協力協定があることもあり、講義代を受け取らないことが多い。予算に関する詳しい資料は後日提出する。
- MCIGPD プログラムの準備期間中の支出は（2017 年度）、大学の共通予算から配分された。プログラムの準備を行ったのはわれわれコーディネーターをはじめ、UNAH の常勤教員である。

13. その他

- 学位の認定プロセスについては既に大学の正規プロセスがあるためこの点についての支援は不要である。
- 本プログラムはいまだ政府、国際機関、NGO に知られていない。社会科学部にはコミュニケーションを担当する部署があり、修士の広報が重要であることを確認したところ。広報活動にはより力をいれていきたい。より効果的な広報の仕方について本プロジェクトで対応していただけるとありがたい。
- 論文発表については UNAH には科学リサーチ局があり、そこを通じてバーチャルで論文発表したり、あるいは自分でハードコピーを制作して公表することができる。大学のルールとして、研修などに参加すると必ず論文を書いて発表する義務が生じる。社会科学部にも学術雑誌がある。MCIGPD プログラムには学術雑誌がないので今後検討していかなければならない。

〈入手資料〉

- 奨学金の協定書サンプル、学位授与に係る規定資料、カリキュラム改訂に係る手順書、プログラム広報資料を入手。
- MCIGPD の予算・支出の資料、教員の研究実績に関する情報の提出を依頼した（来週中に入手）。

日時	2020年3月6日（金）9：00～10：00	
面接機関	ドイツ国際協力公社（Cooperación Internacional Alemana：GIZ）	
場所	GIZ 会議室	
参加者	相手側	Gunter Simon（森林セクター気候変動適応プログラム 部長）
	調査団	シーク、柿本
質問事項・回答	<p>1. 本プロジェクトの必要性や重要性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA の新規プロジェクトは GIZ にとっても、他のドナーにとっても重要と考える。ドナーは日ごろからローカルスタッフと契約を交わし、共に働いており、これらスタッフが国際協力に携わることによって、給料が高い専門家ということにとどまるだけでなく、彼ら自身が国際協力の基本方針や社会・経済開発についてよく理解することが重要。 ・ ホンジュラスには 6 年間、ラテンアメリカでは合計 11 年間勤務しているが、ホンジュラスのドナーへの依存はますます高まっていると感じている。政府のみならず、国民からもドナーからの支援は当然のものと考えられており、ドナーの支援が国民の税金から捻出されていることも全く理解されていない。支援の受け手を根本的に教育していく必要があり、JICA の新規案件はこうしたニーズに合致している。 <p>2. GIZ による高等教育分野に対する支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GIZ は、過去に UNAH をはじめ、いくつかの大学に対し、気候変動や Social Forestry に係るカリキュラムの改善や、同分野の調査方法に係る技術協力支援を行っているが、国際協力・開発といった視点での支援は行っていない。 <p>3. GIZ がプログラム・オフィサーを採用する際の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GIZ がプログラム・オフィサーを雇用する際には、主に、GIZ の支援分野（気候変動、Social Forestry、農業）の専門的知見及び社会的能力を重視しているが、個人的には、ホンジュラスにおける国際協力の原則と役割、持続発展性などに関する知識・技術についても重視すべきと考える。 <p>（USAID は英語力が最も重要だとしているが、これについてどう考えるかという問いに対し）英語は重要だが、それよりも分野の専門性が重要と考える。</p> <p>4. 本プロジェクトへの助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホンジュラスの教育は、理論を重視する傾向があるため、プログラムに実務を取り入れることは有意義と考える。例えば、学生が一定期間、コミュニティに入り開発協力案件に携わるなど。GIZ のプロジェクトでもインターンを受け入れている。 <p>5. 本プロジェクトへの協力の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私自身は、もうすぐケニアに赴任するため残念ながら協力はできないが、出前講座やプロジェクト視察などで協力できると考える。 	

日時	2020年3月6日（金）14：00～16：00	
面接機関	ホンジュラス自治国立大学（National Autonomous University of Honduras：UNAH）	
場所	UNAH 新校舎、ラーニング・リソース・センター（Centro de Recursos de Aprendizaje：CRA）	
参加者	相手側	<ul style="list-style-type: none"> ・ Joaquín Barahona（設備プロジェクト実施管理事務局 技師） ・ Deliner Baca（設備プロジェクト実施管理事務局 電気技師） ・ Virginia Margarita Valle Aguiluz（設備プロジェクト実施管理事務局プロジェクト・コントロール&フォロー部 部長） ・ Leonardo Cruz Zelaya（設備プロジェクト実施管理事務局 土木技師） ・ Josue Fernandez（設備プロジェクト実施管理事務局 電気技師） ・ José Luis Reyes（ラーニング・リソース・センター 所長） ・ Fulvia Martínez（ラーニング・リソース・センター コーディネーター） ・ Eliana Fuentes（ラーニング・リソース・センター インストラクショナル・デザイン担当） ・ Yajaira Paola Zavala（バーチャル図書館 情報科学技術担当） ・ Héctor Moncada（国際協力と開発プロジェクト運営管理修士課程 リサーチ・コーディネーター）
	調査団	服部、シーク、柿本、Alfaro
質問事項・回答	<p>・ UNAH 新校舎のカフェテリア、MCIGPD の新教室、教員・スタッフ室を視察した。新教室にはすべて最新の機材が整備されている。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>カフェテリア（未使用）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>キッチン（未使用）</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>新教室の機能を説明</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>教室（収容人数 25～30 名）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>インタラクティブ（電子黒板）機能搭載 プロジェクター</p> </div> </div> <p>・ TV 会議室を視察。また、バーチャル・キャンパスの説明を受けた。TV 会議室（過去に日本が資機材を支援）では、UNAH の本キャンパスと地方キャンパスとをつないで音声を確認した。特に問題なく聞き取れた。</p>	

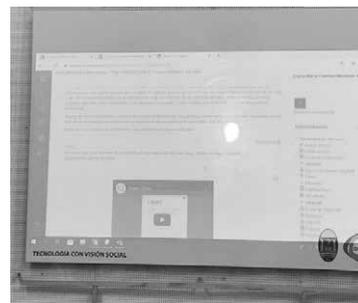
- ・バーチャル・キャンパスについては、実際のサイトを見ながらコンテンツの説明を受けた。同席した MCIGPD のリサーチ・コーディネーターの様子をみる限り、彼はプラットフォームの存在は知っていたものの、利用方法を知らなかったようで、説明を受けたあとに積極的に質問をしていた。まずは MCIGPD のリサーチ・コーディネーターが使い方を学び、それを教員全員に周知すること、さらに、基礎コースにおいて、学生に対してバーチャル・プラットフォームの使用方法を徹底することが重要であると思料。



ラーニング・リソース
センターの入り口



TV 会議室(収容人数 25~30 名)



UNAH のバーチャル・
キャンパス

日時	2020年3月10日(火) 14:00~15:00	
面接機関	ホンジュラス自治国立大学 (National Autonomous University of Honduras : UNAH)	
場所	UNAH 会議室	
参加者	相手側	<ul style="list-style-type: none"> ・ Julio Raudales (副学長) ・ Amy J. Chahin (国際交流部 専門家) ・ Sofia Alvarado (国際交流部 部長)
	調査団	服部、シーク、柿本、Alfaro
質問事項・回答	<p>1. 学位認定方法について (修士論文以外の認定方法の確認。学生がプロジェクトをつくって実施する、プロジェクトの一部にメンバーとして参加する等が前回の調査時には挙げられていたが、インターンの実施とは異なるものかどうか。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学位の認定については、官報に記載されたとおりである (官報のコピーを入手)。学位認定の基本方針は官報に記載されているが、細かい規定はプログラムにより異なる。MCIGPD に関し、インターンシップが卒業制作に含まれるかどうかについては確認する必要がある。 ・ 学位認定プロセスは既に確立されており、日本からの支援は特に必要としていない。 <p>2. 修士論文の指導体制 (ほとんどが UNAH の常勤ではないなかで、指導教官はどのような体制で配置され、指導を行っているのか。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常勤教員のみならず非常勤講師にも卒業制作の指導をお願いしている。コミュニケーションのほとんどは電子メールで行われている。また、MCIGPD のリサーチコーディネーターが指導教官と学生のコミュニケーションの調整を行う役目を担っている。 <p>3. 常任教員の配置計画 (中長期計画 (があるのであればそれ) に記載されているのではないか。なければ今後どのような常勤教員数の想定をしているのか。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な人材配置計画はない。そのような中長期計画も作成していない。現状では社会科学部の常勤教員のなかに MCIGPD のプログラムの教科を教えられる人材はいない。MCIGPD の卒業生のなかから優秀な人材が育ってくれば、将来的には彼らを社会科学部の常勤として雇用することも検討したい。 ・ 常勤ではなくも、学生から人気のある教員には長期的に勤務してもらえよう大学と協定を締結してもらいたいと考えている。 ・ JICA の研修に参加した教員を長期的に MCIGPD の教員として配置したいと考えている。博士号の取得をめざして長期研修で派遣される2名については、研修から戻ってきた際にはぜひ社会科学部の常勤教員として雇用したいと考えている。 <p>4. JICA 専門家 (大学の先生) に講義を担当してもらおうことを考えているのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA からどのような専門家が配置されるのかまだ知らされていないため、現時点では回答できない。 <p>5. 実施体制について (副学長をプロジェクトディレクターとした「バージョン①」と社会学部長をプロジェクトディレクターとし、副プロジェクトディレクターに社会科学修士博士課程、ゼネラル・コーディネーターを配置した「バージョン②」を提示し、意見を伺った。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「バージョン②」で実施することを希望する。コミュニケーションを考えると、①よりも②の方が機動性が高く、ダイナミックであり、組織の実態に合っている。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 副学長退席後、副学長室の Sofia Alvarado (国際交流部部長) 及び Amy J. Chahin (国 	

際交流部専門家)がプロジェクトに關与する職員の役割と権限を記載した書類を作成してはどうかとの提案があり、調査団より、そのようにしていただくとありがたいと返答した。その後、新型コロナの感染拡大により大学が閉鎖され、書類作成の話は頓挫したままとなっている。

日時	2020年3月10日(火) 15:15~16:00	
面接機関	ホンジュラス自治国立大学 (National Autonomous University of Honduras : UNAH)	
場所	UNAH 社会科学部会議室	
参加者	相手側	<ul style="list-style-type: none"> ・ Marta Lorena Casco (社会科学部 学部長) ・ Marta Mazier (国際協力と開発プロジェクト運営管理修士課程 アカデミック・コーディネーター)
	調査団	服部、シーク、柿本、Alfaro
質問事項 ・ 回答	<p>詳細計画策定調査団の目的、これまでの調査進捗、プロジェクトの概要 (PDM 案)、プロジェクトの実施体制について社会科学部長に説明したうえで、意見交換を行った。主な内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 提案された実施体制については、機動性がありよいと考える。特に、社会科学修士博士課程、ゼネラル・コーディネーターの María José は、副学長室とよく連絡を取り合っており、MCIGPD のコーディネーターと副学長の間には彼女を入れるのはよいことだ。他の体制についても問題ない。 ・ プロジェクトタイトルには、もう少し MCIGPD の設立目的を反映させたい。MCIGPD のパンフレットに記載されたプログラム目標などから文言を用いて、「社会経済開発のためのプロフェッショナルな人材育成のためのホンジュラス国立自治大学修士課程強化プロジェクト」としてはどうか。 ・ 「社会経済開発」に関して、「人間開発」という用語で置き換えることはできないか。(当方より、用語は異なるものの、意図していることは同じであることを伝え、持ち帰って JICA 本部と検討する旨を伝え、学長の理解を得た。) ・ 上位目標及びプロジェクト目標についてもタイトルの変更にあわせて「プロフェッショナル」という用語を加えてほしい。 ・ 成果 1 に関し、「UNAH-MCIGPD のカリキュラムが改善され、また、カリキュラム改訂の手順が確立される。」とあるが、改訂の手順ではなく、「カリキュラムが再構成される。」として修正してほしい。また、「UNAH-MCIGPD」ではなく、「MCIGPD/UNAH」と記載してほしい。(このほか、スペイン語の PDM の用語及び文法に関していくつか意見を頂き、適宜修正することを伝えた。) ・ PDM の最終化については MCIGPD のコーディネーターに一任する。私も時間がある時に再度見直し、コメントがあれば知らせるが、今ざっと見たところすばらしい内容のプロジェクトになっていると考える。 	

3. 収集資料・データリスト

収集資料・データリスト

作成年月日:2020年4月9日

作成者名:シーク美実

番号	資料・データの名称	概略説明	言語	発行/作成機関	発行年月日	分類 (例:年次報告書、法令)	形態 (例:ハードコピー、OD)
①	EVALUACION MAESTRIA EN COOPERACIÓN INTERNACIONAL Y GESTIÓN DE PROYECTOS DE DESARROLLO PROMOCIÓN 2018-2020	第1期MCIGPDの評価報告書	西語	MCIGPD/UNAH	2020年1月30日	その他資料	電子データ(word)
②	MASTERS IN INTERNATIONAL COOPERATION EVALUATION AND DEVELOPMENT PROJECT MANAGEMENT PROMOTION 2018-2020	第1期MCIGPDの評価報告書	英語	MCIGPD/UNAH	2020年1月30日	その他資料	電子データ(PDF)
③	República de Honduras Visión de País 2010 - 2038 y Plan de Nación 2010- 2022	ホンジュラス「国家ビジョン2010-2038」	西語	ホンジュラス政府	2010年1月	政策	電子データ(PDF)
④	El Plan Estratégico de Gobierno (PEG) 2018-2022	ホンジュラス中期計画2018-2022	西語	ホンジュラス政府	不明	政策	電子データ(PDF)
⑤	Country Evaluation: ASSESSMENT OF DEVELOPMENT RESULTS HONDURAS	UNDPによる対ホンジュラス国別評価	英語	UNDP	2006年	その他資料	電子データ(PDF)
⑥	Country Program Evaluation Honduras 2011-2014	IDBによる対ホンジュラス国別評価	英語	IDB	2014年11月	その他資料	電子データ(PDF)
⑦	開発協力大綱について	2015年2月20日に閣議決定がなされた開発協力大綱	日本語	外務省	2015年2月10日	政策	電子データ(PDF)
⑧	FY 2019 Honduras Country Opinion Survey Report	世銀がホンジュラスで実施した事業の概要、援助効果に関するレビュー調査報告書	英語	世銀	2019年12月	その他資料	電子データ(PDF)
⑨	La Gaceta Diario Oficial de la Republica de Honduras Num 34,714	UNAHの規定に関する官報	西語	ホンジュラス政府	2018年8月9日	発表資料	電子データ(PDF)
⑩	資料#36のホンジュラス共和国公的日刊紙「官報」(P8からP12までの抜粋の翻訳)	UNAHの規定に関する官報(抜粋翻訳)	日本語	ホンジュラス政府	2018年8月9日	発表資料	電子データ(PDF)
⑪	Liquidacion ano Fiscal 2019 MCIGPD	2019年MCIGPDの収支報告	西語	UNAH	2020年2月27日	予算書	電子データ(PDF)
⑫	Asesores y Planta Docente - I Promocion Maestria en Cooperacion Internacional	第1期MCIGPDの教員一覧	西語	MCIGPD/UNAH	不明	その他資料	電子データ(PDF)
⑬	MCIGPD	詳細計画策定調査団に対するプレゼンテーション資料	西語	MCIGPD/UNAH	—	発表資料	電子データ (PowerPoint)
⑭	Trabajos de Graduación I Promocion Maestria en Cooperacion Internacional	第1期MCIGPD学生の卒業制作一覧	日本語	MCIGPD/UNAH	—	その他資料	電子データ(PDF)
⑮	ホンジュラス国立自治大学における応用地質学専攻の設立に係る提案	斜面災害対策プロジェクトの日本人専門家による学術論文	日本語	日本応用地質学会	2017年10月	その他資料	電子データ(PDF)
⑯	詳細計画策定調査:USAIDへの質問票に対する回答	—	英語	USAID	2020年2月25日	その他資料	電子データ(PDF)
⑰	詳細計画策定調査:GIZへの質問票に対する回答	—	英語	GIZ	2020年3月4日	その他資料	電子データ(PDF)
⑱	詳細計画策定調査:IDBへの質問票に対する回答	—	英語	IDB	2020年3月12日	その他資料	電子データ(PDF)
⑲	詳細計画策定調査:EUへの質問票に対する回答	—	英語	EU	2020年3月26日	その他資料	電子データ(PDF)

3. 収集資料・データリスト

① 第1期 MCIGPD の評価報告書（西語）



UNAH
Universidad Nacional
Autónoma de Honduras



Maestría en Cooperación
Internacional y Gestión
de Proyectos de Desarrollo

www.cienciasociales.unah.edu.hn
mae.cigp@unah.edu.hn
mae.cigp@gmail.com

Tel.: (504) 2216-5100/3000 Ext. 100654, 100478

EVALUACION MAESTRIA EN COOPERACIÓN INTERNACIONAL Y GESTIÓN DE PROYECTOS DE DESARROLLO PROMOCIÓN 2018-2020

Preparada por:

MSc. Marta Mazier
Coordinadora Académica
MSc. Héctor Moncada
Coordinador de Investigación

Ciudad Universitaria, 30 de enero de 2020

Introducción

El presente informe, expone los resultados de las evaluaciones realizadas durante el año 2018 y 2019 del programa académico de Cooperación Internacional y Gestión de Proyectos de Desarrollo.

La evaluación tiene carácter formativo y sumativo, considerándola un insumo pertinente para hacer mejoras durante el desarrollo y para mejorar las futuras generaciones de maestría.

El programa de maestría finalizó en noviembre del 2019 con un total de 22 estudiantes, que cursaron 14 asignaturas, de estas asignaturas un 36% fueron impartidas por profesores internacionales provenientes de diferentes universidades.

La Maestría cuenta con un Coordinador(a) Académica¹ y un Coordinador de investigación.

¹ Durante esta promoción, la Maestría cambió de coordinación académica en el año 2019.

Método de Evaluación

La evaluación es un proceso continuo y tripartito que se realiza con los estudiantes, docentes y equipo de coordinación de la maestría.

Durante el desarrollo del Plan de estudios, en este caso de la promoción 2018-2019, se diseñó un proceso de evaluación participativa, que permitiera identificar las fortalezas y debilidades de la promoción.

Fig. 1 Participantes en el proceso de evaluación



Detalle del proceso de evaluación:

Los **estudiantes** evaluaron a cada docente y coordinación, una vez finalizada la clase.

Esta evaluación se hace a través de un cuestionario establecido previamente por la Coordinación General de Posgrados de la Facultad de Ciencias Sociales.

NO. ENCUESTAS	NO DE PROFESORES EVALUADOS	NO DE ESTUDIANTES QUE EVALUARON
240	14	22

Estudiantes Coordinadores de MCIGPD: se realizaron reuniones abiertas para valorar temas relevantes del momento (horarios, profesores, contenidos, metodologías, situaciones especiales de la UNAH), que permitieron hacer las correcciones oportunamente.

Contenidos de evaluación del cuestionario:

- Contenidos de las asignaturas
- La asignatura apporto nuevos aspectos teóricos, metodológicos
- Sobre la Metodología Pedagógica
- Sobre la Bibliografía
- Sobre la interacción de los estudiantes-docentes
- Sobre la Coordinación
- El espacio físico

Docentes y coordinadores de MCIGPD: esta evaluación es más bien un ejercicio de reflexión, para abordar temas específicos propuestos por alguna de las partes, ya sea los estudiantes, profesores o la coordinación.

Antes de iniciar cada asignatura, se le instruye al profesor en horarios, reglamento de posgrados, logística y otros temas concernientes a la Maestría.

Entre pares, **Coordinador académico y de investigación de MCIGPD**, para tratar los asuntos de mejora que sean planteados por los profesores, estudiantes u otras autoridades de la Facultad de Ciencias Sociales (decanatura y Coordinación General de Posgrados)

Coordinadores con Coordinación General de Posgrados, para tratar mejoras o recomendaciones que sean solicitadas por las diferentes partes que participan en la maestría.

Resultados Específicos de los Cuestionarios²

A) Contenidos y metodología

Los siguientes resultados se presentan según el orden del cuestionario y en temas priorizados. Por otra parte, son expuestos de manera global y no particular de cada asignatura.

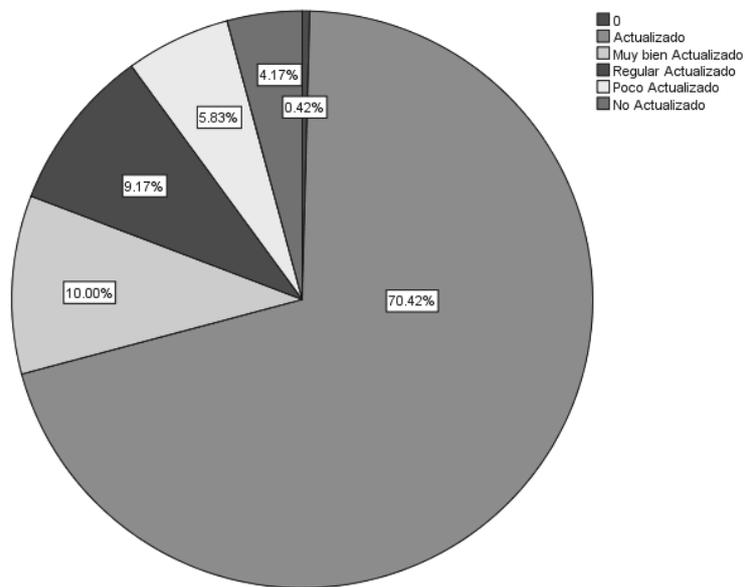
Es necesario aclarar que, entre asignaturas, unas fueron mejor evaluadas que otras. Esto se está considerando a nivel de coordinaciones para profundizar en las asignaturas que tuvieron una evaluación más baja y mejorar en la siguiente promoción.

Una salida a estos resultados es presentar a cada docente, la evaluación global y los resultados específicos de cada espacio de aprendizaje, así como una supervisión más continua de cada momento de enseñanza aprendizaje.

Las valoraciones de los contenidos incluyen la percepción de los estudiantes sobre el desarrollo del programa. La apreciación de los estudiantes en relación a si los contenidos de las asignaturas estaban actualizados se observan en el gráfico No. 1, el cual indica que en un 70.42 % consideraron que, Si están actualizados, un 10% están muy bien actualizados, 9.17% de los estudiantes manifestaron que los contenidos son regulares en sus contenidos. El resto calificó de poco actualizados los contenidos.

² Algunos textos en el gráfico (acentos o puntuaciones) no se modificaron, se dejaron como los arrojó el programa (SPSS)

Gráfico No. 1
Actualización de los Contenidos de las Asignaturas

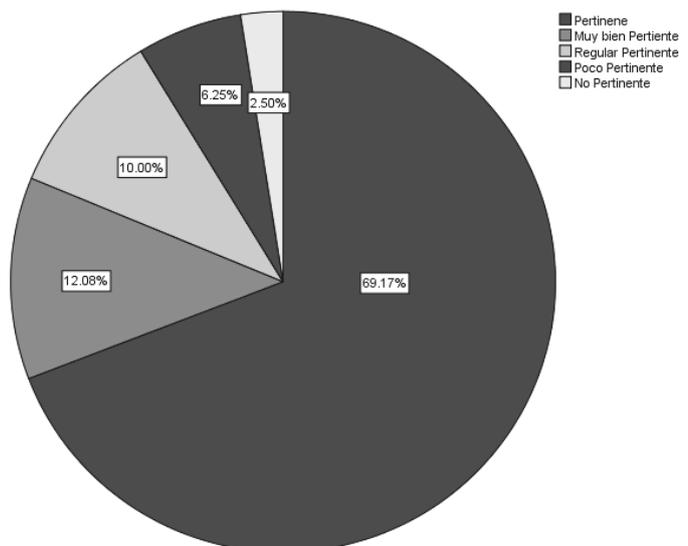


Fuente: Cuestionario de Evaluación. MCIGPD 2019.

En relación a la pertinencia, este criterio está basado en las demandas que se detectaron en el diagnóstico de la Maestría, previo al diseño del Plan de Estudios.

Gráfico No. 2
Pertinencia de los Contenidos de la Asignatura

69.17 % evaluó los contenidos como pertinentes a la maestría, muy bien (10%), regular (10%). Además, se complementa con el aporte del contenido a los trabajos de investigación, con el cual los estudiantes se graduarán. Sobre esto último, hay estrecha relación, observando que, si aporta, pero se deberá mejorar en estas relaciones.



Fuente: Cuestionario de Evaluación. MCIGPD 2019.

Los resultados muestran que los contenidos de la asignatura recibida apporto conocimiento y método al proceso formativo (73.64%).

Respecto a la metodología utilizada, se usaron dos métodos de evaluación, 1) mediante el cuestionario y 2) la observación directa de los coordinadores durante el proceso de la clase.

Gráfico No. 2

Aporte de los contenidos de las Asignaturas a los Trabajos de Investigación

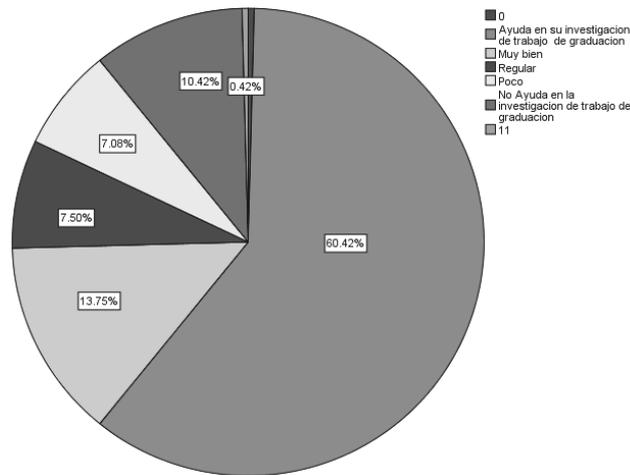
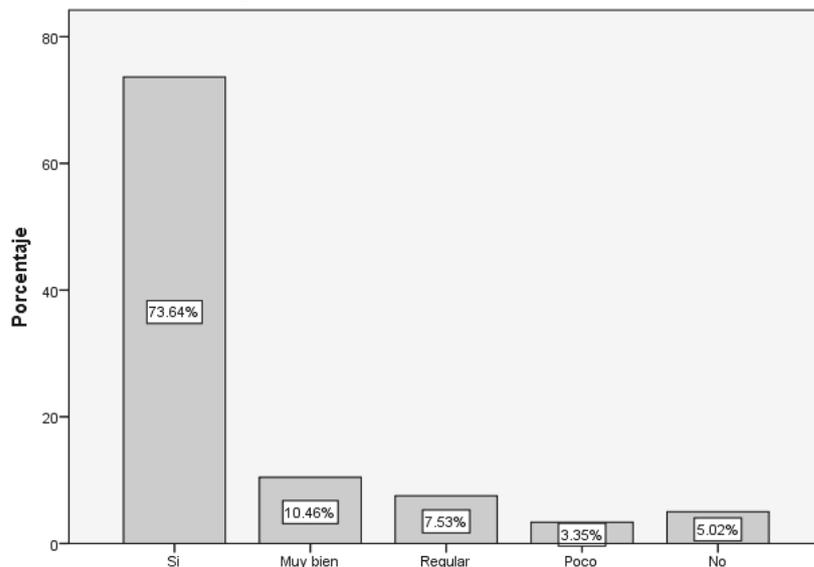


Gráfico No. 3

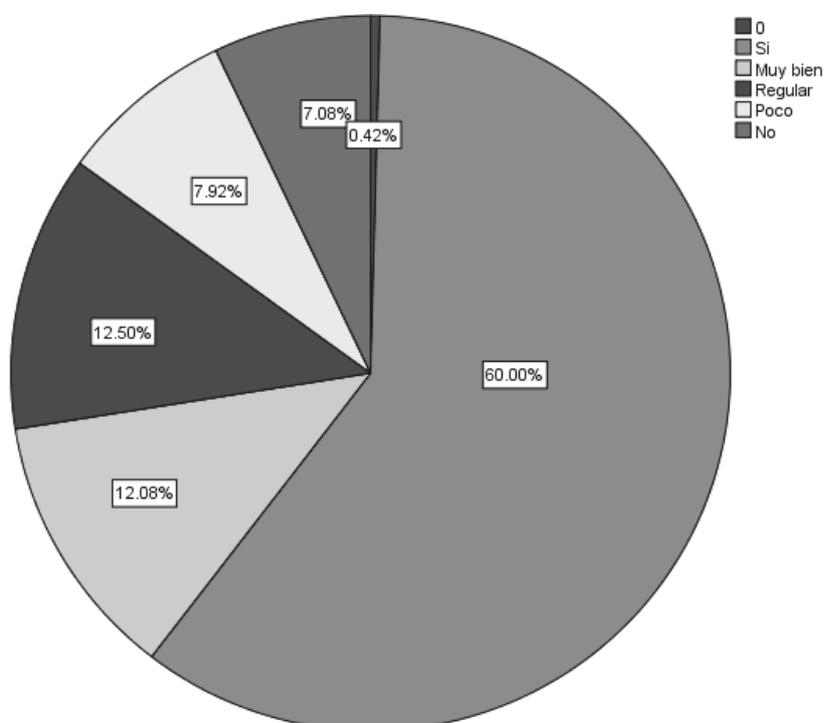
Aportes de la Asignatura al proceso de formación



Fuente: Cuestionario de Evaluación. MCIGPD 2019.

Las metodologías usadas por los profesores, transitaron desde la exposición, trabajos de grupos, investigaciones individuales, ensayos, grupos de discusión de temas específicos, conversatorios, entre otros. En todo caso, se orientó los profesores para estimular el debate, la reflexión crítica y elevar la capacidad de propuesta de respuestas a los problemas del desarrollo, tanto local, nacional como internacional.

Gráfico No. 4
La metodología Pedagógica “Estimula el Debate”



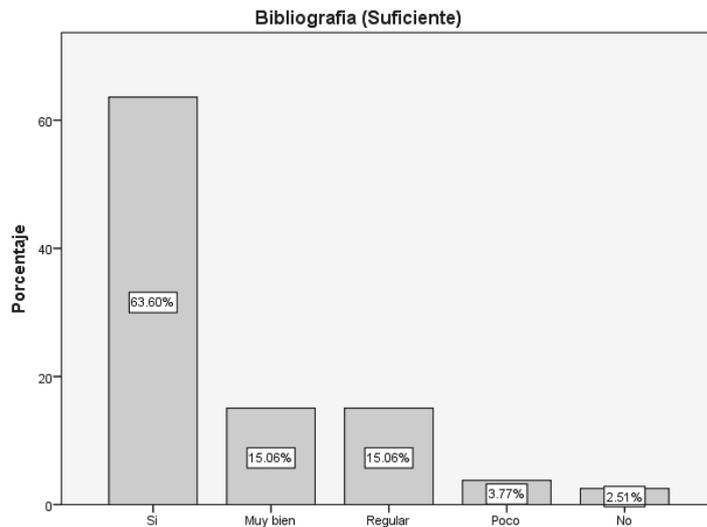
Fuente: Cuestionario de Evaluación. MCIGPD 2019.

La metodología esta ligada a la claridad de las exposiciones y explicaciones del o la docente, al respecto, los estudiantes en más de 60% calificaron que si hay accesibilidad a las explicaciones o ampliación de los temas por parte de los docentes.

B) Bibliografía

En el primer año no se contó con plataforma virtual de aula, esto en alguna medida afectó al acceso a fuentes académicas para consultas y otras referencias; no obstante, la bibliografía aportada por los docentes fue evaluada así:

Gráfico No. 5

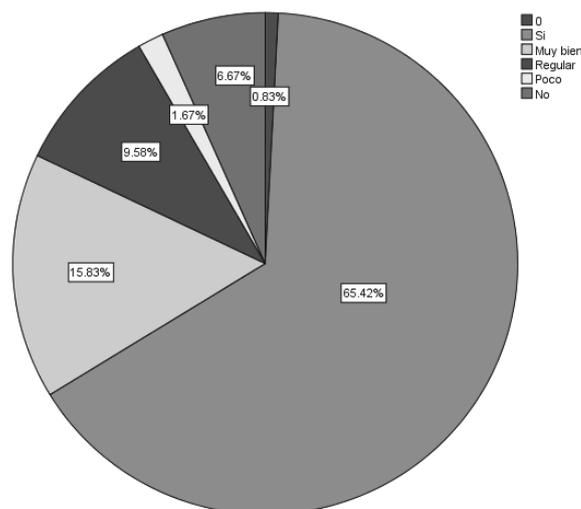


Fuente: Cuestionario de Evaluación. MCIGPD 2019

C) Relación estudiantes-docentes

Gráfico No. 6

El docente está al nivel que exige un programa de maestría



Fuente: Cuestionario de Evaluación. MCIGPD 2019

La maestría contó con profesores nacionales e internacionales. Una de las decisiones para la contratación de docentes en el año 2019, fue mayor rigurosidad docente en cuanto a: experiencia docente, comprobada experiencia en el tema y dedicación en el tiempo establecido para la cátedra. Lo que mejoró el estándar de calidad establecido en el Plan de Estudios de la Maestría, tanto para docentes nacionales como internacionales.

La cuota de profesores internacionales aumentó en 2019, logrando realizar además acciones complementarias como conversatorios con participantes y profesores de otras carreras y Foros.

Los estudiantes realizaron que la puntualidad de los docentes fue excelente (80%) (10%) muy buena y el resto que es necesario mejorar la puntualidad.

En este aspecto se consideró también la puntualidad de los estudiantes a sus clases, quienes en su mayoría laboran y hacen trabajos fuera de Tegucigalpa, afectando a un 65% en la puntualidad a clases.

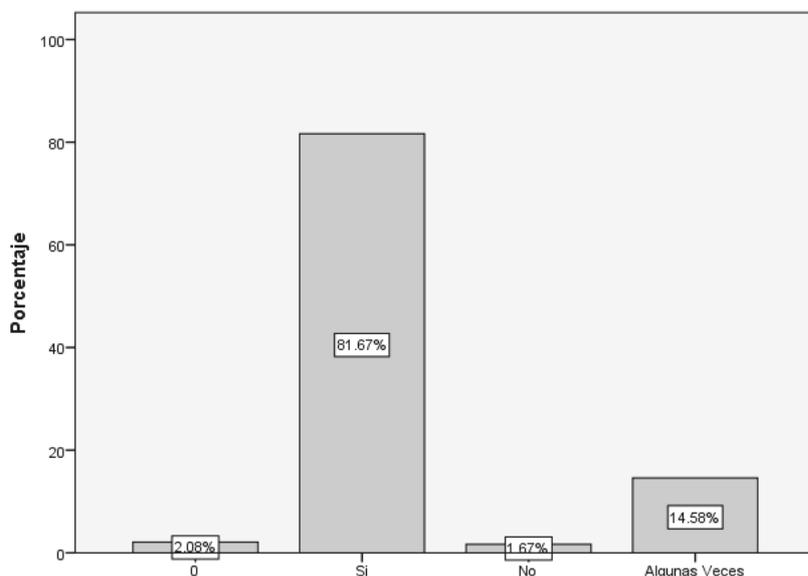
Referente a la atención de los docentes de manera individual, los estudiantes en un 89% valoraron que, si fueron atendidos, un 6% que solo algunas veces y el resto correspondiente a un 5% no fueron atendidos.

C) Relación Estudiantes y Coordinadores

Está referida a Coordinación Académica y de Investigación, respecto a consultas generales, trámites, avances o asesorías de investigación.

Es importante señalar que los Coordinadores de Maestría, además de este cargo administrativo académico, tienen carga docente, o sea que imparten clases en carreras de pregrado de la misma facultad. No obstante, los tiempos para cada cargo están bien delimitados y no incurren en problema para ejercerlos.

Gráfico No. 7
Respuesta oportuna de la coordinación

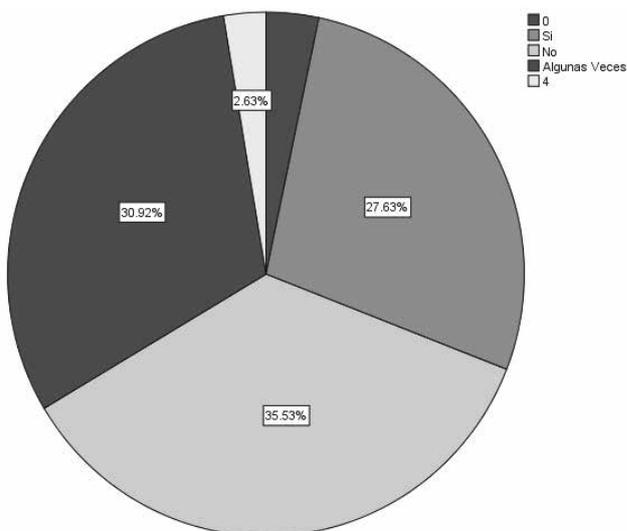


Fuente: Cuestionario de Evaluación. MCIGPD 2019

Por otra parte, la accesibilidad de los coordinadores fue evaluada que en un 87% se cumple, y un 13% califico que solo algunas veces.

D) Acondicionamiento del espacio físico

Gráfico No. 8
Acondicionamiento del espacio físico del aula de la maestría



Esta es una de las áreas que ha sido evaluada con menor puntaje en cuanto al acondicionamiento. Sin embargo, para 2020 la maestría y otras de la Facultad de Ciencias Sociales, contarán con espacios nuevos y acondicionados a los requerimientos establecidos para la actividad docente. Se espera que el nuevo edificio 1847 funcione conforme a la planificación por ellos establecida.

Fuente: Cuestionario de Evaluación. MCIGPD 2019

Conclusiones

1. Cada asignatura aporta elementos teóricos y metodológicos para el proceso de formación sin embargo esto puede verse demeritado en relación a la metodología pedagógica que desarrolle el docente, se deben incluir estrategias pedagógicas que aumenten el debate y el pensamiento crítico y mejorar la coordinación de cada asignatura.
2. Los contenidos de las asignaturas se muestran actualizados y pertinentes en un 80%, en cambio se debe enfocar los contenidos para que puedan brindar una ayuda en el desarrollo de los trabajos de graduación de los estudiantes.
3. La planta docente mantuvo una buena interacción con los estudiantes y coordinación, en una relación permanente de consulta, atención a recomendaciones e interés de mejora continua.
4. Se debe mejorar el acceso a plataformas virtuales, sitios y otras fuentes de uso bibliográfico para mejorar el acceso y actualización de los conocimientos e investigaciones de los estudiantes.
5. Si bien la coordinación tanto académica como de investigación, es valorada en un 82% por dar respuestas oportunas y accesibilidad en la atención, se debe mejorar en los tiempos disponibles y en la entrega pertinente de las observaciones a trabajos de investigación, así como de asesoría.
6. El espacio físico se mejorará con el traslado al nuevo edificio, no obstante, de seguir en el actual, se debe mejorar el equipamiento y acceso a wifi, así como a la plataforma virtual de la UNAH.

② 第1期 MCIGPD の評価報告書（英語）



UNAH
Universidad Nacional
Autónoma de Honduras



Maestría en Cooperación
Internacional y Gestión
de Proyectos de Desarrollo

www.cienciasociales.unah.edu.hn
mae.cigp@unah.edu.hn
mae.cigp@gmail.com

Tel.: (504) 2216-5100/3000 Ext. 100654, 100478

**MASTERS IN INTERNATIONAL COOPERATION EVALUATION AND
DEVELOPMENT PROJECT MANAGEMENT
PROMOTION 2018-2020**

Prepared by:

MSc. Marta Mazier
Academic coordinator
MSc. Hector Moncada
Research Coordinator

Ciudad Universitaria, January 30, 2020

Introduction

This report presents the results of evaluations conducted during the 2018 and 2019 academic program of the International Cooperation and Development Project Management.

The evaluation is formative and summative, considering a relevant input to make improvements during development and to improve future generations of expertise.

The master's program ended in November 2019 with a total of 22 students, who studied 14 subjects, these subjects 36% were given by international professors from different universities.

The Master has a Coordinator (a) Academic¹ and Research Coordinator.

¹ During this promotion, change of academic coordination Master in 2019.

Evaluation method

Evaluation is an ongoing process and tripartite performed with students, teachers and coordination team expertise.

During the development of the curriculum, in this case 2018-2019 promoting a participatory evaluation process that would identify the strengths and weaknesses of the promotion it was designed.

Fig. 1 Participants in the evaluation process



Details of the evaluation process:

Students evaluated each teacher and coordination, once the class ended. This evaluation is done through a questionnaire previously established by the General Coordination of Graduate Studies, Faculty of Social Sciences.

DO NOT. SURVEYS	TEACHERS NOT EVALUATED	NO STUDENT evaluating
240	14	22

Students Coordinators MCIGPD: Open meetings were conducted to assess relevant issues of the time (hours, teachers, content, methodologies, special situations UNAH), which allowed make timely corrections.

Content evaluation questionnaire:

- Subject content
- The course provided new theoretical, methodological
- On Teaching Methodology
- About the Bibliography
- On the interaction of student-teachers
- About Coordination
- The physical space

Teachers and coordinators MCIGPD: This assessment is rather an exercise of reflection, to address specific issues raised by either party, whether students, teachers or coordination.

Before starting each subject is instructed to the teacher schedules, rules of postgraduate courses, logistics and other issues concerning the Master.

Between peers, **Academic and research coordinator of MCIGPD**, to address issues of improvement that are raised by teachers, students or other authorities of the Faculty of Social Sciences (deanship and General Coordination of Graduate Studies)

Coordinators with General Coordination of Graduate Studies, to better treat or recommendations requested by the different parties involved in the expertise.

Specific results of the Questionnaires²

A) Content and methodology

The following results are presented in the order of the questionnaire and priority issues. On the other hand, they are exposed global and no particular way each subject.

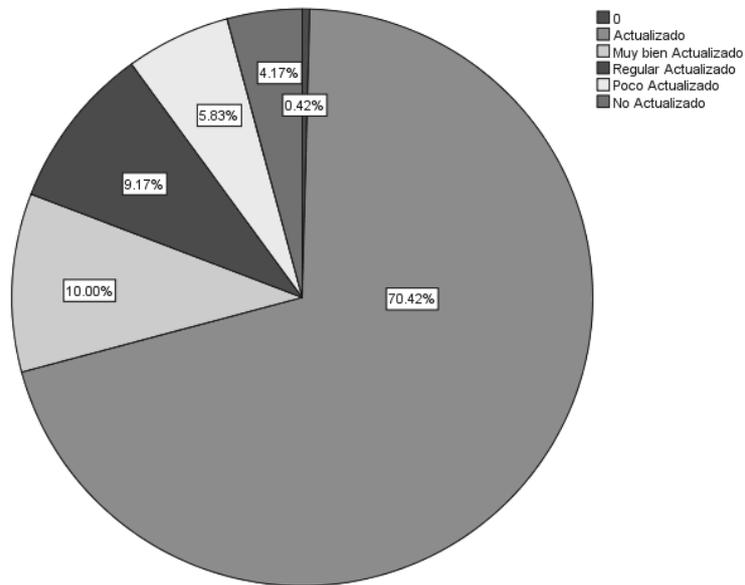
Needless to say, between subjects evaluated some were better than others. This is being considered at the level of coordination to deepen the subjects had a lower and improve assessment in the next promotion.

A way out of these results is presented to each teacher, the overall assessment and specific outcomes of each learning space and a continuous learning every moment of teaching supervision.

Valuations of the contents include the perception of students on the development of the program. The appreciation of the students as to whether the contents of the subjects were updated seen the in graphic No. 1, which indicates a 70.42% felt that if they are updated, 10% are very well updated, 9.17% of students stated that the contents are regular in their content. The other bit qualify updated content.

² Some texts in the graph (accents or scores) did not change, the (SPSS) program were left as I throw

Chart No. 1
Updating course content

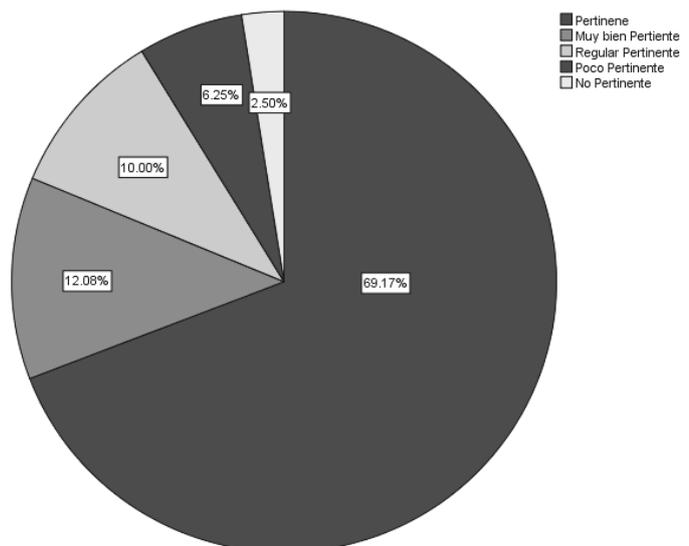


Source: Assessment Questionnaire. MCIGPD 2019.

Regarding relevance, this criterion is based on the demands that were detected in the diagnosis of Master prior to the design of the curriculum.

69.17% content evaluated as relevant expertise, very good (10%), regular (10%). In addition, it is complemented by the contribution of content to research, with which students will graduate. Regarding the latter, there is close relationship, noting that, if it brings, but it should improve these relations.

Figure No. 2
Relevance of course content



Source: Assessment Questionnaire. MCIGPD 2019.

The results show that the contents of the subject received I bring knowledge and training process method (73.64%).

Regarding the methodology, they were used two evaluation methods 1) through the questionnaire and 2) direct observation of the coordinators during class.

Figure No. 2
Contribution of subject content to Research Papers

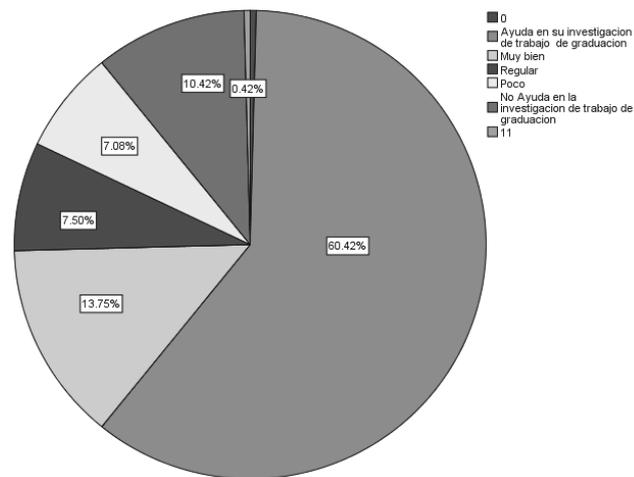
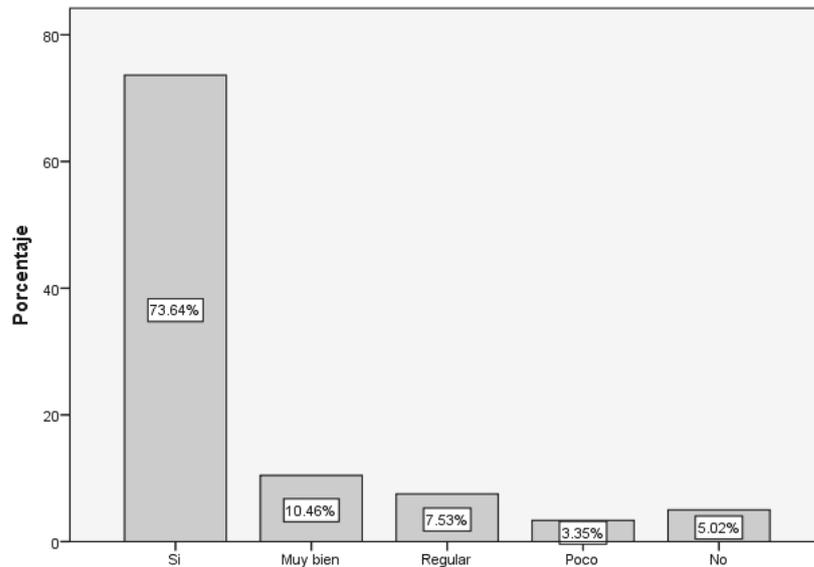


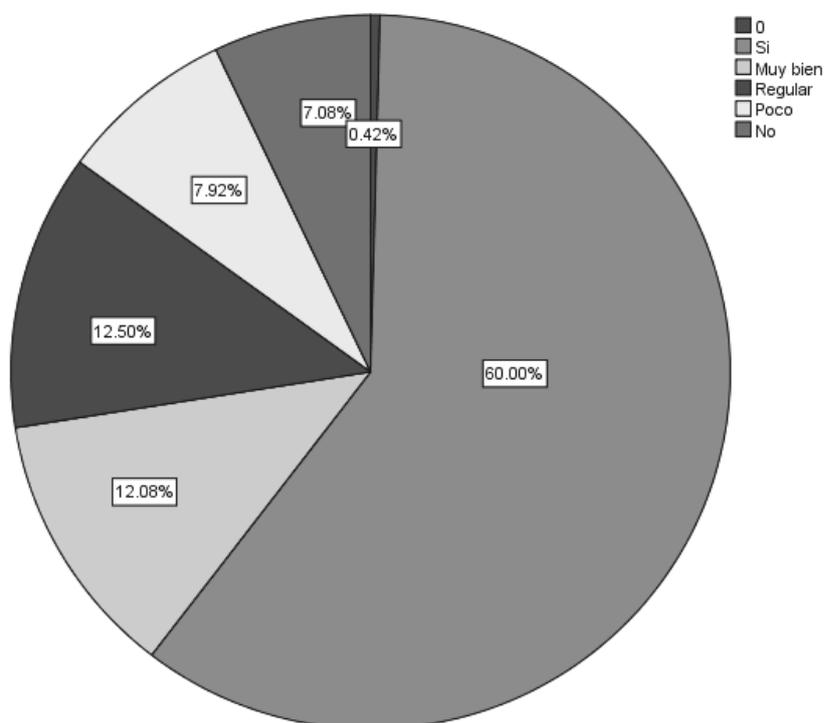
Figure No. 3
Contributions of the course the training process



Source: Assessment Questionnaire. MCIGPD 2019.

The methodologies used by teachers, transited from the exhibition, group work, individual research, tests, discussion groups on specific topics, discussions, among others. In any case, teachers are directed to stimulate debate, critical reflection and increase the capacity of proposed answers to the problems of development, both locally, nationally and internationally.

Chart No. 4
Pedagogical methodology "Stimulates Debate"



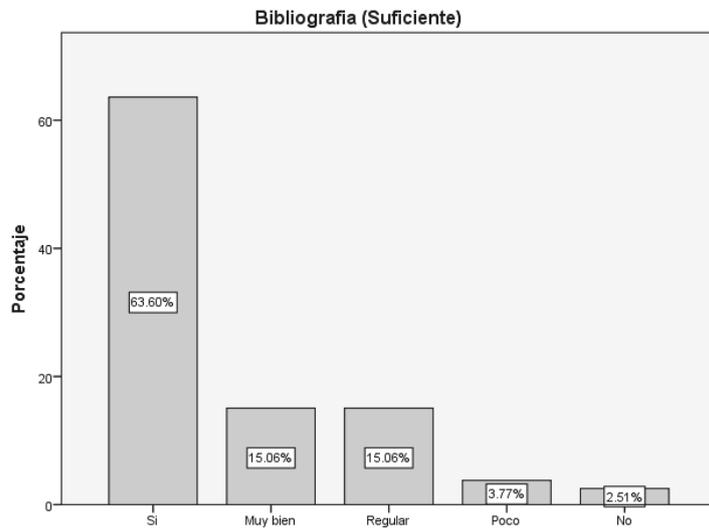
Source: Assessment Questionnaire. MCIGPD 2019.

The methodology is linked to the clarity of the presentations and explanations of the teacher or to respect, students in more than 60% rated if there is accessibility to the explanations or expansion of topics by teachers.

B) Bibliography

In the first year was not available virtual classroom platform, this to some extent affect access to academic sources for consultations and other references; However, the literature provided by teachers was evaluated as follows:

Figure No. 5

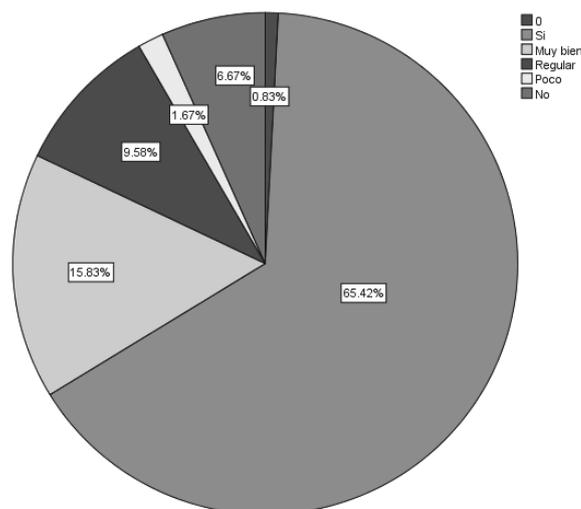


Source: Assessment Questionnaire. MCIGPD 2019

C) students-teacher ratio

Figure No. 6

The teacher is at the level which requires a master's program



Source: Assessment Questionnaire. MCIGPD 2019

The conto expertise with national and international teachers. One of the decisions for teachers contraction in 2019, was more rigorous teaching regarding: teaching experience, proven expertise in the subject and dedication to the time set for the professorship. Which improved the quality standard established in the curriculum of the Master, both national and international teachers.

The share of international professors increased in 2019, achieving also perform complementary actions and conversations with participants and teachers from other races and Forums.

Students enhanced punctuality of teachers was excellent (80%) (10%) very good and the rest need to improve punctuality.

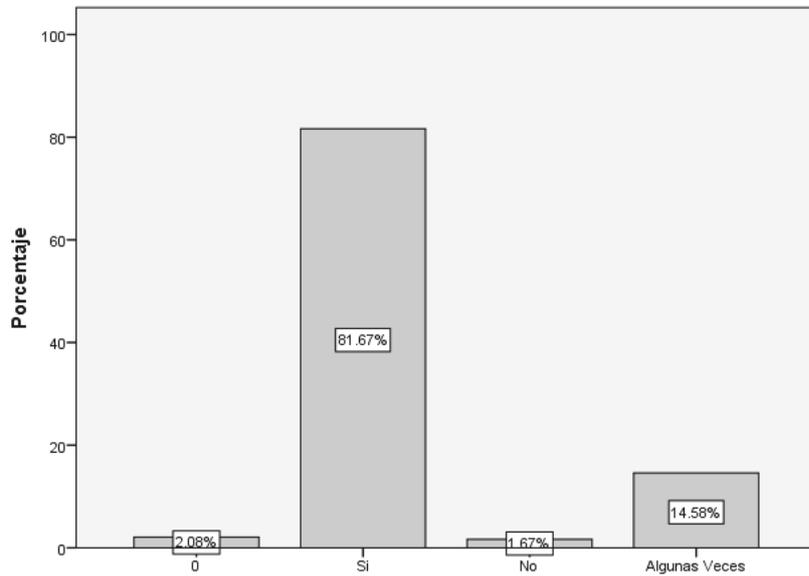
In this respect also I consider the timeliness of students to their classes, most of whom are working and doing work outside Tegucigalpa, affecting 65% punctuality to class. Concerning the care of teachers individually, students 89% were evaluated, if they were treated, 6% only sometimes and the rest corresponding to 5% were not attended.

C) Relationship Students and Coordinators

It is referred to Academic and Research Coordination, regarding general inquiries, procedures, advice or research advances.

It is important to point out that Master Coordinators, in addition to this administrative fee academics, teachers have no charge, or who teach in undergraduate programs of the same faculty. However, the times for each position are well defined and incurs no problem to exercise.

Figure No. 7
timely response coordination

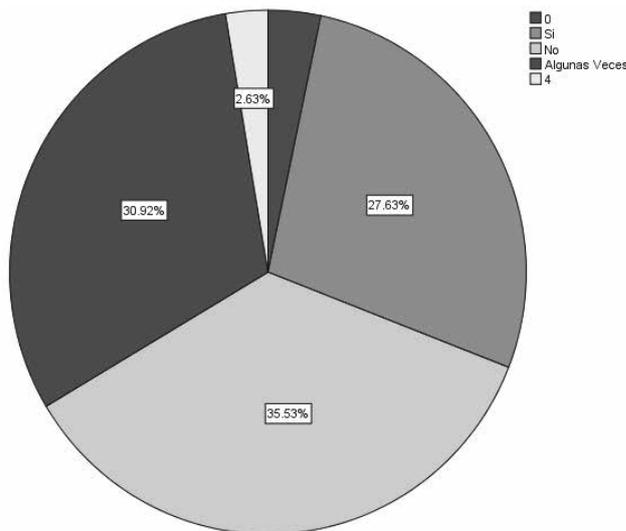


Source: Assessment Questionnaire. MCIGPD 2019

Moreover, the accessibility of the coordinators was evaluated in 87% are met, and 13% qualify only sometimes.

D) Physical space conditioning

Figure No. 8
Conditioning the physical space of the classroom mastery



This is one of the areas that has been evaluated with lowest score in terms of conditioning. However, by 2020 the masters and others from the Faculty of Social Sciences, have new spaces and conditioned to the requirements established for andares Be teaching. It is expected that the new building 1847 work according to schedule established by them.

Source: Assessment Questionnaire. MCIGPD 2019

conclusions

1. Each provides subject theoretical and methodological elements for the training process however this can be demerited in relation to the teaching methodology developed by the teachers, should include educational strategies to increase the debate and critical thinking and improve coordination of each subject.
2. The subject content is updated and relevant by 80% instead should focus the contents so that they can provide assistance in the development of work graduating students.
3. The plant maintained a good teacher interaction with students and coordination, in a permanent relationship of consultation, recommendations care and interest of continuous improvement.
4. It should improve access to virtual platforms, sites and other sources of literature used to improve access and updating of knowledge and research students.
5. While coordinating academic and research is valued by 82% to give timely responses and accessibility of care, must be improved in the time available and the subsequent submission of comments to research and advisory .
6. The physical space will be improved with the move to the new building, however, continue in the current, should improve the equipment and WiFi, as well as the virtual platform UNAH.

República de Honduras Visión de País 2010 – 2038 y Plan de Nación 2010- 2022

Presentados para consideración del Soberano Congreso Nacional - enero 2010



“No hay riqueza, no hay libertad consolidada, no hay prosperidad nacional, donde no hay espíritu público; y, es imposible la existencia del espíritu público donde no hay ilustración que lo forme, dirija o sostenga”.

“El pueblo donde haya mayor suma de trabajo, debe tener mayor suma de riqueza. Esta es la verdadera balanza política. Las naciones que quieran inclinar a su favor, **deben planificar y aumentar los trabajos**, únicos pesos que la hacen volver a un lado más bien que a otro. Trabajemos con celo y constancia. No recibiremos nosotros todos los frutos de nuestros trabajos. Pero los recibirán nuestros descendientes, los recibirán nuestros semejantes, los recibirá la Patria donde hemos nacido.”

JOSE CECILIO DEL VALLE

(Contribución del Abogado Rafael Leiva Vivas)

Reconocimiento

Este especial reconocimiento va para las siguientes personas e instituciones, sin cuya desinteresada contribución este esfuerzo no hubiera sido posible:

Presidente Electo 2010-2014

Porfirio Lobo Sosa

Poder Ejecutivo

Roberto Micheletti Bain, Presidente de la República

Gabriela Nuñez de Reyes, Ministra de Finanzas

Congreso Nacional

José Alfredo Saavedra

Juan Ramón Velásquez Nazar

Toribio Aguilera Coello

Espacio Regional de Occidente (EROO)

Ezequiel Miranda

Carlos Salinas

Foro Social de la Deuda Externa (FOSDEH)

Mauricio Díaz Bourdeth

Raf Flores

Televisión Educativa Nacional (TEN)

Rodrigo Wong Arévalo

Víctor Meza

Manlio Martínez Cantor

Luis Roberto Flores

Gustavo Alfaro Zelaya

Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo

Luz Ernestina Mejía

José Cesar Ortega

Martha Lorena Casco

Juan F. Ferrera

Consejo Nacional Anticorrupción

Miguel Ángel Domínguez

Eugenio González

Margarita Rojas

Fuerzas Armadas de Honduras

Iglesia Católica de Honduras

Confraternidad Evangélica de Honduras

Rigoberto Sandoval Corea

Comisión para la Defensa y Promoción de la Competencia
Oscar Lanza Rosales
Partido Innovación y Unidad Social Demócrata (PINU)
Partido Demócrata Cristiano de Honduras (PDCH)
Partido Liberal de Honduras
Partido Nacional de Honduras
Arturo Corrales Álvarez
Tito Estrada
Isadora Paz
Universidad José Cecilio del Valle
Carlos Ávila Molina
Universidad Tecnológica Centroamericana
Luis Zelaya
Rafael Leiva Vivas
Jorge Yllescas Oliva
Adán Palacios
Fundación Hondureña para el Cambio Climático
Carlos Godoy Arteaga
Consejo Hondureño de la Empresa Privada
FUNDEMOS

También a todas las personas que a través de llamadas, mensajes y comentarios a través de la página web www.visiondepais2010-2038.com y el Programa de Televisión Plan de Nación de Canal 10, se comunicaron con nosotros y enriquecieron nuestro conocimiento sobre las aspiraciones de los hondureños.

ELEMENTOS

PAGINA No.

I.	PRESENTACIÓN.....	9
II.	LOS PRINCIPIOS ORIENTADORES DEL DESARROLLO..	16
III.	LA VISION DE PAIS: CUATRO OBJETIVOS NACIONALES Y 20 METAS DE PRIORIDAD NACIONAL.....	22

Objetivo 1: Una Honduras sin pobreza extrema, educada y sana, con sistemas consolidados de previsión social

- Meta 1.1: Erradicar la pobreza extrema
- Meta 1.2: Reducir a menos de 15% el porcentaje de hogares en situación de pobreza
- Meta 1.3: Elevar la escolaridad promedio a 9 años
- Meta 1.4: Alcanzar 90% de cobertura de salud en todos los niveles del sistema
- Meta 1.5: Universalizar el régimen de jubilaciones y pensiones para el 90% de los asalariados del país y 50% de los ocupados no asalariados

Objetivo 2: Una Honduras que se desarrolla en democracia, con seguridad y sin violencia

- Meta 2.1: Siete procesos electorales democráticos continuos y transparentes celebrados a partir de 2009
- Meta 2.2: Reducir los niveles de criminalidad a un nivel por debajo del promedio internacional
- Meta 2.3: Reducir el Índice de Conflictividad Social a menos de 6
- Meta 2.4: Reducir a menos del 5% el índice de ocupación extralegal de tierras
- Meta 2.5: Mejorar la protección de fronteras como condición para la disuasión externa y aumento de la confianza interna

Objetivo 3: Una Honduras productiva, generadora de oportunidades y empleo digno, que aprovecha de manera sostenible sus recursos y reduce la vulnerabilidad ambiental

- Meta 3.1: Reducir la tasa de desempleo abierto al 2% y la tasa de subempleo invisible al 5% de la población ocupada
- Meta 3.2: Ampliar la relación Exportaciones/PIB al 75%

- Meta 3.3: Elevar al 80% la tasa de participación de energía renovable en la matriz de generación eléctrica del país
- Meta 3.4: Alcanzar 400,000 hectáreas de tierras bajo riego, atendiendo el 100% de la demanda alimentaria nacional
- Meta 3.5: Elevar la tasa de represamiento y aprovechamiento hídrico al 25%
- Meta 3.6: Alcanzar 1,000,000 de hectáreas de tierras de vocación forestal en proceso de restauración ecológica y productiva accediendo al mercado internacional de bonos de carbono
- Meta 3.7: Llevar el índice Global de Riesgo Climático a un nivel superior a 50

Objetivo 4: Un Estado moderno, transparente, responsable, eficiente y competitivo

- Meta 4.1: Mejorar la posición de Honduras en el índice de Competitividad Global a la posición 50
- Meta 4.2: Haber alcanzado una descentralización de la inversión pública del 40% hacia el nivel municipal
- Meta 4.3: Llegar a una proporción de 90% de los funcionarios públicos acogidos a un régimen estable de servicio civil que premie la competencia, capacidad y desempeño
- Meta 4.4: Desarrollar los principales procesos de atención al ciudadano en las Instituciones del Estado por medios electrónicos
- Meta 4.5: Llevar a la posición de Honduras en el Índice de Control de la Corrupción, de los indicadores de gobernabilidad del Banco Mundial al percentil 90-100.

IV. PLAN DE NACIÓN 2010 – 2022: LINEAMIENTOS ESTRATEGICOS.....28

- 1. Desarrollo Sostenible de la Población.....31
- 2. Democracia, Ciudadanía y Gobernabilidad.....42
- 3. Reducción de la Pobreza, Generación de Activos e Igualdad de Oportunidades....50
- 4. Educación y Cultura como medios de emancipación social.....61
- 5. Salud como fundamento para la mejora de las condiciones de vida.....74
- 6. Seguridad ciudadana como requisito del desarrollo.....81
- 7. Desarrollo Regional, Recursos Naturales y Ambiente.....86

8. Infraestructura Productiva como motor de la actividad económica.....	103
9. Estabilidad Macroeconómica como fundamento del ahorro interno.....	114
10. Competitividad, Imagen País y Desarrollo de Sectores Productivos.....	124
11. Adaptación y Mitigación al Cambio Climático.....	133
v. EL PLAN DE NACION: MATRIZ DE INDICADORES DE AVANCE.....	140
VI. EL SISTEMA NACIONAL DE PLANEACION: PROYECTO DE LEY.....	148

I. PRESENTACIÓN

Durante el primer semestre del 2009 y consciente de la necesidad de dar contexto jurídico e institucional a la permanente aspiración de contar con una Visión de País con un horizonte de planeamiento de largo plazo, el Congreso de la República inició un camino de preparación que contó con el apoyo de los cinco partidos políticos legalmente inscritos y de sus candidatos Presidenciales.

Se consideró fundamental en ese momento, recoger los abordajes técnicos y conceptuales formulados por anteriores iniciativas, las cuales contaban con la legitimidad derivada de amplios procesos de consulta que recogieron no solo las visiones y expectativas de los distintos grupos representativos de la sociedad hondureña, sino también las expresiones particulares de regiones, municipios y comunidades en el interior del país.

El día 25 de noviembre del 2009, los candidatos a la Presidencia de la República de Honduras, el Congreso Nacional y el Poder Ejecutivo, reconociendo que las circunstancias actuales del país exigían de un compromiso solidario por la paz, la reconciliación y la oportunidad única de encauzar nuestro futuro por la senda de la participación, el orden, la justicia y la prosperidad y atendiendo el mandato contenido en los artículos 329 y 245, numeral 22, de la Constitución de la República, suscribieron el compromiso de iniciar, en la próxima administración gubernamental a partir del 27 de enero de 2010, un proceso de desarrollo planificado, orientado a concretar una Visión de País para el año 2038, implicando el establecimiento de principios, objetivos, metas y lineamientos estratégicos que deberán ser alcanzadas durante los próximos siete períodos de gobierno.

Los análisis y consensos iniciados a partir de ese momento, condujeron al establecimiento de un marco conceptual orientado a la conformación de los siguientes instrumentos:

1. Una Visión de País contentiva de Principios, Objetivos Nacionales y Metas de Prioridad Nacional para el período 2010-2038;
2. Un Plan de Nación que cubre una primera fase de la Visión de País (2010-2022) y que se conforma de lineamientos estratégicos, objetivos e indicadores que marcarán las progresivas responsabilidades de los próximos tres gobiernos en torno a la Visión de País;
3. Una matriz de 58 indicadores, que contiene los criterios cuantitativos a alcanzar y que permiten medir el avance del cumplimiento del Plan de Nación, según cada uno de los lineamientos estratégicos que lo componen, segmentados según al grado de avance esperado al final de cada periodo de gobierno.
4. Un anteproyecto de decreto para la creación del Sistema Nacional de Planeación que actúa como instrumento para la ejecución e institucionalización de la Visión de País y el Plan de Nación y que debe contar, para su debida implementación, con un marco jurídico, una definición institucional y un esquema de funcionalidad operativa;

El diagrama que se presenta a continuación muestra los instrumentos de planificación y las relaciones de precedencia existentes entre ellos. Se incluyen como parte del esquema, los planes de Gobierno que a partir de la aprobación de la Ley, deberán

estar fundamentados, en primera instancia, en el cumplimiento de las metas que se enuncian en el Plan de Nación. Cada Gobierno en su momento, tendrá un compromiso primario de gestión, de cumplimiento y de desempeño, alrededor de los grandes objetivos planteados en la Visión de País y en el Plan de Nación.

Diagrama 1. Elementos del Sistema de Planeación del Desarrollo

En términos de temporalidad, las relaciones se plantean de acuerdo al siguiente diagrama:

Diagrama 2: Relación Temporal de los Elementos del Sistema de Planeación del Desarrollo



El Señor Presidente Electo de la República, Licenciado Porfirio Lobo Sosa, en el marco del proceso de diálogo y reconciliación nacional iniciado después del proceso electoral culminado el 29 de noviembre del año en curso, reiteró la necesidad que la Visión de País fuera materializada en un Plan de Nación, armónico e incluyente, basado en los esfuerzos realizados a partir del año 2003 y hasta el año 2008 inclusive, que como ya se ha mencionado, estuvieron basados en una serie de consultas con amplios sectores de la población hondureña.

Los fundamentos de la Visión de País que se recogen en este documento, reconocen que la Constitución de la República manda que el Estado promueva el desarrollo integral del país, en lo económico y en lo social, debiendo estar sujeto a una planificación estratégica que exige la participación de los Poderes del Estado y las

organizaciones políticas, económicas y sociales, en una formulación incluyente y participativa.

Asimismo, se reconoce que la materialización de la visión a mediano y largo plazo requiere que la sociedad hondureña asuma como propia una planeación contentiva de objetivos precisos y de medios y mecanismos para alcanzarlos, así como el sistema de planificación, monitoreo y evaluación de manera que se garantice que la ejecución de la Visión de País y el Plan de Nación, sean de obligatorio cumplimiento para los gobiernos sucesivos.

La proyección oficial para el crecimiento de la población establece que alcanzaremos un número superior a los 13 millones de habitantes para el año 2038 y que el proceso de transición demográfica indica que la edad promedio de la población irá aumentando, por lo que resulta impostergable iniciar ahora un proceso de consolidación económica y social que ofrezca oportunidades a cientos de miles de jóvenes que, de manera progresiva, se insertarán en la población económicamente activa y que consecuentemente, requerirán educación, formación profesional, oportunidades para el emprendedurismo, formación profesional y expectativas de realización personal en los próximos años. Es importante mencionar que la edad promedio de la población pasará de 19 años en el 2007 a 30 años en el 2040. Honduras será entonces, una sociedad de jóvenes adultos.

Asumimos, que en la búsqueda del camino hacia una nueva Honduras, el recurso humano de la Nación es el único capaz de generar riqueza a través de la aplicación de sus conocimientos, capacidades y acción sobre los recursos naturales, en un sistema económico y social propicio para el ejercicio pleno de la libertad e iniciativas individuales y colectivas.

Asumimos también que es obligación de las autoridades asegurar al pueblo, un nivel de bienestar acorde con sus expectativas de una vida digna, segura y saludable, que mejore en cada generación y que para ello, es imprescindible comenzar en el presente a construir el bienestar del futuro.

II. LOS PRINCIPIOS ORIENTADORES DEL DESARROLLO

Visión de País 2010 – 2038, Horizonte de Planificación para 7 períodos de Gobierno

16

La tabla presentada a continuación contiene los principios que deben prevalecer en el diseño, concepción e implementación de las intervenciones específicas que cada Gobierno realice, en sus esfuerzos por materializar las metas establecidas en el Plan de Nación, que correspondan a cada uno de los periodos administrativos, entre 2010 y 2022. Si bien el diseño de las políticas y programas a través de los cuales, cada Gobierno procure alcanzar las metas establecidas corresponde a la iniciativa de la respectiva Administración, la observancia de los principios asegura la consistencia y armonía de estas intervenciones, con los lineamientos estratégicos del Plan de Nación:

Tabla 1: Principios Orientadores del Desarrollo

PRINCIPIO	DESCRIPCIÓN
<p>Enfoque en el Ser Humano y su Desarrollo Equitativo e Integral</p>	<p>Esta Visión de País se centra en la realización del ser humano, su desempeño, bienestar personal y respeto a su dignidad, como el objetivo trascendente de todo acto social, por tanto, cualquier medida de política o legal, programa o proyecto financiado con recursos nacionales o externos, deberá tener como foco principal de atención el ser humano y su desarrollo integral.</p>
<p>Respeto a la Dignidad de la Persona Humana</p>	<p>Ninguna acción del estado minará las capacidades físicas naturales e intelectuales de los ciudadanos, que serán el eje central de todas las políticas a implementar. La dignidad y el respeto a los derechos fundamentales de las personas serán el eje de todas las políticas públicas, evitando cualquier acción que violente su libertad de pensamiento y su espacio propio para generar su desarrollo personal. El Gobierno se concentrará en generar las oportunidades para que las personas busquen su bienestar sin ser afectados en sus derechos inmanentes.</p>

<p>Solidaridad y Equidad como criterios para la intervención Estatal</p>	<p>Para procurar un desarrollo armónico y equilibrado de tal forma que se garantice un acceso racional y equitativo a los recursos, las oportunidades y los beneficios generados socialmente, se aplicarán criterios de solidaridad social y fiscal. Esta Visión concibe el desarrollo social y económico como resultado del esfuerzo de los individuos por lograr su bienestar; en tal sentido, el gobierno ejecutara programas para procurar que los ciudadanos más necesitados y desfavorecidos cuenten con una participación equitativa, tanto económica, como social y política.</p>
<p>Subsidiariedad como política de Estado</p>	<p>El gobierno cumplirá con su rol de manera responsable, orientando sus acciones para el logro del bien común. Realizará acciones hacia el desarrollo únicamente en situaciones en las cuales los particulares no puedan hacerlo adecuadamente, sea por imposibilidad o por cualquier otra razón. Asimismo, la autoridad central realizará estas acciones mediante las instancias más cercanas a la ciudadanía, permitiendo el desarrollo autónomo de las municipalidades.</p>
<p>Libertad como parte del Desarrollo del Ser Humano</p>	<p>Honduras promoverá la autodeterminación en el desarrollo de las personas y sus asociaciones espontaneas (familia, iglesia, grupos, etc.) fomentando la libertad económica y social. El Estado fomentará la capacidad creadora de las personas, impulsando su talento innovador y creador, para iniciar su patrimonio y fortalecer el existente, de manera que se reduzca la dependencia y se garantice el bienestar individual y colectivo.</p>
<p>Desarrollo Humano como un proceso Generador de Oportunidades</p>	<p>Entendemos el desarrollo humano como un proceso mediante el cual se ofrece a las personas mayores oportunidades, siendo las más importantes, una vida prolongada y saludable, libertad política, la garantía del pleno ejercicio de los derechos humanos, educación, respeto a sí mismo y acceso a los recursos necesarios para tener una buena calidad de vida.</p> <p>Creemos que el desarrollo atañe, en esencia, no a las cosas, sino a las personas; y debe estar orientado hacia la ampliación de las oportunidades para aumentar su bienestar, aumentar la integración y la solidaridad dentro de la sociedad, avanzar hacia la construcción de democracias sostenibles donde las</p>

	<p>personas ejerzan una ciudadanía activa y lograr relaciones más armoniosas y provechosas con la naturaleza.</p>
<p>Crecimiento Económico como un medio Generador de Desarrollo</p>	<p>Concebimos el crecimiento económico no como un fin en sí mismo, sino como un medio. Creemos que se requiere de un tipo de actividad económica nacional en la cual, los hondureños no solo sean el destinatario final de sus frutos, sino que además, sean el recurso más valioso. Esa doble condición implica la existencia de tres tipos de mecanismos: aquellos que ayuden a las personas a participar de manera creativa y eficiente en el quehacer productivo y a recibir por ello una adecuada retribución, aquellos que permitan una adecuada distribución de los frutos del progreso nacional, y aquellos que permitan producir sin crear desequilibrios irreversibles entre la vida social y la vida natural.</p>
<p>Democracia y Pluralismo político</p>	<p>Sabemos que el desarrollo también se fundamenta en un tipo particular de sistema político. La calidad de vida a la que aspiramos para la Sociedad Hondureña, solo puede ser construida en el marco de un sistema político democrático, en el cual exista un reconocimiento permanente de los conflictos entre los distintos grupos sociales y políticos, y existan también los mecanismos institucionales capaces de resolver o minimizar esos conflictos por la vía del consenso y el diálogo.</p> <p>En este sistema político que concebimos, las diferencias entre los ciudadanos no deben ser ocultadas ni negadas y, por el contrario, la acción estatal debe estar orientada a brindar respuestas específicas que se adapten a las necesidades de cada familia hondureña. Es pues imprescindible consolidar un sistema político para una sociedad que busca aumentar la inclusión social, económica y política, y que busca crear las mejores condiciones, para que cada hondureño sea una persona con deberes y derechos iguales a los demás.</p>
<p>Participación ciudadana como</p>	<p>La participación ciudadana promueve la toma de decisiones y</p>

medio generador de Gobernabilidad	ejecución conjunta de acciones de entidades del sector público y de la sociedad por medio de un liderazgo compartido y de trabajo en equipo, para impulsar colectivamente, con las instancias de Gobierno, el desarrollo nacional y las condiciones que determinan su sostenibilidad.
Equidad de género como Eje Transversal	La equidad entre los géneros es esencial para la consecución de los objetivos de desarrollo que buscamos. Se trata de un requisito indispensable para superar el hambre, la pobreza y las enfermedades. Implica igualdad en todos los niveles de la educación y en todos los ámbitos de trabajo, el control equitativo de los recursos e igual oportunidad de representación en la vida pública y política.
Respeto y Preservación de la cultura y costumbres de los Grupos Étnicos	La Visión de país se basa en el reconocimiento de que Honduras es un país multicultural y plurilingüe. En tal sentido, sus objetivos, metas, programas y políticas no solo respetarán esta condición, si no que impulsarán y fomentarán su desarrollo.
Integridad y Transparencia como Fundamento de la Actuación	El estado promoverá la ética en todas las acciones públicas y privadas de la ciudadanía, de manera que cada individuo se comporte de forma coherente con los valores personales y compartidos con la comunidad a la que pertenezcan.
Estabilidad Macroeconómica como Elemento Indispensable del Crecimiento	Esta Visión concibe el desarrollo a partir de un entorno estable y amigable a la inversión. Para ello promoverá el ahorro interno y externo, la estabilidad de precios, la progresividad fiscal y el orden en la administración de las finanzas publicas.
Desarrollo Sostenible en Armonía con la Naturaleza	El Estado y sus autoridades se comprometerán en el impulso de un proceso sistematizado para alcanzar el bienestar humano incluyente y equitativo, aplicando acciones de crecimiento económico sin generar degradación del ambiente.

<p>Descentralización de la gestión y decisiones relacionadas al Desarrollo</p>	<p>Esta Visión se sustenta en el desarrollo territorial y por tanto promoverá la autogestión y el desarrollo regional y municipal. Para ello dará impulso a programas de mejora en las finanzas municipales, fomentará iniciativas ciudadanas que promuevan la participación y la auditoría social y procurará el acercamiento entre los ciudadanos y sus autoridades locales.</p>
<p>Gestión compartida Público-Privada del Desarrollo</p>	<p>El Estado promoverá las alianzas publico-privadas en la prestación de servicios, con el fin de facilitar el acceso de los mismos a la población, con ello se garantizará la eficiencia y transparencia en los procesos de gestión, así como la modernización de los mismos.</p>
<p>Planeación para el Desarrollo</p>	<p>El Gobierno basará su accionar en un sistema de planeación estratégica conformado de manera coherente y eficiente, con apego a los principios de liderazgo y apropiación ciudadana, gestión basada en resultados y responsabilidad compartida con el resto de los poderes del estado.</p>

III. VISION DE PAIS: CUATRO OBJETIVOS NACIONALES Y 22 METAS DE PRIORIDAD NACIONAL

La Visión de País 2010-2038 recoge las condiciones de una nación posible a la que, a lo largo de los últimos años, han aspirado los Hondureños a través de los distintos procesos de consulta efectuados a lo largo y ancho del país; y esa nación posible, es materializada mediante el establecimiento de cuatro grandes objetivos nacionales y 22 metas de prioridad nacional.

Objetivos y metas dibujan así la Imagen País a que aspiramos para el año 2038, marcando un horizonte hacia el cual deben trasladarnos las sucesivas administraciones públicas, que se inician con el próximo período de gobierno en el año 2010.

Los cuatro objetivos nacionales se presentan a continuación:

Diagrama 3: Objetivos Nacionales de la Visión de País



El diagrama siguiente enuncia el escenario esperado para cada objetivo nacional al año 2038:

Diagrama 4: Descripción de los Objetivos de la Visión de País



Diagrama 5: 22 Metas de Prioridad Nacional



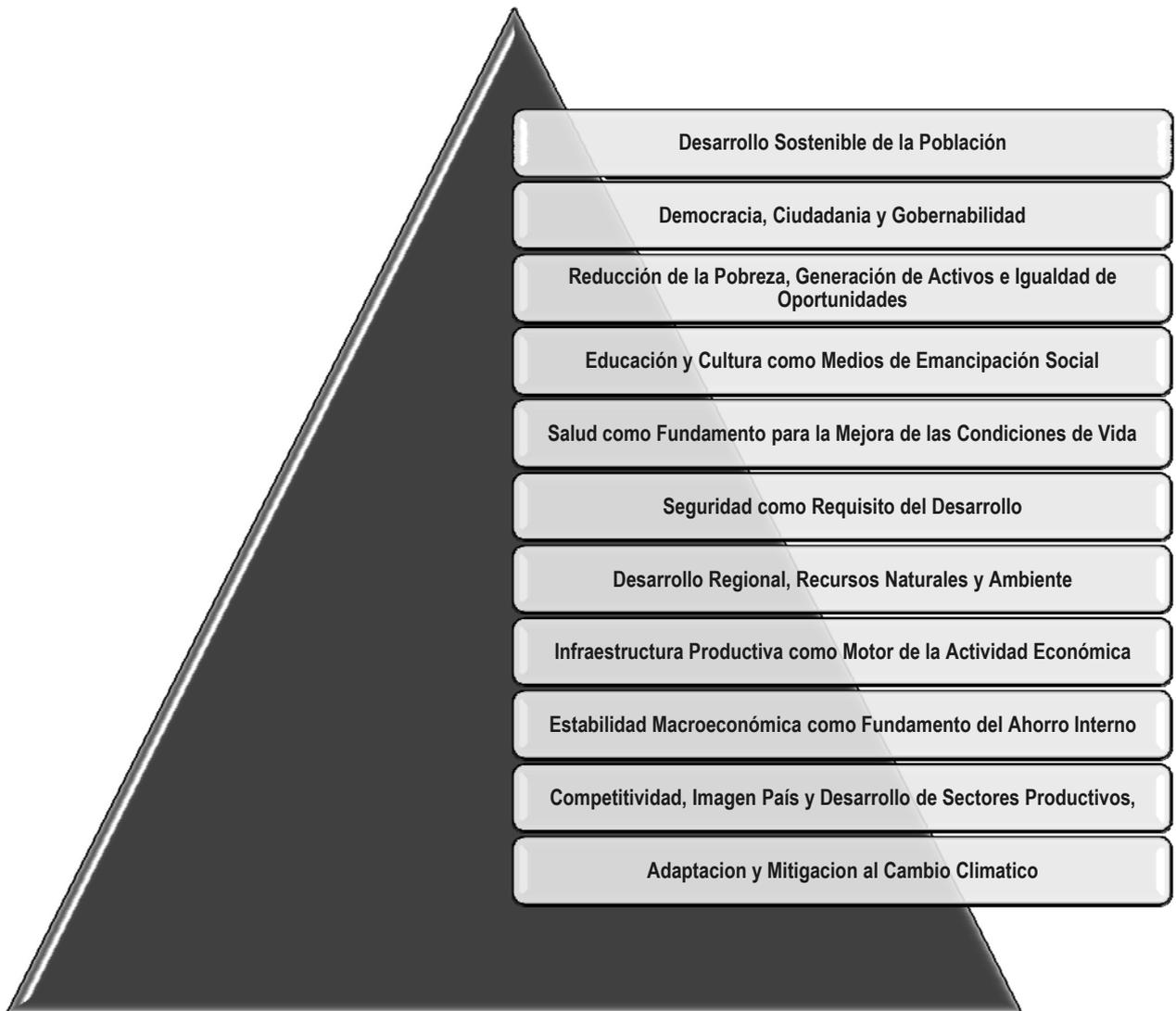
En términos conceptuales, los objetivos nacionales y las metas de prioridad nacional (desde el punto de vista de la Visión de País), se concretarán bajo la progresiva ejecución de los Planes de Nación (2010-2022 y 2022-2034) y su comportamiento será monitoreado mediante el seguimiento de 58 indicadores sectoriales, que marcarán las obligaciones básicas de gestión gubernamental para cada administración pública a partir del año 2010. Siete gobiernos sucesivos, tendrán bajo su responsabilidad, la transición del país desde los momentos actuales, hacia la Honduras posible, en el año 2038.

IV. PLAN DE NACION: LINEAMIENTOS ESTRATEGICOS

Once lineamientos estratégicos han sido identificados para conformar el Plan de Nación. Cada lineamiento estratégico es descrito en función de su situación actual, así como presentando su evolución esperada durante la ejecución del Plan de Nación (2010-2022), y la tendencia indicativa que sirva para orientar la formulación y gestión del Plan de Gobierno de las sucesivas administraciones, hasta el momento en que se deberá formular una nueva Visión de País.

Entre los elementos del Plan de Nación se hará referencia a cincuenta y ocho indicadores sectoriales vinculados con cada uno de los 11 lineamientos estratégicos. Los indicadores sectoriales, tendrán la condición de “indicadores de avance” incluyendo el comportamiento esperado para cada período de gobierno.

Diagrama 6: Lineamientos Estratégicos del Plan de Nación



Estos lineamientos estratégicos se describen en los capítulos siguientes.



DESARROLLO SOSTENIBLE DE LA POBLACIÓN

Honduras es un país pluri-étnico y multicultural. Su población es y debe ser el sujeto y objeto de la política social, beneficiaria de toda la acción gubernamental. Es en los distintos grupos poblacionales donde se manifiestan las necesidades específicas de salud, nutrición, educación, capacitación, empleo, vivienda y servicios básicos.

El objetivo fundamental de una política de población es contribuir a elevar la calidad de vida personal y familiar, promoviendo la participación libre y responsable de las actuales y futuras generaciones en el marco de un desarrollo sostenido y sustentable; ello exige identificar los desafíos de corto y largo plazo para unir esfuerzos y encararlos corresponsablemente.

Según las proyecciones hechas por el Instituto Nacional de Estadística (INE), se estima que, en el 2008, más del 50% de la población nacional está viviendo en las ciudades, lo que convierte a Honduras en un país predominantemente urbano.

Somos además, un país joven. Según recientes datos del INE, un 57.3% de la población urbana en Honduras es menor de 25 años. El 74.4% de los jóvenes urbanos entre los 10 y los 18 años estudia solamente; un 9.3% solamente trabaja; el 6.3% estudia y trabaja; un 10.3% ni trabaja ni estudia.

La transición demográfica tiene relevancia particular porque contribuye a delinear la arquitectura de la nación a largo plazo. La población de Honduras crecerá hasta alcanzar 12.9 millones de habitantes en el 2040, con una composición estable de 51% de mujeres y 49% de hombres. Eso implica un crecimiento del Producto Interno Bruto (PIB) anual de 4.0% como mínimo, para tener un incremento real del PIB per cápita de alrededor de 2%, sobre la tasa de crecimiento promedio de la población por año en ese período. Si queremos duplicar el PIB per cápita y reducir al mínimo la tasa

de desempleo, deberemos crecer al 7% anual durante los próximos 20 años y/o reducir drásticamente la tasa promedio anual de crecimiento de la población. La Tasa Global de Fecundidad (TGF) se proyecta a un promedio anual para el período 2009-2040 de 2.7, superior a las tasas de fecundidad global de otras sociedades de América Latina y el doble del nivel que caracteriza a las sociedades desarrolladas. La tasa promedio de crecimiento de la población apenas para el año 2030 se acercará a las cifras que la ONU considera deseable alcanzar en el 2010 para estabilizar la población mundial en relación con los recursos básicos, como alimentos y agua.

El futuro de Honduras está inexorablemente vinculado con su destino demográfico. Hacia el 2015 Honduras será ya una sociedad plenamente urbana, con todos los cambios culturales que eso implica; en el 2030 esta población urbana se habrá duplicado en relación con el 2009.

Debido a este proceso de urbanización, solo para mantener los niveles actuales, aunque insatisfactorios, de dotación de infraestructura y servicios urbanos, Honduras deberá duplicar en sus principales ciudades lo siguiente: 1. Servicios de agua potable por tubería, 2. Red de comunicación terrestre, 3. Redes de telefonía y telecomunicaciones, 4. Escuelas primarias, 5. Centros de salud, 6. Redes de alcantarillado, 7. Instalaciones para alumbrado eléctrico.

La tasa de mortalidad infantil descenderá, pero durante varios años seguirá siendo una de las más altas de América Latina. Recién en el 2030 la tasa de mortalidad infantil alcanzará a la que ahora tienen Costa Rica, Argentina o Chile y todavía será el doble de la que hoy tienen los países más avanzados. La esperanza de vida al nacer aumentará en 8 años y antes del 2030 alcanzará las cifras que hoy tienen países como Costa Rica, Argentina y Chile. Ese crecimiento de la esperanza de vida

descargará enormes demandas sobre los sistemas de seguridad social y toda la infraestructura y servicios para la tercera edad.

La población de 0 a 14 años descenderá al 29.4% en el 2030 como consecuencia de la disminución de la fecundidad. El número de niños y adolescentes en edades escolares (6 a 14 años) disminuirá. Este viraje en el patrón de crecimiento implica una paulatina disminución en la demanda de educación básica y media en los años por venir, lo que permite poner más atención al tema de la calidad de la educación. La población de 15 a 64 años pasará a representar un 64.1% en el 2030, lo que implica una enorme oportunidad y un gran reto, por el crecimiento de la Población Económicamente Activa.

Se trata de aprovechar una fuerza laboral muy significativa incrementando el empleo anualmente por lo menos en 10% más que el crecimiento del PIB.

Los mayores de 65 años también aumentarán su participación en la población total, pasando al 6.5% del total en el 2030, lo que implica un crecimiento poco significativo en términos absolutos, pero más de 50% en términos relativos. Ese incremento implica una demanda duplicada de servicios para la tercera edad. La tasa de dependencia demográfica, gracias a los cambios en la evolución de la población, disminuirá espectacularmente pasando a 56%, lo que implica que Honduras, si resolviere los problemas de empleo e ingreso de su Población Económicamente Activa (PEA), no tendría los problemas que enfrentarán otras sociedades amenazadas por la reducción de la PEA y el aumento de la población dependiente. En cuanto a la edad promedio, ésta pasará de 19 años a 30 en el 2040. Honduras tendrá una sociedad de jóvenes adultos.

Entre las razones primordiales por las cuales la población es prioridad estratégica, están: 1) Honduras vive una transición demográfica; la mayoría de su población es joven y, por tanto, se encuentra en la edad plena para la productividad y el desarrollo de sus capacidades y potencialidades. Honduras debe aprovechar ese “bono” o activo demográfico que representa la juventud de su población en la actualidad. 2) Se necesita eliminar los problemas sociales que representan un verdadero riesgo para su población; la violencia, el escaso acceso a la salud y a la educación, así como la exclusión de las oportunidades políticas, sociales y económicas para la población joven. 3) Honduras debe desarrollar las capacidades y potencialidades de la niñez, la adolescencia y la juventud para que el país enfrente los principales retos del desarrollo en un contexto globalizado.

Por otro lado, los impactos de la alta migración en lo político-social son devastadores. Genera vacíos personales y familiares, deteriora y vulnera el capital humano y social en las comunidades, dejando a veces sin sustento los procesos de descentralización y desarrollo local. Afecta la disponibilidad de mano de obra productiva y con los flujos periódicos de remesas, termina promoviendo el ocio improductivo en gran cantidad de comunidades y municipios. En el plano cultural, el migrante se ve enfrentado a valores de sociedades totalmente distintas a la de origen.

El censo nacional de población y vivienda 2001 establece la existencia de alrededor de 28,000 caseríos a nivel nacional, con una estructura de población que se distribuye en atención a los siguientes rangos:

Cuadro 1: Caseríos y Población, según número de habitantes

RANGO	CASERIOS	POBLACION ACUMULADA	REPRESENTATIVIDA EN FUNCION DE NUMERO DE CASERIOS (%)	REPRESENTATIVIDAD EN FUNCION DE POBLACION ACUMULADA (%)
0 - 50	14,234	258,417	50.8921	4.2525
51 - 100	4,551	329,559	16.2716	5.4232
101 - 250	5,419	867,005	19.3750	14.2673
251 - 500	2,382	817,514	8.5166	13.4528
501 - 1,000	877	596,284	3.1356	9.8123
1,001 - 2,500	355	513,519	1.2693	8.4504
2,501 - 5,000	90	301,757	0.3218	4.9657
5,001 - 10,000	29	199,866	0.1037	3.2890
10,001 - 25,000	15	222,322	0.0536	3.6585
25,001 - 50,000	10	332,183	0.0358	5.4663
50,001 - 100,000	3	214,810	0.0107	3.5349
100,001 - 250,000	2	220,176	0.0072	3.6232
250,001 - 500,000	1	437,798	0.0036	7.2043
> 500,000	1	765,675	0.0036	12.5998
TOTALES	27,969	6,076,885	100.0000	100.0000

Fuente: Censo 2001

El análisis de la distribución de la población en el territorio deriva en las siguientes conclusiones:

- a. 51% del total de caseríos del país (14,234) tienen menos de 50 habitantes



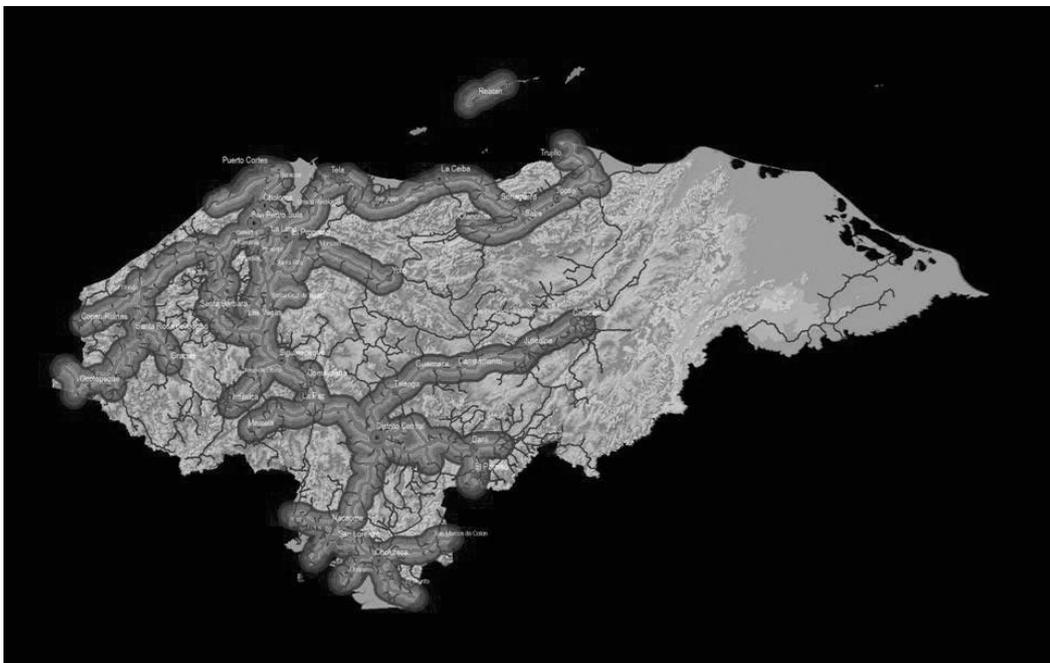
Puntos en azul representan caseríos con menos de 50 habitantes

- b. Existe un rango importantísimo de concentración de población (alrededor de 2,100,000 personas) que viven en 7,801 caseríos con tamaños entre 100 y 500 habitantes
- c. Existen 57 asentamientos humanos con población entre 5,000 y 100,000 habitantes que reúnen alrededor de 1,250,000 habitantes, alrededor del 16.5% de la población total.
- d. Cuatro asentamientos humanos de más de 100,000 habitantes (La Ceiba, Choloma, San Pedro Sula y Distrito Central) que reúnen alrededor de 1,425,000 habitantes (un 23.5% de la población total)
- e. Basados en que se asume que una población de más de 5,000 habitantes constituye un asentamiento humano con reales condiciones urbanas, podemos derivar que 61 asentamientos humanos del país con características urbanas, reúnen alrededor de 3 millones de habitantes que equivalen a un 40% de la población total. A este grupo de asentamientos humanos se les denomina como “Ciudades mayores e intermedias de Honduras”



Mapa Indicativo de las Ciudades Mayores e Intermedias de Honduras

Las ciudades mayores e intermedias están articuladas a través de la red vial primaria (pavimentada) del país, creando áreas de influencia (10 kms a cada lado de los ejes viales) en donde reside otro tercio de la población del país.



Áreas de Influencia sobre ejes viales pavimentados, conectando ciudades mayores e intermedias

11,128 caseríos que consolidan 2,445,000 habitantes están localizados a menos de 10 kms de los ejes viales pavimentados que articulan ciudades mayores e intermedias. Este Plan de Nación reconoce a estas áreas de influencia, como los “Corredores Económicos de Honduras”, en donde se concentran 5.4 millones de habitantes, un 72% de la población total del país.

LOS GRANDES DESAFÍOS EN MATERIA DE DESARROLLO SOSTENIBLE DE LA POBLACIÓN

1. Una economía sólida y en crecimiento, consistente con la evolución demográfica del país, generando oportunidades para todos los hondureños, especialmente para los jóvenes.
2. Ampliación de la infraestructura social del país hasta hacerla consistente con las demandas de una población que tiende a urbanizarse.
3. Diseñar e Instrumentalizar políticas nacionales dirigidas a la reducción de la tasa de dependencia demográfica, los embarazos en adolescentes y la participación ciudadana en procesos de creación de principios y valores enfocados en la familia.
4. Diseñar un modelo de atención focalizada en 61 ciudades mayores e intermedias que facilite la atención del Estado en materia de educación y salud, llegando a dos tercios de la población del país (asentada en 61 ciudades intermedias y 11,128 caseríos localizados en áreas de influencia con desplazamientos menores a 45 minutos) con una oferta que focaliza la atención de territorios de alta concentración poblacional. Este modelo debe ser

complementado con un esquema de atención a Asentamientos Humanos dispersos, que asegure una cobertura total en el país, bajo condiciones igualitarias de calidad de servicio, en el período del Plan de Nación.

5. Producción y difusión de estadísticas e información de calidad.

6. Respeto a los derechos humanos de los migrantes y creación de programas para la atención de sus necesidades.

7. Desarrollo de programas de reinserción del migrante retornado o deportado.

ENUNCIADOS DE VISIÓN – DESARROLLO SOSTENIBLE DE LA POBLACIÓN

Para el año 2022 y, en atención a la evolución demográfica proyectada para el país, Honduras habrá alcanzado un desempeño sostenido de crecimiento económico promedio del 7% anual, acompañado de una tasa de crecimiento del empleo que será superior en 10% al crecimiento del PIB. La infraestructura de servicios de educación y salud habrá crecido en un 100% y se estarán haciendo inversiones en protección a la tercera edad, superiores en un 80% a las realizadas en el período 2005-2010. 100% de los establecimientos de educación pública habrán superado la meta de 200 días de clase y se habrán realizado esfuerzos resultantes en una mejora significativa de la calidad de la educación. La tasa de dependencia demográfica será de 66% y se reducirá en 43% la tasa de embarazos en adolescentes, 40% de la población urbana y rural del país estará recibiendo formación en valores bajo el marco de una perspectiva educacional de familia. El país contará con un sistema

nacional de estadísticas poblacionales confiable y moderno y, la política sobre migrantes, estará en situación completamente operativa.

Para el año 2034, Honduras contará con una infraestructura de servicios sociales que atenderá con calidad al 100% de la población del país, la escolaridad promedio será de 9 años y se habrá alcanzado el empleo pleno de nuestra fuerza laboral. La tasa de dependencia demográfica será menor al 55% y se reducirá a la mitad la tasa de embarazos en adolescentes (comparada con el año 2022), 100% de la población urbana y rural del país estará recibiendo formación en valores bajo el marco de una perspectiva educacional de familia. El país ofrecerá a todos sus migrantes una oportunidad de reinserción digna y una expectativa de realización comparable, con valores agregados en términos de consolidación familiar y cultural, a la que viven en sus países de residencia.

Para el año 2038, Honduras habrá formulado una nueva Visión de País y un nuevo Plan de Nación que recogerá los requerimientos de expansión social, económica y cultural del nuevo hondureño.



DEMOCRACIA, CIUDADANÍA Y GOBERNABILIDAD

Honduras ha experimentado recientemente una crisis de institucionalidad que ha puesto a prueba la solidez y resaltado las fallas del sistema democrático. La valoración de la importancia de perfeccionar los procesos de construcción de ciudadanía, mejorando no solamente los marcos legales sino también las propias instituciones relacionadas con el ámbito en que los ciudadanos ejercen sus derechos de búsqueda y sentido para alcanzar un bienestar tanto individual como social, cobra vigencia en la construcción de una Visión de País que reconoce la democracia como un sistema perfectible, la ciudadanía como un proceso siempre en construcción y la gobernabilidad como una exigencia de contar con un clima armónico y ordenado para resolver disputas legítimas de ciudadanos, instituciones y grupos sociales.

Nuestro País ha atravesado desde 1981 a 2009 por un proceso de perfeccionamiento democrático y de consolidación gradual de sus instituciones. Durante este proceso, los avances han sido insuficientes para satisfacer las demandas e intereses de la Población. Este problema se evidencia con los niveles de abstencionismo electoral que en apenas 7 elecciones, de 1981 a 2005 habían crecido desde 21.4 % hasta 44.6%.

La democracia hondureña pasó por una situación de crisis bajo la amenaza de rompimiento del orden constitucional en el primer semestre de 2009, cuando el principal bastión de defensa, tras las acciones correctivas de los Poderes Legislativo y Judicial, descansa en nuestro Pueblo, que prefiere defender el sistema existente y exigir su perfeccionamiento más acelerado a admitir una nueva variedad de autoritarismo “democrático”. Esta crisis marca por tanto, la necesidad de una ciudadanía emergente, no solamente orientada a aspectos políticos sino civiles, económicos y sociales, capaz de implicar una garantía de integración social de todos los sectores interesados en mantener la democracia como pacto fundamental de la

sociedad hondureña, donde también adquieran vigencia nuevos derechos y responsabilidades, inherentes a una ciudadanía con expectativas reales de alcanzar mayor bienestar.

La Visión de una Democracia, con mejor clima de gobernabilidad y desarrollo de ciudadanía, impone la necesidad de construir un mejor sistema democrático en los próximos 10 años, consiste en prefigurar un conjunto amplio de acciones redundantes en su inmediato perfeccionamiento, que resulte en gobiernos electos que trabajen para el pueblo, que mejoren sustancialmente el clima de gobernabilidad y tracen el trayecto de una ciudadanía integral que trascienda la sola ciudadanía política o el derecho a elegir. Una democracia que transite claramente a la ampliación de la inclusión social de los ciudadanos, una democracia que abra las puertas del ascenso social al bienestar mediante una redistribución más equitativa del poder económico, social, político y cultural, logrado mediante sendas transformaciones en las funciones estratégicas de aprovisionamiento de servicios de salud, educación, seguridad, justicia e infraestructura.

Pese a la evidencia contundente producida por el proceso electoral de 2009, a favor de consolidar el sistema político hondureño, no puede ignorarse que las manifestaciones críticas de gobernabilidad y confianza en el sistema democrático, experimentadas en los últimos meses, representan la expresión crítica de problemas pendientes de resolución exacerbados por factores externos. La priorización de problemas propios del régimen democrático hondureño abarcan, como se verá, asuntos inherentes a los atributos y vacíos en la construcción de ciudadanía y; además, temas referentes a la coherencia del tejido social, económico y político del país. Estos problemas se priorizan de la manera siguiente:

LOS GRANDES DESAFÍOS EN MATERIA DE DEMOCRACIA, CIUDADANÍA Y GOVERNABILIDAD

1. Enfrentar y plantear soluciones a la crisis de legitimidad en la democracia representativa por la incidencia de grupos de presión, nacionales y externos, interviniendo para financiar candidatos y campañas para acceder al control del poder. Existe el riesgo de que los procesos nacionales de acceso al poder estén, cada vez más, confrontando el peligro de la inserción de grupos de presión, legales e ilegales, que colocarían en la cúpula del sistema democrático a personas no representativas de los intereses del colectivo social hondureño.
2. Plantear soluciones a los escasos avances en la transparencia del proceso de acopio de recursos, financieros y no financieros, por parte de los partidos políticos y personas naturales participantes en procesos electorales. La falta de transparencia de las agrupaciones políticas legalmente constituidas; principalmente en el origen del financiamiento de las actividades propias de estas instituciones, ha estado produciendo un clima de desconfianza y falta profunda de credibilidad del ciudadano respecto de todo el sistema político vigente.
3. Ausencia de indicadores de desempeño de los diputados debido al hecho de prevalecer referentes poblacionales y geográficos difusos al momento de evaluar las acciones emprendidas durante un período de uno o más años. La

falta de idoneidad en muchos de los representantes electos cada 4 años, problema evidente por el incipiente desempeño de la mayoría de los 128 diputados electos, solo puede corregirse en la medida que el ciudadano común y corriente disponga de un referente geográfico y poblacional al cual asociar determinados atributos personales y de conducta de cada diputado y/o funcionario en lo referente a iniciativas y acciones a favor de las mayorías poblacionales del país o de determinado espacio geográfico.

4. Crisis de representatividad de los derechos políticos de los principales grupos étnicos del país. La participación de los grupos étnicos en el poder legislativo es todavía, una temática pendiente que reclama anticipar su ulterior emergencia. Igualmente, los avances en materia de representación parlamentaria en base a género requieren un perfeccionamiento ulterior.

5. La frágil ciudadanía hondureña se nutre de la naturaleza del diferente ritmo de avance en los logros alcanzados en materia de derechos civiles, políticos y sociales. En ejercicio de valoración del sistema político hondureño, resulta difícil negar que varios logros han sido materializados en referencia a la ciudadanía política pero tales logros no han sido acompañados por avances semejantes en materia de ciudadanía civil y social. Este problema plantea la construcción del sujeto social hondureño como producto de la sumatoria de diversidad de atributos que permitan su plena emancipación en una sociedad libre de diversas formas de opresión. El derecho al acceso a la propiedad privada, para el caso, no puede ser conculcado a ningún hondureño.

6. Las fallas del proceso de construcción de ciudadanía se fundamentan en el acotamiento de las libertades humanas fundamentales dentro del régimen democrático: libertad de discriminación, libertad de amenazas a la seguridad personal, libertad de pensamiento y expresión, libertad de la opresión ejercida por la miseria, libertad para desarrollar y materializar el potencial humano de cada hondureño, libertad de la injusticia y las violaciones del estado de derecho y por último, libertad de acceder a un trabajo digno, sin explotación. El proceso hondureño de construcción de ciudadanía adolece de varias fallas; principalmente en razón de ausencia concreta de avances en materia de libertades humanas: sea en la dimensión individual como social. Si las libertades humanas no logran ser ampliadas a lo largo de varios ejercicios democráticos se corre el riesgo de que los procesos democráticos sean, por varias razones, considerados como “absolutistas” y reclamen, de tiempo en tiempo, procesos de refundación como expresión de la necesidad de redistribuir el poder e imponer nuevas correlaciones de fuerzas.

7. El clima de gobernabilidad no se asienta exclusivamente en la realización de procesos electorales cada 4 años; sino respecto de avances concretos en los procesos de construcción de ciudadanía civil, política y social. El deterioro del clima de gobernabilidad del sistema socio-político hondureño, vinculado a los escasos avances logrados en materia de construcción de ciudadanía, se encuentra asociado al persistente problema de pobreza y a la escasa materialización de logros de: Programas, Proyectos y/o Estrategias e

instituciones explícitamente generadas para enfrentar los problemas generalizados de pobreza humana. La existencia de logros indiscutibles en salud, educación y vivienda, para el caso, serían el mejor soporte para sustentar un mejor clima de gobernabilidad y convivencia ciudadana. La ausencia de estos logros remite, tarde o temprano, a la expresión de estallidos sociales de ingobernabilidad.

La creciente situación de ingobernabilidad, exacerbada por el avance de la delincuencia común y del crimen organizado, hacen necesario considerar un particular abordaje que, en el marco de los procesos de Visión de País, Plan de País y Plan de Gobierno, permita percibir un horizonte de perfeccionamiento del sistema democrático y de los procesos de construcción de ciudadanía.

ENUNCIADOS DE VISIÓN - DEMOCRACIA, CIUDADANÍA Y GOBERNABILIDAD

Para el año 2022, Honduras habrá consolidado el proceso de perfeccionamiento del sistema democrático, constituyéndole en el principal generador de oportunidades y libertades que permitan desplegar el potencial de los todos los ciudadanos. Al final de este período estarán afianzadas las principales libertades y oportunidades para propiciar procesos de ascenso y acceso al bienestar. Todos los partidos políticos legalmente inscritos, presentarán auditorías certificadas sobre el origen de los fondos utilizados para el financiamiento de campañas políticas, 70% de los funcionarios electos para cargos de elección popular presentarán informes públicos sobre su gestión, habrá avances en la participación de los grupos étnicos en cargos de

elección y se habrá elevado en un 50% la participación electoral femenina. El plebiscito y referéndum serán parte integral de los procesos de participación social en Honduras, tocando temas de gran trascendencia nacional.

Para el año 2034, el sistema democrático hondureño será expresión de sustanciales avances en materia de inclusión y equidad social y los procesos de construcción de ciudadanía, civil, política y social, acompañan y promueven la emergencia de sujetos sociales más protagonistas del desarrollo social, económico, político y cultural del país. Se habrá perfeccionado la democracia participativa y representativa. Todos los partidos políticos legalmente inscritos, presentarán auditorías certificadas sobre el origen de los fondos utilizados para el financiamiento de campañas políticas, 100% de los funcionarios electos para cargos de elección popular presentarán informes públicos sobre su gestión, continuarán los avances en la participación de los grupos étnicos en cargos de elección y las mujeres tendrán un 50% de representatividad en cargos de elección popular. El plebiscito y referéndum serán parte integral de los procesos de participación social en Honduras, tocando temas de gran trascendencia nacional.

Para el año 2038, Honduras vivirá en democracia participativa y representativa, con transparencia, inclusión y equidad, iniciando una nueva etapa en el proceso de desarrollo integral del país.



REDUCCIÓN DE LA POBREZA, GENERACIÓN DE ACTIVOS E IGUALDAD DE OPORTUNIDADES

Visión de País 2010 – 2038, Horizonte de Planificación para 7 períodos de Gobierno

50

La persistencia de la pobreza en Honduras, a pesar de que en los últimos años se registró un crecimiento económico positivo en términos reales y de que los reportes oficiales presentan un aumento sostenido en la evolución del gasto social destinado al combate a la pobreza, exigen una revisión profunda de la estrategia utilizada para atacar el problema de pobreza en el país.

En efecto, al abordar el bajo desempeño de la Estrategia para la Reducción de la Pobreza, queda en evidencia que se ha venido careciendo de un enfoque teórico y metodológico adecuado, a partir del cual se puedan derivar intervenciones efectivas para confrontar la magnitud de la pobreza en el país. La reconsideración conceptual de las aproximaciones actuales al problema de pobreza, implicaría diversos aspectos:

- a. El reconocimiento de que no hay una relación directa entre crecimiento económico y reducción de pobreza; a fin de apartarse de razonamientos mecanicistas que suponen que todo crecimiento económico y el incremento *per se* del gasto público conllevan a la reducción de la pobreza. Se trata en consecuencia, de reconocer la existencia de fuertes limitaciones estructurales a la capacidad de la población para aprovechar las oportunidades económicas y concebir la creación de círculos virtuosos entre reducción de la pobreza y crecimiento económico, que potencien las capacidades y oportunidades de los pobres para luchar contra la pobreza y alcanzar el bienestar.
- b. Si la pobreza es multi-causal, su combate no puede concentrarse en atacar factores aislados. Por consiguiente, debe existir una estrategia integral que abarque las múltiples causas de la pobreza, tanto desde aspectos macroeconómicos como microeconómicos, y considerando tanto el corto como el largo plazo.

- c. Este nuevo marco conceptual debe enfocarse en eliminar el conjunto de restricciones que impiden a los pobres acceder a activos, esto es, la dotación de recursos de capital humano y de capital físico. En consecuencia, la estrategia debe adoptar un enfoque neto orientado a promover el acceso a activos para los pobres, conocido como “enfoque de activos”.
- d. Para operativizar este concepto y convertirlo en una política pública efectiva, es necesario utilizar intensivamente criterios y herramientas que permitan la focalización y priorización de recursos a favor de los más pobres. Si ejecutando la Visión y el Plan de Nación pretendemos eliminar la pobreza extrema, entonces los recursos deben canalizarse y focalizarse hacia los pobres extremos y progresivamente incidir sobre el resto de personas en situación de pobreza en el país.
- e. Como la estrategia deviene obligada a operar en un territorio determinado (donde están localizados los pobres) de nuevo las políticas públicas requieren complementariedad a fin de actuar integradamente sobre las causas de la pobreza. Se trata de actuar en el marco territorio sobre las diferentes causas de la pobreza que conllevan restricciones para que los más pobres accedan a activos.
- f. Finalmente, una estrategia de esta naturaleza implica cambios sustanciales en el modo habitual de gerencia, en los arreglos institucionales que acompañan la estrategia y el relacionamiento entre los niveles centrales y locales. En el centro de tales cambios se encuentra un nuevo modelo de gestión que posibilite netamente alcanzar los resultados y lograr el impacto propuesto en la estrategia.

LOS GRANDES DESAFÍOS EN MATERIA DE REDUCCIÓN DE LA POBREZA, GENERACIÓN DE ACTIVOS E IGUALDAD DE OPORTUNIDADES

1. Establecer mecanismos de coordinación para operativizar la integralidad.

A pesar de los beneficios evidentes de una política integral coordinada, rara vez se aplica este concepto en la práctica gubernamental. El motivo es que los diseños institucionales que prevalecen en la región y en toda Honduras, son diseños sectoriales que no promueven la coordinación, y que de hecho, generalmente la impiden. Cada sector cuenta con sus propias metas y objetivos, espacios geográficos prioritarios, grupos de interés y de presión, y mecanismos de intervención que no necesariamente coinciden con los otros.

Para asegurar el éxito en la implementación de la política integral deben ser fortalecidos los mecanismos de coordinación formales al interior del Gobierno Central, a fin de romper con los diseños sectorialistas. La coordinación interinstitucional y sectorial debe asegurar la armonización de las metas y objetivos, espacios geográficos prioritarios, grupos de interés y de presión, y mecanismos de intervención con que cuenta cada sector y que no necesariamente coinciden con los otros. Es indudable que esta expectativa deberá cumplirse bajo el marco del Sistema Nacional de Planeación y el Modelo de Desarrollo Regional que acompañan este documento de Visión de País.

Otro arreglo fundamental se refiere al principio de autoridad. La aplicación eficiente de una política integral de acceso a los activos requiere fortalecer esta institucionalidad, proveyéndola de un mandato legal y otorgándole mecanismos de coerción para hacer efectiva la coordinación.

Pero la mayor trascendencia en la coordinación tiene que ver con la integración efectiva entre los niveles centrales y locales. La ERP actualizada requiere la creación y progresivo fortalecimiento de los Consejos Regionales de Desarrollo con representación de cada uno de los actores relevantes de cada región.

2. Fortalecer la participación de la sociedad civil y la corresponsabilidad en la ejecución de la política pro pobre. Tradicionalmente se ha asignado al Gobierno Central toda la responsabilidad para las políticas de desarrollo económico y social. Sin embargo, los fracasos de los modelos estatistas del pasado han conducido a propuestas de desarrollo que eliminan anteriores barreras al desempeño de la iniciativa privada, reducen el papel del Estado en el manejo directo de la economía y fortalecen su papel normativo y regulador.

La Visión de País 2010-2038 y el Plan de Nación 2010-2022, sin eliminar las responsabilidades que son propias del Gobierno Central, reconoce la importancia de ejecutar programas y proyectos que puedan llevar a cabo las municipalidades, las comunidades, las ONGs y la empresa privada.

Esto está relacionado con mecanismos de corresponsabilidad de los actores principales de la ERP. La aplicación de la política integral de acceso a los activos incluye mecanismos de corresponsabilidad por parte de la población en situación de pobreza. La corresponsabilidad consiste en una acción específica por parte de la persona o familia como requisito para ser participante en un programa o acción gubernamental. La corresponsabilidad

tiene al menos dos beneficios importantes para la gestión de la estrategia. El primer beneficio convierte al participante en socio de la acción y no en un mero receptor de un beneficio, lo cual generalmente trae consigo un efecto de empoderamiento y un cambio cultural importante. El segundo, es que puede tener efectos sobre el impacto de la acción al potenciar su efecto.

3. Fortalecer la gobernabilidad y la democracia participativa en el marco de la Visión de País y Plan de Nación. La pobreza implica privación material y exclusión política de los pobres, lo que a su vez deriva en condiciones que profundizan la incidencia de la pobreza. La Visión de País y el Plan de Nación, pretenden el empoderamiento de la estrategia por parte de los sectores empobrecidos, a través de mecanismos que permitan aminorar las desigualdades y cualquier forma de exclusión social. Esto tiene que ver tanto con el proceso de ejecución y seguimiento de sus diversos programas, así como a través de las instancias que se creen para el seguimiento de las iniciativas programadas y la medición de sus resultados. Asimismo, busca crear condiciones y mecanismos orientados a garantizar la participación democrática y la transparencia en la gestión pública.

En tal sentido, se requiere una mayor participación de los más pobres en las tareas de seguimiento y evaluación de la Estrategia, que coadyuve a garantizar la transparencia en su proceso de implementación.

En este propósito es sustantivo para la estrategia, eliminar la tradición de falta de transparencia en la gestión pública, que en muchos casos se manifiesta en

el desvío de fondos hacia propósitos ilícitos y reduce la eficacia de las inversiones y programas públicos.

- 4. Impulsar el Sistema de Monitoreo y Evaluación de la Visión de País y el Plan de Nación con un enfoque en resultados.** Para dirigir la política integral de acceso a los activos, verificar el impacto de distintas acciones, garantizar su impacto sobre las condiciones de vida de la población y mejorar la eficiencia y la asignación de recursos en la gestión pública, el Gobierno de Honduras desarrollará la administración por resultados basados en sistemas de Seguimiento, Monitoreo y Evaluación (SME). De esta forma se asegurará que el gasto social se traduzca en una reducción perceptible de la pobreza.

La gerencia por resultados permitirá una mayor transparencia y rendición de cuentas hacia la ciudadanía, contar con información para realizar una reorganización institucional que haga más eficiente la acción gubernamental con base en impactos, una mayor eficiencia en la asignación de presupuestos y la introducción de incentivos adecuados para mejorar la gestión.

Honduras cuenta con tres pilares para la construcción de un SME: el SISPU, el SIAFI y el SIERP. Para una migración completa hacia una Administración por Resultados sustentada en estos tres pilares se trabajará en el alineamiento, compatibilidad y sincronización de sistemas de información, la utilización del Marco Lógico para ordenar indicadores, la conexión entre el Marco Lógico y los sistemas de información existentes, un plan de implementación a nivel operativo, la identificación de los procedimientos para

la operación del SME, incluyendo la definición de responsables por entidad para cada uno de los procesos involucrados, y finalmente, la utilización del SME para la toma de decisiones presupuestales.

Debe indicarse que el sistema de monitoreo y evaluación tendrá dos grandes componentes: (1) El componente gerencial (descrito en párrafos anteriores); y, (2) el componente de auditoría social.

5. Fortalecer la capacidad de gerencia y ejecución del gobierno. Deben fortalecerse las capacidades de gerencia y de ejecución para asegurar que los beneficios de cada programa y acción puedan instrumentarse a nivel local. Para aumentar la eficiencia de las instituciones y dotarlas con capacidad institucional se trabajará en al menos cuatro elementos: la relevancia y claridad de su mandato, el perfil de sus recursos humanos, el nivel de presupuesto asignado y la existencia de mecanismos de ejecución.

La solidez institucional para la planeación se cimentará en los sistemas de información. Objetivos claros y un sistema de información institucionalizado posibilita la planeación a mediano y largo plazo, que prevalezca a cambios políticos y que se convierta en un activo institucional que aumente el poder del Estado para hacer frente de manera eficiente al problema. A medida que la información institucional es más sólida y detallada, el valor de este elemento será mayor. Su construcción requiere básicamente de inversiones en tecnología y recursos humanos. Evidentemente, este es un elemento crítico de la Visión en el tema de mejora de activos.

6. Disminuir la vulnerabilidad ambiental y su impacto en la pobreza. Existe una asociación reconocida entre deterioro ambiental, altos índices de pobreza y aumento de la vulnerabilidad frente a la ocurrencia de desastres naturales. Bajo esta premisa, la Visión y el Plan, contemplan objetivos y metas orientadas a fortalecer la gestión ambiental y la gestión de riesgos, a través del fortalecimiento de los aspectos legales, institucionales, de planificación y aplicación de los instrumentos necesarios para mejorar la función coordinadora y normativa de las instituciones vinculadas a la gestión ambiental y a la mitigación del riesgo.

También se reconoce la importancia de impulsar el uso de instrumentos económico-financieros como mercados de carbono, venta de servicios ambientales, incentivos y desincentivos para propiciar el manejo sostenible de los recursos naturales, la protección del ambiente, especialmente en zonas críticas o degradadas y la constitución de un fondo ambiental para el apoyo de proyectos de inversión ambiental ejecutados por las comunidades. La finalidad de todos estos instrumentos, es contribuir a que la sociedad perciba el manejo sostenible de recursos naturales y la protección del ambiente como actividades que pueden ser compatibles con la rentabilidad económica y la equidad social.

La reducción de la pobreza, en un marco de desarrollo sostenible, tiene como base fundamental el ordenamiento territorial y el manejo sostenible de cuencas y microcuencas hidrográficas, bajo un enfoque de desconcentración,

descentralización y amplia participación local. Esto será especialmente importante para evitar la pérdida recurrente de bienes materiales y vidas que ocasiona la mala ubicación de asentamientos humanos, actividades productivas, vivienda e infraestructura en general. Cuando el crecimiento ocurre de manera espontánea, las zonas frágiles como las partes altas y medias de las cuencas hidrográficas son sometidas a una permanente presión demográfica y productiva.

ENUNCIADOS DE VISIÓN - REDUCCIÓN DE LA POBREZA, GENERACIÓN DE ACTIVOS E IGUALDAD DE OPORTUNIDADES

Para el año 2022, Se dará cumplimiento pleno a las metas de integración social mediante el enfoque de activos planteado en esta visión. La idea es que los niveles de pobreza y pobreza extrema disminuyan al 41% y 21% respectivamente y que el coeficiente de Gini, que expresa la desigualdad en la distribución de los recursos alcance un 0.45. Para ello será necesario el realineamiento de la política fiscal, en el marco de la progresividad en la captación de impuestos y en la focalización del gasto. Asimismo, será necesario que la política monetaria dirija sus acciones hacia la facilitación del financiamiento a pequeños productores y la reducción de la inflación a niveles que no afecten a los quintiles más bajos de distribución.

Para el año 2034, el país habrá reducido sus niveles de pobreza y pobreza extrema a menos de 20% y 5% respectivamente. Para lograrlo, el país contará con un esquema institucional que facilite el acceso de toda la ciudadanía a los mercados de activos, factores, recursos financieros y de trabajo. Esto se logrará a través del

acceso pleno a servicios de educación y salud de calidad, una mejora en la infraestructura productiva y una correcta regulación de los mercados, mediante la adecuada determinación de los derechos de propiedad, en un marco de gobernabilidad y participación democrática.

Para el año 2038, el país habrá erradicado la pobreza extrema y reducido a menos del 15% el número de hogares en situación de pobreza. Un nuevo modelo que asegure sostenibilidad habrá sido formulado para un nuevo proceso de Visión de País y Plan de Nación.



EDUCACIÓN Y CULTURA COMO MEDIOS DE EMANCIPACIÓN SOCIAL

EDUCACION

La función estatal de producción de servicios educacionales ha evolucionado de manera medianamente satisfactoria en los últimos 30 años; sin embargo subsisten varios problemas estructurales, originados en la difícil adaptación a los cambios del entorno internacional y a la propia dinámica de las necesidades de una población creciendo de manera vigorosa tanto en espacios urbanos como en rurales. Estos problemas se consideran prioritarios debido a que postergar su resolución compromete y dificulta tanto la cohesión, como el ascenso social de los grupos de menores ingresos.

Se han identificado 7 grandes problemas estructurales: 1) Deficiencias persistentes en la formación de competencias educacionales esenciales para el desarrollo, 2) Marcado deterioro de la calidad educativa en la mayoría de establecimientos escolares 3) Bajo rendimiento escolar por persistencia de condiciones socio-económicas adversas en gran parte de hogares del sector rural y urbano, 4) Baja Cobertura de servicios educacionales en educación pre-escolar y media, 5) Niveles incipientes de supervisión y evaluación docente, 6) Baja calidad del entorno escolar y 7) Ausencia de Políticas Públicas educacionales capaces de garantizar la formación integral en ciudadanía y familia. Todos estos problemas, en conjunto, impiden al hondureño(a) la formación integral de capacidades, dificultan el surgimiento de bases firmes para superar el fenómeno de pobreza y; además, obstaculizan los procesos de creación y sostenimiento de ciudadanía.

LOS GRANDES DESAFÍOS EN MATERIA DE EDUCACIÓN, COMO MEDIO PRINCIPAL DE EMNACIPACIÓN SOCIAL

1. Reducir la deficiente formación de Competencias Esenciales para el

Desarrollo. La persistencia de graves deficiencias en la formación de competencias educacionales esenciales y estrechamente asociadas con operaciones cognitivas de: **abstracción, análisis y síntesis** las cuales además, se combinan y refuerzan con manifiestas incapacidades en **comunicación oral y escrita** y abarcando en ambos casos, tanto los niveles primario, como medio y superior. El desempeño en las pruebas de rendimiento en Español y Matemáticas, con tendencias reiterativas alrededor de 40% de rendimiento en los primeros 8 años del siglo XXI, demuestran que el sistema educacional hondureño se caracteriza en la actualidad por presentar profundos rezagos respecto de gran parte de países de América Latina. El sistema educacional hondureño no ha estado aportando los requerimientos educacionales mínimos para competir con eficacia en el plano regional e internacional¹ y tampoco es segura la sustentación local del desarrollo (Los hondureños y hondureñas en situación de analfabetismo se consideran la manifestación extrema de la ausencia de capacidades para enfrentar de manera apropiada los retos y desafíos de una sociedad humana cada vez más asentada en el conocimiento).

2. Fortalecer la participación de la sociedad civil y la corresponsabilidad en la ejecución de la política pro pobre. Tradicionalmente se ha asignado al Gobierno Central toda la responsabilidad para las políticas de desarrollo económico y social. Sin embargo, los fracasos de los modelos estatistas del

¹ La única participación de Honduras en pruebas internacionales de Español y Matemáticas, realizadas en 1997, refieren el siguiente dato inquietante: Honduras ocupa el último lugar en matemáticas y el penúltimo lugar en Español en tercer grado. Cfr. “La calidad Educativa en Honduras frente al Mundo”. Cáceres, Dennis F. marzo 2009. Pg. 12. Este autor refiere una conclusión importante de FEREMA 2002: “Los niños están aprendiendo solo un poco más de la tercera parte de lo que debieran aprender.”

pasado han conducido a propuestas de desarrollo que eliminan anteriores barreras al desempeño de la iniciativa privada, reducen el papel del Estado en el manejo directo de la economía y fortalecen su papel normativo y regulador.

La Visión de País 2010-2038 y el Plan de Nación 2010-2022, sin eliminar las responsabilidades que son propias del Gobierno Central, reconoce la importancia de ejecutar programas y proyectos en materia educativa que puedan llevar a cabo las municipalidades, las comunidades, las ONGs y la empresa privada.

- 3. Mercado Deterioro de la Calidad Educativa en establecimientos escolares del sector público.** Un marcado deterioro de la calidad educativa en la mayoría de establecimientos del sector público - más de 11 mil establecimientos de primaria y 950 del nivel medio- lo cual se manifiesta al observar los pobres niveles de desempeño en materia de cantidad de días de clase, ya que solamente alcanzan un promedio nacional de 160 días, equivalente a 560 horas anuales, mientras en establecimientos del subsector privado el estándar de días de clase es de 200 días, equivalente a 1400 horas, lo que representa que los alumnos y egresados del subsector escolar privado superan en 150% la permanencia en aula respecto de los alumnos del subsector público. El vínculo estrecho de esta situación con el complejo problema de desigualdad social resulta incuestionable y reclama decisiones consistentes respecto de mejorar el clima de convivencia y ascenso social.

4. **Bajo Rendimiento Escolar por persistencia de condiciones socio-económicas adversas.** La relativa mayor incidencia de bajo rendimiento escolar entre los estratos de alumnos de peores condiciones socio-económicas, revela que los alumnos de los hogares más pobres estarían siendo los más afectados en lo concerniente a la adquisición de competencias fundamentales para un ulterior desempeño en los mercados de empleo que cada vez demandan mayores capacidades cognitivas. Investigaciones realizadas demuestran diferencias apreciables entre estratos socioeconómicos. Así, el porcentaje de respuestas correctas en Español se situaba, en el año 2005, en 38.8% entre el conjunto de alumnos con peores condiciones socioeconómicas y de 48.7% entre los alumnos de mejor condición socioeconómica. Las diferencias de rendimiento en matemáticas, entre alumnos del nivel socioeconómico indicado, fueron de 35.1% y 42.6% e igualmente refieren la existencia de barreras u obstáculos en la movilidad social de los hogares de peores condiciones socio-económicas. Las particulares condiciones socio-económicas prevalecientes en los hogares más desfavorecidos condicionan la normal formación de capacidades en gran parte de los hogares hondureños.

5. **Baja Cobertura Educativa.** Persisten problemas de cobertura del subsistema educacional público: 38.6% de cobertura pre-básica, 92.5% en los 6 años de educación primaria, 39.7% de educación media - de 7mo a 9no grado-, 24.2% de cobertura en educación media – de 10 a 12 grado- y 16% en educación superior, son indicativos de brechas de acceso persistentes y

simultáneamente, de la existencia inquietante de fuertes contingentes poblacionales con problemas de acceder a empleos de calidad y mejor remuneración. Esto último implica limitadas posibilidades de responder de manera adecuada ante una carga económica considerable al afrontar la responsabilidad de cubrir las necesidades perentorias de uno o varios dependientes. Una escolaridad promedio en torno a 5 años representa la existencia de miles de hondureños con acceso muy restringido, actual y futuro, a mayores niveles de remuneración e ingresos.

6. Niveles Incipientes de Supervisión y Evaluación Docente. Otro problema de índole estructural concierne a los persistentemente bajos niveles de supervisión y evaluación docente, los cuales se asocian a la rigidez del modelo gerencial imperante y particularmente, a la débil capacidad institucional de verificar el desempeño y la supervisión de los niveles efectivos de cumplimiento de parte de los docentes. Los niveles de coacción y condicionamiento ejercido por las organizaciones magisteriales, impiden contar con un mínimo de transparencia adecuada a la hora de verificar y evaluar la veracidad de los informes de rendición de cuentas al nivel nacional y de las oficinas departamentales de educación. Igualmente, los niveles escasos de participación de las asociaciones de padres de familia en la toma de decisiones relevantes respecto de indicadores de desempeño de cada establecimiento educativo, indican la casi total ausencia de dispositivos para medir la satisfacción de los usuarios – alumnos, padres de familia, empleadores- respecto de la calidad de los servicios educativos.

7. Baja Calidad del Entorno Escolar. La problemática referente a la calidad del entorno escolar en referencia a: dotación de mobiliario, materiales educativos, equipo, tecnología y conectividad, aunque no se considera un problema generalizado en todo el territorio si existe consenso acerca de una mayor incidencia en los establecimientos escolares del sector rural, que son percibidos como los más desprovistos de los entornos escolares más apropiados. La disposición de computadoras y enlaces de internet es, por ahora, una realidad apenas visible en algunas escuelas públicas de los sectores urbanos y por ello, es manifiesta la desigualdad en el acceso a información y tecnologías de parte de educandos que asisten a escuelas desprovistas de materiales y equipos, que si existen de manera generalizada en escuelas y colegios del subsector privado.

8. Ausencia de Políticas Públicas educacionales capaces de garantizar la formación de ciudadanía. Se considera un grave problema estructural que no existan dispositivos estratégicos y normativos para garantizar que las políticas públicas puedan asegurar, bajo un ritmo cada vez más progresivo, el suministro y la adquisición de competencias para garantizar el ejercicio de una ciudadanía de valores y mayores contenidos respecto de prácticas y actitudes de emancipación e integración social del hondureño promedio. La perspectiva de formación ciudadana, al igual que la perspectiva de afianzamiento de la cohesión familiar, representa dotar al hondureño de las fuerzas básicas para interactuar en una sociedad política cada vez más compleja.

ENUNCIADOS DE VISIÓN – EDUCACIÓN COMO MEDIO PRINCIPAL DE EMANCIPACIÓN SOCIAL

Al año 2022, la sociedad Hondureña dispondrá de un sistema educativo transformado que afiance los procesos de construcción de identidad nacional, propicie el avance en lo concerniente a ciudadanía civil, social, política, económica y cultural y sobre todo, que asegure el despliegue continuo de la capacidad competitiva de individuos y unidades empresariales. La perspectiva de familia se habrá incorporado como eje transversal del contenido académico. 100% de los establecimientos de educación pública estarán cumpliendo 200 días anuales de clases, la cobertura de educación pre-escolar será del 75%, se contará con cobertura plena en educación primaria, 80% en educación media (séptimo a noveno grados), 70% en medio (décimo a doceavo grados), 35% de los establecimientos educativos del país estarán certificados bajo normas internacionales y el rendimiento promedio en español y matemáticas se habrá elevado de 40 a 60%. Las universidades se habrán convertido en centros académicos de excelencia, certificadas en calidad de enseñanza de acuerdo con normas internacionales y estarán contribuyendo al crecimiento y modernización del aparato productivo nacional, mediante la transferencia efectiva de tecnología.

Al año 2034, la sociedad hondureña habrá alcanzado al menos un 90% del cumplimiento de las metas ERP (Duplicar la cobertura en educación pre-básica, lograr una cobertura de 95% en el acceso a los dos primeros ciclos de educación básica, lograr una cobertura neta del 80% en el tercer ciclo de educación, lograr que el 60% de la nueva fuerza laboral complete la educación media) y las metas ODM

(Meta 3: Enseñanza Primaria Universal, Meta 4: eliminar la desigualdad de género en todos los niveles de educación). La calidad de la educación habrá alcanzado un nivel competitivo internacionalmente en el 90% de los centros educativos funcionando en el país y se habrá alcanzado un 70% de rendimiento promedio en español y matemáticas hasta el nivel secundario.

Para el año 2038, Honduras dispondrá de un sistema educativo eficiente, generador de competencias, capaz de fomentar procesos sostenibles de emancipación social y donde la flexibilidad y adaptación de las bases curriculares en todos los niveles, permitirán que el hondureño alcance a desplegar todo el potencial de desarrollo material, cultural y espiritual. El nuevo sistema educativo asegurará que todos los hondureños y hondureñas puedan acceder a niveles óptimos de bienestar individual y social.

CULTURA

La descentralización de la cultura en Honduras es un proceso en construcción que comenzó a desarrollarse en el año 2007 a iniciativa de la Secretaria de Cultura Artes y Deportes, partiendo de una subdivisión territorial en 7 regiones del país, con base en criterios de territorialidad y cercanía geográfica. Desde su conformación los consejos regionales carecieron de una lógica de funcionamiento que partiera del ámbito local (municipios y comunidades) y avanzara hacia la conformación de estructuras regionales. Lo anterior dio como resultado que estas estructuras regionales no constituyan instancias de representatividad local y surjan sin objetivos, mecanismos de gestión y funciones claras. Tampoco se agruparon con base en criterios de territorialidad, identidad o de grados de gestión cultural comunes, ni se

ven a sí mismas como instancias de participación ciudadana en la toma de decisiones y en la ejecución de iniciativas culturales.

Por descentralización de la cultura podemos entender el conjunto de instancias y procesos de desarrollo institucional y comunitario que, a través de mecanismos de planificación, ejecución y seguimiento articulados entre sí, facilitan el desarrollo cultural y el acceso a la comunidad de los bienes y servicios culturales, según los principios de descentralización, participación, interculturalidad, autonomía, equidad y concertación.

Es importante comprender que la democracia sustentada en la interculturalidad no se construye desde la estructura institucional del municipio o del Estado, sino desde la gente, partiendo de las necesidades, la lógica, el conocimiento, las tradiciones y las prácticas locales de los sectores que han estado al margen de la toma de decisiones en la gestión municipal y estatal.

Este proceso de descentralización que es necesario completar y perfeccionar, debe tener como propósito, promover y lograr la consolidación de una cultura de la participación, descentralización, concertación y transparencia donde se valore el consenso social por encima de los intereses particulares y privados.

En el marco del Plan de Nación, el proceso debe ser suficientemente flexible para que permita a todos los sectores desplegar su creatividad con sus propias lógicas y modos de producción artística y cultural para que todos, en igualdad de condiciones, puedan aportar a la riqueza cultural de los municipios y regiones, participando activamente en los procesos de formación, investigación, creación, circulación y

disfrute de las expresiones culturales de todos los sectores desde sus propias culturas, identidades y valores.

LOS GRANDES DESAFIOS EN MATERIA DE CULTURA COMO MEDIO DE CONSTRUCCION DE IDENTIDAD

1. Integración de los Consejos Regionales de Cultura, adscritos a los Consejos Regionales de Desarrollo. Los Consejos Regionales de Cultura se conciben como espacios de toma de decisiones sobre programas y presupuesto, priorización de emprendimientos, programación cultural y establecimiento de alianzas gobierno, sector empresarial, ciudadanía y cooperación, que estarán apoyados por una red de conexión a información, capacitación y mercados y un sistema de incubación empresarial.

Su principal función sería la creación de las Estrategias Regionales de Cultura, la elaboración de propuestas y proyectos y la gestión de recursos para las actividades culturales ante la cooperación internacional y el gobierno central y la fiscalización social del buen uso de esos recursos.

Esto incluye su función como instancia de deliberación, concertación e incidencia para la definición de la Política Nacional de Cultura y su representación ante la Secretaría de Cultura, Artes y Deportes.

2. Honduras debe promover las expresiones artísticas y culturales de la ciudadanía, como un medio idóneo para el fortalecimiento de la identidad nacional. En este sentido, la mejora y ampliación de las instalaciones de los centros académicos para la formación de artistas en todas las regiones del país deberá incluirse dentro de los programas de inversión pública y el programa de imagen país, incluirá un componente para la promoción y apoyo de los artistas hondureños y la proyección de sus obras hacia el exterior, para todas las formas de expresión artística. El Estado tutelaré y patrocinará las

organizaciones culturales, asignará recursos para su florecimiento y promoverá la difusión de las obras artísticas en todo el territorio nacional.

3. Las agrupaciones culturales se consideran fundamentales para la formación y fortalecimiento del tejido social. En consecuencia, la promoción de grupos teatrales, orquestas, bandas, ensambles y conjuntos musicales, coros, grupos literarios, clubes de lectura, talleres de pintura, escultura y artes plásticas, ligas de escritores y otras agrupaciones similares; así como el apoyo a iniciativas empresariales de apoyo a las artes y construcción de instalaciones para ampliar el acceso de los ciudadanos a las producciones artísticas y en general, a las manifestaciones de la cultura y la diversidad en todas sus formas, deben tener el apoyo y patrocinio del Estado y la sociedad. Las políticas del Estado procurarán favorecer el establecimiento de iniciativas que, como parte de los programas de responsabilidad social empresarial, procuren que las empresas privadas colaboren con los esfuerzos del Gobierno para el fomento y perfeccionamiento de estas actividades.

ENUNCIADOS DE VISION EN LA CONSOLIDACION DE LA CULTURA COMO MEDIO PARA AFIRMAR LA IDENTIDAD NACIONAL

Para el año 2022, los Consejos Regionales de Cultura serán la instancia consolidada para la promoción, fomento y difusión del arte y la cultura, contando con el pleno apoyo del Estado a través de la Secretaria de Cultura, Artes y Deportes. La producción de obras artísticas y literarias en el país habrá crecido y será muestra de la diversidad étnica, cultural y social del país y en el proceso de formación del conocimiento, en los centros educativos de enseñanza se promoverá la formación de agrupaciones culturales en todos los niveles de la educación. Se habrá logrado promover la participación de los grupos étnicos en los proyectos de desarrollo cultural

para alcanzar un 25% de los beneficiarios y se habrá logrado aumentar el acceso de la población a los centros de difusión de la cultura, mediante la habilitación de bibliotecas físicas y virtuales, así como la realización de eventos culturales en cada región del país.

Para el año 2034, la producción artística hondureña será difundida a nivel internacional y el país habrá consolidado su posición en la región centroamericana como generador de obras artísticas y literarias de excelencia. Se habrá establecido un sistema de concursos, reconocimientos y premios con alcance regional para la producción artística de excelencia y se habrán creado los medios idóneos para que la producción cultural se realice a nivel municipal.

Para el año 2038, el país contará con un medio cultural y artístico, vibrante, activo y productivo, cuyas realizaciones y logros serán motivo de orgullo y reconocimiento por parte de la población, habiéndose incorporado a la cultura e identidad nacional.



SALUD COMO FUNDAMENTO PARA LA MEJORA DE LAS CONDICIONES DE VIDA

Visión de País 2010 – 2038, Horizonte de Planificación para 7 períodos de Gobierno

74

La situación general del sector salud puede describirse en el marco de un cuadro situacional complejo, donde sobresalen tres grandes componentes problemáticos que entre sí, refuerzan y condicionan el gran problema de falta de correspondencia entre necesidades y soluciones posibles. Estos tres grandes componentes: 1).-Sistema fragmentado de subsistemas de atención en salud –Secretaría de Salud, IHSS y Sistema empresarial-social de establecimientos de salud, 2).- Población general en situación de malestar social, enfrentando problemas estructurales-coyunturales de salud-enfermedad y; 3) Conjunto institucional y sectorial del Estado, desarticulado y con incipiente aporte a las metas del sector salud.

LOS GRANDES DESAFÍOS EN MATERIA DE SALUD, COMO FUNDAMENTO PARA LA MEJORA DE LAS CONDICIONES DE VIDA

- 1. Enfrentar la problemática derivada de un sistema fragmentado de subsistemas de atención en salud: Secretaría de Salud, IHSS y sistema empresarial-social de establecimientos de salud.** El sistema de atención en salud – SS, IHSS y sistema social empresarial-social de atención- implica una especialización institucional de la atención, donde los más pobres son atendidos con escasa eficacia por parte de la red de establecimientos hospitalarios y ambulatorios de la Secretaría de Salud; una porción de aproximadamente el 60% de los trabajadores del sector formal cubiertas por los establecimientos del IHSS, incluyendo los subsistemas subrogados, donde prevalecen modelos de gestión cuya producción de respuestas funciona bajo orientaciones sesgadas a la atención del daño; y, el sistema empresarial-social de atención que cubre las necesidades de los menos pobres; siempre en atención del daño, con un stock de recursos y tecnología casi completamente fuera del alcance de los segmentos poblacionales de

menores ingresos. En vez de contar con un sistema nacional de salud articulado y trabajando al unísono para reducir las inequidades de salud-enfermedad, lo existente es un conjunto de subsectores funcionando en una clara desarticulación de la atención, produciendo impactos sociales muy limitados y diferenciados.

- 2. Atender con efectividad y calidad una población en situación de malestar social enfrentando problemas estructurales-coyunturales de salud-enfermedad.** El segundo gran problema, referente a la existencia de una gran proporción de la población en situación de malestar social enfrentando problemas estructurales-coyunturales de salud-enfermedad, se refiere a una base problemática de factores y condiciones sociales relativamente inalterables que producen a lo largo del tiempo los problemas estructurales de salud-enfermedad del país. Esto refiere expresamente la situación de miles de hogares –urbanos y rurales- sin acceso a agua potable y a redes de saneamiento donde los espacios de hábitat y convivencia humana funcionan como reservorios naturales de enfermedades infecciosas y generalmente, de alta transmisibilidad.

La no alteración de las condiciones materiales de vida de gran parte de los hogares de Honduras genera, y mientras persista siempre estará generando, problemas de salud-enfermedad que escapan a la capacidad resolutive de la Secretaría de Salud y a todo el sistema nacional de salud en su conformación actual. Los problemas de salud-enfermedad más de corte coyuntural, enfermedades como: Dengue, Dengue Hemorrágico, H1N1, etc., más la inclusión de aquellos asociados a la producción social de violencia – lesiones

de causa externa- igualmente inciden con mayor impacto entre los pobladores hondureños que viven en peores condiciones de vida. Se adhiere, por tanto, el problema fundamental de falta de correspondencia entre el cuadro situacional de condiciones de vida y la propia conformación actual de los subsectores de atención en salud.

3. Conjunto institucional y sectorial del Estado, desarticulado y con incipiente aporte a las metas del sector salud. El tercer gran problema, se conceptualiza a partir del estado de desarticulación del conjunto institucional –público y privado- que sin posibilidades de impactar de manera eficaz, las metas pactadas del sector salud, representa reconocer las escasas posibilidades de transformar la dimensión estructural y coyuntural de los factores generadores de problemas de salud-enfermedad, puesto que las orientaciones básicas, que guían el quehacer diario de cada uno de los subsectores son diversas, y donde al no existir garantía de complementariedad de acciones, el resultado siempre sería un progreso diferenciado en el cumplimiento de metas según las capacidades y condiciones de los diferentes grupos sociales. Los pobres, sin agua ni saneamiento, atendidos por la Secretaría de Salud, estarían lejos de acceder al bienestar en tanto continúe el mismo modelo de gestión y la tendencia actual de deterioro de la red de servicios. El resto de segmentos de la sociedad alcanzarán solo parcialmente mejores indicadores, asociados a las transformaciones de la oferta tecnológica de servicios de atención, puesto que a la postre, los problemas de salud-enfermedad de los más pobres terminarán por afectar la sostenibilidad de logros de la población atendida por

el IHSS y por el Sistema empresarial-social de atención.

Al margen de todos los cambios posibles en el seno del **Sector Salud**, no puede soslayarse una nueva ingeniería de relaciones sectoriales, subsectoriales y de arreglo institucional para generar un ámbito de complementariedades con la orientación de aumentar la incidencia y con el concurso de todos los sectores, sobre el mejoramiento de condiciones materiales de vida de los hondureños más desfavorecidos. El aporte crucial del sectores como: educación, agrícola, infraestructura vial, vivienda, de manejo de los recursos naturales, etc., se considera fundamental en la consecución de las metas nacionales, actualmente solo bajo la responsabilidad de la Secretaría de Salud.

Las posibilidades de resolver los grandes problemas del sector salud, admiten inicialmente un tratamiento bajo orientaciones estratégicas de la Visión de País, el Plan de Nación y los Planes de Gobierno, como instancias inter temporales que, en su momento, concederán énfasis diferenciados según la naturaleza de las transformaciones a implementar.

ENUNCIADOS DE VISIÓN – SALUD, COMO FUNDAMENTO PARA LA MEJORA DE LAS CONDICIONES DE VIDA

Al año 2022, la sociedad Hondureña dispondrá de un sistema bien ordenado de competencias intersectoriales, sectoriales e institucionales que garantizarán el pleno cumplimiento de las metas de salud establecidas en ERP, ODM y Visión de País, sin que existan grandes diferencias en la calidad de atención suministrada en los subsistemas de salud. Al año 2022 la sociedad hondureña habrá logrado: 1) Reducir a la mitad las tasas de mortalidad infantil y en niños menores de 5 años; 2) Disminuir

a no más de 20% la incidencia de desnutrición en menores de 5 años; 3) Reducir la mortalidad materna en tres cuartas partes; 4) Haber detenido y comenzado a reducir, la propagación del VIH/SIDA; 5) Haber detenido y comenzado a reducir, la incidencia del paludismo y otras enfermedades graves; 6) Reducir a la mitad, el porcentaje de personas que carezcan de acceso sostenible a agua potable. Adicionalmente, la calidad de atención a los ciudadanos en los centros de salud habrá mejorado notablemente, reduciéndose el tiempo de espera en las salas de consulta, el número de días de espera para operaciones programadas, y habrá aumentado al 95% la proporción de prescripciones médicas atendidas directamente en los hospitales y centros de salud del Estado.

Al año 2034, Al año 2034, Honduras dispondrá de un sistema nacional de salud ordenado y cubriendo de manera apropiada las necesidades de salud-enfermedad de su población, urbana y rural, que habrá mejorado sustancialmente sus niveles de bienestar debido a que han sido modificadas sus condiciones materiales de vida, junto a entornos de convivencia más saludables. Al año 2034, la sociedad hondureña habrá logrado: 1) Reducir al promedio latinoamericano las tasas de mortalidad infantil y en niños menores de 5 años; 2) Disminuir a no más de 5% la incidencia de desnutrición en menores de 5 años; 3) Reducir la mortalidad materna al promedio latinoamericano, 4) Haber logrado una clara declinación en la propagación del VIH/SIDA; 5) Haber reducido en un 90% la incidencia del paludismo y otras enfermedades graves; 6) Reducir a menos del 10% el porcentaje de personas que carezcan de acceso sostenible a agua potable. Las mejoras en la calidad de los servicios de salud a los ciudadanos se habrán consolidado y se habrá desarrollado una actitud de servicio en el personal médico, de enfermería y administrativo/operativo que presta servicio en hospitales y centros de salud estatales.

Para el año 2038, Honduras habrá sentado las bases de un sistema de salud capaz de atender las demandas de toda la población y desarrollará esfuerzos sustantivos para profundizar en su sostenibilidad y calidad.



SEGURIDAD COMO REQUISITO DEL DESARROLLO

Visión de País 2010 – 2038, Horizonte de Planificación para 7 períodos de Gobierno

81

La inseguridad de las personas y sus bienes, así como la falta de respeto a la Ley y a las normas sociales de convivencia, destruyen el tejido social y las oportunidades para que los hondureños disfrutemos de la calidad de vida que anhelamos. Nuestro país, con una tasa de 57.9 homicidios por cada 100,000 habitantes en 2008, forma parte de la lista de los países más violentos de América Latina.

La inseguridad, no solo física sino también jurídica, debe ser combatida mediante un esfuerzo permanente, asignando recursos públicos y privados para reducir la violencia, mejorar las instituciones operadoras de justicia, devolver al hondureño la confianza en la prevalencia del Estado de Derecho, consolidar la independencia, transparencia y eficiencia del Poder Judicial, combatir el narcotráfico y el crimen organizado, erradicar la corrupción, proteger a las mujeres, a los niños y a los jóvenes, acrecentar la seguridad de nuestras ciudades, imponer el respeto a las normas de la convivencia social y el respeto a los derechos humanos. La estrategia para restablecer la Paz y el Orden, como valores fundamentales de la convivencia social, requiere del esfuerzo colectivo y participativo de todos.

Honduras es parte de la geografía de la inseguridad que abarca a México y América Central, impulsada por el crimen organizado y sus redes transnacionales. Esta realidad obliga no solo a realizar alianzas internacionales, para aumentar la efectividad de las acciones para combatir este tipo de delitos, sino también a mejorar la protección de fronteras y de áreas del territorio nacional que están siendo utilizadas por los grupos criminales con relativa impunidad. La protección de las fronteras nacionales es concebida como una condición para reforzar la disuasión hacia los ataques contra la seguridad nacional de origen externo y a la vez, como un requisito para aumentar y fortalecer la confianza interna en la efectividad de la lucha contra la inseguridad.

LOS GRANDES DESAFÍOS EN MATERIA DE SEGURIDAD COMO REQUISITO DEL DESARROLLO

1. Desarrollar una política sobre seguridad, fundamentada en siete grandes pilares: La recuperación de la credibilidad de los operadores de justicia; el fortalecimiento y la coordinación institucional entre los operadores; un nuevo y más eficiente sistema penitenciario; un programa más completo de previsión social policial; el fomento de capacidades y acciones preventivas; el combate a las causas generadoras y facilitadoras de la delincuencia y; la implementación de un Sistema Nacional de Inteligencia Policial.
2. Implementar un modelo de administración de los recursos policiales con descentralización operativa, identificando los delitos que más impactan en los diferentes grupos, regiones y municipios del país. El modelo debe permitir la evaluación de los principales delitos contra la seguridad ciudadana, grupos sociales afectados e involucramiento de actores estatales y diversos, en cuatro niveles: internacional, nacional, regional y municipal. Asimismo, deben generarse capacidades para desarrollar un proceso continuo de categorización, identificando delitos menores que pueden ser atendidos antes de entrar en el sistema judicial (solución pre-judicial de los mismos) y utilizar más eficientemente los recursos de los operadores de justicia.
3. Fortalecer los operadores de justicia dotándoles con recursos humanos,

físicos, tecnológicos y financieros suficientes.

4. Consolidar las bases de datos, producir estadísticas y proveer herramientas para administrar la información, de tal forma que permita detectar frecuencias, identificar patrones y modus operandi, así como almacenar datos sobre los delitos y los infractores, para conformar un sistema de información de rápido acceso para apoyar las labores de investigación, así como relacionar los datos con información contenida en otras bases de datos del país y el exterior.

5. Fortalecer la protección de las fronteras nacionales, así como la presencia de las fuerzas armadas y la policía nacional en las zonas del país donde las bandas criminales asociadas con el crimen organizado y el narcotráfico han venido operando. Suscribir y adherir al país a las iniciativas internacionales que se están ejecutando para combatir este flagelo a la seguridad interna.

ENUNCIADOS DE VISIÓN - SEGURIDAD COMO REQUISITO DEL DESARROLLO

Para el año 2022, la política sobre seguridad habrá transformado el sistema de seguridad en Honduras, incidiendo en una reducción de la tasa de homicidios por cada 100,000 habitantes, la tasa de homicidios asociados a robo, la tasa de crímenes relacionados con narcotráfico, la tasa de delitos sexuales y la tasa de muertes por accidentes de tránsito todas al nivel promedio internacional. La conflictividad social se

habrá reducido también en un 75% como producto de la consolidación de los procesos de participación ciudadana y el progreso de las condiciones económicas y sociales del país, las cuales incidirán en las causas generadoras y facilitadoras de la delincuencia. Honduras habrá alcanzado niveles de seguridad ciudadana que se traducirán en paz, sana convivencia y en ambiente propicio para la inversión nacional y extranjera.

Dadas las características del fenómeno seguridad, no se ofrecen enunciados de visión para los años 2034 y 2038. Estos deberán ser formulados en el momento de definición del Plan de Nación 2022-2034.



DESARROLLO REGIONAL, RECURSOS NATURALES Y AMBIENTE

Con una extensión territorial de 112,492 kilómetros cuadrados y localizada en la región mesoamericana poseedora del 40% del agua dulce del planeta, Honduras cuenta con un territorio en donde convergen variados ecosistemas que la definen como una nación ambiental, cultural y territorialmente diversa.

Más de 650 kilómetros de faja costera sobre el Caribe, alrededor de 100,000 hectáreas de manglares con una importante riqueza en fauna en el Golfo de Fonseca, más de 2 millones de hectáreas de tierras bajas con alto potencial productivo, la segunda barrera de arrecife vertical más importante del planeta, más de 2 millones de hectáreas de bosques ubicados en alrededor de 100 áreas protegidas, alrededor de 3.5 millones de hectáreas de bosques productivos, el segundo bosque lluvioso más importante de América, 239 cuerpos de agua continentales propios para el desarrollo acuícola, 5 sitios en la lista de humedales de importancia internacional bajo la convención Ramsar, la Biosfera del Río Plátano y las Ruinas de Copán, ambos reconocidos por la UNESCO como patrimonios de la Humanidad, 8 grupos étnicos o culturas vivas, ciudades coloniales y ciudades más modernas e industrializadas como Tegucigalpa y San Pedro Sula, dan testimonio de una diversidad que representa uno de los más importantes patrimonios del país.

Honduras cuenta con una de las conformaciones topográficas más irregulares en el continente americano. El rango de sus altitudes varía desde el nivel del mar hasta los 2,800 metros y 61% de sus pendientes son mayores al 30%. Los valles más extensos y de mayor capacidad productiva se encuentran localizados en el litoral atlántico, articulados con cadenas montañosas de altas pendientes en donde nacen los principales ríos permanentes del país. La faja central del territorio, hasta llegar a la Mosquitia, es predominantemente montañosa con la conformación de valles en condición de altiplanos. Al extremo oriente del país, la Mosquitia se manifiesta como

el “territorio plano continuo” más importante del país y en una zona de reserva con potenciales de incalculable valor para nuestro futuro. La región sur, desembocando en el Golfo de Fonseca, presenta tierras planas con pendientes menores al 15% que cierran al océano con una extraordinaria conformación de manglares.

El 27% del territorio hondureño (más de 30,000 kilómetros cuadrados) cuenta con un régimen especial de administración derivado de decretos legislativos, acuerdos ejecutivos y resoluciones municipales que les declaran como Áreas Protegidas, Parques Nacionales, Patrimonios Naturales, Patrimonios Culturales (entre otras denominaciones).

Pese a la percepción generalizada de que las Áreas Protegidas cumplen tan solo con propósitos de conservación de la biodiversidad y la vida silvestre, lo cierto es que las mismas tienen una relevancia estratégica para el país, en atención no solo a sus características forestales y fauna, sino también en términos de su condición como zonas de recarga hídrica de los principales ríos del país. En efecto, el decreto No. 87-87 emitido por el Soberano Congreso Nacional, recoge el espíritu de los legisladores y de los nacientes grupos preocupados por la protección y la conservación ambiental, quienes esperaban la creación de un régimen especial de protección que derive en el inicio de un proceso de gestión sostenible de los recursos naturales del país, esencial y primariamente, del recurso hídrico.

Pese a la casi total imposibilidad de dar fiel cumplimiento a las declaraciones del Decreto No. 87-87, en atención a la formulación y puesta en servicio de planes de manejo para las áreas protegidas declaradas por su medio, debe reconocerse que esta iniciativa tomada por el pueblo y gobierno hondureños en 1987, ha representado

para Honduras mantener un mínimo nivel de protección a territorios que deben considerarse como pilares fundamentales para su desarrollo.

Con lo anterior y mediante la aprobación de otras iniciativas luego de la aprobación de la Ley General del Ambiente en 1992, el país ha alcanzado un muy aceptable nivel de declaratorias que, pese a la mencionada incapacidad de implementación, ha creado condiciones para un lento pero progresivo cambio de mentalidad y la formación de una cultura ambiental que hace que, aún hoy en día, mantengamos un potencial de servicio hídrico probablemente único en la región centroamericana.

El potencial hídrico del país es producto de un clima y conformación topográfica con manifestaciones relativamente extremas que exigen de estudio a efectos de generar armonías que se traduzcan en bienestar para la población. Caso contrario, el dinamismo desembocará, como sucede cada día con mayor intensidad y frecuencia, en manifestaciones de inundación ó sequía.

El territorio hondureño está dividido en 2 grandes vertientes (la del Atlántico y la del Pacífico) y 25 cuencas hidrográficas mayores. En atención a la extensión territorial de las mismas y a los regímenes de precipitación presentes, se estima que un 86% del agua que recibe el país drena hacia la vertiente del Atlántico y, complementariamente, un 14% hacia el Pacífico. Un 16% de las aguas superficiales nacionales salen del país hacia los países vecinos: Río Motagua con 2,07 km³/año hacia Guatemala; Ríos Lempa 3,87 km³/año y Goascorán 1,2 km³/año hacia El Salvador; y Ríos Negro 1,36 km³/año y Segovia 5,55 km³/año hacia Nicaragua.

La red hídrica del país y la conformación de acuíferos (aguas subterráneas) es abastecida por un régimen de precipitaciones que oscila entre los 500 y los 3,800

milímetros de lluvia por año. A pesar que la precipitación promedio es alta (1,800 mm por año), debe reconocerse que el agua no está disponible durante todo el año, por lo que **la construcción de medios de captación y represamiento para usos múltiples** debe constituirse en un referente de mediano y largo plazo, a efecto de aumentar la deprimida tasa de aprovechamiento productivo de los recursos hídricos que transitan por el país. Lo anterior resultará fundamental para favorecer la producción, la productividad, el crecimiento económico y la calidad de vida de nuestra población.

El Balance Hídrico Nacional (basado en el estudio del período 1978-2003) establece la siguiente relación de aportes hídricos por cuencas hidrográficas:

Cuenca	Áreas Cuenca km ²	Longitud del río (km)	Precipitación mm/Año	Aportación Subterránea	Aportación hm ³ /año	Porcentaje Nacional
Islas del Atlántico	211		2105	275	211	0.24%
Motagua (Parte Hond)	1458		1593	305	816	0.94%
Cuyamel / Tulián	1005	20	2492	466	1249	1.44%
Chamelecón	3717	256	1526	266	1624	1.87%
Ulúa	21858	358	1477	243	9952	11.44%
Lean	3058	71	2577	517	4228	4.86%
Cangrejal	866	38	3029	548	1663	1.91%
Cangrejal-Aguán intercuenca	1198		2594	474	1669	1.92%
Aguán	11005	275	1648	281	6165	7.09%
Sico / Paulaya	7447	358	1930	355	5757	6.62%
Plátano / Sucre	3188	115	2986	672	5397	6.21%
Patuca	23778	592	1799	339	15823	18.19%
Warunta	5151	110	3031	883	9074	10.43%

Kruta	1381	120	2908	889	2305	2.65%
Segovia / Coco	4665	0	2197	471	4505	5.18%
Islas del Pacífico	41		1911	124	39	0.04%
Lempa	5288	60	1804	282	3587	4.12%
Goascorán	1564	141	1813	272	1116	1.28%
Nacaome	3478	110	1666	271	2232	2.57%
Choluteca	7976	349	1327	197	3280	3.77%
Negro y Sampile	1252	105	1774	278	879	1.01%

En términos de oferta y demanda se reconoce lo siguiente:

- La oferta global de agua para el país es de 87,000 hectómetros cúbicos por año. Esta disponibilidad es aparente (en la naturaleza), debido a que no se tiene la infraestructura requerida para poder hacerla accesible a los aprovechamientos.
- Se puede comprobar que en Honduras existe una muy importante oferta hídrica y que la demanda actual solo utiliza el 5% de la oferta existente. No obstante las estadísticas nacionales indican que la demanda actual no es satisfecha en cuanto a la cobertura total de acceso a agua potable y que aún existe una brecha de 15% a nivel nacional, 17% en lo rural, 7% en lo urbano.
- La demanda neta es de 2,300 hectómetros cúbicos (2.67% de la oferta nacional anual). Para el año 2022 y, con la incorporación de 400,000 hectáreas de riego y las fuentes hidroeléctricas cumpliendo con el 80% de la demanda de energía eléctrica, se requerirán 9,451 hectómetros cúbicos de agua, equivalentes al 10.9% de la oferta nacional.

La temperatura media anual presenta rasgos típicos de la zona tropical con rangos que varían desde los 18 a los 30 grados centígrados. La zona de mayor temperatura es el Golfo de Fonseca y la de menor, las zonas altas de Occidente en los departamentos de Lempira e Intibucá. Es indudable que el régimen de temperaturas en el país ha variado durante los últimos 30 años y que, como producto de los fenómenos climáticos del Niño y la Niña, hemos sido directamente afectados en un ámbito que resulta vinculante con la precipitación y, con ello, al acceso de agua para consumo y para fines productivos.

Las características biofísicas y topográficas del país, pese a derivar en una abundante riqueza natural, le constituyen también en uno de los tres países más vulnerables del planeta. Solo el impacto devastador del Huracán y Tormenta Tropical Mitch en el mes de octubre de 1998, implicó la pérdida de más de 14,000 vidas, más de medio millón de damnificados, la pérdida de 20 años de inversiones en materia de infraestructura vial e hidráulica, 3,800 millones de dólares (equivalente al 70% del PIB de ese mismo año) y la caída del aparato productivo del país, sumiendo a Honduras en una crisis que fue solo superada en base al apoyo y la solidaridad de países amigos, la decidida intervención de los organismos de cooperación internacional y el sacrificio sin igual realizado por el pueblo y el gobierno hondureño por casi una década.

Pese a que son los fenómenos extremos como Fifi en 1974 y Mitch en 1998, los referentes de la vulnerabilidad física, ambiental, económica y social del país, no debe perderse de vista la altísima incidencia de fenómenos recurrentes que, año con año, provocan la pérdida de vidas, viviendas, infraestructura y medios de producción, afectando en forma dramática el desarrollo del país y creando eternos círculos de

“inversión-reconstrucción” que se constituyen en un permanente desgaste de la economía estatal y de la iniciativa privada.

El fenómeno de cambio climático global, por otro lado, está definitivamente vinculado con esta temática. *Por "cambio climático" se entiende una variación del clima global, atribuido directa o indirectamente a la actividad humana, que altera la composición de la atmósfera mundial y que se suma a la variabilidad natural del clima observada durante períodos de tiempo comparables (Convención Marco de las Naciones Unidas sobre el Cambio Climático).*

Entre los potenciales efectos se destaca el aumento en la temperatura global, aumento del nivel del mar como consecuencia del “descongelamiento” del casco polar, variabilidad en el régimen de lluvia (precipitaciones extremas ó sequías extremas) y mayor intensidad en fenómenos meteorológicos (huracanes / tornados). Es sumamente importante indicar que la Convención Marco de las Naciones Unidas sobre Cambio Climático (CMCC), reconoce tres principios que deben conducir el accionar de los países en torno a este problema: (1) El principio de la prevención; (2) El principio de las responsabilidades comunes pero diferenciadas (entre países desarrollados y países en vías de desarrollo) y; (3) La necesidad de propiciar crecimiento bajo un marco de desarrollo sostenible (desarrollo ambientalmente sustentable).

La histórica vulnerabilidad del país con el agravante del cambio climático hace que esta circunstancia deba ser un tema de obligada consideración bajo el marco de la Visión de País al año 2038.

Pese a la pérdida recurrente de cobertura forestal a un ritmo estimado en alrededor de 70,000 hectáreas por año, el bosque continua siendo el uso predominante del suelo en Honduras con un cubrimiento total de 5,625,000 hectáreas (49% del país). Pese a lo anterior, un 74% del territorio es de vocación forestal. Por otro lado, 4,250,000 hectáreas de nuestra territorialidad están dedicadas a la agricultura tradicional o están cubiertas por matorrales. Solo un 2% del territorio está dedicado a la agricultura tecnificada y semi-tecnificada y menos de un 1%, representan asentamientos humanos urbanizados.

La progresiva dinámica en la ocupación del territorio ha provocado desequilibrios en su uso que evidencian que solo el 40% de nuestro suelo es aprovechado en base a su capacidad natural productiva. 33% se encuentra en estado de subutilización y alrededor del 27%, muestra señales de degradación ambiental producto de sobreutilización (uso más allá de la capacidad natural productiva), intervenciones ilegales y aprovechamiento no sostenible.

El uso de malas prácticas en el aprovechamiento de los recursos naturales del país, los enfoques de aprovechamiento con visión eminentemente extractiva, las deficiencias en los procesos de licenciamiento, supervisión y auditoría ambiental, así como la limitada participación social y comunitaria, hacen que el patrimonio natural del país vea limitadas sus posibilidades de servicio al desarrollo económico y social y que se propicie, cada vez con mayor celeridad, un proceso de pérdida progresiva de calidad y valor que debe ser revertida.

La conflictividad social alrededor del aprovechamiento, la protección y la conservación de los recursos naturales se ha acentuado durante la última década, siendo especialmente evidente en el sector hídrico-energético, el sector forestal y la minería.

Los problemas de tenencia de la tierra y derechos de propiedad constituyen también una causa de conflictos en torno al aprovechamiento de los recursos naturales. Los bosques en terrenos públicos son objeto de subasta pero sin participación de las comunidades y sin que se reviertan totalmente los beneficios de dicha explotación a favor de éstas y los municipios.

La Constitución de la República; el artículo 7 de la Ley de Procedimientos Administrativos y el artículo 66 de la Ley de Municipalidades, establecen un orden jerárquico que norma el sistema jurídico del país, reconociendo una clara preeminencia en la aplicabilidad de las leyes. El marco jurídico para la gestión ambiental en Honduras obedece a esa jerarquización jurídica y por lo tanto, respeta la siguiente preeminencia: (i) Normas Constitucionales; (ii) Tratados y Convenios Internacionales; (iii) Leyes Generales; (iv) Leyes Especiales; (v) Reglamentos ó Acuerdos Legislativos; (vi) Normas Técnicas, Resoluciones y Disposiciones de Carácter Administrativo.

Estudios recientes han identificado al menos 19 artículos constitucionales vinculados con la gestión de recursos naturales y la regulación del ambiente humano. Estos artículos son los No. 106, 107, 341 y 349 (relacionados con restricciones de uso al régimen de propiedad) ,128, 132 y 145 (vinculados a ambientes humanos bajo relaciones obrero-patronales), 146 y 147 (regulando productos alimenticios, químicos, farmacéuticos y biológicos), 172 y 354 (declarando la competencia del Estado sobre sitios de belleza natural, monumentos y zonas de reserva y declarando que el Estado se reserva la potestad de establecer o modificar la demarcación de las zonas de control y protección de los recursos naturales en el territorio nacional), 179 (definiendo responsabilidades del estado en torno a los problemas habitacionales),

274 (señalando la función de las Fuerzas Armadas en ámbitos de la vida del país, entre ellos, la conservación de los recursos naturales), 301 y 306 (relacionados al pago de impuestos y el desarrollo de inversiones para el aprovechamiento de recursos naturales), 340 (declara de utilidad y necesidad pública la explotación técnica y racional de los recursos naturales de la nación), 345 (reconoce la reforma agraria como parte esencial de la estrategia de desarrollo de la nación), 346 (establece como deber del estado la protección de los intereses de los pueblos indígenas), 347 (define que el uso del suelo agrícola debe ser preferentemente utilizado para la seguridad alimentaria).

En el segundo nivel de jerarquización jurídica, se encuentra que 49 Tratados, Convenios y Protocolos Internacionales vinculados con el ambiente mantienen plena vigencia en el país. Es importante señalar la muy limitada capacidad nacional para internalizar y complementar, en la legislación nacional y en su debido tiempo, los compromisos derivados de la suscripción y ratificación de tratados y convenios internacionales. Surgen así incongruencias que, pese a resolverse por la vía de la preeminencia jurídica, generan conflictos internos por parte de diferentes grupos de interés.

En términos de la Legislación Nacional (Leyes Generales y Especiales) la Ley General del Ambiente (Decreto Legislativo 104-93), su reglamento general y las modificaciones introducidas por la vía de las reformas a la Ley de Administración Pública (Decreto No. 218-96), la Ley de Equilibrio Financiero y Protección Social (2002) y la Ley de Simplificación Administrativa (2003), constituyen el eje del marco jurídico hondureño para la gestión de los recursos naturales y el ambiente.

La Ley de Municipalidades (Decreto 134-90) y sus Reformas (Decreto 48-91), contiene preceptos relacionados con la protección del ambiente, la generación de ingresos derivados del aprovechamiento de recursos naturales y su reinversión de manera preferente en la protección del entorno ecológico municipal.

La Ley de Ordenamiento Territorial, la Ley de la Propiedad, la Ley de Reforma Agraria, la Ley para la Modernización y Desarrollo del Sector Agrícola y la Ley de Minería, definen el marco jurídico para la gestión del recurso suelo. El recurso agua está regido por la Ley Marco del Sector Agua y Saneamiento (2003), sin embargo, existen disposiciones específicas sobre el manejo de Aguas en la Ley Forestal, de las Áreas Protegidas y de la Vida Silvestre (2007), la Ley Marco del Sub-Sector Eléctrico (1997), la Ley del Servicio Autónomo Nacional de Acueductos y Alcantarillados (1961) e incluso en la Ley de Aprovechamiento de Aguas Nacionales (aún vigente desde el año 1927). Ha sido aprobada por el Congreso Nacional la nueva Ley General de Aguas. Para la regulación del recurso forestal se aprobó recientemente la Ley Forestal, de las Áreas Protegidas y de la Vida Silvestre. No existe legislación específica vigente relacionada con los recursos atmósfera y biodiversidad.

El Código Penal de 1984 y sus reformas de 1996, tipifican el delito de incendio y otros estragos y sus sanciones. Se agrega en estas reformas el título sobre delitos contra el medio ambiente. Asimismo, el decreto 323-98 (aprobado luego del impacto del huracán Mitch en Honduras) tipifica delitos ambientales.

Se considera que el hecho de que exista una gran concentración de demandas de servicios (licencias ambientales, solicitudes de autorización para estudios de factibilidad de proyectos de generación eléctrica de fuentes renovables, solicitudes de aprovechamiento de uso de aguas nacionales, supervisión y control) en pocos

departamentos del país, es una coyuntura que puede ser aprovechada para el desarrollo de un proceso focalizado y progresivo de descentralización hacia municipios que, en adición, cuentan con una capacidad instalada considerable (MDC, San Pedro Sula, Puerto Cortés, Choloma, Tela, La Ceiba, Tocoa, Juticalpa, Choluteca, Santa Rosa de Copán).

Finalmente, es necesario destacar la ausencia de instancias funcionales de coordinación institucional a lo interno del Estado y la falta de operativización del COCONA (Consejo Consultivo Nacional del Ambiente) como un espacio generador de diálogo y acuerdos entre el Gobierno, la Sociedad Civil y la Empresa Privada.

LOS GRANDES DESAFÍOS EN MATERIA DE DESARROLLO REGIONAL, RECURSOS NATURALES Y AMBIENTE

1. En la búsqueda de un desarrollo socialmente incluyente y territorialmente equilibrado, Honduras debe enfrentar el reto del aprovechamiento de sus recursos naturales bajo el marco de un modelo que reconozca la diversidad y la diferenciación, como aspectos que deben conducir las políticas y las formas de intervención por parte del Gobierno, la Sociedad Civil y la Iniciativa Privada. La diferenciación conducirá a la delimitación de Regiones que, para fines de planificación territorial, deben fundamentarse en la conformación natural de las cuencas hidrográficas del país, reconociendo como Región a un conglomerado de cuencas hidrográficas relativamente homogéneas, que comparten elementos de identidad territorial y coincidencia cultural.

La operabilidad del modelo debe implicar la organización y puesta en marcha de Unidades de Gestión Regional, quienes serán responsables de

formular y concertar los Planes de Desarrollo para cada región, teniendo como contexto los enunciados del desarrollo sostenible y la aplicación de la Ley de Ordenamiento Territorial, aprobada por el Congreso de la República en el año 2003. Las particularidades sociales, demográficas, culturales, antropológicas, étnicas, económicas, biofísicas y ambientales de cada región, deberán dar contexto a planes que marquen rumbo, reduzcan los desequilibrios en el uso del territorio y guíen la inversión pública, la inversión privada, la reducción de la pobreza y el desarrollo social.

2. Lograr un aumento significativo de la aportación económica y social de los recursos naturales a la reducción de la pobreza, el desarrollo humano y la generación de prosperidad para la sociedad hondureña. Los recursos naturales – agua, suelo, bosque, atmósfera –, aprovechados bajo un modelo ambientalmente sustentable, deben constituirse en el pilar fundamental para el futuro de Honduras y en la consolidación de un liderazgo centroamericano en materia de producción agroalimentaria, eco-turismo y generación eléctrica de fuentes renovables.

3. Armonizar el marco jurídico y consolidar las Instituciones con responsabilidades directas sobre la administración de los recursos naturales y el ambiente, desarrollando procesos de modernización institucional, facilitación administrativa, descentralización, desconcentración y adecuación presupuestaria, hasta crear un sistema nacional que aporte elementos de desarrollo sostenible y buena gestión para la administración del territorio hondureño;

4. Incorporar a la Sociedad Civil y las Comunidades como actores fundamentales en el aprovechamiento, conservación y protección del patrimonio natural del país, creando los espacios para la consolidación de consensos y tomas de decisión, que armonicen la relación entre los proyectos, los desarrolladores y el bienestar común.

5. Operativizar instrumentos económicos que den contexto a un modelo de Pago por Servicios Ambientales, que reconozca la obligatoriedad de los usuarios de los recursos naturales, incluso a nivel internacional, en torno a la protección y conservación de los mismos. Este modelo deberá constituirse en un mecanismo generador de ingresos para el financiamiento de los planes operativos de las áreas protegidas y las zonas de recarga hidráulica del país.

ENUNCIADOS DE VISIÓN – DESARROLLO REGIONAL, RECURSOS NATURALES Y AMBIENTE

Para el año 2022, Honduras habrá consolidado el Desarrollo Regional como su modelo de gestión para el crecimiento económico y social del país bajo el marco de un proceso de desarrollo ambientalmente sostenible. Los planes de desarrollo territorial en cada región, se habrán constituido en el instrumento regulador y normativo para la inversión productiva, el desarrollo social y la inversión en infraestructura, existiendo armonías de intervención con la institucionalidad del

Gobierno Central y los municipios integrantes de cada región. Se habrán reducido las tasas de sub y sobre utilización en un 50%, la vulnerabilidad física en un 50%, la pérdida anual de cobertura forestal en un 70% y la utilización neta de recursos hídricos y la capacidad de represamiento para fines productivos se aumentará del 5 al 17%. Un 60% de la demanda energética será atendida con energía de fuentes renovables y 250 mil hectáreas de tierras agrícolas productivas contarán con sistemas de riego (alcanzando el país plena vigencia en términos de seguridad y soberanía alimentaria). 200 municipios del país estarán certificados en licenciamiento y gestión ambiental y 400 mil hectáreas de tierras de vocación forestal en estado de degradación, estarán incorporadas en un programa de restauración ecológica y productiva que participe en el mercado mundial de bonos de carbono. Todas las áreas protegidas contarán con planes operativos vigentes y el modelo de pago por servicios ambientales será capaz de generar el 80% de los recursos financieros para su financiamiento. 70% de las zonas de recarga hidráulica contarán con planes de manejo. Honduras será una nación reconocida internacionalmente por su riqueza natural y por la actitud de un Estado comprometido con la protección y la conservación ambiental, la lucha contra el cambio climático y la cultura de un pueblo decidido a crecer en perfecta armonía con su patrimonio natural.

Para el año 2034, Honduras será el país líder centroamericano en materia de aprovechamiento sostenible de recursos naturales, generando energía, alimentos, minerales y derivados del sector forestal, como ningún otro país de la región. Se habrán reducido las tasas de sobreutilización en 80%, la subutilización en un 100% y la vulnerabilidad física en 75%, la pérdida anual de cobertura forestal tenderá a cero y la tasa de represamiento y aprovechamiento neto de recursos hídricos será la más

alta de Centroamérica (25%). Cuatrocientas mil hectáreas de tierras agrícolas productivas contarán con sistemas de riego, manteniendo plena seguridad alimentaria y aportando producción alimentaria para fines de exportación. El licenciamiento y control ambiental estará 100% descentralizado y las instituciones del Gobierno Central se constituirán en agencias normativas con altas calificaciones técnicas. El modelo de pago por servicios ambientales financiará el 100% de los planes operativos de las áreas protegidas. Un millón de hectáreas de tierras de vocación forestal en estado de degradación, estarán incorporadas en un programa de restauración ecológica y productiva que participa en el mercado mundial de bonos de carbono. Todas las áreas protegidas contarán con planes operativos vigentes y el modelo de pago por servicios ambientales será capaz de generar el 100% de los recursos financieros para su financiamiento. 100% de las zonas de recarga hidráulica contarán con planes de manejo.

Para el año 2038, el Desarrollo Regional, consolidado como guía para el desarrollo económico y social del país, deberá iniciar el camino de la integración democrática, creando las instancias para que las Autoridades Regionales sean electas por el voto directo del pueblo hondureño.



INFRAESTRUCTURA PRODUCTIVA COMO MOTOR DE LA ACTIVIDAD ECONOMICA

La infraestructura productiva (energía, transporte y comunicaciones) es un medio importante para propiciar el desarrollo social de los pueblos y el desencadenamiento del potencial productivo de las naciones. Honduras no es la excepción y bajo las circunstancias del país al final del 2009, resulta verdaderamente trascendente iniciar un proceso ordenado, sostenido y consistente de inversiones, públicas y privadas, que contribuyan a llevar competitividad y oportunidades de desarrollo económico y social a todas las regiones del país.

De acuerdo al índice global de competitividad (IGC) formulado por el Foro Económico Mundial (FEM), la infraestructura juega un rol fundamental en el estado de la competitividad de los países. Junto con la institucionalidad, la macroeconomía y la educación y salud básica, conforma el pilar denominado Requerimientos Básicos de la Competitividad.

De acuerdo al IGC, la existencia de infraestructura de alta calidad es crítica para asegurar el eficiente funcionamiento de la economía y es un factor determinante para la localización de la actividad económica. Permite la integración del mercado nacional y la conectividad con mercados internacionales, siendo así un importante motor para la competitividad de los países.

El informe del Foro Económico Mundial para el período 2009-2010, ubica a Honduras en la posición 89 entre 113 países y, en el pilar de requerimientos básicos antes referido, presenta un posicionamiento levemente superior (87 entre 113 países). Con un índice de 3.39, el IGC ubica al país en la posición 77 en términos de infraestructura, siendo superado por Guatemala y El Salvador en la región centroamericana.

Sin lugar a dudas, uno de los elementos que incide en la productividad y competitividad del país es el costo, disponibilidad y calidad de los insumos energéticos, principalmente electricidad e hidrocarburos, existiendo una permanente preocupación que se ve acentuada por el comportamiento alcista del precio del petróleo y sus derivados en los mercados internacionales. Hoy en día, el alza en el precio de los combustibles tiene un impacto directo en el precio de la electricidad, debido a que más de un 75% de ésta es generada por centrales térmicas a base de combustible pesado (Heavy Fuel Oil). El impacto negativo de los altos costos de los energéticos se ve magnificado debido a un uso ineficiente de éstos. Según datos de la Agencia Internacional de Energía, la intensidad energética de Honduras es un 75% más alta que el promedio de los países latinoamericanos.

Con una tasa de crecimiento anual de la demanda que en los últimos 4 años ha sido superior al 7.5%, y que en la historia reciente ha alcanzado valores superiores al 13%, el sistema hondureño requiere para los próximos 12 años una inversión superior a los US\$ 1,500 millones en generación, esencialmente hidroeléctrica y de otras fuentes renovables para satisfacer el crecimiento de la demanda. Adicionalmente, se requerirán inversiones en el orden de US\$ 250 millones para expandir el sistema de transmisión durante el mismo periodo. La Empresa Nacional de Energía Eléctrica enfrenta una de las peores crisis de su historia, operativa y financieramente, al verse afectada por los factores externos que afectan al subsector eléctrico, y además al tener un nivel de pérdidas técnicas superiores al 25%.

Durante décadas, el país ha realizado importantes inversiones dirigidas a expandir y mejorar la red de infraestructura vial hondureña, lo cual se manifiesta en una tasa de promedio de inversión equivalente a un 3.2% del PIB para los últimos 10 años. Pese

a ello, el impacto de fenómenos naturales recurrentes (cada año) y extremos (como el Mitch en octubre de 1998), menoscaban este esfuerzo de inversión pública e inciden en una tasa de pérdidas y de reconstrucción muy superiores al resto de los países centroamericanos. Es así como la reducción de la vulnerabilidad física del país, debe acompañar la Visión de País y el Plan de Nación para sus respectivos períodos de ejecución.

En términos cuantitativos, el Gobierno tiene bajo mantenimiento alrededor de 2,000 kilómetros de carreteras con cubrimiento asfáltico, alrededor de 500 con cubrimiento hidráulico, 10,000 kilómetros de carreteras de material selecto, cerca de 1,000 con tratamiento doble y 1,500 de tierra. Es importante destacar que en esta última clasificación no se incluye una cantidad importante de carreteras vecinales que son mantenidas directamente por los municipios o por empresas/empresarios privados que requieren de las mismas para fines de tránsito de materias primas, productos y/o mercancías.

Debe destacarse el hecho que la red primaria pavimentada articula las 61 ciudades más importantes del país (centros urbanos con más de 5 mil habitantes), en las que residen alrededor de 3 millones de personas que representan más de un 40% de la población hondureña. En adición a ello, los ejes primarios pavimentados (articulantes de estas 61 ciudades) aglutinan a su alrededor (en un área de influencia de 10 kilómetros paralela al emplazamiento de las mismas) un 32% de la población del país. Es así como un 72% de la población total – más de 5 millones de personas – habitan en las 61 ciudades más importantes del país, articuladas mediante ejes viales pavimentados, ó en las áreas de influencia alrededor de los mismos. Lo anterior es un hallazgo relevante que da sustento a elementos de la Visión de País en los temas de población, educación, salud, desarrollo regional e infraestructura.

La Empresa Nacional Portuaria (ENP), administra cuatro puertos en la costa atlántica y uno en el Pacífico. Es destacable la condición de Puerto Cortés como el puerto marítimo más importante de toda la región centroamericana, atendiendo no solo alrededor del 85% del movimiento importador y exportador del país, sino también atendiendo una cada vez mayor demanda proveniente de El Salvador y Nicaragua. Las características de localización y profundidad de Puerto Castilla son un activo que debe ser potenciado por el país, convirtiéndole en un puerto contingente para el enorme volumen de tráfico que se genera en forma ascendente en Puerto Cortés.

Debe considerarse además, que la economía del país depende fuertemente del sector agropecuario, por lo que el fomento a la producción agrícola bajo riego se considera fundamental para abastecer el consumo interno y ampliar sus posibilidades de exportación de productos no tradicionales.

Las actividades de riego fueron iniciadas por las empresas internacionales bananeras en los años veinte en los fértiles valles de Sula, Aguán y La Ceiba en la costa Atlántica, y luego comenzaron los pequeños productores en el corredor central desde Choluteca hasta Comayagua. En 1952 se inició el riego público en Comayagua con los Distritos de Riego de Selguapa (2,463 has), Las Flores (2,428 has) que ya operaban en 1959, y en 1978 se ejecutó el Distrito San Sebastián (180 has).

En 1988 existían 66,425 has con infraestructura de riego, 50,818 has pertenecían al sector privado y 15,607 has al sector público. En 1991 la superficie con infraestructura de riego se incrementó a 73,210 has (56,152 has del sector privado y 17,058 has del sector público), de las cuales se regaron 55,000 has (47,000 has privadas y 8,000 has

públicas). Para el año 2009 se estima existen cerca de 90,000 has bajo riego y unas 20,000 hectáreas con estudios terminados.

Pese a que el nivel de cobertura del servicio de agua potable es relativamente alto (82.9% en zonas urbanas y 63.2% en rurales), la calidad de los servicios no es adecuada e incide en la seguridad sanitaria de los ciudadanos. 90% del abastecimiento de agua potable es intermitente, solo el 44% dispone de cloración efectiva y no se dispone de sistemas de monitoreo y control de la calidad del agua. Lo anterior incide en el hecho de que las enfermedades de origen hídrico ocupan el primer lugar de morbilidad y el segundo en mortalidad infantil.

En el campo del saneamiento básico, solo el 25.68% de la población total cuenta con infraestructura propia a este fin y, en ese tramo con atención, los servicios son ofertados mayormente por la vía de letrización.

Pese a que Honduras venía acumulando serios atrasos en términos de cobertura y calidad de servicios de telefonía, debe reconocerse que en los últimos 5 años, las telecomunicaciones viven un momento de creciente expansión debido a una mayor y más intensa participación de la iniciativa privada. Más de L5,000 millones fueron invertidos en el año 2008 y montos similares de inversión se esperan para el año 2010. La empresa pública de telecomunicaciones (Hondutel) realizó inversiones por más de L3,500 millones durante el 2008, de las cuales L2,800 millones corresponden a la consolidación de capacidades para la oferta de servicios en telefonía móvil, sin embargo, estos servicios no han logrado un nivel competitivo de participación y posicionamiento en el mercado.

De acuerdo a la Comisión Nacional de Telecomunicaciones (CONATEL) alrededor de 550,000 hogares en Honduras cuentan con acceso a una línea de teléfono fijo, de las cuales, un 67% son provistas por Hondutel y un 34% por operadores privados. 1,163,000 hogares cuentan con teléfono celular móvil, indicando que 70% de la población del país cuenta con acceso a este tipo de servicio, en su mayoría ofrecido por los operadores privados.

La legislación nacional reconoce la figura de “operadores de servicios de telecomunicaciones” que son las personas (naturales ó jurídicas) autorizadas por Conatel para prestar a terceros ó a sí mismos, servicios de telecomunicaciones. Asimismo, reconoce la figura de “sub-operadores de Hondutel” que son figuras que comercializan los servicios a partir de contratos con Hondutel bajo el marco del Acuerdo Presidencial de “Telefonía para Todos”.

El sector telecomunicaciones es regido por la Ley Marco del Sector de Telecomunicaciones (Acuerdo No. 89-97, reformado mediante acuerdo 141-2002) y su Reglamento General, la Ley Orgánica de la Empresa Hondureña de Telecomunicaciones (Hondutel), el programa “Telefonía para Todos – Modernidad para Honduras”, y Decreto Ejecutivo PCM 018-2003, mediante el cual se crea la figura de sub-operadores.

LOS GRANDES DESAFÍOS EN MATERIA DE INFRAESTRUCTURA PRODUCTIVA

1. En el ámbito interno, debe propiciarse la articulación vial entre los centros de producción y los mercados de consumo y la exportación; la diversificación de la matriz energética mediante la puesta en valor del extraordinario potencial hídrico del país; la habilitación de riego para potenciar la aún incipiente

productividad agrícola; las telecomunicaciones como mecanismos para llevar conocimientos, tecnología y acceso globalizado a nuestras comunidades y el acceso al agua, como fuente de vida y de salud para todos los hondureños.

2. En el ámbito de la región centroamericana y de los flujos comerciales globalizados, Honduras debe aprovechar su localización geográfica con el fin de constituirse como el más importante circuito de transporte terrestre interoceánico para el tránsito de mercaderías en Centroamérica. Lo anterior implicará constante inversión, renovación e innovación y la construcción de un aparato de servicios conexos con extraordinarias posibilidades para el país. Honduras debe asumir el reto de mantener a Puerto Cortés como el más importante puerto en el Atlántico de Centroamérica, desarrollar Puerto Castilla, como un puerto alternativo de gran potencial y buscar espacios de mejora competitiva de largo plazo para los puertos de Henecán y Amapala, en el Golfo de Fonseca. Asimismo y, bajo el marco de la consolidación de Honduras como nación líder centroamericana en materia de servicios portuarios, debe profundizarse el análisis para la puesta en servicio de un “Puerto Seco” para contenedores en la ciudad de Potrerillos, desde donde los mismos serían trasladados a Puerto Cortés utilizando una renovada y modernizada línea férrea.

3. La generación de energía de fuentes renovables, con especial énfasis en la energía hidroeléctrica, debe ser un tema de atención continua durante la vigencia del Plan de Nación. Debe reconocerse que, así como la localización geográfica y la articulación vial representan una oportunidad de liderazgo

regional para Honduras, la generación hidroeléctrica debe colocar al país en una posición de avanzada con respecto al resto de las naciones de la región, constituyéndole en un mecanismo de distinción y competitividad nacional y en un medio para potenciar competitivamente a las empresas con operaciones en el país.

4. La expansión de los sistemas de riego hasta atender las zonas productivas agrícolas a nivel nacional significará un esfuerzo de décadas. La consolidación de Honduras como garante de su propia seguridad alimentaria y como una potencia regional exportadora de alimentos, es una expectativa realizable, que debe ser construida mediante un esfuerzo constante y sistemático de los próximos gobiernos.

5. Honduras debe aspirar a que la inversión en infraestructura productiva tome sustento en los planes de desarrollo territorial formulados para el contexto nacional, regional y municipal. Lo anterior con el fin de que cada una de las inversiones realizadas cumpla con requerimientos mínimos de retorno social y productivo y que, la conclusión de cada obra, signifique el progresivo cumplimiento de metas y etapas en la agenda de desarrollo del país.

6. Crear y llevar a aprobación la legislación necesaria para facilitar la consolidación de alianzas público privadas para la construcción, operación y mantenimiento de proyectos de infraestructura productiva. Estas alianzas deben obedecer a claras prioridades dirigidas a potenciar las oportunidades de

desarrollo en las diferentes regiones del país;

7. Aprobar una nueva Ley de Telecomunicaciones como paso previo al inicio de un nuevo proceso de modernización del sector.

ENUNCIADOS DE VISIÓN – INFRAESTRUCTURA PRODUCTIVA

Para el año 2022, Se habrán realizado las inversiones necesarias para consolidar el liderazgo de Honduras como el más importante circuito de transporte terrestre interoceánico para el tránsito de mercaderías en Centroamérica. Se habrán concretado inversiones público-privadas para el desarrollo de proyectos de generación de energía renovable de tal forma que la matriz energética evidenciará una participación neta – de esta forma de generación – equivalente a un 60%, atendiendo con calidad la demanda total del sector residencial, comercial e industrial durante el período. La brecha de electrificación rural se habrá cerrado en un 55% y proyectos de inversión pública y privada, permitirán llevar sistemas de riego a 250 mil hectáreas de tierras agrícolas. Se contará con una renovada red de caminos rurales que potenciará las oportunidades comerciales de miles de pequeños productores agrícolas a lo largo del país. 90% de los hogares hondureños tendrán acceso a la telefonía, la cual operará bajo un marco jurídico y operativo moderno, apegado a estándares internacionales. Se habrá logrado cobertura del 93% de hogares rurales con agua potable y el acceso a alcantarillado sanitario alcanzará un 60%. Los puertos hondureños (Puerto Cortés, Puerto Castilla, Henecán y Amapala) estarán certificados como puertos internacionales, conformando una red de servicios portuarios sin competencia en Centroamérica. El país contará con instrumentos que faciliten la inversión privada en infraestructura, propiciando la ampliación de coberturas y la generación de importantes contribuciones al desarrollo económico y social del país.

La inversión en infraestructura alcanzará un 7.5% del PIB, durante los últimos cuatro años del período.

Para el año 2034, Honduras tendrá un sistema consolidado de inversiones públicas y privadas que representará al menos un 20% del PIB. Las inversiones en energía transformarán la matriz de generación haciendo mayoritaria (80%) la participación de la energía renovable. La brecha de electrificación rural habrá sido totalmente cubierta, utilizando medios convencionales y alternativos consistentes con el desarrollo tecnológico del momento. El país contará con acceso universal a sistemas de saneamiento y un 75% de los mismos, contará con medios de tratamiento. 400 mil hectáreas de tierras agrícolas tendrán sistemas de riego. Honduras contará con medios de inversión para asegurar el mantenimiento permanente de la red vial del país.

Para el año 2038, Honduras será líder centroamericano en infraestructura productiva y se preparará para un nuevo momento de desarrollo con el fin consolidar y mantener su posicionamiento internacional.



ESTABILIDAD MACROECONÓMICA

COMO FUNDAMENTO DEL AHORRO INTERNO

Durante los últimos treinta años, la economía hondureña ha mostrado diversos signos de inestabilidad estructural, y esta inestabilidad ha resultado en una tasa promedio anual de crecimiento del PIB, apenas superior a la tasa de crecimiento de la población, que no permite reducir significativamente la pobreza ni realizar esfuerzos de alto impacto sobre la disminución de las inequidades sociales.

La inestabilidad macroeconómica ocasiona grandes costos económicos y sociales y desincentiva la inversión y el desarrollo productivo. Un buen diseño y ejecución de políticas macroeconómicas que promuevan estabilidad, no solo contribuyen a la mejora del clima para los negocios potenciando la inversión y generando nuevos empleos, sino que crean espacio para generar instrumentos fiscales contra cíclicos, que permiten reducir la volatilidad del crecimiento, tal como se ha comprobado en la reciente crisis financiera global, con algunos gobiernos latinoamericanos cuyo buen manejo macroeconómico en los últimos años, les permitió utilizar una política fiscal contra cíclica para tratar de reducir los efectos negativos de la recesión (Chile, Brasil, México, Colombia).

La estabilidad macroeconómica se logra mediante el mantenimiento de sistemas fiscales sólidos, tasas de interés reales y moderadas y tipos de cambios competitivos. Esta combinación permite evitar desequilibrios entre los sectores transables y no transables y disminuir los cambios bruscos que afectan negativamente las decisiones de inversión.

Por su parte, una política contra cíclica se lleva a cabo mediante una administración cautelosa de los recursos durante los periodos de altos crecimiento económico, donde generalmente los ingresos se incrementan, con el objetivo de disponer de recursos adicionales durante los periodos de disminución de la actividad económica.

Para poder ejecutar lo anterior, se necesita trabajar dentro de un marco plurianual que permita visualizar el comportamiento esperado de la economía y de la situación fiscal, no solo en el presente sino también en años futuros.

El cambio en las fuentes de crecimiento económico a partir de los años noventa, cuando la demanda interna perdió importancia frente al crecimiento de las fuentes externas como las exportaciones, las remesas y la inversión extranjera directa, han aumentado la vulnerabilidad de la economía a los choques de origen externo; vulnerabilidad que se manifiesta en la tendencia cíclica del crecimiento económico, donde los periodos de expansión son bruscamente interrumpidos por desequilibrios crónicos que generan recesión y afectan el nivel de crecimiento promedio del PIB en el largo plazo. Estas crisis recurrentes exigen un esfuerzo desproporcionado de la población y del aparato productivo para corregir los desequilibrios en medio de procesos de ajuste, que tienden a suprimir los excedentes que la economía tiene el potencial de generar.

Es imprescindible eliminar de nuestra economía, esta propensión a generar desequilibrios pronunciados y recurrentes (fiscales, monetarios y en el sector externo), no recurriendo al simple expediente de implementar periódicamente políticas que restablezcan los equilibrios macroeconómicos, sino diseñando y ejecutando políticas que conviertan en estable a una economía inestable y generen certidumbre, orden y predictibilidad en las condiciones económicas que enfrentan las familias y las empresas hondureñas.

Este objetivo requiere fortalecer la demanda interna, sin caer en una política proteccionista que aisle al País de las corrientes mundiales de comercio, inversión y financiamiento. Requiere también recuperar los niveles de inversión pública y privada

en relación al PIB, que den sostenibilidad al crecimiento, apoyados en la fortaleza de mercados de capital domésticos que provean una parte significativa de los recursos necesarios para financiarla.

Adicionalmente, se requiere promover la constitución de mecanismos de amortiguamiento para los choques externos que más afectan la estabilidad interna, como el precio internacional del petróleo y otras materias primas. Estos mecanismos de amortiguamiento, concebidos para dar cobertura a la economía hondureña frente a la materialización de riesgos de origen externo que afecten los términos de intercambio, pueden ser financiados mediante la puesta en vigencia de una banda de precios financiada mediante una carga impositiva en periodos de precios bajos, que permita otorgar una devolución parcial, en las épocas de precios altos.

Finalmente, el Banco Central de Honduras, conduciendo una política diseñada de forma independiente, debe adoptar un objetivo de inflación y defenderlo, garantizando una conducción monetaria sólida que complemente una estancia fiscal, cuyos resultados estén completamente financiados con fondos externos.

Desafortunadamente, el inicio del Plan de Nación 2010-2022, encuentra a Honduras sumida en la mayor crisis financiera de su historia reciente. Los efectos de la crisis financiera internacional sumados al impacto de los desarrollos políticos internos han sido devastadores sobre las finanzas públicas, el crecimiento del PIB y la inversión privada, nacional y extranjera, produciendo una caída en los ingresos y el empleo, cuyo efecto perdurará al menos por los primeros tres años del Plan de Nación, restando capacidad al sector público para actuar como un agente de cambio en forma importante y para efectuar cambios estructurales en las finanzas públicas y orientar masivamente recursos a la satisfacción de las necesidades de los más necesitados.

La tasa de crecimiento del PIB, proyectada en -2.5% para el 2009, unida a un déficit fiscal proyectado de casi -4.5% del PIB para el mismo año y a la caída de reservas internacionales de US\$ 500 millones, más el enorme deterioro de la calidad del gasto público, implican la necesidad de reformular el marco macroeconómico para los próximos tres años y crear alternativas innovadoras de financiamiento para no desatender los programas sociales que se ejecutan en contra de la pobreza, al tiempo que se aumenta sustancialmente su eficiencia.

La utilización de cantidades ingentes de recursos hacia fines no presupuestados, en conjunto con la suspensión de desembolsos externos, ha generado grandes compromisos con proveedores, municipalidades, contratistas y otros agentes económicos, afectando la disponibilidad de recursos en 2010, para hacer frente a las necesidades sociales básicas, fuertemente incrementadas por la crisis.

En este panorama, el Gobierno y la ciudadanía tendrán la tarea de racionalizar el uso de los recursos disponibles, asignando los fondos escasos hacia los fines con una mayor rentabilidad social y económica, lo que implicará la cancelación de programas de poco rendimiento económico y social, la reestructuración o cierre de instituciones con escaso impacto sobre el bienestar social y la revisión de la estructura impositiva, para reducir la evasión y aumentar la progresividad de la escala tributaria.

LOS GRANDES RETOS EN MATERIA DE ESTABILIDAD MACROECONOMICA

1. Honduras requiere alcanzar y mantener una tasa de crecimiento del PIB no solo superior a la tasa de crecimiento de la población, sino además suficiente para incrementar la generación de empleo a niveles superiores a la tasa de crecimiento de la población económicamente activa, para favorecer el ingreso de la nueva fuerza de

trabajo al mercado laboral, así como la ocupación de la población actualmente desempleada. Es importante que los nuevos puestos de trabajo y ocupaciones productivas generen niveles de ingreso que permitan niveles de vida dignos a la población ocupada, de forma tal que a la vez que la economía crece, se vaya incrementando gradualmente la equidad en la distribución del ingreso y la riqueza. Para este propósito, es importante que se consolide la acumulación de capital interno, tanto en la forma de ahorro financiero como de formación de activos físicos, lo que facilitaría el acceso de la población a activos productivos y a los mercados de trabajo, recursos y crédito.

2. La reducción de las vulnerabilidades económicas, fuente de las crisis recurrentes a que ha estado expuesta la economía hondureña durante el último medio siglo, es una tarea que no se debe postergar. Objetivos como el fortalecimiento de las finanzas públicas, del sistema financiero y de la posición comercial y financiera externa, son de vital importancia para asegurar el éxito del Plan de Nación y sus postulados, así como la sostenibilidad del crecimiento económico. Las crisis económicas son detonantes de procesos de concentración del ingreso y la riqueza, que son capaces de contrarrestar los esfuerzos sociales por mejorar la equidad. En lugar de ser un elemento potencial de crisis, el Estado debe convertirse en una fuente de fortaleza, desarrollar sus capacidades para la formulación y ejecución de políticas públicas de alta calidad, rediseñar su estructura para aumentar su capacidad de servicios a los ciudadanos, desarrollar acciones de apoyo efectivo a las iniciativas productivas, culturales, cívicas y políticas de los hondureños, focalizar los programas sociales hacia los sectores más necesitados y resistir las demandas de los grupos de presión de todo tipo, que buscan aumentar su participación en la asignación de recursos

públicos.

3. La política económica debe formularse y ejecutarse en forma coordinada. Esto significa que las instituciones miembros del Gabinete Económico del Gobierno trabajen como equipo, sin menoscabo de la independencia que debe tener el Banco Central de Honduras al perseguir el objetivo de inflación, y procuren como un objetivo común, la estabilidad económica, la obtención de tasas de interés positivas en términos reales que incentiven el crecimiento del ahorro interno, la formación de un mercado de capitales a largo plazo para el financiamiento de la actividad productiva del país, la solidez del sistema financiero, el acceso de la población al crédito y otros servicios financieros, una supervisión bancaria y de otros sectores, con la calidad y eficiencia que requiere una economía moderna y las alianzas con el sector privado para la ejecución de obras de infraestructura, a nivel municipal, regional y nacional, en condiciones que protejan los intereses del Estado y los de los operadores privados.

4. El crecimiento de la clase media, nutrida por la reducción en los niveles de pobreza y por mejores resultados del sistema educativo, el aumento del acceso al crédito posibilitado por el aumento del ahorro interno y el crecimiento de la cobertura de los sistemas de previsión social y un mejor uso del sistema tributario para redistribuir ingreso, posibilitara el fortalecimiento de la demanda interna, necesario no solo para aumentar la capacidad de consumo de la población, sino para mejorar el blindaje de la economía nacional frente a las crisis internacionales y el alza de los precios de las materias primas en los mercados externos, que alteran los términos de

intercambio y afectan la estabilidad de los precios domésticos.

5. En combinación con el fortalecimiento de la demanda interna, un desafío importante a futuro es recuperar los niveles de inversión privada y pública en relación al PIB. El logro de los objetivos de crecimiento y generación de empleo, requiere movilizar inversiones públicas y privadas, nacionales y extranjeras, que den sostenibilidad y solidez a la economía nacional. En tal sentido, la estabilidad macroeconómica complementara los esfuerzos que se realicen para ofrecer un ambiente favorable a los inversionistas en el desarrollo de proyectos productivos en las actividades económicas donde Honduras puede desarrollar su competitividad con ventajas frente a otros países de la región centroamericana y de fuera de la región, aprovechar el crecimiento de nuevos mercados y acelerar el proceso de asimilación de la creciente masa de población económicamente activa en los mercados de trabajo, activos y financiamiento.

ENUNCIADOS DE VISION: ESTABILIDAD MACROECONOMICA

1. **Para el año 2022**, Honduras habrá alcanzado una tasa sostenible de crecimiento económico no inferior al 7% anual y reducido la inequidad en la distribución del ingreso, medida por el Coeficiente de Gini, a un nivel de 0.45. La tasa de ahorro total de la economía habrá aumentado a un 30% del PIB y la inflación se habrá convertido en un objetivo permanente de la política monetaria, reduciéndose a un nivel promedio de 3% anual. Las finanzas públicas se habrán consolidado y se hallarán en vigencia mecanismos compensatorios anti cíclicos, que permitirán al Estado ejercer un papel activo en la promoción del crecimiento económico en todas las regiones del país, cuando las variables del contexto internacional afecten a Honduras en forma desfavorable. Mecanismos eficientes para la ejecución de obras públicas de

infraestructura se encontrarán en vigencia y al menos tres grandes proyectos con impacto a nivel nacional se financiarán en alianza con el sector privado. El déficit corriente del sector público consolidado se habrá reducido gradualmente durante el periodo a un nivel consistente con las posibilidades de financiamiento del país y el grado de endeudamiento público guardara proporción con la capacidad de pago del Estado, destinándose los nuevos empréstitos externos que se contraigan, al financiamiento de las obras de infraestructura necesarias para cumplir los objetivos nacionales en materia de infraestructura productiva. El país habrá recuperado un nivel de inversión bruta, pública y privada suficiente para impulsar el aumento de la tasa de crecimiento real promedio del PIB.

2. **Para el año 2034**, el sector público no financiero estará generando ahorro a un nivel equivalente al 1.5% del PIB anual. Los mecanismos para la reducción de los riesgos por vulnerabilidades originadas en el sector externo, incluyendo los riesgos climáticos, estarán financieramente consolidados. Las alianzas publico-privadas serán un procedimiento utilizado a nivel regional y municipal. El proceso de formulación de las políticas públicas se realizará con calidad y se ejecutará en forma coordinada. Se habrá logrado un nivel de descentralización del 40% en la inversión pública.

3. **Para el año 2038**, Honduras se caracterizará por haber alcanzado una capacidad interna para la administración de los riesgos económicos que la afectan. Una significativa mejora en su capacidad de formulación de políticas públicas y un nivel de ahorro interno suficiente como para eliminar su dependencia de financiamiento externo. La tasa de crecimiento del PIB le habrá permitido reducir el desempleo abierto al 2% del PIB, principalmente originado en desempleo estacional y el

subempleo invisible a menos del 5% de la población ocupada.

El país podrá financiar la modernización y mantenimiento de su infraestructura y el Estado será un agente activo que participe activamente en la generación de mejores condiciones de vida para los ciudadanos.



**IMAGEN PAÍS, COMPETITIVIDAD Y
DESARROLLO DE SECTORES PRODUCTIVOS**

El análisis de las tendencias del desarrollo hacia el futuro permite anticipar que China será una gran potencia económica en la segunda y tercera década del presente siglo, esto implica que, a lo largo de la etapa previa, mantendrá elevadas tasas de crecimiento y demandará materias primas y alimentos en grandes cantidades.

Esta transformación creará, una población con mayor poder de compra que demandará bienes de consumo no sólo primarios, sino procesados y ofrecerá oportunidades comerciales a otros países en estos sectores. Su potencial financiero hará de China una nación inversionista en condiciones de aprovechar otros mercados, y los niveles de ingreso per cápita que se alcanzarán en este lapso harán de sus ciudadanos unos consumidores con alto poder de compra en el interior y exterior de su país, lo que ofrecerá novedosas oportunidades a naciones menos adelantadas económicamente. China será asimismo, generadora de tecnologías adaptadas, capaz de readaptarse en otros países.

La India será también un país de elevado crecimiento, gran importadora de recursos primarios, como de bienes y servicios procesados; tendrá la necesaria fortaleza financiera para impulsar inversiones en otros países y la producción conjunta con socios externos; además, fortalezas en tecnología tradicional y en nuevas tecnologías como las de ITC y sus aplicaciones para el consumo popular y la intercomunicación personal.

Los Estados Unidos de América continuarán siendo una potencia de primer orden en lo económico, tecnológico y financiero; se trata de un mercado y proveedor muy grande y sofisticado; por la cercanía con el mismo, deben mantenerse y fortalecerse los sistemas de transporte y de comunicación. El país debe constituir los mecanismos necesarios para realizar un aprovechamiento pleno de las ventajas del tratado RD-

CAFTA, el cual deberá ser un medio utilísimo para el aprovechamiento de esas circunstancias.

Por la gran capacidad de compra que el mercado estadounidense tiene y por su posición geográfica respecto a Honduras, nuestro país puede ser un centro de transportación multimodal, que vincule el Asia, Europa, Sur y Centroamérica

En materia de abastecimiento de bienes y servicios al mercado norteamericano, tendrá que competir con China e India, así como con Brasil, nación emergente y de segura figuración, para lo que tendrá que formularse una estrategia para localizar sectores y nichos donde se pueda explotar las ventajas comparativas que Honduras posee. Brasil será una potencia de rango similar al de muchos países de Europa, por lo tanto se convertirá en un ingente consumidor de servicios, de productos primarios y procesados, así como en un potencial inversionista y socio externo en otros mercados.

Centroamérica será un bloque con una elevada población. Dotada de ricos recursos naturales, su ingreso per cápita habrá mejorado como resultado del crecimiento de la economía mundial. Si el bloque de países centroamericanos alcanzara una mayor integración, devendría en un gran mercado de consumo, abierto a sustanciales iniciativas de inversión; podría ser un centro financiero importante, lo mismo que un centro tecnológico especializado. Ello dependerá mucho de encontrar un nuevo marco y motivación para una integración sólida, económica y social.

Los recursos naturales no renovables, cuya disponibilidad se reduce con su explotación, también enfrentarán una gran demanda de parte de los países desarrollados y en sustancial crecimiento. El tratamiento estratégico de estos

recursos, sobre todo de los minerales raros, es una prioridad para la formulación de políticas públicas en los respectivos Gobiernos.

En Honduras la inversión bruta ha llegado a porcentajes cercanos al 30% del PIB muy superiores a la media de América Latina (22%). Sin embargo, esto no parece haber tenido una incidencia significativa en el crecimiento económico del país, debido, entre otras cosas, a un nivel de eficiencia muy bajo y a la escasa productividad de la mano de obra.

No obstante los esfuerzos realizados por incrementar la eficiencia de las inversiones y la productividad, aún persisten algunos problemas que limitan el libre desarrollo del comercio externo e interno y afectan el desempeño general de la economía y se requieren mayores esfuerzos para que Honduras presente un clima que estimule la generación de recursos de inversión hacia alternativas más eficientes, que permitan elevar la productividad del capital.

El bajo crecimiento que el país ha observado en los últimos periodos, requiere de medidas que promuevan la reactivación económica en el mediano plazo en un marco de estabilidad y confianza. En tal sentido, es necesario impulsar una política definida, coherente y sostenible de desarrollo de los sectores productivos asociados a las ventajas comparativas y competitivas del país.

La Estrategia Nacional de Competitividad, identifica cuatro motores de desarrollo que deben ser impulsados en forma agresiva y sostenida a nivel internacional: (i) Un nuevo momento de la maquila (esta vez orientada a servicios como Contact Centers y servicios de Back Office); (ii) El desarrollo integral de nuestro potencial

agroalimentario; (iii) La promoción del sector forestal como uno de los tres más importantes recursos naturales del país y; (iv) El desarrollo integral del turismo.

Honduras tiene en el Sector Externo un pilar para su desarrollo futuro y en atención a ese reconocimiento, deben realizarse esfuerzos sostenidos y de largo plazo que contribuyan al mercadeo de la producción nacional, la promoción del turismo y la creación de espacios para nuevas inversiones.

El programa Imagen País debe desarrollarse bajo el marco de una alianza pública-privada que implique grandes acuerdos en cuanto a contenido, intensidad y financiamiento, debiendo estar debidamente alineado con los ejes prioritarios de la Estrategia Nacional de Competitividad. Su ejecución debe estar vinculada con el dinamismo comercial externo y las circunstancias prevalecientes en los mercados globales y el programa debe contar con un horizonte de planificación en el largo plazo durante el cual, deberán consolidarse temas como el perfil de nación, la estrategia de diferenciación y la marca país.

En atención a su carácter multisectorial y al beneficio que el programa debe trasladar a todos los sectores de la sociedad, deben crearse las instancias de consulta necesarias teniendo como eje el Comité Nacional de Competitividad e Innovación. Asimismo, deben asignarse recursos presupuestarios para el desarrollo de la campaña de promoción del país, que podrán incrementarse en forma progresiva de acuerdo a las circunstancias y al comportamiento de los mercados durante los próximos períodos de Gobierno.

El sector privado debería complementar los aportes financieros de recursos públicos, de tal forma que la promoción de las oportunidades y de los atractivos del país,

trascienda el ámbito del gobierno y se coloque como una expectativa que es parte de la conducta natural de todos los hondureños.

En esa dirección, se establece que el Programa Imagen País debe contar también con componentes de incidencia interna, dirigidos a la promoción de los valores culturales de Honduras, el fomento de la calidad productiva, la actitud de servicio y el compromiso ciudadano para la construcción del futuro de la nación.

El servicio diplomático y consular, por otro lado, debe constituirse en uno de los frentes para la puesta en vigencia del Programa Nacional Imagen País. Para ello, deberán crearse las instancias necesarias que permitan la profesionalización del servicio exterior, la formación de competencias en el ámbito de la promoción de inversiones y el turismo y efectuar una reestructuración completa del servicio exterior, incluyendo la relocalización de embajadas y consulados, teniendo en mente los intereses comerciales del país y la geografía económica mundial.

LOS GRANDES RETOS EN MATERIA DE COMPETITIVIDAD, IMAGEN PAÍS Y DESARROLLO DE SECTORES PRODUCTIVOS

1. Honduras necesita contar permanentemente con una instancia de pensamiento que sobre una base de acción continua y con información amplia y suficiente, detecte las nuevas oportunidades que van surgiendo para el país, en el área productiva, de servicios, nuevos mercados, nuevas alianzas comerciales, nichos en áreas o mercados ya existentes y nuevas formas de utilización de los recursos, que permitan alimentar la formulación de políticas, las inversiones, el diseño curricular de la educación, las redes de distribución y sistemas de comercialización y en general, orientar al país hacia una inserción

exitosa en la economía mundial, para aumentar continuamente el nivel de bienestar de su población. Este proceso debe vincular las capacidades académicas, financieras y humanas y poner la acción estatal, al servicio del aprovechamiento de los cambios que va experimentando el mundo, por parte de los profesionales, trabajadores y empresarios hondureños y extranjeros, que residen en el territorio nacional.

2. El aprovechamiento exitoso de las nuevas oportunidades requiere avanzar en el fomento de la competitividad nacional, a un ritmo más acelerado al que trabajan en la misma labor, otros países que compiten con el nuestro como destino de inversión y turismo. Este ritmo acelerado de trabajo, impuesto por la tendencia actual del crecimiento de la población, expuesto en otra sección de este documento, así como el rezago existente en la ocupación y el ingreso actuales de la población económicamente activa, es una condición vital para que el logro de la mejora en las condiciones de vida de los hondureños pueda lograrse. Para este propósito, el país requiere dedicar sus recursos humanos y financieros disponibles, a las labores de promoción, atracción y fomento de relaciones, alianzas y convenios con otros países, que resulten en el aumento del atractivo de Honduras en el terreno comercial y en la concreción de nuevas oportunidades para su población. Para este propósito, es imprescindible rediseñar el servicio exterior, no solo desde el punto de vista del tipo de funcionario diplomático que se contrata sino también una relocalización de las misiones diplomáticas, en función de los intereses comerciales, financieros y de inversión del país.

3. Hacia el futuro, la sociedad del conocimiento producirá enormes cambios en las actividades económicas, las formas de producción y las fuentes de riqueza. Los activos tradicionales perderán valor como fuentes de riqueza, frente a los

activos producidos por el desarrollo del conocimiento y las capacidades adquiridas para incorporar innovaciones que aumenten la eficiencia, reduzcan los costos y aceleren la producción de bienes y servicios. En este sentido, la promoción del conocimiento y la innovación, así como la emisión de legislación moderna y adecuada para proteger la propiedad y derechos sobre los activos del conocimiento y la innovación, serán labores que deberán emprenderse a mediano plazo, como una necesidad resultante en forma natural del aumento de la calidad del proceso educativo, la profundización del acceso a la información y la certificación de los centros de enseñanza. Una vez alcanzadas las metas en los pilares básicos de la competitividad, el país requiere avanzar hacia la producción de conocimiento como medio para mantenerse en la posición a la que aspiramos dentro del Índice de Competitividad Global (FEM). Esta meta no se podrá concretar sin una acción decidida por parte de las instituciones ciudadanas en torno a convertir el conocimiento en un bien altamente apreciado y debidamente compensado y protegido.

4. El país requiere del desarrollo de una campaña especializada de promoción a nivel internacional, apoyada en el diseño de una marca país dirigida a explotar sus riquezas naturales, estabilidad política, oportunidades de inversión, manifestaciones culturales y artísticas y calidad de sus recursos humanos. Esta campaña no solamente debe servir para promover y dar a conocer a Honduras en el exterior, sino también para fomentar a nivel interno una nueva cultura de orgullo nacional, conocimiento generalizado de los objetivos del país a largo plazo y de las justificaciones económicas y sociales de los lineamientos del Plan de Nación.

ENUNCIADOS DE VISION SOBRE COMPETITIVIDAD, IMAGEN PAIS Y DESARROLLO DE SECTORES PRODUCTIVOS

Para el año 2022, la campaña de imagen país habrá logrado posicionar a Honduras a nivel internacional como destino atractivo para el turismo y la inversión, establecimiento de empresas extranjeras, destino seguro de residencia, centro de servicios de calidad internacional y país estable social y políticamente. Se habrá reestructurado el servicio exterior y reposicionado las delegaciones diplomáticas en el extranjero de conformidad a los cambios en la geografía económica y comercial que está experimentando el mundo y a la necesidad de que estos recursos trabajen más activamente a favor de la promoción y conocimiento de las cualidades de nuestro país en el resto del mundo.

Para el año 2034, La tasa de crecimiento de la inversión extranjera se habrá triplicado y diversificado, con presencia en todas las regiones del país. Las reglas serán claras y estables, el Estado se habrá convertido en un socio colaborador de la ciudadanía para apoyar los emprendimientos productivos y comerciales de todo tamaño y el Plan de Nación será el instrumento principal para el establecimiento de políticas y programas en consistencia con los principios que posibilitarán la participación de los hondureños como actores y beneficiarios del desarrollo.

Para el año 2038, el país continuará trabajando en el mantenimiento y progreso de su posición internacional como nación competitiva. El aprovechamiento del talento de los recursos humanos será el logro principal y el clima de seguridad y fomento de la actividad productiva servirá de base para su integración a la sociedad del conocimiento.



ADAPTACION Y MITIGACION AL CAMBIO CLIMATICO

La Convención Marco de las Naciones Unidas sobre el Cambio Climático (CMNUCC) fue firmada en la Primera Cumbre de la Tierra, celebrada en Río de Janeiro en 1992, como parte de un conjunto de acuerdos ambientales entre los que se cuentan la Convención sobre Diversidad Biológica y la de Lucha contra la Desertificación, que acompañan la Declaración de Río y la Agenda 21.

La Convención Marco, entró en vigencia en 1994 e incorporó cuatro principios centrales para el tratamiento del cambio climático:

- El principio que define al cambio climático como una preocupación común de la humanidad.
- El principio de las responsabilidades comunes, pero diferenciadas, de los países con diferentes niveles de desarrollo.
- El principio precautorio, que privilegia la acción para enfrentar el fenómeno aún en ausencia de certidumbre plena-debido a la gravedad de los riesgos que implica y la irreversibilidad de alguno de sus efectos.
- El principio de la equidad en la asignación de las cargas para la mitigación y la adaptación a la nueva situación, lo que incluye la obligación de los países desarrollados, principales responsables de las emisiones de gases de efecto invernadero, de transferir tecnologías más limpias, otorgar asistencia financiera a los países en desarrollo para enfrentar el problema y especialmente para los compromisos adoptados para la mitigación de las emisiones.

La CMNUCC fue ratificada por el Congreso Nacional de Honduras mediante el

Decreto 26-95 del 14 de febrero de 1995. La Convención es un tratado que sirve de base al Protocolo de Kioto (PK) Kioto, el cual es instrumento jurídicamente vinculante que obliga a los países industrializados o en vías de transición a una economía de mercado, a reducir sus emisiones de gases de efecto invernadero (GEI) en un 5 % por debajo de los niveles del año 1990. Tal negociación duro desde 1997 hasta el 2004, y entro en vigor cuando el 55 % de los países industrializados y en economías en transición lo ratificaran, entrando en Vigencia el 16 de febrero del 2005. El Congreso Nacional de Honduras Ratifico el (PK) mediante Decreto 37-2000 del 16 de junio del 2000.

Honduras enfrenta los efectos extremos del Cambio Climático, como mayor incidencia de huracanes, lluvias torrenciales e inundaciones, sequias y agotamiento del agua, pérdida de productividad de la tierra y de cultivos, mayores olas de calor, incremento del nivel del mar, incremento de enfermedades tropicales, mayor frecuencia e intensidad de los fenómenos del niño y la niña, aspectos relevantes que se anticipa, impactarán con mayor intensidad en las próximas décadas (ref: Panel Intergubernamental de Cambio Climático - IPCC, Grupo de Científicos de la Convención) dado a conocer en febrero del 2007. Igual referencia se hace en el Informe de las Naciones Unidas sobre Desarrollo Humano 2006 y, desde el año 2007, a través de los informes de Germanwatch quien rindió su informe en la 15 Conferencia de las Partes (COP 15) de la Reunión Mundial sobre el Cambio Climático celebrada del 7 al 18 de diciembre en Copenhague, Dinamarca. El informe sobre el Índice de Riesgo Climático Global 2010 resalta a Honduras como el tercer país más afectado por el cambio climático a nivel global en el período 1990-2008.

Los ámbitos de participación nacional en este tema se enmarcan en lo siguiente:

- Mitigación al cambio climático, significa Reducir Emisiones de Gases de Efecto

Invernadero (GEI), contribuyendo a *estabilizar la temperatura* actual de la tierra y los GEI existentes en el Sistema Climático Global. Se trata de diseñar e implementar proyectos que utilizan fuentes renovables de energía (agua, viento, sol, biomasa, calor de la tierra..); proyectos sobre eficiencia energética en los sectores residencial, comercial e industrial; captura de metano de las aguas residuales industriales, botaderos municipales, excrementos de animales y generación de electricidad con el biogás que se produce; recuperación de áreas degradadas por reforestación (donde no había bosque antes del 31/12/1989), y por aprobarse REED (Deforestación evitada por Reforestación y Recuperación de Áreas Degradadas).

- Adaptación al cambio climático, expresado como la *capacidad de respuesta y sobrevivencia ante el potencial impacto de eventos climáticos extremos*. En este caso la expectativa es desarrollar sistemas de monitoreo y medición de las condiciones climáticas, la alerta temprana de emergencias, monitoreo por sistemas de información geográfica, nuevas formas de aprovechamiento del suelo, buenas prácticas productivas, la adopción de nuevos códigos de construcción aplicables a viviendas, edificios, vialidad y obras hidráulicas, gestión local y comunitaria del riesgo, ordenamiento territorial preventivo, almacenamiento de las aguas lluvias, conservación de cuencas hidrográficas.
- Transferencia de Tecnología para la Mitigación y la Adaptación.
- Financiamiento

Es importante destacar que Honduras es el Primer País del Mundo en Cumplir de manera Voluntaria con el Protocolo de Kioto, al extenderse los primeros Certificados

de Reducción de Emisiones (CERs) a los Proyectos Hidroeléctricos La Esperanza y Rio Blanco. El país ha logrado consolidar el primer proyecto con premio de calidad Gold Standard de Captura de Metano de Aguas Residuales.

LOS GRANDES DESAFÍOS EN MATERIA DE ADAPTACIÓN Y MITIGACIÓN AL CAMBIO CLIMÁTICO

Insertar al país en la reta de la adaptación y mitigación al cambio climático mediante el fortalecimiento institucional de la Secretaría de Recursos Naturales y Ambiente (SERNA), la formulación de una política nacional y la dotación de recursos que permitan desarrollar una acción sistemática de concientización y promoción de los instrumentos económicos aprobados bajo el marco del protocolo de Kioto y los sucesivos que sean aprobados por la Convención de las Naciones Unidas sobre el Cambio Climático luego de la reunión en México, en el mes de diciembre del 2010.

Lograr que el incremento de la participación de energía renovable en la matriz de generación del país, derive en la colocación de Certificados de Bonos de Carbono en los mercados internacionales, permitiendo que Honduras alcance niveles de liderazgo regional que le ubiquen como una nación definida en la ruta del progreso, del desarrollo sostenible y de la mitigación al cambio climático.

Iniciar un proceso sistemático de restauración ecológica y productiva de los territorios de vocación forestal en estado de degradación. Lo anterior no solo implica una mejora significativa en las condiciones ambientales del país, sino la posibilidad de acceder a recursos financieros por cientos de millones de dólares en los próximos años.

Reducir la vulnerabilidad física y ambiental del país, mediante una acción diferenciada de protección hacia centros urbanos con alta concentración poblacional y zonas productivas con un peso específico trascendente para el país.

ENUNCIADOS DE VISIÓN – ADAPTACIÓN Y MITIGACIÓN AL CAMBIO CLIMÁTICO

Para el año 2022, Honduras habrá consolidado un marco institucional para impulsar y mantener vigentes los temas de adaptación y mitigación al cambio climático. El sector privado del país se habrá apropiado del tema de eficiencia energética y existirán, alianzas público-privadas para el desarrollo de procesos conjuntos de investigación para el aprovechamiento de fuentes energéticas naturales para la producción de energía. Honduras será el mayor aportante de CERTS (certificados de reducción de emisiones) en Centroamérica y el uso de los instrumentos financieros derivados de los acuerdos de la Convención de las Naciones Unidas sobre cambio Climático, serán una fuente de ingresos y empleo para miles de hondureños. De manera consistente con el lineamiento estratégico sobre Desarrollo Regional, Recursos Naturales y Ambiente, se habrá reducido la vulnerabilidad física en un 50%, la pérdida anual de cobertura forestal en un 70% y la utilización neta de recursos hídricos y la capacidad de represamiento para fines productivos se aumentará del 5 al 16%.

Para el año 2038, Honduras habrá insertado transversalmente el tema de cambio climático en la planificación sectorial y todas las inversiones públicas y privadas se realizarán bajo una visión de mitigación y adaptación. 400 mil hectáreas de tierras forestales colocarán certificados de reducción de emisiones en los mercados

internacionales y los certificados derivados de la reconversión de la matriz energética del país, se colocarán internacionalmente generando recursos financieros y diferenciación ambiental a Honduras en el concierto mundial.

V. MATRIZ DE INDICADORES PARA SEGUIMIENTO DE LOS AVANCES DEL PLAN DE NACION

No.	INDICADOR	Línea Base 2009 (último dato disponible)	2013	2017	2022	2038
LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No. 1: DESARROLLO SOSTENIBLE DE LA POBLACIÓN						
1	Tasa de Dependencia Demográfica (INE)	78.4	74.4	70.4	66.4	56.4
2	Tasa de Población recibiendo Información y Valores en el marco de una perspectiva Educativa de Familia (Secretaría de Educación)	0	15	25	40	80
3	Tasa de de Embarazos en Adolescentes (INE)	22	19.8	15.8	12.7	8.9
LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No. 2: DEMOCRACIA, CIUDADANÍA Y GOBERNABILIDAD						
4	% de Partidos Políticos con auditorías certificadas sobre origen de Recursos Invertidos en campañas Electorales (TSE)	0	50	100	100	100
5	% de ciudadanos en cargos de elección popular presentando informes públicos sobre su contribución al logro de las metas del Plan de Nación (Mirador Electoral)	0	25	40	70	100
6	Índice de Potenciación de Género (PNUD)	0.58	0.6	0.66	0.7	0.75

7	Índice de Conflictividad Social (CEDOH)	23	21	17	12	< 6
8	Indicador de Control de la Corrupción (percentil), (Banco Mundial, Worldwide Governance Indicators)	20.8 (10 a 25)	(25 a 50)	(50 a 75)	(75 a 90)	(90 a 100)
9	Número de mecanismos comunitarios donde ciudadanos y organizaciones comunitarias participan en procesos de Transparencia y Rendición de Cuentas sobre recursos utilizados en el cumplimiento de las metas del Plan de Nación (Consejo del Plan de Nación)	0	5	10	15	20
10	Número de consultas ciudadanas al sistema de información presupuestaria regionalizado del Plan de Nación, por año (SEFIN)	0	10,000	50,000	75,000	100,000
11	Tasa de Ocupación Extralegal de Tierras (ILD)	70%	60%	50%	40%	5%
LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No. 3: REDUCCIÓN DE LA POBREZA, GENERACIÓN DE ACTIVOS E IGUALDAD DE OPORTUNIDADES						
9	% de Hogares en Situación de Pobreza Extrema (INE)	36.2	32.0	27.0	21.0	0.0
10	% Hogares en Situación de Pobreza (INE)	59.2	55.0	49.0	41.0	15.0

11	Tasa de Desempleo Abierto (INE)	2.9	2.7	2.0	2.0	2.0
12	Tasa de Subempleo Invisible (INE)	29.8	29	24	18	5
13	% de Asalariados afiliados a sistemas de previsión (INE)	13%	23%	33%	43%	90%
LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No.4: EDUCACIÓN COMO PRINCIPAL MEDIO DE EMANCIPACIÓN SOCIAL						
14	% de cumplimiento del calendario escolar (200 días) en Establecimientos Educativos Públicos (UNCE - UPN)	0	90	100	100	100
15	% Cobertura neta de Educación Pre-básica (INE)	38.6	45	55	75	95
16	% Cobertura neta de Educación Básica en sus dos primeros ciclos (INE)	92.5	95	100	100	100
17	% Cobertura neta de Educación Básica en tercer ciclo (INE)	39.7	42	60	70	80
18	% Cobertura neta de Educación Media (INE)	24.2	27	35	45	60
19	% de Centros Educativos Certificados (UNCE - UPN)	0	10	25	35	90
20	Tasa de Escolaridad Promedio (UNCE - UPN)	5	5.8	6.4	7.5	9.0

21	Rendimiento Promedio en Español y Matemáticas en Nivel Básico y Medio (UNCE-UPN)	40	45	50	60	70
LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No. 5: SALUD COMO FUNDAMENTO PARA LA MEJORA DE LAS CONDICIONES DE VIDA						
22	Tasa de Mortalidad en menores 5 años (Secretaría de Salud)	32	30	21	16.0	12.0
23	Tasa de Mortalidad Materna/ (100,000 N.V.) (Secretaría de Salud)	108	60.0	50.0	27.0	25.0
24	Incidencia de Casos de Malaria/ Dengue (Secretaría de Salud)	3,742/ 12,828	3,500/ 11,000	2200/ 9,200	1500/ 6,700	800/ 3,500
25	Tasa de Incidencia de casos de Enfermedades Infecciosas asociadas a Condiciones Materiales de Vida (Diarrea, IRAS X 1000 hab) y TB x 100,000 hab) (Secretaría de Salud)	31.9/ 70.1/ 50	27.3/60/ 45	22.1/ 52/ 35	17.1/45/ 20	12.3/ 38.2/5
26	Porcentaje de prescripciones medicas totalmente atendidas en hospitales del Estado (Secretaría de Salud, por construir)	N.D.	60	77	93	95
27	Número de Municipios administrando sistemas de agua y saneamiento (Secretaría de Gobernación / SANAA)	5	50	150	200	298
27	% Cobertura de Hogares Rurales con Acceso a Agua Potable (INE)	63.2	70.0	85.0	93.0	95.0
28	% Cobertura de Hogares con acceso a sistemas de Eliminación de Excretas (INE)	25.7	35.0	45.0	60.0	90.0

LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No. 6: SEGURIDAD COMO REQUISITO DEL DESARROLLO

29	Tasa de Homicidios (x 100,000 habitantes) (Observatorio de la Violencia)	57.9	52.0	42.0	33.0	13.0
30	Tasa de Homicidios asociados a Robo (x 100,000 hab) (Observatorio de la Violencia)	7.8	6.0	4.0	3.0	2.0
31	Tasa de Muertes por Accidentes de Tránsito (X 100,000) (Observatorio de la Violencia)	17.2	14.0	10.0	7.0	4.0
32	Tasa de Delitos Sexuales (x 100,000 hab) (Observatorio de la Violencia)	21.0	19.0	17.0	13.0	12.0
33	Número de Delitos relacionados con Narcotráfico (por año) (Observatorio de la Violencia)	710.0	400	250	100	50

LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No. 7: DESARROLLO REGIONAL, RECURSOS NATURALES Y AMBIENTE

34	% Regiones con mecanismo de Mesa Regional funcionando adecuadamente (Sec. de Gobernación)	0	50	75	90	100
35	% Regiones con Planes de Ordenamiento Territorial Aprobados y en Ejecución (Generando proyectos de inversión, Reduciendo sobre utilización, subutilización y vulnerabilidad física), (Sec. de Gobernación)	0	50	60	75	85

36	Tasa de Descentralización del gasto público, (SEFIN)	3	10	20	30	40
37	Tasa Nacional de Represamiento y Aprovechamiento de Recursos Hídricos, (SERNA)	5	7.5	12.5	17	25
38	Número de Hectáreas de Tierras Forestales en Restauración Ecológica y Productiva, Participando en el Mercado Internacional de Bonos de Carbono (ICF)	0	100,000	250,000	400,000	1000,000
39	% Zonas de Recarga Hidráulica bajo Planes de Manejo, (SERNA)	10	35	55	70	100
40	% Áreas Protegidas con Planes de Manejo con Mecanismos Financieros de Sostenibilidad, (ICF)	12	50	100	100	100
41	Índice Global de Riesgo Climático (posición de Honduras), (SERNA)	3	15	31	38	50
42	Número de Municipios Certificados en Licenciamiento y Gestión Ambiental, (SERNA)	0	100	150	200	298
LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No. 8: INFRAESTRUCTURA PRODUCTIVA						
43	% de Avance Programa Nacional de Rehabilitación y reconstrucción Vial (Fondo Vial)	0	25	50	75	100
44	Tasa Nacional de Articulación Social (% población con acceso a red vial primaria), (SOPTRAVI)	72	75.0	80.0	90.0	100

45	Tasa Nacional de Articulación Productiva (% de territorio con acceso a red vial primaria) (SOPTRAVI)	47	62.0	75.0	90.0	100
46	Miles de Toneladas Métricas de Transporte de Carga transitando por territorio para fines de exportación (BCH)	15,500	20,000	25,500	31,000	60,000
47	Inversión del Gobierno Central respecto del PIB, (SEFIN)	2%	6%	8%	9%	10%
48	Número de hectáreas de tierras agrícolas con acceso a riego, (SAG)	90,000	140,000	200,000	250,000	400,000
49	% de Energía Eléctrica Renovable participando en matriz de generación, (ENEE)	20%	40%	50%	60%	80%
LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No. 9: ESTABILIDAD MACROECONÓMICA						
50	Tasa de Crecimiento del PIB en términos reales, promedio anual (4 años) (BCH)	4%	5%	6%	7%	9%
51	Coeficiente de GINI (INE)	0.55	0.51	0.47	0.48	0.43
52	Tasa de Ahorro Total / PIB, promedio anual (BCH)	21%	23%	27%	30%	30%

53	Tasa Promedio de Inflación anual (4 años), (BCH)	7%	5%	3%	3%	3%
LINEAMIENTO ESTRATÉGICO No. 10: COMPETITIVIDAD, IMAGEN PAÍS Y SECTORES PRODUCTIVOS						
54	Posición de Honduras en el Índice de Competitividad (Global (World Economic Forum)	89	84	75	70	50
55	Relación de Exportaciones / PIB, (BCH)	49	53	57	61	75
56	Inversión Público/Privada en Programa Imagen País (US\$ millones por año)	0	7.5	3.0	3.0	3.0
57	Número promedio de de visitantes por año (Turismo)	1,600,000	2,000,000	2,500,000	3000,000	5000,000
58	Numero de Procesos de Atención Ciudadana en las Instituciones del Estado realizados por medios electrónicos (Honduras Compite)	6	25	30	50	75

VI. ANTEPROYECTO DE DECRETO PARA LA CREACION DEL SISTEMA NACIONAL DE PLANEACION

DECRETO No. _____

EL CONGRESO NACIONAL,

CONSIDERANDO: Que en el año 2008 se reformó el artículo 329 Constitucional, para establecer que el desarrollo económico, social y político de la Nación debe realizarse con base en un proceso planificado cuyo cumplimiento es obligatorio y que este proceso se desarrollará en una Ley especial;

CONSIDERANDO: Que en el primer semestre del corriente año, el Congreso Nacional emprendió un esfuerzo para conformar una propuesta de Visión de País, que contó con el apoyo de los cinco partidos políticos y de los candidatos presidenciales, quienes adquirieron el compromiso de orientar el proceso de desarrollo de la Nación en el marco de los lineamientos contenidos en la propuesta en referencia;

CONSIDERANDO: Que el día 25 de noviembre del corriente año, los candidatos presidenciales suscribieron un compromiso, adoptando los ejes propuestos en la Visión de País como principios orientadores de la gestión del desarrollo nacional para los próximos años y dándole sostenibilidad y continuidad a su ejecución en los próximos períodos administrativos, independientemente del resultado electoral;

CONSIDERANDO: Que el Presidente Electo, Licenciado Porfirio Lobo Sosa, en el marco del proceso de diálogo y reconciliación nacional iniciado después del reciente proceso electoral, solicitó que la Visión de País fuera desarrollada en un Plan de Nación, armónico e incluyente y con base en una serie de esfuerzos realizados a partir del año 2003 y hasta el año 2008, inclusive, que estuvieron basados en una serie de consultas con amplios sectores de la población hondureña;

CONSIDERANDO: Que la Constitución de la República manda que el Estado promueva el desarrollo integral del país, en lo económico y en lo social, el cual deberá

estar sujeto a una planificación estratégica y requiere la participación de los Poderes del Estado y las organizaciones políticas, económicas y sociales, en una formulación incluyente y participativa.

CONSIDERANDO: Que la visión a mediano y largo plazo requiere que la sociedad hondureña participe del proceso de planificación y que esta contenga los objetivos precisos y los medios y mecanismos para alcanzarlos, que incluyan programas estratégicos que garanticen la continuidad de su ejecución, y que el Plan de Nación sea de obligatorio cumplimiento para los gobiernos sucesivos.

CONSIDERANDO: Que la proyección oficial para el crecimiento de la población ha resultado en un aumento del número estimado de habitantes en la Nación, mismo que se espera alcance 12,9 millones de personas para el año 2040.

CONSIDERANDO: Que el proceso de transición demográfica de Honduras indica que la edad promedio de la población irá aumentando, de manera que la pirámide poblacional se compondrá de una mayoría de habitantes entre 10 y 49 años, los cuales demandarán recursos, servicios, salud, educación, ocupación y vivienda;

CONSIDERANDO: Que el recurso humano de la Nación es el único capaz de generar riqueza a través de la aplicación de sus conocimientos, capacidades y acción sobre los recursos naturales, en un sistema económico y social propicio para el ejercicio pleno de la libertad y florecimiento de las iniciativas individuales y colectivas;

CONSIDERANDO: Que es obligación de las autoridades hacer posible al pueblo, un nivel de bienestar acorde con sus expectativas de una vida digna, segura y saludable, que mejore en cada generación y que para ello, es imprescindible comenzar en el presente a construir el bienestar del futuro;

CONSIDERANDO: Que el Congreso Nacional deviene en la obligación constitucional de emitir las normas legislativas que se requieran para la ejecución del Plan de Nación;

POR TANTO,

Con fundamento en los artículos 329; 205, numerales 1 y 45; 245, numerales 22 y 34 de la Constitución de la República; artículos 3, 4, 5, 6, 13, 15, 34, 42, y 44 de la Ley de Administración Pública;

DECRETA, la siguiente:

LEY PARA EL ESTABLECIMIENTO DE UNA VISION DE PAIS Y LA ADOPCION DE UN PLAN DE NACION PARA HONDURAS

CAPITULO I

OBJETIVOS Y DEFINICIONES DE ESTA LEY

Artículo 1. La presente ley tiene como objetivo aprobar la Visión de País al año 2037 y el Plan de Nación al año 2022, con los cuales se iniciará el proceso de planeación del desarrollo económico, social y político, establecido en el Artículo 329 Constitucional.

Artículo 2. Para fines de la presente Ley, las siguientes definiciones se entenderán de la forma siguiente:

Visión de País: Imagen objetivo de las características sociales, políticas y económicas que deberán alcanzarse mediante la ejecución de los sucesivos planes de nación y planes de gobierno consistentes entre sí, que describa las aspiraciones sociales en cada área y que se establezca para cada ciclo de 28 años.

Plan de Nación: Documento que recoge los ejes estratégicos que atienden los desafíos que enfrenta la Nación y alrededor de los cuales debe ejecutarse la acción pública y privada que se encamina al cumplimiento de los objetivos intermedios de la Visión de País. El Plan de Nación se formula para periodos sucesivos de 12 años y

su implementación es obligatoria para el sector público e indicativa para el sector privado.

Plan de Gobierno: Planteamiento de políticas, programas y proyectos que en cada administración gubernamental, independientemente del Partido Político que lo presente y ejecute, aborda la forma como esa administración particular pretende contribuir al logro de las metas y mejora de los indicadores en cada uno de los ejes estratégicos del Plan de Nación.

Planeación del Desarrollo: Proceso continuo de análisis prospectivo de las condiciones económicas, sociales y políticas de la Nación, con el propósito de determinar objetivos, metas, estrategias, políticas, proyectos y mecanismos, cuyo principal objetivo es la atención de las necesidades de la población, que es el recurso fundamental de la Nación Hondureña. La ejecución de los sucesivos planes y programas de desarrollo debe conducir a alcanzar una imagen objetivo del hondureño, cuyas características reflejen las aspiraciones de la mayoría de la población.

Etapas del Proceso de Planeación del Desarrollo: El proceso de planeación del desarrollo constará de tres elementos complementarios y armónicos entre sí: la Visión de País, que contendrá los objetivos de la gestión del desarrollo social y económico del país, con un horizonte temporal de 28 años; el Plan de Nación, que contendrá las estrategias para alcanzar estos objetivos, mismas que deberán ser implementadas en períodos sucesivos de 12 años , al cabo de los cuales, deberán revisarse y reformularse para el siguiente período; y el Plan de Gobierno, con vigencia de 4 años, que deberá reflejar el esfuerzo de cada administración para alcanzar las metas de corto plazo y su contribución a la obtención de las metas de largo plazo.

Regionalización: El proceso de desarrollo tiene como elemento central a las regiones geográficas desarrolladas alrededor de las cuencas hidrográficas principales del país, considera sus características, capacidades y necesidades particulares e

integra a la población en cada región como protagonista en la determinación de las acciones necesarias para generar la renovación sustantiva de la fuerza de trabajo y la mejora de la calidad de vida. La regionalización del País para fines del proceso de desarrollo no sustituye la división política, no exime de sus responsabilidades, deberes y derechos a las municipalidades y las mancomunidades y deberá incorporarse como un eje transversal a las políticas públicas y a los programas de cooperación internacional que se ejecuten en el país.

Desarrollo Económico y Social: Proceso de mejora gradual del nivel de bienestar de la población, producto de la acción conjunta del Estado y los ciudadanos, donde un Gobierno moderno y eficiente, ejecutando un rol proactivo como complemento de la acción del mercado, garantiza el funcionamiento de un sistema de incentivos y desincentivos que orienten la acción de los mercados y a la vez, garantice un nivel mínimo de bienestar a los sectores más desposeídos. En este sentido, el Estado procurará siempre el bien común. A la vez, el sistema productivo descansará principalmente sobre el funcionamiento de mercados eficientes, sin barreras de entrada y salida, con buena información y canales de distribución que favorezcan la formación de precios justos que incentiven la inversión y generación de empleo.

Bases del Proceso de Planeación del Desarrollo: El proceso de desarrollo deberá basarse en el uso y explotación racional de los recursos naturales nacionales, por lo que el recurso forestal, la biodiversidad, los recursos minerales, metálicos y no metálicos, así como sus respectivos usos, estarán sujetos a la política que determine el Poder Ejecutivo, a propuesta del Consejo del Plan de Nación con el apoyo de las instancias regionales establecidas en la presente Ley.

Objetivos Estratégicos: El proceso de desarrollo deberá orientarse a la reducción de las vulnerabilidades del País y de su dependencia del financiamiento externo. Los planes de nación sucesivos y los planes de gobierno deberán encaminarse a

consolidar y fortalecer el ahorro interno a mediano plazo, para que el País adquiriera la capacidad de financiar su desarrollo.

Políticas Reservadas: La integración de los mercados a nivel nacional, la formulación de la política macroeconómica y la política exterior, la operación y administración de justicia, la seguridad interna, la defensa de la soberanía y la integridad del territorio nacional, la coordinación de la inversión pública, la formulación de los presupuestos públicos plurianuales y las políticas sectoriales para el fomento de las actividades productivas serán centralizadas, a fin de asegurar la consistencia de las mismas y la conducción del proceso de desarrollo como un esfuerzo integral.

Artículo 3. Para garantizar la seguridad económica y social de la Nación, se declara el agua como un derecho humano y un recurso estratégico de interés nacional. Los usos del agua para mantener la vida, el funcionamiento del hogar, producción de energía y otros usos comerciales en modalidades compatibles con la sostenibilidad ambiental serán regulados por el Estado y deberán ser debidamente compensados, en consonancia con lo que establece la Ley de Agua y Saneamiento.

Artículo 4. La ejecución de la presente Ley deberá estar coordinada en todo momento con la Ley de Ordenamiento Territorial. Todas las Secretarías de Estado, instituciones y dependencias estatales quedan obligadas a adecuar sus sistemas de trabajo, programas y proyectos ejecutados mediante esquemas regionales, al establecido en la presente Ley, a partir de su vigencia.

CAPITULO II

SOBRE EL PROCESO DE PLANEACION DEL DESARROLLO

Artículo 5: Se crean las Regiones de Desarrollo siguientes: Primera Región o Región del Valle de Sula (comprende las cuencas hidrográficas de los ríos Ulúa, Chamelecón y Motagua); Segunda Región o Región del Valle de Lean o Caribe Hondureño (comprende las cuencas hidrográficas del Río Aguan y del Río Sico Paulaya); Tercera Región o de la Biosfera (comprende las cuencas hidrográficas de los ríos Patuca, Plátano, Coco o Segovia, Warunta, Nakunta, Cruta y Mocerón); Cuarta Región o Región Sur (comprende las cuencas hidrográficas de los ríos Choluteca, Goascorán, Nacaome, Negro y Sampire); Quinta Región o Región Lempa (comprende la cuenca hidrográfica del Río Lempa); Sexta Región o del Arrecife Mesoamericano (comprende las Islas de la Bahía).

Las regiones de desarrollo establecidas por el párrafo anterior, podrán sub-dividirse en sub-regiones, atendiendo a las características socio-económicas comunes, potencialidades, ventajas comparativas, factores geográficos y otros elementos de diferenciación. La Primera región se podrá subdividir en tres sub-regiones: La Primera es la sub-región del Valle de Sula, la Segunda es la sub-región del Valle de Comayagua y la Tercera es la sub-región de Occidente; la Segunda región, se podrá subdividir en tres subregiones, la Cuarta es la sub-región del Valle de Lean, la Quinta es la sub-región del Valle del Aguan y la Sexta es la sub-región de la Cordillera de Nombre de Dios; la Tercera región se podrá subdividir en cuatro sub-regiones; la Séptima es la sub-región Norte de Olancho, la Octava sub-región es la de Valles de Olancho, la Novena sub-región es la Biosfera del Río Plátano y la Décima es la sub-región de La Mosquitia; la Cuarta región podrá tener dos sub-regiones: la Undécima sub-región del Distrito Central y la Duodécima sub-región es la del Golfo de Fonseca.

Artículo 6. Aprobar la Visión de País al año 2038 que consiste en el logro de los Objetivos Nacionales y las Metas de Prioridad Nacional siguientes:

Objetivo 1: Honduras sin pobreza extrema, educada y sana, con sistemas consolidados de previsión social.

Meta 1.1: Erradicar la pobreza extrema

Meta 1.2: Reducir a menos de 15% el porcentaje de hogares en situación de pobreza

Meta 1.3: Elevar la escolaridad promedio a 9 años

Meta 1.4: Alcanzar 90% de cobertura de salud en todos los niveles del sistema

Meta 1.5: Universalizar el régimen de jubilaciones y pensiones para el 90% de los asalariados y el 50% de la población ocupada no asalariada del país.

Objetivo 2: Honduras desarrollándose en democracia, con seguridad y sin violencia

Meta 2.1: Siete procesos electorales democráticos continuos y transparentes celebrados a partir de 2009

Meta 2.2: Reducir la tasa de homicidios por cada 100,000 habitantes a un nivel por debajo del promedio internacional

Meta 2.3: Reducir el Índice de Conflictividad Social a menos de 6%

Meta 2.4: Reducir a menos del 5% el índice de ocupación ilegal de tierras

Meta 2.5: Mejorar la protección de fronteras como condición para la disuasión externa y el aumento de la confianza interna

Objetivo 3: Honduras productiva, generadora de oportunidades y empleos dignos, que aprovecha de manera sostenible sus recursos naturales y reduce al mínimo su vulnerabilidad ambiental.

Meta 3.1: Reducir la tasa de desempleo abierto al 2% y la tasa de subempleo invisible al 5% de la población ocupada.

Meta 3.2: Ampliar la relación exportaciones/PIB al 75%.

Meta 3.3: Elevar al 80% la tasa de participación de energía renovable en la matriz de generación eléctrica del país.

Meta 3.4: Alcanzar 400,000 hectáreas de tierra bajo riego, atendiendo el 100% de la demanda alimentaria nacional.

Meta 3.5: Elevar la tasa de represamiento y aprovechamiento hídrico al 25%.

Meta 3.6: Alcanzar 1,000,000 de hectáreas de tierra de vocación forestal en proceso de restauración ecológica y productiva accediendo al mercado internacional de bonos de carbono.

Meta 3.7: Llevar la posición de Honduras en el Índice Global de Riesgo Climático a un nivel superior a 50.

Objetivo 4: Honduras con un Estado moderno, transparente, responsable, eficiente y competitivo

Meta 4.1: Mejorar la posición de Honduras en el Índice de Competitividad Global a la posición 50.

Meta 4.2: Llegar a una proporción de 90% de los funcionarios públicos acogidos a un régimen estable de servicio civil que premie la competencia, capacidad y desempeño.

Meta 4.3: Haber alcanzado una descentralización de la inversión pública del 40% hacia el nivel municipal.

Meta 4.4: Desarrollar los principales procesos de atención al ciudadano en las instituciones del Estado por medios electrónicos.

Meta 4.5: Llevar la posición de Honduras en el Índice de Control de la Corrupción, de los indicadores de gobernabilidad del Banco Mundial al percentil entre 90 y 100.

Artículo 7. Aprobar el Plan de Nación para el periodo 2010 al 2022, contenido en el documento respectivo anexo, que forma parte integral del presente decreto, sus principios orientadores, lineamientos estratégicos y matriz de indicadores de avance, mismo que deberá cumplirse en el período de tiempo contemplado para su ejecución.

CAPITULO III

SOBRE LA ORGANIZACIÓN Y ESTRUCTURA DEL PROCESO DE PLANEACION DEL DESARROLLO ECONOMICO, POLITICO Y SOCIAL

Artículo 8. El proceso de planeamiento estratégico estará a cargo de la Presidencia de la República, se llevará a cabo con la participación de las distintas instituciones del Poder Ejecutivo en las áreas de su competencia y con la participación de las organizaciones de la sociedad civil, los partidos políticos, las iglesias, la empresa privada, las autoridades locales, las organizaciones no gubernamentales que trabajan en temas relacionados al desarrollo, las agencias internacionales de cooperación y toda la ciudadanía.

Artículo 9. Para el desarrollo del proceso de planeación del desarrollo, la Presidencia de la República contará con el concurso de las siguientes instancias: El Consejo del Plan de Nación; el Consejo Nacional de Competitividad e Innovación, los Gabinetes Sectoriales y los Consejos de Desarrollo Regional.

Artículo 10. Se crea el Consejo del Plan de Nación, dependiente del Presidente de la República, que tendrá las funciones y atribuciones siguientes: a) Conducir el proceso de planeación del desarrollo; b) Formular la Visión de País y el Plan de Nación, a partir de los que han sido aprobados en la presente Ley ; c) Dar seguimiento a la ejecución del Plan de Nación y formular las recomendaciones e indicaciones que

procedan para mejorarlo; b) Recibir informes de los Consejos Regionales de Desarrollo sobre la ejecución del Plan de Nación en las respectivas regiones y atender los temas planteados; c) Realizar modificaciones, adaptaciones o cambios de estrategia en el enfoque de los ejes del Plan de Nación ante cambios sustanciales de la realidad nacional; d) Realizar análisis prospectivos continuos del contexto internacional y su evolución futura, así como de las implicaciones económicas y sociales para nuestro País; e) Solicitar informes a las distintas instancias del proceso de planeación del desarrollo, relacionados con temas particulares de interés; f) Establecer la línea de base sobre la cual medir las brechas entre el estado actual de los indicadores de la Visión de País y la imagen objetivo; g) Medir periódicamente el avance de la ejecución de los Planes de Nación sobre la reducción de las brechas; h) Formular evaluaciones periódicas y recomendaciones sobre el funcionamiento del sistema de desarrollo regional creado por esta Ley; i) Rendir informes a la ciudadanía y al Congreso Nacional sobre los resultados de cada Gobierno en la reducción de las brechas; j) Atender las sugerencias de la Comisión Nacional de Competitividad e Innovación para determinar los ejes estratégicos que se incluirán en los Planes de Nación, en función de los desafíos futuros que enfrente el País; k) Dar lineamientos a la Secretaria de Estado en el Despacho de la Presidencia, a fin de asegurar el éxito en la ejecución del Plan de Nación; l) Cualquier otra, afín a sus propósitos, que le encomiende el Presidente de la República.

Artículo 11. El Consejo del Plan de Nación se reunirá como mínimo una vez cada tres meses, a convocatoria del Secretario Técnico de Planeación y Cooperación Externa, quien actuará como su secretario.

Artículo 12. Los miembros del Consejo del Plan de Nación, emitirán un reglamento interno para su funcionamiento y se apoyarán para su cumplimiento en la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa.

Artículo 13. El Consejo del Plan de Nación estará integrado de la forma siguiente: 1) El Presidente de la República quien lo presidirá; 2) El Secretario de Estado en el Despacho de la Presidencia; 3) Un representante de cada Mesa Regional que se establezca con base en el presente Decreto, seleccionado por los miembros de la Mesa; 4) Un representante de cada uno de los partidos políticos legalmente inscritos; 5) Un representante de cada una de las confederaciones de trabajadores (CGT, CTH y CUTH); 6) Un representante del Consejo Hondureño de la Empresa Privada (COHEP); 7) Un representante de la Federación Nacional de Agricultores y Ganaderos de Honduras (FENAGH); 8) Un representante de la Asociación Nacional de Pequeños y Medianos Industriales (ANMPIH); 9) Un representante de la Federación de Organizaciones Privadas de Desarrollo de Honduras (FOPRIDEH); 10) Un representante de la Asociación de Municipios de Honduras (AMHON); 11) Un representante de la Federación Hondureña de Cooperativas de Ahorro y Crédito (FACACH); 12) Un representante del Consejo Coordinador de Organizaciones Campesinas de Honduras (COCOCH); 13) Un representante de la central Hondureña de Cooperativas (CHC); 14) Un representante del Consejo de Organizaciones del Sector Social de la Economía (CODESSE) y 15) El Secretario Técnico de Planeación y Cooperación Externa, quien actuara como secretario.

Artículo 14. Se crea el Consejo Nacional de Competitividad e Innovación, dependiente de la Presidencia de la República, que tendrá las funciones y atribuciones siguientes: a) Formulación de políticas, apoyo y dirección de la ejecución de proyectos que fortalezcan la competitividad internacional del País, siguiendo los

lineamientos estratégicos del Plan de Nación; b) Desarrollar cadenas productivas de valor en las actividades económicas determinadas como prioritarias en el Plan de Nación; c) Formulación de políticas de fomento sectoriales para actividades económicas específicas; d) Formulación de propuestas, políticas y apoyo a la ejecución de proyectos para transferencia de tecnología; e) Formulación y ejecución de programas de capacitación y entrenamiento en áreas prioritarias, así como evaluación y propuestas para mejorar la efectividad del sistema actual; f) Ejecución de Actividades para la Promoción de la Imagen de País, Turismo, Exportaciones e Inversiones Extranjeras en Honduras y descubrimiento de nuevos productos, servicios y mercados; g) Establecimiento de un sistema de evaluación de la calidad de los centros educativos de educación primaria, media y superior, independiente de la Secretaría de Estado en el Despacho de Educación Pública y del Consejo de Educación Superior y que abarque tanto los centros educativos públicos como los privados; h) Análisis sectorial de las actividades económicas nacionales, para detectar los obstáculos o impedimentos para su mejor funcionamiento y realizar recomendaciones para su eliminación; i) Apoyo y coordinación de las actividades de investigación y desarrollo que desarrollen las instituciones, empresas y la ciudadanía; j) Análisis y diseño de programas y políticas para la inserción exitosa de los jóvenes y las mujeres en los mercados de trabajo y para la ampliación de su acceso a activos productivos; k) Formular recomendaciones a las Secretarías de Estado en los Despachos de Industria y Comercio y Relaciones Exteriores sobre regiones del mundo con potencial para generar crecimiento a través del comercio exterior o la inversión extranjera en Honduras; l) Cualquier otra, afín a sus propósitos, que le asigne el Presidente de la República.

Artículo 15. El Consejo Nacional de Competitividad e Innovación estará integrado así: 1) El Presidente de la República, quien lo presidirá; 2) El Secretario Técnico de

Planeación y Cooperación Externa, quien actuará como secretario; 3) Tres representantes de las universidades públicas y privadas del país, seleccionados por el Consejo Técnico Consultivo del Consejo de Educación Superior; 4) Un representante de la Federación Nacional de Instituciones Educativas Privadas (FENIEPH); 5) Dos representantes de la Federación Nacional de Asociaciones de Padres y Madres de Familia; 6) Un representante de la Asociación Hondureña de Instituciones Bancarias (AHIBA); 7) Un representante de la Fundación para la Inversión y Exportaciones (FIDE); 8) Un representante de la Asociación Nacional de Industriales (ANDI); 9) Dos representantes de los colegios magisteriales, seleccionados por consenso; 10) Un representante de la Federación Nacional de Cámaras de Comercio (FEDECAMARA); 11) Dos representantes de Generación por el Cambio y 12) Un representante de la Fundación Hondureña de Investigación Agrícola (FHIA).

Artículo 16. Los miembros del Consejo Nacional de Competitividad e Innovación emitirán un reglamento interno para su funcionamiento y se apoyarán para su cumplimiento en la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa.

Artículo 17. Los miembros del Consejo del Plan de Nación, del Consejo Nacional de Competitividad e Innovación y de los Consejos Regionales de Desarrollo, no tendrán calidad de funcionarios públicos, a excepción de los que lo sean por Ley.

Artículo 18. Establecer los Gabinetes Sectoriales para la ejecución del Plan de Nación, que serán coordinados por la Secretaría de la Presidencia y que podrán estar divididos según las áreas que abarquen los ejes estratégicos del Plan de Nación, pero al menos serán los siguientes: a) El Gabinete Económico, integrado por la Secretaría de Finanzas, el Banco Central de Honduras, la Secretaría de Industria y Comercio, la

Comisión Nacional de Bancos y Seguros, la Secretaría de Agricultura, la Secretaría de Recursos Naturales y Ambiente y la Secretaría de Turismo; b) El Gabinete Social, integrado por la Secretaría de Educación, la Secretaría de Salud, la Secretaría de Trabajo y Previsión Social, la Secretaría de Cultura, Arte y Deporte, y la Secretaría de Acción Social; c) El Gabinete de Seguridad, Defensa Nacional y Gobernabilidad, integrado por la Secretaría de Gobernación y Justicia, la Secretaría de Defensa, la Secretaría de Relaciones Exteriores y la Secretaría de Seguridad; d) El Gabinete de Proyectos de Infraestructura, integrado por la Secretaría de Finanzas, la Secretaría de Obras Públicas, Transporte y Vivienda, la Empresa Nacional de Energía Eléctrica, la Empresa Nacional Portuaria y la Comisión Nacional de Telecomunicaciones.

Los Gabinetes Sectoriales serán coordinados por el Secretario de Estado en el Despacho de la Presidencia, quien participará de todos ellos y estará facultado para invitar en nombre de los miembros a las reuniones donde la naturaleza de los asuntos a tratar, lo hicieren necesario, a representantes del Tribunal Supremo Electoral, de la Corte Suprema de Justicia, del Congreso Nacional, del Tribunal Superior de Cuentas, de la Procuraduría General de la República, del Ministerio Público, del Comisionado Nacional de los Derechos Humanos y de cualquier otra institución descentralizada, empresa pública o entidad desconcentrada del Estado

Artículo 19. La Secretaría de Estado en el Despacho de la Presidencia asegurará el cumplimiento de los acuerdos de los Gabinetes Sectoriales, prestará el apoyo necesario para el cumplimiento de sus fines, llevará registros para el seguimiento de los compromisos, propondrá los temas de agenda para las reuniones, coordinará los temas comunes entre las distintas agendas y prestará apoyo al funcionamiento de los Gabinetes Sectoriales.

Artículo 20. Crease la Secretaria Técnica de Planeación y Cooperación Externa, dependiente de la Presidencia de la República, que absorberá los activos y pasivos de la Secretaría Técnica y de Cooperación Internacional (SETCO) y tendrá las funciones y atribuciones siguientes: a) Asesorar a la Presidencia de la República en todos los temas relacionados con la Visión de País, Plan de Nación y Sistema Nacional de Planeación, establecidos en el presente decreto; b) Actuar como secretaria técnica del Consejo del Plan de Nación y del Consejo Nacional de Competitividad e Innovación; c) Asesorar a los Consejos Regionales de Desarrollo y realizar los estudios que, a solicitud de aquellos, deban efectuarse sobre temas específicos que se discutan en las mismas; d) Coordinar los proyectos de cooperación externa que tengan incidencia sobre el cumplimiento de los objetivos de la Visión de País y del Plan de Nación; e) Colaborar con la Secretaría de Estado en el Despacho de la Presidencia en las labores de coordinación de las instancias del Poder Ejecutivo que intervengan para la consecución de las metas de prioridad nacional y los indicadores de avance del Plan de Nación; f) Ejercer las funciones que se le deriven de la Ley de Ordenamiento Territorial; g) Formular propuestas de políticas y programas que contribuyan al cumplimiento de los objetivos e indicadores mencionados; h) Coordinar la ejecución de la Visión de País y la Estrategia para la Reducción de la Pobreza y cuidar que la misma se efectúe en forma consistente; i) Coordinar y dirigir el trabajo de las dos sub-secretarías a su cargo para asegurar su efectividad y óptimos resultados; j) Asesorar a la Secretaria de Finanzas en los trabajos de presupuestación y codificación presupuestaria que deben efectuarse para la mejor asignación de recursos en el cumplimiento de la Visión de País y el Plan de Nación; k) Apoyar el trabajo de los Comisionados Regionales; l) Informar al Consejo del Plan de Nación cuando detecte divergencias entre la formulación y ejecución de las políticas públicas y los objetivos del Plan de Nación; m) Apoyar a la Secretaria de Cultura, Artes y Deportes en la conformación de los Consejos Regionales de Cultura

y en la ejecución del contenido del Plan de Nación en esta área; n) Cualquier otra que le asigne el Presidente de la República, el Consejo del Plan de Nación y/o el Consejo Nacional de Competitividad e Innovación.

Artículo 21. A partir de la vigencia de la presente Ley, todas las funciones asignadas a la Secretaría de Gobernación y Justicia en el Decreto No 180-2003, Ley de Ordenamiento Territorial, pasarán a ser desempeñadas por la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa, incluyendo las asignadas en los siguientes artículos: artículo 9, numeral 1; artículo 11; artículo 12; artículo 14, numeral 1; artículo 21; artículo 31; artículo 49; artículo 52; artículo 57 y, artículo 59. La Secretaría de Estado en los Despachos de Gobernación y Justicia deberá trasladar a la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa en el término de seis (6) meses a partir de la vigencia de la presente Ley, la Dirección General de Ordenamiento Territorial con todos sus recursos humanos y físicos. El personal trasladado como consecuencia del cumplimiento de este artículo, conservará todos sus derechos laborales y antigüedad, para los fines previstos en la Ley de Servicio Civil y el Código de Trabajo.

Artículo 22. Las Unidades de Planeamiento y Evaluación de la Gestión de las distintas Secretarías de Estado o las dependencias que hagan sus veces en las demás instituciones del Estado que ejecuten acciones, proyectos o programas relacionados con el cumplimiento del Plan de Nación, deberán coordinar la realización de la evaluación que manda el artículo 21 del Decreto No. 83-2004, Ley General de Presupuesto; referente al cumplimiento de los planes y políticas de desarrollo, con la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa.

Artículo 23. Se crea la Sub-secretaría Técnica de Planeación del Desarrollo, como dependencia de la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa, que

absorberá los activos, pasivos y actuales funciones de la Unidad de Apoyo Técnico (UNAT) y de la Comisión Presidencial para la Modernización del Estado (CPME). Además, tendrá las funciones siguientes: a) Apoyar, asesorar y asistir al Consejo del Plan de Nación para la elaboración del Plan de Nación y dar seguimiento a su ejecución; b) Coordinar la gestión de los programas de la cooperación internacional y dar seguimiento a su ejecución; c) Asistir a las Secretarías de Estado e instituciones integrantes de los Gabinetes Sectoriales, en la negociación de empréstitos y programas de cooperación técnica, así como al Banco Central de Honduras en la negociación de programas para apoyar la balanza de pagos; d) Colaborar con el proceso de ordenamiento territorial que es responsabilidad de la Secretaría de Gobernación y Justicia y demás órganos creados por Ley para ese propósito; e) Redactar y producir informes sobre la ejecución de las estrategias de desarrollo y sus resultados; f) Proponer a la Presidencia de la República las reformas necesarias a la legislación para adaptar la estructura del sector público a los requerimientos del Plan de Nación y para optimizar la atención de las necesidades de la población; g) Asistir a la Secretaría Técnica en el cumplimiento de sus responsabilidades derivadas de la Ley de Ordenamiento Territorial; y, h) Cualquier otra que le asigne la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa, afín a sus objetivos.

Artículo 24. Crease la Sub-secretaría de Competitividad e Innovación, como dependencia de la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa, que absorberá los activos, pasivos y funciones del Consejo Hondureño de Ciencia y Tecnología (COHCIT). Además, tendrá las funciones siguientes: a) Apoyar, asesorar y asistir el funcionamiento del Consejo Nacional de Competitividad e Innovación y dar seguimiento a sus resoluciones y recomendaciones; b) Rendir informes, realizar investigaciones y formular propuestas para favorecer la transferencia de tecnología a las actividades productivas, sistemas de enseñanza, redes comerciales de

distribución de productos y servicios y vida ciudadana; c) Detectar obstáculos a la transferencia de tecnología y proponer las mejoras necesarias para su eliminación; d) Promover la realización de ferias de ciencia en el sistema educativo nacional, en coordinación con la Secretaría de Estado en los Despachos de Educación; e) Promover la realización de concursos a nivel regional en las áreas de ciencias, matemáticas y español; f) Realizar convenios con centros de enseñanza e investigación internacionales de excelencia para la formación de docentes y estudiantes; g) Recomendar al Consejo Nacional de Competitividad e Innovación el establecimiento de premios a la excelencia para docentes y estudiantes en las áreas de ciencias y matemáticas; h) Recomendar al Consejo Nacional de Competitividad e Innovación el establecimiento de programas de becas; i) Realizar investigaciones para detectar nuevas oportunidades comerciales y productivas; j) Apoyar el funcionamiento de los Consejos Regionales de Cultura; y, k) Cualquier otra que le asigne la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa, afín a sus objetivos.

CAPITULO IV

DE LOS ORGANOS REGIONALES DEL DESARROLLO

Artículo 25. Los Consejos Regionales de Desarrollo serán la instancia regional de diálogo y concertación entre el Gobierno Central, la Sociedad Civil, Gobiernos Locales y Comunidad de Cooperantes, orientada hacia el análisis sectorial y la formulación de propuestas ordenadas y articuladas, que faciliten una gestión pública más efectiva, ordenada y transparente en la región correspondiente. Conducirán el proceso de planeación en la región y estarán afiliadas al Consejo del Plan de Nación. En la región donde se establezcan, complementarán los mecanismos de participación

ciudadana establecidos en el artículo 36 de la Ley de Ordenamiento Territorial y servirán como mecanismo de transmisión de la problemática y propuestas de solución regionales hacia el Consejo del Plan de Nación, el Consejo Nacional de Competitividad e Innovación y la Secretaría de Estado en el Despacho de la Presidencia.

Artículo 26. Los Consejos Regionales de Desarrollo tendrán las funciones y atribuciones siguientes: a) Establecer en cada región la línea de base de los indicadores contenidos en el Plan de Nación y establecer la brecha a cubrir para lograr el nivel objetivo; b) Formular el Plan Regional de Ordenamiento Territorial; c) Determinar las acciones y medidas específicas a adoptar en consistencia con el presente decreto, para la reducción gradual de las brechas; d) Atender los planteamientos de la ciudadanía, discutir y conseguir consensos sobre los problemas de las regiones en relación al contenido de los ejes estratégicos del Plan de Nación y las propuestas de solución para canalizarlas al Consejo del Plan de Nación; e) Formular propuestas y canalizarlas al Consejo Nacional del Desarrollo, con el propósito de adecuar los modelos de prestación de servicios de salud, educación y seguridad, en función de los intereses de los habitantes de la región; f) Apoyar a las instituciones en el proceso de armonización y alineamiento de los recursos de la cooperación internacional entre sí y con el gasto público, a través de la programación sectorial, tomando en cuenta prioridades locales/regionales; g) Promover y facilitar procesos participativos de formulación, presupuestación y ejecución de la planificación sectorial de corto, mediano y largo plazo, bajo el principio de abordaje integral dentro y entre los sectores temáticos; h) Coadyuvar en la identificación de problemas y soluciones sobre temas urgentes y de alta prioridad en cada sector temático; i) Facilitar el seguimiento y la evaluación de programas y proyectos a nivel sectorial, así como de la Estrategia para la Reducción de la Pobreza y otras iniciativas

amplias, dentro de la región; j) Fortalecer mecanismos de transparencia y rendición de cuentas en la gestión pública y la cooperación; k) Fortalecer los espacios de diálogo y concertación en apoyo a una mayor descentralización en la gestión pública; l) Organizar el análisis de los temas relacionados con agua y saneamiento, salud, educación, sectores productivos, infraestructura, seguridad y justicia, protección social, y vivienda; m) Cualquier otra que acuerden sus miembros y que contribuya al logro de sus propósitos.

Artículo 27. Las Consejos Regionales de Desarrollo podrán integrarse por temas y también podrán constituirse con distintos representantes para cada tema, según las partes interesadas en el mismo. A tal efecto, cada Mesa Regional emitirá un reglamento para su funcionamiento, que deberá hacerse del conocimiento de la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa.

Artículo 28. Las Consejos Regionales de Desarrollo se integrarán al menos por la representación de los sectores siguientes: a) Diez representantes de los ciudadanos de la región provenientes de diferentes municipios y aldeas; b) Cinco representantes de las organizaciones no gubernamentales con presencia en la región; c) Un representante por cada gobierno local de los municipios que integran la región; d) Cinco representantes de las instituciones internacionales que ejecuten programas y proyectos acordes a las necesidades de la región; e) Un representante por cada gremio relacionado al tema a tratar; y f) Un representante del Consejo del Plan de Nación.

Artículo 29. El Consejo del Plan de Nación será representado en cada Consejo Regional de Desarrollo, por un Comisionado Regional, que será nombrado por el Presidente de la República, para cada región. El Comisionado Regional tendrá las

funciones siguientes: a) Promover y facilitar el funcionamiento de los Consejos Regionales de Desarrollo; b) Certificar ante el Consejo del Plan de Nación el correcto funcionamiento de los Consejos Regionales de Desarrollo; c) Todas las funciones asignadas al Gobernador Departamental en los artículos 16 y 19 del Decreto 180-2003, Ley de Ordenamiento Territorial; d) Transmitir información sobre los temas de interés planteados en los Consejos Regionales de Desarrollo y el Consejo del Plan de Nación entre ambas instancias; e) Dar seguimiento a las iniciativas y acciones realizadas en respuesta a la problemática regional planteada por los Consejos Regionales de Desarrollo; f) Cualquier otra afín a sus funciones, que le asigne el Consejo del Plan de Nación y el Consejo Regional de Desarrollo respectivo.

Artículo 28. Para la organización de los Consejos Regionales de Desarrollo en las regiones territoriales que se establecen en el artículo 5 de la presente Ley o las subregiones que se establezcan en el futuro, la Secretaría Técnica de Planeación y Cooperación Externa podrá suscribir convenios con organizaciones representativas de la sociedad civil y asignar recursos para la promoción, organización y funcionamiento de los Consejos Regionales de Desarrollo.

CAPITULO V

DE LA RENDICION DE CUENTAS Y VERIFICACION

Artículo 29. El avance periódico en el cumplimiento de las metas e indicadores de los Planes de Nación estará sujeto a un mecanismo de verificación independiente. El Foro Nacional de Convergencia (FONAC) será el encargado de constituir el sistema de seguimiento y reporte del avance de la ejecución de los Planes de Nación. Para este propósito, el FONAC deberá construir un modelo de relaciones cuantitativas que asocien el cumplimiento de los indicadores de avance del Plan de Nación en cada

región a las brechas identificadas, así como la contribución de cada proyecto ejecutado, al logro de los indicadores de avance y las metas de prioridad nacional. El modelo deberá permitir la evaluación del impacto del cumplimiento de cada región, sobre el desarrollo nacional, medido por el cumplimiento del Plan de Nación.

Artículo 30. El uso transparente de los recursos públicos asignados para el cumplimiento del Plan de Nación, será monitoreado por el Consejo Nacional Anticorrupción, en el marco del Sistema Nacional de Integridad, planteado en el marco de la Estrategia Nacional Anticorrupción al año 2030.

CAPITULO VI

DEL FINANCIAMIENTO DEL PROCESO DE PLANEACION DEL DESARROLLO

Artículo 31. En la formulación del Presupuesto General de Ingresos y Egresos de la República y en los presupuestos anuales de las instituciones descentralizadas y desconcentradas del Estado deberán tomarse en consideración los requerimientos en materia de gastos e inversiones, derivados de la ejecución de los Planes de Nación en las regiones establecidas en el artículo 5 de la presente Ley. La Secretaria de Finanzas deberá asegurarse del cumplimiento de esta disposición.

Para este propósito, la estructura presupuestaria deberá modificarse gradualmente, a fin de reflejar, al término del segundo año de implementación de este proceso de planeación del desarrollo, los recursos presupuestarios asignados por cada región, por cada objetivo, por cada pilar y por cada indicador, mediante un sistema de codificación que permita identificar claramente la asignación de recursos para el cumplimiento del Plan de Nación en cada región del país.

La estructura presupuestaria que se adopte deberá permitir la geo-referenciación de las intervenciones e inversiones con recursos públicos y servir de base para dar

seguimiento a las que se realicen con recursos de la cooperación internacional y de privados. El presupuesto plurianual reflejará claramente los contenidos de los planes y la contribución presupuestada para el logro de las metas periódicas.

Artículo 32. Los recursos presupuestarios, activos y pasivos asignados a la Comisión Presidencial de Modernización del Estado, la Unidad de Apoyo Técnico (UNAT), la Secretaría Técnica de Cooperación (SETCO), el Comisionado Nacional de Competitividad, el Consejo Hondureño de Ciencia y Tecnología (COHCIT), la Comisión Ejecutiva del Valle de Sula, y la Dirección de Ordenamiento Territorial de la Secretaría de Estado en los Despachos de Gobernación y Justicia, deberán asignarse a la Secretaría de Planeación y Cooperación Externa, a partir del Presupuesto General de Ingresos y Egresos de la República que se formule para el año fiscal 2010, para el financiamiento del proceso de planeación del desarrollo.

Artículo 33. El personal que resulte desplazado o removido por la reestructuración institucional ordenada en el presente Decreto, deberá ser debidamente compensado mediante el pago de sus derechos legales, para lo cual, se instruye a la Secretaría de Estado en el Despacho de Finanzas para realizar la previsión presupuestaria correspondiente.

Artículo 34. La Secretaría de Estado en el Despacho de Finanzas deberá destinar el equivalente a US\$ 5,0 millones anuales durante los primeros cuatro años del proceso de planeación del desarrollo y US\$ 4,0 millones anuales durante los años del quinto al duodécimo año del Plan de Nación 2010-2022, para el financiamiento de la promoción de la imagen país, exportaciones, turismo e inversión extranjera. Estos recursos deberán incluirse en los presupuestos anuales de la Secretaría Técnica de

Planeación y Cooperación Externa, que queda facultada para ejecutarla a través de un contrato con una institución privada especializada.

Artículo 35. Se reforma el Decreto No. 155-94, Ley del Foro Nacional de Convergencia, quedando derogados los artículos 3 y 7, en tanto que los artículos 1, 2, 4 y 9, se leerán así:

“Artículo 1.- Crease el Foro Nacional de Convergencia (FONAC), como la instancia de verificación y seguimiento independiente del cumplimiento de la Visión de País y el Plan de Nación. Para el cumplimiento de sus fines, el Poder Ejecutivo deberá asignarle un presupuesto a través de la Secretaría de Finanzas y estará sujeto a la fiscalización del Tribunal Superior de Cuentas.

Artículo 2.- El FONAC estará integrado por cinco representantes de la sociedad civil, designados a través de las diferentes organizaciones sociales, gremiales y políticas, que ostentando personalidad jurídica, sean convocadas.

Artículo 4.- Los miembros del FONAC nombrarán un Secretario Ejecutivo, que laborará a tiempo completo, no pudiendo desempeñar otras funciones remuneradas, excepto las de carácter docente. Su remuneración será fijada por los miembros del FONAC.

Artículo 9.- El FONAC se reunirá ordinariamente cada seis meses y extraordinariamente cuantas veces sea necesario, a convocatoria del Secretario Ejecutivo o a iniciativa de por los menos dos de sus miembros.”

CAPITULO VI

DISPOSICIONES FINALES

Artículo 36. Todas las transformaciones y reestructuraciones institucionales requeridas para la operación del proceso de planeación del desarrollo establecido en

el presente decreto, deberán realizarse dentro de los siguientes noventa días a partir de su vigencia.

Artículo 37. Derogar el decreto ejecutivo No. 55-92, de creación del Consejo Hondureño de Ciencia y Tecnología (COHCIT) y sus reformas, el decreto legislativo No. 190-91, contenido de la Ley para la Modernización del Estado, el decreto ejecutivo No. PCM- , de la Comisión Ejecutiva del Valle de Sula, el decreto ejecutivo No. PCM- 004-2002 de creación de la Comisión Nacional de Competitividad y la reforma contenida en el decreto legislativo No. 218-96, artículo 124-A de la Ley de Administración Pública, que creó la Secretaria Técnica y de Cooperación Internacional (SETCO). Asimismo, queda derogado el Decreto No.3-2006, Ley de Participación Ciudadana.

Artículo 38. La presente Ley queda aprobada por mayoría calificada y sus reformas requerirán de igual manera, el voto favorable de las tres cuartas partes de los diputados.

Artículo 39. El presente decreto entrará en vigencia a partir de su publicación en el Diario Oficial La Gaceta.

JOSE ALFREDO SAAVEDRA PAZ

Presidente

CARLOS ALFREDO LARA WATSON

Secretario

GONZALO RIVERA

Secretario

Por tanto, publíquese,



GOBIERNO DE LA
REPÚBLICA DE HONDURAS



SECRETARÍA DE COORDINACIÓN
GENERAL DE GOBIERNO

Plan Estratégico DE GOBIERNO 2018 - 2022

Avanzando con paso firme



CONTENIDO

INTRODUCCION.....	5
I. FUNDAMENTOS DEL PLAN.....	6
1. VISIÓN DE PAÍS Y PLAN DE NACIÓN	6
2. PROPUESTA: HONDURAS AVANZA CON PASO FIRME	7
3. AGENDA 2030 PARA EL DESARROLLO SOSTENIBLE.....	9
4. EL MODELO DE GESTIÓN POR RESULTADOS	10
II. ENFOQUE SECTORIAL Y OBJETIVOS ESTRATEGICOS	12
1. COORDINACIÓN GENERAL Y SECTORIAL	12
2. OBJETIVOS ESTRATEGICOS	14
III. BIENESTAR Y DESARROLLO SOCIAL.....	15
1. DIAGNÓSTICO.....	15
1.1. Pobreza y Desigualdad	15
1.2. Protección Social	16
1.3. Educación	17
1.4. Salud.....	19
1.5. Vivienda y Servicios Básicos	21
2. ESTRATEGIA SECTORIAL	22
2.1. Amplias y Mejores Oportunidades para los Más Pobres	22
2.2. Educación Inclusiva y de Calidad.....	23
2.3. Vida Saludable.....	24
2.4. Vivienda Digna, con Servicios Básicos de Calidad y Asequibles	25
IV. CRECIMIENTO ECONÓMICO, INCLUYENTE Y SOSTENIBLE	26
1. DIAGNÓSTICO.....	26
1.1. Competitividad	27
1.2. Productividad.....	28
1.3. Sectores Productivos.....	30
1.4. Inclusión Financiera	35
1.5. Formación de Capital Humano	36
2. ESTRATEGIA SECTORIAL	36
2.1. Atracción de Inversiones y Generación de Empleo	37
2.2. Desarrollo del Potencial Productivo	38
2.3. Inclusión Financiera	39
V. INFRAESTRUCTURA Y DESARROLLO LOGÍSTICO.....	40
3. DIAGNÓSTICO.....	40
3.1. Infraestructura Vial.....	40

3.2.	Infraestructura Portuaria	42
3.3.	Infraestructura Aeroportuaria	44
3.4.	Energía Eléctrica.....	45
3.5.	Telecomunicaciones y TIC's	45
4.	ESTRATEGIA SECTORIAL	46
4.1.	Eficiencia y Calidad del Transporte de Personas y Bienes	46
4.2.	Mayor Eficiencia en los Puertos Marítimos.....	47
4.3.	Desarrollo del Transporte Aéreo	48
4.4.	Energía Asequible, Fiable y Sostenible	48
4.5.	Rompiendo la Brecha Digital	49
VI.	SOCIEDAD MÁS JUSTA, PACÍFICA E INCLUSIVA	50
1.	DIAGNÓSTICO.....	50
1.1.	Consecuencias de la Violencia	50
1.2.	Prevención de la Violencia y el Delito	53
1.3.	Privados de Libertad.....	54
1.4.	Rehabilitación.....	55
2.	ESTRATEGIA SECTORIAL	55
VII.	GOVERNABILIDAD DEMOCRÁTICA Y DESARROLLO	58
1.	DIAGNÓSTICO.....	58
1.1.	Institucionalidad Pública	58
1.2.	Transparencia, Corrupción e Impunidad	59
1.3.	Acceso a la Justicia.....	61
1.4.	Reformas Electorales	61
2.	ESTRATEGIA SECTORIAL	62
VIII.	EJES TRANSVERSALES	64
1.	PROMOCIÓN Y RESPETO DE LOS DERECHOS HUMANOS	64
1.1.	DIAGNÓSTICO	64
1.2.	ESTRATEGIA	67
2.	SEGURIDAD ALIMENTARIA Y NUTRICIONAL	69
2.1.	DIAGNÓSTICO.....	69
2.2.	ESTRATEGIA	69
3.	PROTECCIÓN Y CONSERVACIÓN DEL MEDIO AMBIENTE.....	70
3.1.	DIAGNÓSTICO	70
3.2.	ESTRATEGIA	74
4.	DESARROLLO TERRITORIAL	75
4.1.	DIAGNÓSTICO.....	75
4.2.	ESTRATEGIA	77

IX. MARCO MACROFISCAL DE MEDIANO PLAZO	79
1. PERSPECTIVAS DE CORTO PLAZO (2018-2019).....	79
2. PROYECCIONES DE MEDIANO PLAZO (2019-2012).....	80
3. INVERSIÓN PÚBLICA, DE MEDIANO PLAZO.....	83
X. MONITOREO Y EVALUACIÓN DEL PLAN	85
1. MARCO LEGAL E INSTITUCIONAL DEL SNME.....	85
2. DESCRIPCIÓN Y ALCANCES DEL SNME	86
3. REQUERIMIENTOS PARA EL FORTALECIMIENTO DEL SNME	88
SIGLAS Y ABREVIATURAS.....	90
ANEXO1. PLAN DE ACCION DEL PEG 2018-2022.....	93
ANEXO 2. MATRIZ DE SEGUIMIENTO DEL PEG 2018-2022	101
ANEXO 3. INVERSIÓN PÚBLICA VINCULADA AL PEG 2010-2022.	105
ANEXO 4. INSTITUCIONES COORDINADAS POR LOS GABINETES (SEGÚN PCM 009-2018).....	107

INTRODUCCION

El Plan Estratégico de Gobierno (PEG) 2018-2022 es la versión reforzada e integradora de la propuesta de campaña del actual Presidente de la República “Honduras Avanza con Paso Firme”, que servirá de herramienta de planificación de mediano plazo para avanzar en el cumplimiento de los objetivos y metas nacionales de la Visión de País (2010-2038) y los lineamientos e indicadores del Plan de Nación (2010-2022).

Otro referente de suma importancia para el presente plan de gobierno es la Agenda Nacional de los Objetivos de Desarrollo Sostenible (AN-ODS). Además, para el logro de los objetivos y resultados del Plan, se considera fundamental continuar fortaleciendo el modelo de gestión pública basado en resultados, así como la adopción de un enfoque sectorial, para la coordinación institucional en los procesos de generación de valor público, en línea con las prioridades presidenciales y de país.

El documento comprende cinco capítulos, que integran los objetivos y resultados esperados, con carácter mandatorio para el periodo 2018-2021 e indicativo para 2022, para igual número de sectores: Bienestar y Desarrollo Social; Crecimiento Económico Incluyente y Sostenible; Infraestructura y Desarrollo Logístico; Sociedad más Justa, Pacífica e Inclusiva; y, Gobernabilidad Democrática y Desarrollo. Además, incluye un capítulo en el cual se abordan cuatro temas transversales: Promoción y Respeto de los Derechos Humanos; Seguridad Alimentaria y Nutricional; Protección y Conservación del Medio Ambiente; y, Desarrollo Territorial.

El monitoreo de los avances en los resultados, indicadores, metas y medidas de política definidas en el marco del PEG, así como la evaluación de los programas y proyectos institucionales que son relevantes para el logro de los objetivos del Plan, será realizado por el Sistema Nacional de Monitoreo y Evaluación de la Planificación de Honduras (SNME), de la Secretaría de Coordinación General de Gobierno (SCGG).

La matriz de medidas de política (plan de acción), identifica a las instituciones responsables de su ejecución y del gabinete sectorial correspondiente, para la coordinación y seguimiento de acciones; además se incluye una matriz de indicadores, en donde se identifica a la institución responsable por la obtención de los datos y su posterior envío al SNME de la SCGG, dentro de los plazos que para esto se establezcan.

Como parte del proceso de implementación del PEG, se considera el comportamiento de las variables macroeconómicas y el espacio fiscal que se requiere para el financiamiento de las diferentes intervenciones, en un marco de sostenibilidad de mediano plazo; así como por el grado de compromiso que asuman las autoridades nacionales, en sus diferentes niveles, con respecto a la planificación, presupuestación y gestión basada en resultados.

I. FUNDAMENTOS DEL PLAN

1. VISIÓN DE PAÍS Y PLAN DE NACIÓN

Con la implementación de la Ley para el Establecimiento de una Visión de País y la Adopción de un Plan de Nación (Decreto Legislativo No.286-2009), se inicia uno de los más notables esfuerzos dirigidos a estructurar un modelo de gestión pública basado en un sistema de planificación con visión de largo plazo y sustentado en un compromiso compartido por los diversos sectores de la sociedad hondureña.

La Visión de Honduras (VP) a 2038 es la de un país donde se han logrado de manera significativa los siguientes objetivos de interés nacional:

- i. Una Honduras sin pobreza extrema, educada y sana, con sistemas consolidados de previsión social.
- ii. Una Honduras que se desarrolla en democracia, con seguridad y sin violencia.
- iii. Una Honduras productiva, generadora de oportunidades y empleos, que aprovecha de manera sostenible sus recursos y reduce su vulnerabilidad ambiental.
- iv. Un Estado moderno, transparente, responsable, eficiente y competitivo.

Para efectos de la concretización de los objetivos antes descritos, se definió un Plan de Nación (PN) para el período 2010-2022, que comprende 11 lineamientos estratégicos y 65 indicadores. Los lineamientos son los siguientes:

- i. Desarrollo sostenible de la población.
- ii. Democracia, ciudadanía y gobernabilidad.
- iii. Reducción de la pobreza, generación de activos e igualdad de oportunidades.
- iv. Educación y cultura como medios de emancipación social.
- v. Salud como fundamento para la mejora de las condiciones de vida.
- vi. Seguridad como requisito del desarrollo.
- vii. Desarrollo regional, recursos naturales y ambiente.
- viii. Infraestructura productiva como motor de la actividad económica
- ix. Estabilidad macroeconómica como fundamento del ahorro interno.
- x. Imagen país, competitividad y desarrollo de sectores productivos.
- xi. Adaptación y mitigación al cambio climático.

Según la misma Ley, el Plan de Nación (PN) deberá ser revisado y actualizado cada cierto tiempo y antes de que finalicen los tres periodos de gobierno (12 años). Los avances deberán concretizarse mediante la implementación de un plan de gobierno de mediano plazo (cuatro años), el cual se define como el: “Planteamiento de políticas, programas y proyectos, que cada administración gubernamental, independientemente del partido político que lo presente y ejecute, aborda la forma como esa administración particular pretende contribuir al logro de las metas y mejora de los indicadores, en cada uno de los ejes estratégicos del Plan de Nación”.

En tal sentido, bajo la dirección de la entonces Secretaría de Técnica Planificación y Cooperación Externa (SEPLAN) se formuló el primer plan de gobierno, para el periodo de 2010-2014. A inicios de 2014, se realizaron varias reformas a la Ley General de la Administración Pública, entre las que destacan la creación de la Secretaría de Coordinación General de Gobierno (SCGG), la cual asumió las funciones de SEPLAN y, por consiguiente, fue la entidad encargada de preparar y coordinar la ejecución del Plan Estratégico de Gobierno, para el periodo 2014-2018

El tercer plan de gobierno (2018-2022) coincide con el último de los tres periodos (12 años en total) que comprende la duración del primer PN. En este periodo, también se estaría considerando la posibilidad de revisar y actualizar el PN, con el propósito de identificar avances y limitantes, relacionadas con el cumplimiento de indicadores y metas; y, con base en ello y en los cambios que presente el contexto nacional e internacional, se procedería a la formulación de un nuevo PN. También debería realizarse, a la luz de los factores antes mencionados, una revisión y actualización de la Visión de País, al año 2038.

2. PROPUESTA: HONDURAS AVANZA CON PASO FIRME

Durante la campaña electoral de 2017, el entonces candidato a la Presidencia de la Republica, Juan Orlando Hernández, presentó su propuesta de campaña “Plan de Gobierno 2018-2022: Honduras Avanza con Paso Firme”, en el cual se denota una fuerte aspiración por lograr “un crecimiento económico acelerado y sostenido, articulado a una política social que garantice a todos los hondureños y hondureñas oportunidades y sus derechos y libertades como ciudadanos, en el marco del cumplimiento de los objetivos y metas de la Visión de País y de los lineamientos estratégicos del Plan de Nación”.

Según esta propuesta, las prioridades en materia de políticas públicas, que orientarán la gestión durante los próximos cuatro años (2018-2022), se desarrollan en una serie de aspectos fundamentales, como los siguientes: tres principios básicos; un objetivo general y cuatro objetivos específicos; siete pilares del Plan y un conjunto de líneas de acción en cada uno de estos; y cinco líneas transversales.

A continuación, se presenta un breve resumen de los aspectos centrales de la propuesta de campaña, **manteniendo la redacción o el sentido literal de dicho documento.**

a. Principios Básicos:

- Crear y expandir oportunidades económicas a través de un crecimiento acelerado y sostenido.
- Asegurar el acceso igualitario a las oportunidades para todos los miembros de la sociedad.
- Proporcionar redes de seguridad social adecuadas.

b. Objetivos

Los tres principios básicos se operativizan, a través de un objetivo general y cuatro específicos:

b.1. Objetivo General

Mejorar las condiciones de vida de todos los hondureños, en un ambiente de paz y tranquilidad mediante una estrategia de crecimiento económico inclusivo, que permita la transformación de la matriz productiva del país, para el aprovechamiento más eficiente y sustentable de los recursos productivos, particularmente potenciar las competencias y habilidades de la población más joven preparándola para la vida y el trabajo.

b.2. Objetivos Específicos

- Masificar el empleo para todos los hondureños y hondureñas, multiplicando lo que se está haciendo, y sobre todo para que los más jóvenes ingresen al mercado de trabajo con empleos dignos, y con salarios justos.
- Masificar los beneficios de Vida Mejor, llegando hasta la última familia necesitada de Honduras, mejorando su condición de vida, su casa y sus ingresos; incluyendo nuestros pueblos autóctonos y afro-hondureños, a fin de que nadie sea excluido.

- Asegurar que el pueblo hondureño tenga niveles de seguridad y convivencia igual que los países del primer mundo, continuando con el combate a la criminalidad en todas sus formas y que nuestro pueblo viva sin miedo; con pleno respeto a los derechos humanos.
- Terminar de reorganizar y fortalecer el Estado y sus instituciones, para que sea más eficiente, transparente y con servidores públicos que tengan un compromiso de servicio hacia el pueblo. Seremos un país de orden con reglas claras y con trámites simples.

c. Pilares

En la propuesta se plantean siete pilares, que deben tener como meta común, la mejora de las condiciones de vida y la productividad de todos los hondureños, en un ambiente de paz y tranquilidad mediante una estrategia de crecimiento económico inclusivo de mediano plazo, y apoyado por una plataforma de despegue económico denominada Plan 20/20 que permita la transformación de la matriz productiva del país para el aprovechamiento más eficiente y sustentable de los recursos productivos. Los pilares son los siguientes:

- c.1. Innovar para crecer.
- c.2. Acceso al crédito.
- c.3. Honduras como plataforma logística.
- c.4. Educación y salud para crecer.
- c.5. Seguridad y defensa.
- c.6. Estabilidad y confianza en el país.
- c.7. Transparencia y rendición de cuentas.

d. Líneas Transversales

- d.1. **Derechos humanos.** Los derechos humanos constituyen un elemento central de la visión filosófica y moral del humanismo cristiano, que comanda la acción del actual gobierno.
- d.2. **Equidad de género.** Se reconoce la necesidad de avanzar en el reconocimiento y la plena integración de las hondureñas en todos los ámbitos de la vida nacional, en condiciones de igualdad de oportunidades.
- d.3. **Valores y prácticas de la democracia.** Se reafirma la promoción y defensa de los valores y las prácticas de la democracia política, económica y social; como parte sustancial del estado de derecho y la convivencia ciudadana.
- d.4. **Sostenibilidad ambiental.** El crecimiento y desarrollo económico debe estar en armonía con el medioambiente. Esto implica el compromiso de conservación de los recursos naturales en la toma de decisiones, preservando para las futuras generaciones agua, bosque y tierras productivas.
- d.5. **Ordenamiento y desarrollo territorial.** Garantizaremos la articulación del capital humano, económico, social y ambiental en cada territorio. Potenciaremos los sectores productivos que más generan empleo en cada región del país, utilizando la tierra según su vocación y aprovechando las potencialidades de cada territorio. El enfoque territorial apela a la disponibilidad de recursos naturales de cada territorio, pero también a la capacidad de su población para construir y movilizar sus recursos.

3. AGENDA 2030 PARA EL DESARROLLO SOSTENIBLE

La Asamblea General de las Naciones Unidas (ONU) aprobó en septiembre de 2015, la Agenda 2030 para el Desarrollo Sostenible, la cual contiene 17 objetivos, 169 metas y 231 indicadores, de aplicación universal, mediante la cual se espera que, desde el 1 de enero de 2016, rijan los esfuerzos de los países para lograr un mundo sostenible en el año 2030. Según la ONU, los Objetivos de Desarrollo Sostenible (ODS) son herederos de los Objetivos de Desarrollo del Milenio (ODM) y buscan ampliar los éxitos alcanzados con ellos, así como lograr aquellas metas que no fueron conseguidas.¹

Para el Sistema de Naciones Unidas (SNU), los ODS presentan la singularidad de instar a todos los países a adoptar medidas para promover la prosperidad al tiempo que protegen el planeta; y, se reconoce que las iniciativas para acabar con la pobreza deben ir de la mano de estrategias que favorezcan el crecimiento económico y el abordaje de las brechas sociales, en: Educación, salud, protección social y oportunidades de empleo, al tiempo que se lucha contra el cambio climático y se promueva la protección del medio ambiente.

Se agrega que los ODS no son jurídicamente obligatorios para los gobiernos, aunque se espera que estos los adopten como propios y establezcan marcos nacionales para su logro; y que las actividades para el seguimiento y examen regional y mundial se basarán en análisis llevados a cabo a nivel nacional.

Considerando lo anterior, así como la afirmación del SNU de que “cada país enfrenta retos específicos en su búsqueda del desarrollo sostenible, los Estados tienen soberanía plena sobre su riqueza, recursos y actividad económica, y cada uno fijará sus propias metas nacionales”². En este sentido, el gobierno de la República decidió definir su propia Agenda Nacional 2030 de los ODS (AN-ODS), mediante un amplio proceso participativo.

La selección de objetivos e indicadores se ajusta a los siguientes criterios:

- Identificar los objetivos e indicadores que mayor aplicación tiene en el marco de las características económicas, sociales, ambientales y políticas del país.
- Priorizar los objetivos, metas e indicadores que tienen mayor vinculación con los objetivos y metas de la Visión de País, los indicadores del Plan de Nación y los Resultados Globales del Plan Estratégico de Gobierno 2014-2018.
- Determinar la viabilidad de implementación AN-ODS, en función de los recursos nacionales y de la cooperación externa que apoya el proceso.
- Establecer la fuente de generación de información estadística para el seguimiento de los indicadores, tomando como base la capacidad actual del sistema estadístico nacional y su posible ampliación.

Además, como parte de este proceso, también se tomaron en consideración las lecciones aprendidas de la implementación de los ODM, con miras a mejorar las opciones en la implementación de la AN-ODS.

Bajo estas consideraciones, los ODS seleccionados fueron alineados con los objetivos nacionales de la Visión de País, como se muestra a continuación:

¹ <https://www.un.org/sustainabledevelopment/es/la-agenda-de-desarrollo-sostenible/>

² Centro de Noticias de la ONU, <https://news.un.org/es/story/2015/09/1340191>

Objetivos de la AN-ODS y su vinculación con los Objetivos de la Visión de País

Objetivo de la Visión de País	Objetivo de la Agenda 2030
Objetivo 1: Una Honduras sin pobreza extrema, educada y sana, con sistemas consolidados de previsión social.	<ul style="list-style-type: none"> • ODS 1: Poner fin a la pobreza en todas sus formas y asegurar niveles mínimos de protección social. • ODS 2: Poner fin al hambre, lograr la seguridad alimentaria y la mejora de la nutrición y promover la agricultura sostenible. • ODS 3: Garantizar una vida sana y promover el bienestar para todos en todas las edades. • ODS 4: Garantizar una educación inclusiva, de calidad y con acceso a tecnologías de la comunicación. • ODS 5: Lograr la igualdad entre los géneros y empoderar a todas las mujeres y las niñas. • ODS 6: Garantizar la disponibilidad y la gestión sostenible del agua y el saneamiento para todos.
Objetivo 2: Una Honduras que se desarrolla en democracia, con seguridad y sin violencia.	<ul style="list-style-type: none"> • ODS 16: Promover sociedades pacíficas e inclusivas facilitando el acceso a la justicia para todos y con instituciones eficaces, responsables e inclusivas a todos los niveles.
Objetivo 3: Una Honduras productiva, generadora de oportunidades y empleo digno, que aprovecha de manera sostenible sus recursos y reduce la vulnerabilidad ambiental.	<ul style="list-style-type: none"> • ODS 8: Promover el crecimiento económico sostenido, inclusivo y sostenible, el empleo pleno y productivo y el trabajo decente para todos. • ODS 9: Construir infraestructuras resilientes, promover la industrialización inclusiva y sostenible y fomentar la innovación. • ODS 15: Proteger, restablecer y promover el uso sostenible de los ecosistemas terrestres, gestionar los bosques de forma sostenible, luchar contra la desertificación, detener e invertir la degradación de las tierras y poner freno a la pérdida de la diversidad biológica.
Objetivo 4: Un Estado moderno, transparente, responsable, eficiente y competitivo.	<ul style="list-style-type: none"> • ODS 17: Fortalecer los medios de ejecución y revitalizar la Alianza Mundial para el Desarrollo Sostenible.

Se puede observar que más de la mitad de estos objetivos mantienen una fuerte vinculación con los temas sociales, identificados en el primer objetivo de la Visión de País. Otros tres ODS se vinculan con los temas de crecimiento económico y otros dos con las prioridades nacionales en las áreas de seguridad y gobernabilidad.

4. EL MODELO DE GESTIÓN POR RESULTADOS

Según la Organización para la Cooperación y el Desarrollo Económicos (OCDE), el concepto Gestión Basada en Resultados fue introducido por la Agencia de los Estados Unidos para el Desarrollo Internacional (USAID) en 1994, para fomentar la descentralización en la toma de decisiones y asociar las asignaciones presupuestarias más a objetivos que a actividades.³ Posteriormente, en la Declaración de París sobre la eficacia de la ayuda al desarrollo, realizada en 2005, surge el tema de la Gestión Orientada a Resultados, como elemento fundamental para una mejor administración de los recursos con vistas a los resultados deseados y utilizando la información para mejorar la tomas de decisiones⁴.

Más recientemente (2010), el Banco Interamericano de Desarrollo (BID) define la Gestión para Resultados del Desarrollo, como “una estrategia de gestión que orienta la acción de los actores públicos del desarrollo para generar el mayor valor público posible a través del uso de instrumentos de gestión que, en forma colectiva, coordinada y complementaria, deben implementar las instituciones públicas para generar los cambios sociales con equidad y en forma sostenible en beneficio de la población de un país”⁵

El modelo de GpRD se fundamenta en cinco pilares:

³ Tomado textualmente de <http://siare.clad.org/siare/innotend/evaluacion/taxonomia/1-GestionparaResultados.html>

⁴ file:///C:/Users/Manuel/Documents/Declaraci%C3%B3n%20de%20París%20-%20eficacia%20de%20la%20ayuda.pdf

⁵ García López, Roberto y García Moreno Mauricio. La Gestión para Resultados en el Desarrollo. Banco Interamericano de Desarrollo, 2010

- Pilar 1: Planificación orientada a resultados
- Pilar 2: Presupuesto por resultados
- Pilar 3: Gestión financiera pública
- Pilar 4: Gestión de programas y proyectos
- Pilar 5: Sistemas de seguimiento y evaluación

En este contexto, en Honduras se ha venido implementando el modelo de Gestión por Resultados (GpR) como un instrumento que otorga un papel central a los objetivos y metas prioritarias, definidas en el Sistema Nacional de Planificación. Con el fin de adecuar el modelo de GpR a las particularidades e intereses del país, se ha realizado una redefinición de sus Pilares. En este sentido, se mantienen los pilares sobre Planificación Estratégica, Presupuesto por Resultados y Seguimiento y Evaluación; y se agregan dos nuevos pilares: Modernización Organizacional y Transparencia y Rendición de Cuentas.

La implementación del modelo plantea importantes desafíos, como los siguientes:

- Articular la contribución de las instituciones del sector público a los objetivos y resultados planteados en los instrumentos del Sistema Nacional de Planificación; y mejorar la calidad del gasto público, a fin de satisfacer las demandas de la ciudadanía con eficiencia y efectividad.
- Estructurar programas presupuestales a partir de la cadena de valor resultante del proceso de planificación estratégica y operativa, para lograr una consistencia entre la planificación y el presupuesto, haciendo que la asignación de recursos responda a la gestión por resultados.
- Establecer un proceso continuo y sistemático para determinar el grado de avance físico y financiero de las metas institucionales, a fin de favorecer la toma de decisiones oportuna y evaluar los resultados e impactos de las políticas públicas en el desarrollo nacional.
- Modernizar y simplificar la administración del Estado y los procesos de los recursos financieros, humanos, tecnológicos y físicos, que posibiliten a las instituciones una adecuada gestión y el buen desempeño basado en resultados, contenidos en la planificación estratégica.
- Establecer procesos y una práctica continua de transparencia y rendición de cuentas a la ciudadanía sobre el uso transparente de los recursos, el desempeño institucional y el logro de resultados derivados de la planificación estratégica.

Adicionalmente, se requiere continuar trabajando en el fortalecimiento de la SCGG y de los Gabinetes Sectoriales; tanto en materia de recursos humanos como en la adopción de procesos metodológicos y de tecnologías necesarias para consolidar la gestión por resultados. Además, se requieren mayores avances en los procesos de modernización del Estado; la gestión financiera en general y de programas y proyectos, en particular; el mejoramiento de los sistemas de monitoreo y evaluación; y la transparencia y rendición de cuentas, a todo nivel.

II. ENFOQUE SECTORIAL Y OBJETIVOS ESTRATEGICOS

1. COORDINACIÓN GENERAL Y SECTORIAL

El Decreto Ejecutivo No. PCM-009-2018, modifica el Decreto Legislativo No. 266-2013,⁶ y el PCM-001-2014; y que a su vez fue reformado por el PCM 025-2018, modifica la estructura y las funciones de las Direcciones Presidenciales de la SCGG. Además, como parte de estas reformas, se crean cinco Gabinetes Sectoriales (GS), en lugar de los siete existentes anteriormente, los cuales estarán bajo la figura del respectivo Coordinador General de Gobierno Adjunto (CGGA).

En el Decreto PCM 025-2018 (que reforma al PCM 009-25) se establece que los CGGA se encuentran subordinados jerárquica y funcionalmente al Secretario Coordinador General de Gobierno (SCGG), excepto el Coordinador General de Gobierno Adjunto del Gabinete de Prevención, Seguridad y Defensa

De conformidad con el PCM 009-2018 “el Secretario de Estado Coordinador General de Gobierno está a cargo de auxiliar al Presidente de la República en la dirección y coordinación de la administración pública y será apoyado en el cumplimiento de sus funciones por un Subsecretario de Estado y los Coordinadores Generales de Gobierno Adjuntos”.

Los Gabinetes creados bajo este nuevo marco legal, son los siguientes:

- Gabinete de Gobernabilidad (GG).
- Gabinete Social (GS).
- Gabinete Económico (GE).
- Gabinete de Infraestructura, Servicios y Empresas Públicas (GISEP).
- Gabinete de Prevención, Seguridad y Defensa (GPSD).

En el anexo 4 se detallan las instituciones que integran cada Gabinete Sectorial. Es importante mencionar que un número importante de instituciones del sector público no están adscritas a ningún GS; no obstante, las mismas se coordinan a través de la SCGG o de otras instancias dependientes de la Presidencia de la República.

A los CGGA se les asigna, entre otras, las facultades siguientes:

- a. Analizar y coordinar los asuntos que tengan relación con las Secretarías de Estado, entidades Desconcentradas, Descentralizadas, programas, proyectos y dependencias, que integran su respectivo sector y mantener permanentemente informado al SCGG de la marcha de los asuntos relevantes.
- b. Proponer al SCGG la solución a las cuestiones de competencia que puedan suscitarse entre dos o más instituciones de su respectivo Sector.
- c. Aprobar, a propuesta del titular de la respectiva institución los Planes Estratégicos y Operativos Institucionales.
- d. Recomendar al SCCG la asignación de techos presupuestarios de gasto previo a la emisión de la Política Presupuestaria Anual por parte del Presidente de la República, para su inclusión en el Proyecto de Presupuesto General de Ingresos y Egresos de la República;

⁶ La Gaceta, Ley para Optimizar la Administración Pública, Mejorando los Servicios a la Ciudadanía y Fortalecimiento de la Transparencia en el Gobierno, 23 de enero de 2014.

- e. Analizar y proponer al Coordinador General de Gobierno las modificaciones del presupuesto, todo ello previo al trámite respectivo que establece la Ley Orgánica del Presupuesto;
- f. Informar mensualmente al SCGG sobre el monitoreo y desempeño de las instituciones, programas, proyectos y dependencias que conforman el Gabinete Sectorial correspondiente.
- g. Proponer y hacer seguimiento a la evaluación de impacto de las medidas de políticas sectoriales prioritarias y su contribución a los objetivos de Gobierno en el largo plazo.
- h. Proponer el alineamiento y gestionar el apoyo de la cooperación internacional para su sector.
- i. Proponer e impulsar mecanismos de diálogo permanente entre el sector público y privado relacionado con el gabinete a su cargo.

Es importante diferenciar entre “Gabinete” y “Sector” con el fin de evitar interpretaciones erróneas:

- a) Se entiende por "Gabinete Sectorial" a la instancia de toma de decisiones y gestión de los sectores, bajo la autoridad del CGGA.

Cada GS está conformado por las instituciones cuyas funciones están directa o indirectamente relacionadas entre sí. (ver detalle en el anexo 4)

Además, cada GS tiene como máxima autoridad a un Coordinador General de Gobierno Adjunto, el cual es asistido por un gabinete técnico sectorial, para el cumplimiento de sus funciones.

- b) El "Sector" es el espacio de producción de bienes y servicios que articula cadenas de valor público (bienes y servicios), en cuya producción intervienen en mayor o menor medida diferentes instituciones, las cuales pueden ser Secretarías de Estado, entidades desconcentradas y descentralizadas, así como programas y proyectos.

Generalmente, las instituciones que conforman el GS suelen ser las mismas que integran el Sector; pero también suele ocurrir que algunas instituciones de un GS tienen relación directa con cadenas de valor de otros sectores. En este caso, la institución mantiene su vinculación con el GS al que pertenece, al mismo tiempo que se coordina, para efectos de planificación y seguimiento, con las autoridades o las instituciones de otro GS, para efectos de medidas de política, indicador o meta, que corresponda.

En resumen, el GS es la entidad administrativa que coordina todo lo relacionado con la planificación y la presupuestación, de las instituciones que están bajo su dirección o liderazgo; mientras que el sector (de desarrollo) es el espacio donde la planificación y el presupuesto se concretizan en procesos de creación de bienes y servicios de beneficio público (valor público).

Los sectores de desarrollo son los siguientes:

- i. **Bienestar y Desarrollo Social.** Este sector agrupa importantes componentes o subsectores, que tienen una relación directa, y vinculaciones entre sí, con temas como pobreza (por ingresos o multidimensional), acceso a los servicios sociales básicos y desarrollo humano; tales como: Educación, Salud, Protección Social, Vivienda, Agua Potable y Saneamiento.
- ii. **Crecimiento Económico, Incluyente y Sostenible.** En este sector se identifican varios componentes que se vinculan con el desarrollo económico, tales como: la estabilidad macroeconómica y fiscal; la promoción hacia el exterior para atracción de inversión turismo y exportaciones; el fortalecimiento de la participación de las empresas micro, pequeñas y medianas

en las actividades económicas; la formulación, coordinación, ejecución y evaluación de las políticas de empleo; y el aprovechamiento racional de los recursos naturales.

- iii. **Infraestructura y Desarrollo Logístico.** Se vinculan con este sector los temas o componentes que tienen incidencia en el transporte y la logística, que se requiere para mejorar y facilitar el comercio de bienes y servicios, como ser: infraestructura y transporte terrestre, marítimo y aéreo; energía; y telecomunicaciones, entre otros.
- iv. **Sociedad más Justa, Pacífica e Inclusiva.** En este sector se abordan los factores que se relacionan con la convivencia pacífica y la seguridad ciudadana, destacando: prevención, disminución del delito, sistema penitenciario y rehabilitación, en un marco de respeto a los derechos humanos.
- v. **Gobernabilidad Democrática y Desarrollo.** Este sector incluye los diferentes aspectos que se relacionan con el papel del Estado, en la atención eficiente de las demandas ciudadanas y en la simplificación de trámites para la realización de negocios en el país; para lo cual incluye: desarrollo institucional, transparencia y lucha contra la corrupción, justicia y democracia participativa.

Además, se reconoce el carácter multisectorial de muchos objetivos y prioridades nacionales y su confluencia en intereses más globales para el bienestar general de la nación; así como la existencia de varios temas que cruzan de manera transversal los diferentes sectores de desarrollo, como los referidos a las áreas o temas de: derechos humanos, seguridad alimentaria y nutricional, medio ambiente, y ordenamiento y desarrollo territorial. Al mismo tiempo.

2. OBJETIVOS ESTRATEGICOS

Tanto los sectores de desarrollo, antes definidos, y sus respectivos subsectores, tienen como referente general la visión de desarrollo global del país del Plan Estratégico de Gobierno (PEG) 2018-2022. Esta visión se articula a través de los siguientes objetivos estratégicos:

Mejorar las condiciones de vida de la población más pobre, mediante la ampliación y mejor focalización de la inversión social y el crecimiento económico inclusivo y sostenible.

Potenciar el crecimiento económico del país, mejorando la competitividad y la productividad de los sectores con mayor potencial de desarrollo, para la atracción de inversiones y mayores oportunidades de empleo y emprendimientos productivos.

Reforzar y modernizar la infraestructura productiva, para posicionar al país como centro logístico regional, que contribuya a potenciar el desarrollo económico y social.

Garantizar mayores niveles de seguridad, para la convivencia sana y pacífica de la población hondureña, y el desarrollo pleno de la actividad productiva.

Reorganizar y modernizar el Estado, con instituciones eficientes y transparentes, donde prevalezca el Estado de Derecho y la Democracia Participativa.

Realizar políticas y programas transversales, como: promoción y respeto de los derechos humanos; seguridad alimentaria; resiliencia ante el cambio climático y el uso racional de los recursos naturales; y, desarrollo territorial.

III. BIENESTAR Y DESARROLLO SOCIAL

1. DIAGNÓSTICO

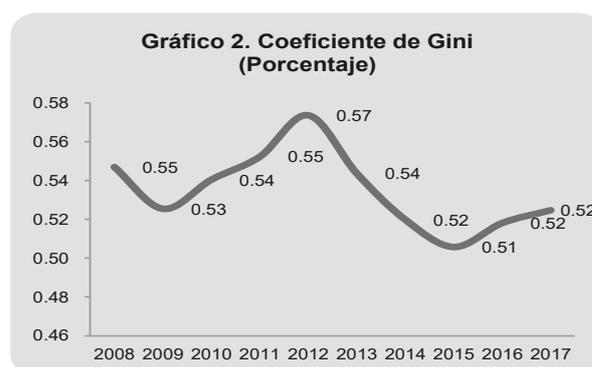
Honduras ha logrado algunos avances significativos en indicadores sociales, durante las últimas dos décadas, relacionados con la implementación a partir de 2001 de los Objetivos de Desarrollo del Milenio (ODM), aprobados en la “Cumbre del Milenio” en el año 2000 y con fecha de finalización en el año 2015. Según datos del PNUD⁷, el país logró cumplir algunas metas importantes, como: reducir a más de la mitad la proporción de la población que vive con menos de US\$1.25 por día; reducir a la mitad el porcentaje de personas sin acceso sostenible al agua potable y a servicios básicos de saneamiento.

En otros sectores como la educación, se dieron avances en: tasas de cobertura de educación prebásica, III ciclo de educación básica y educación media; número de años de estudio promedio; y, alfabetismo. En el área de la salud, se menciona el cumplimiento de metas como las de: haber detenido y comenzado a reducir, para el año 2015, la propagación del VIH/SIDA; control de la malaria; reducción de la tasa de incidencia de tuberculosis; y algunos avances relacionados con la cobertura de niños menores de 1 año vacunados con Pentavalente y la mortalidad en menores de 5 años.

1.1. Pobreza y Desigualdad

A pesar de los avances relativos, alcanzados en algunos indicadores sociales, a criterio del PNUD Honduras continúa siendo uno de los países más pobres y con mayor desigualdad de América Latina y el Caribe (ALC), y de los países de ingreso medio bajo (PIMB). Asimismo, de acuerdo con datos del Banco Mundial, entre 2013-2017, el PIB per cápita de Honduras (a precios constantes de 2010), creció a una tasa promedio anual de 2.1%, superando el 1.4% de América Latina (sin incluir a Venezuela y Cuba), aunque inferior al 4% de los países de ingreso medio bajo, en cuya clasificación se encuentra el país.⁸

Si bien, la pobreza extrema disminuyó en 1.9 puntos porcentuales (pp) en 2017 con respecto al nivel mostrado en 2013, aún se mantiene por arriba de la media del periodo, de 40.3%. Asimismo, el porcentaje de hogares en situación de pobreza relativa subió en 1.7 pp, en 2017 con relación a 2013, y se mantiene también por arriba del promedio del periodo, de 23%. Si solo se consideran los datos de 2013 y 2017, se podría suponer que los hogares que dejaron de ser pobres extremos en el periodo pasaron a engrosar el número de hogares en pobreza relativa, ya que el total de pobres (extremos + relativos) se mantuvo entre 64.5% y 64.3%.



⁷ Tomado del Documento del programa para Honduras (2017-2021) del SNU.

⁸ Tomado de <http://databank.bancomundial.org/data/reports.aspx?source=2&series=NY.GDP.PCAP.KD.ZG&country=#>.

Uno de los factores que impiden mayores avances en la disminución de la pobreza, se refiere a la desigualdad en la distribución del ingreso, ya que esto impide que el crecimiento del PIB per cápita tenga una mayor tasa de transformación en reducción de pobreza. En efecto, el coeficiente Gini ha mejorado en 3 pp en diez años, al pasar de 0.55 en 2008 a 0.52 en 2017.

1.2. Protección Social⁹

En 2014, el Gobierno estableció la Estrategia Plataforma de Gestión Vida Mejor (EVM) que tiene como pilares: la garantía de ingreso mínimo; el acceso a la educación básica; la atención primaria en salud; la promoción de vivienda saludable; y la seguridad alimentaria. La EVM tiene como eje central el programa de transferencias monetarias condicionadas, llamado Bono Vida Mejor (BVM), así como programas de transferencias en especie (alimentación escolar, bolsón escolar, bolsas de alimentos solidarios); programas de transferencia de activos y promoción de empleo (con Chamba vivís mejor); programas de mejoras de vivienda; y programas de crédito (Crédito Solidario).

Como parte del análisis de la situación de la protección social, se identifican los riesgos de los grupos en situación de pobreza y extrema pobreza, asociados a diversos factores, como ser:

- Crisis económicas y desastres naturales.
- Riesgos de las mujeres en situación de embarazo.
- Infantes pobres emigrantes.
- Falta de empleos y de posibilidades de continuar estudiando (Ninis).
- Pobreza y falta de pensiones en adultos mayores.
- Gasto de bolsillo en salud de las familias pobres.

Los riesgos, antes mencionados, están relacionados con la situación que caracteriza al Sistema de Protección Social, la cual puede resumirse en lo siguiente:

- Limitada cobertura de los programas de la EVM, dirigidos a los grupos más vulnerables como las familias, niños y adultos mayores en extrema pobreza. Además, la existencia de un gran número de pequeños programas y proyectos genera, en muchos casos, duplicidad de esfuerzos en la asistencia social y provisión de servicios básicos a los hogares.
- Alta dependencia de las familias atendidas por el programa BVM, que puede traducirse en desincentivos para la generación de ingresos e iniciativas más sostenibles.
- Riesgos en la sostenibilidad financiera de la EVM, particularmente del Bono Vida Mejor (BVM), y una demanda creciente del mismo, por familias en situación pobreza y vulnerabilidad.
- Debilidades en la focalización de los programas, que conllevan a que algunos beneficiarios del BVM pueden no calificar como pobres extremos y otros que si califican no sean beneficiarios.
- Débil coordinación del sector social con otros sectores, limitando la articulación de forma coherente y efectiva de las políticas y los programas del sector de protección social.
- Deficiencias en la calidad y oportunidad de la información, a pesar del sistema informático desarrollado por CENISS para el ROI y RUP se considere muy completo.

⁹ Los análisis planteados se fundamentan en el documento: Honduras: Desafíos del Sistema de Protección Social. José Silverio Márquez, nov 2016.

1.3. Educación

Los principales problemas de la educación, a nivel nacional, son el Analfabetismo y el bajo número de Años de Estudio Promedio de la Población (AEP), a pesar de pequeños avances logrados en los últimos años, especialmente en la tasa de analfabetismo, que disminuyó de 14.5% en 2013 a 11.8% en 2017.

El porcentaje de analfabetos en el área urbana es de 6%, mientras que en el área rural supera el 19%, lo cual indica que 3 de cada 4 analfabetos se encuentran en el ámbito rural. Además, el analfabetismo es más alto a medida que la persona es mayor, de manera que para 2017, la tasa era menor al 10% hasta los 35 años, pero a partir de los 36 años aumenta de manera progresiva hasta alcanzar un 30.2% en la población de 60 años. Sin embargo, es más preocupante saber que en 2017 un total de 255 mil jóvenes, entre 15 y 29 años, no saben leer ni escribir.

Por otra parte, los AEP de la población pasó de 7.5 años a 7.7 años, entre 2013 y 2017, lo que implica una mejora de apenas la quinta parte de un año de estudio (0.2) en un periodo de cinco años¹⁰; indicando de esta manera la necesidad de realizar esfuerzos mayores, especialmente en educación prebásica y secundaria.

En el nivel de **Educación Prebásica**, según la EPHPM, en 2014 asistían 185,377 niños de 3-5 años al sistema escolar y en 2017 eran 213,484, representando un aumento de 28,107 niños, aunque a nivel porcentual el incremento fue de sólo 1.7 pp, pasando de 34.9% en 2014 a 36.6 % en 2017. El mayor incremento ocurrió en el área rural, con 3.9 pp, mientras que en el área urbana más bien se observó un descenso de 0.5 pp.

Con la implementación de la Ley Fundamental de Educación, se estableció la obligatoriedad de al menos un año de educación prebásica para el grupo de 4 a 6 años de edad, lo que contribuyó a que en el año 2017 aproximadamente el 80% de niños en edad de 5 años fueron atendidos en el Sistema Educativo. De estos, el 74% estuvieron matriculados en 3 grado de educación prebásica y el 6% restante fue atendido en otros grados en condición de precocidad y rezago en grados inferiores.

Cuadro 1. Indicadores de Educación Honduras, 2014-2017

Años	Tasa de Analfabetismo	Años de Estudio Promedio
2017	11.8	7.7
2016	11.0	7.9
2015	12.1	7.8
2014	12.8	7.8
2013	14.5	7.5

Fuente: EHPM- INE

Cuadro 2. Tasas de Cobertura Neta de Educación. 2014 a 2017

Año	Prebásica: 3-5 Años	Ciclos de Básica			Media De 15 a 17 Años
		I y II De 6 a 11 Años	III De 12 a 14 Años		
2017	36.6	92.4	46.7	28.1	
2016	34.6	93.0	52.1	31.7	
2015	33.1	93.0	50.9	30.7	
2014	34.9	91.7	44.9	25.4	

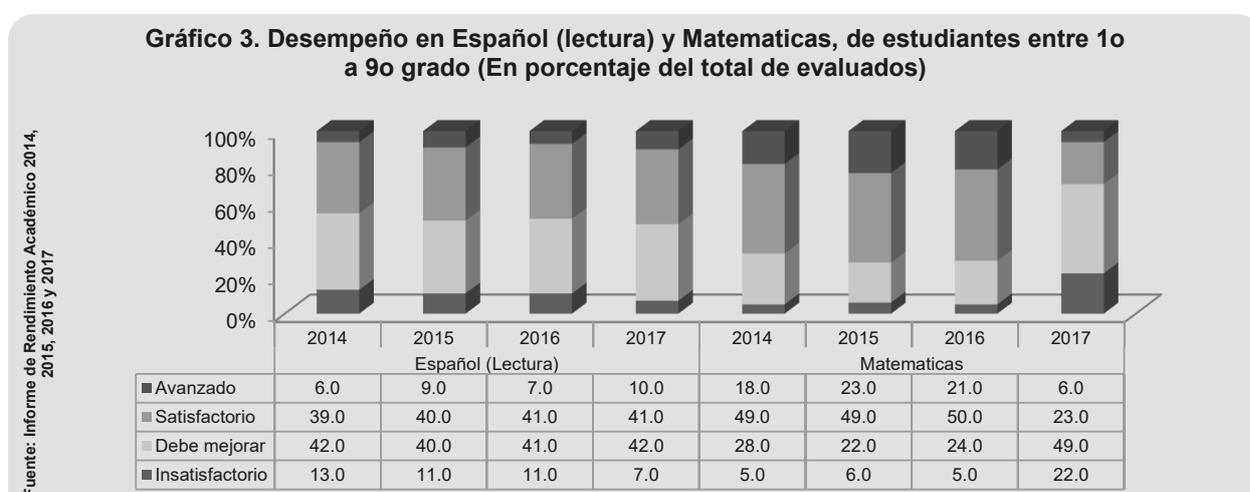
Fuente: EHPM- INE

En el nivel de **Educación Básica**, que atiende los niños entre 6 a 11 años, se puede observar un crecimiento en las tasas de cobertura en el periodo 2014-2017, de 91.7% a 92.4%; y en el tercer ciclo que atiende a los niños entre 12 a 14 años se observó un incremento de 1.8 pp al pasar de 44.9% en 2014 a 46.7 % en 2017.

¹⁰ INE, EPHPM 2013 y 2017.

En el nivel de **Educación Media**, la tasa neta de cobertura de los jóvenes entre 15-17 años, pasó de 25.4% en 2014 a 28.1 % 2017, con mejores resultados para el sexo femenino; y en las zonas rurales los avances son modestos, y mantienen una relación desfavorable con el área urbana, de 15.6% (rural) a 40.2% (urbana). Se estima que, para dar acceso a toda la población de 15 a 17 años, la capacidad del sistema educativo tendría, por lo menos, que duplicarse.

Respecto al nivel de desempeño de los escolares de educación básica en español y matemáticas, los resultados muestran que hay gran cantidad de estudiantes que se encuentra en el estado de “debe mejorar” en ambas asignaturas, a excepción del año 2017 en el que los estudiantes en el estado “debe mejorar” en matemáticas, se incrementaron al pasar de 24 en 2016 a 49, por consiguiente, el estado “Satisfactorio” bajó considerablemente al pasar de 50 en el 2016 a 23 en el 2017. Lo anterior tuvo repercusiones en el estado “avanzado”, el cual cayó a 6 respecto a 21 del 2016 en detrimento de una tendencia que venía incrementándose en matemáticas a partir del año 2014. Las tendencias de mejora en español se siguen manteniendo en el periodo.



Con relación a la **Educación Superior**, ésta tiene aún una baja cobertura, pero además se encuentra concentrada en disciplinas que no estarían directamente vinculadas al cambio tecnológico. Por ejemplo, solo 4.4 % de los egresados de la Educación Superior se han titulado en ciencias y tecnología, comparado con un promedio de 10% en países de la OCDE. Por el otro lado, los egresados de las carreras de ciencias sociales, artes, administración y derecho alcanzan al 37.5% del total.

Con respecto a **Educación Técnica-Vocacional**, no se cuenta con un subsistema integrado, sino que las entidades operan de manera aislada, y sus programas no están dirigidos a las demandas del mercado laboral. Si bien, en el caso de INFOP, la oferta de capacitación está asociada a los sectores económicos que absorben mayor fuerza laboral (agricultura, comercio, servicios y manufactura), estos sectores no son los que ofrecen empleos de mejor calidad.

Los problemas en educación se pueden sintetizar en los siguientes aspectos:

- Brecha histórica de acceso a la educación de 5.3 años, resultante de 7.7 años promedio de estudio en 2017 respecto a los 13 años de estudio obligatorio establecidos por la educación no formal.
- Persistencia del analfabetismo adulto concentrado en el área rural, en similares proporciones para hombres y mujeres.

- Persistente exclusión educativa fuertemente asociada al ingreso familiar per cápita, especialmente para los niños y niñas de 5 años y los jóvenes de 12 a 17 años, además del factor de la violencia social que afecta principalmente a adolescentes y jóvenes de los quintiles más bajos, cuyas familias tienen menos oportunidades de generación de ingresos y recursos sociales y materiales para enfrentar el control, vigilancia y reclutamiento de las asociaciones ilícitas.
- Avances modestos en la mejora del aprendizaje en español y tendencias no sostenidas de mejora en matemáticas.
- La calidad de la educación es un desafío complejo y multifactorial, en lo relacionado con la formación docente, para los que se encuentran en servicio, esta no responde a un programa armonizado y se realiza desde una perspectiva parcial y fragmentada, existe debilidad en las capacidades gerenciales de los directores de los centros educativos, procesos de reclutamiento de maestros, sistemas de evaluación y apoyo y supervisión.
- El subsistema de Educación No Formal y la Secretaría de Educación no funciona integralmente para mejorar la inserción laboral, la productividad de las empresas y de los trabajadores, sino que operan de manera aislada y no estructurada hacia la anticipación de las demandas puntuales de calificación requeridas por el mercado laboral.
- Existe baja cobertura en la Educación Superior, concentrada en disciplinas que no están directamente vinculadas al cambio tecnológico. La actual oferta de carreras que se dictan en los veinte centros de Educación Superior¹¹ no satisface las demandas del sector productivo y social, existiendo brechas de las demandas de las regiones o contextos.

1.4. Salud

Respecto al acceso a los servicios de salud, según la Encuesta Nacional de Demografía y Salud (2011-2012), se estima que el 82% de la población tiene acceso a los mismos, 60 % a través de la Secretaría de Salud, 12 % por parte del Instituto Hondureño de Seguridad Social y un 10 % por el sector privado. Lo anterior significa que alrededor del 18% de la población no tiene acceso a los servicios de salud.

Con relación a los indicadores globales del estado de salud de la población, la Esperanza de Vida al Nacer habría pasado de 74.9 en 2013 a 75.5, en 2017¹²; la Tasa de Mortalidad Infantil (Por 1,000 NV) se ha mantenido en 24 entre los años 2011-2012¹³; y la Razón de Mortalidad Materna (Por 100,00 NV)¹⁴ fue de 73 en el año 2010. A pesar de mejoras notables en varios indicadores claves, la mortalidad materna y las enfermedades contagiosas siguen siendo más altas que los promedios de América Latina.

Por otra parte, el país se encuentra en una etapa de transición epidemiológica, donde el Modelo Nacional de Salud prioriza las enfermedades endémicas de tipo infecciosa (Tuberculosis), vectoriales causantes de epidemias (Dengue, Zika, Chicungunya) y la Malaria; el VIH/SIDA, y se presentan enfermedades crónico-degenerativas, como la hipertensión arterial y diabetes mellitus. Sin embargo, los problemas de salud se amplían al considerar las enfermedades desatendidas, como las parasitarias (geohelmintiasis), Leishmaniasis y Chagas. Asimismo, existen otras enfermedades crónico-degenerativas catastróficas, como insuficiencia renal o las enfermedades oncológicas; discapacidad temporal o permanente asociada o no a

¹¹ Informe de Investigación. Oferta y Demanda de profesionales de educación superior en C. H. Honduras / Universidad Nacional Autónoma de Honduras. Tegucigalpa, 2015.

¹² INE: Proyecciones en base al Censo Nacional de Población y Vivienda 2013

¹³ ENDESA 2011

¹⁴ Estudio RAMOS 2010, SESAL

Lesiones de Causa Externa (LCE), provocadas por accidente común o laboral, las cuales en conjunto son parte del amplio espectro de afectación de la población.

Desde el año 2014, la SESAL viene implementando el nuevo Modelo Nacional de Salud, con el objetivo de reducir la brecha de exclusión de los servicios de salud por parte de la población más vulnerable.

El gasto público de Honduras en salud es menor que los promedios regionales (AC y ALC) y generalmente menor que el de un número de países con ingresos y características similares. El gasto público en salud, en Honduras, representó el 2.8% del PIB en 2013, menor que el promedio de 3.4% entre 2007 y 2013. Además, entre todos los países centroamericanos, Honduras tiene la proporción más baja de gasto público en salud en relación a los gastos públicos totales, con 6.8 por ciento en 2013 y un máximo de 9.7 por ciento en 2009 y 2010.¹⁵ Esta tendencia a la baja en el gasto en salud contrasta con el gasto de bolsillo de los hogares, que afecta en mayor medida a los más pobres, el cual habría sido de un 46% en 2011¹⁶. Esta situación es un reflejo de los problemas de exclusión que continúan caracterizando al sistema nacional de salud pública.

La Secretaría de Salud, como entidad rectora del Sistema Nacional de Salud, estableció para el periodo 2018- 2022¹⁷ las siguientes prioridades de intervención en salud: a) La mujer en condición de embarazo, niños menores de 5 años y adulto mayor; b) Enfermedades priorizadas (Infecciosas y Vectoriales) y enfermedades no transmisibles priorizadas; c) Morbilidad en General según curso de vida y vulnerabilidad, focalizando las intervenciones en la promoción, prevención y atención primaria en salud.

1.4.1. La mujer en condición de embarazo y niños menores de 5 años

- La salud materna ha mejorado sin embargo persisten las causas de muerte relacionadas con el embarazo y parto: las tasas de fecundidad han bajado de 3.3 hijos que era en el año 2005 a 2.9 en el año 2012, la cobertura del parto institucional se incrementó al pasar de 66.5 % en el 2005-2006 a 82.7% entre 2011-2012; la razón de mortalidad materna en el 2010 fue de 73x100,000 nv respecto a 108x1000 nv que se reportó en 1997.
- La mortalidad infantil ha disminuido ligeramente de 25 x 1,000 nv en el periodo 2005-2006 a 24 x1000 nv en el periodo 2011-2012, con un importante descenso en la mortalidad post-neonatal de 10x1,000 nv a 6 x1000 nv. No obstante, la mortalidad infantil continúa siendo alta en relación al promedio de América Latina y El Caribe (18 x 1000 nv).
- La desnutrición global y crónica han disminuido en los menores de 5 años en el periodo comprendido entre 2005-2012, no obstante, la desnutrición aguda, que es un efecto del deterioro en la alimentación y la presencia de enfermedades en el pasado, se ha incrementado levemente al pasar de 1.3 entre 2005-2006 a 1.4 entre 2011-2012.

1.4.2. Enfermedades transmisibles y no transmisibles priorizadas

- En el período 2013-2016 la tasa de incidencia por dengue fue casi similar a la de 2013-2014. Luego hubo un incremento considerable en 2015 y una baja en 2016. Además, los casos de Chicungunya y de Zika, se redujeron en 2017, con relación a años anteriores.
- La incidencia de la Malaria se logró reducir al 75% en 2015 (cumpliendo con la meta de los ODM) y en la actualidad se ha reducido a 78%. Pese esta reducción, la malaria continúa siendo un problema

¹⁵ Ver <http://documents.worldbank.org/curated/en/647631467999733480/pdf/95648-SPANISH-PER-P133348-PUBLIC-Box393197B-SSEIR-Honduras-Espanol.pdf>

¹⁶ Estudio de Gasto y Financiamiento en Salud, 2011.

¹⁷ PEI 2018-2022 en construcción

de salud pública, ya que el área geográfica malárica es de 97,516 Km² (87% del territorio nacional), en 6 departamentos (63% de la población total).

La prevalencia de VIH ha tenido una reducción en el país, las personas afectadas reciben terapia antirretroviral en los servicios de salud de la SESAL. Según datos de 2012 los casos de VIH asintomáticos son más (8,965) que los de infección avanzada (2,206).

- La tasa de incidencia de Tuberculosis para el año 2016 se observó una reducción de 3 puntos porcentuales en comparación con 2015, de 31 casos por 100,000 habitantes, el éxito en el tratamiento de tuberculosis es de 89% de recuperación.

Según datos de la Secretaría de Salud, la hipertensión arterial, la diabetes y las enfermedades oncológicas se encuentran entre las primeras causas de morbilidad, siendo las más frecuentes de esta última: cérvix, mama, gástrico, pulmón y próstata. Los altos costos en la atención, la baja respuesta de los servicios de salud y la falta de promoción de los estilos de vida saludables requiere la decisión urgente del abordaje integral de las enfermedades crónicas no transmisibles.

Otros problemas, como parte de la problemática del sector, continúan prevaleciendo los siguientes:

- Debilidades en la rectoría del Sistema Nacional de Salud, que se manifiestan en problemas de fragmentación, descoordinación y desarticulación, y débil regulación de los servicios privados.
- Persistencia del enfoque curativo en salud en lugar del enfoque preventivo.
- Limitada cobertura en los grupos poblacionales en condición de vulnerabilidad, ya mencionados, como las víctimas de violencia sexual, buzos, los grupos étnicos, personas discapacitadas.
- Incremento de afecciones de creciente importancia, como ser las Lesiones de Causa Externa (LCE), que están congestionando las emergencias y servicios de hospitalización, así como el incremento en las enfermedades crónicas no transmisibles.
- Limitada respuesta a la creciente demanda de servicios de salud, y debilidad en la cadena de suministros esenciales que afectan la calidad en la prestación de los servicios.
- Exposición de la población a riesgos por el consumo y uso de productos de interés sanitario.

1.5. Vivienda y Servicios Básicos

De acuerdo con los datos de CONVIVIENDA, el déficit habitacional actual asciende a 1,150,000 viviendas, de las cuales aproximadamente el 65% (747,500 viviendas) es déficit cualitativo y el resto cuantitativo. El déficit cualitativo hace referencia a las viviendas con deficiencias en las estructuras de piso, espacio y falta de servicios públicos domiciliarios; mientras que el déficit cuantitativo se refiere a la insuficiente disponibilidad de unidades físicas habitacionales.

La problemática de la vivienda se relaciona con factores como: el alto índice de crecimiento poblacional (2.6%), urbanización de carácter explosivo en ciertas ciudades de la zona centro y norte, receptoras netas de migración, hogares en situación de pobreza y pobreza extrema que no ejercen demanda por falta de capacidad de pago, oferta limitada de tierra apta para vivienda, falta de propiedad legal de los predios, títulos de terrenos imperfectos y restringidos; adicionalmente, los asentamientos informales normalmente presentan carencia de servicios básicos, precariedad en la construcción y condiciones de hacinamiento.

Según las estimaciones de CONVIVIENDA, existe una necesidad acumulada de aproximadamente 400,000 viviendas nuevas. Este déficit se incrementa anualmente en unas 25,000 viviendas.

Por otra parte, el acceso de los hogares (en sus viviendas) de servicios básicos, según la Encuesta Permanente de Hogares (INE) de 2017, muestra lo siguiente:

- El 14.7% de las viviendas no cuentan con un servicio adecuado de agua potable. En el área urbana, el 92.6% de las viviendas cuentan con este servicio, sin embargo, este no cumple con la normativa de calidad, continuidad y costo accesible. El servicio privado colectivo refleja una participación elevada (42.2%) influenciado particularmente por San Pedro Sula donde el 96.2% de las viviendas cuenta con un servicio privado.

Aun, con un 78.0% de acceso a servicio de agua en el área rural, muchos sistemas son obsoletos, no cuentan con sistemas de tratamiento y no realizan procesos de desinfección, razones que lo caracterizan como un servicio deficiente en aspectos de calidad, cantidad y continuidad. Es preocupante que el 7.0% utiliza agua proveniente de ríos, quebradas, lagunas, entre otras fuentes naturales. Para su provisión, la población tiene que recorrer grandes distancias, lo que redundaría en la reducción del tiempo vital para la realización de otras actividades como la educación, consumen muchas calorías en el acarreo y representa un riesgo en la seguridad personal.

- El 9.9% de las viviendas en el área urbana, no cuentan con un sistema de saneamiento adecuado. Esta proporción es mayor en el área rural (14.5%). En el 64.4% de las viviendas urbanas usan el inodoro conectado a alcantarillado sanitario, pero con un bajo nivel de tratamiento, el cual se eleva a 83.4% en San Pedro Sula y a 80.3% en el Distrito Central. En el área rural lo más común es encontrar viviendas que cuentan con letrinas con cierre hidráulico (46.3%), seguido por las viviendas sin ningún tipo de sistema de eliminación de excretas (14.2%) donde la población realiza el fecalismo al aire libre, en letrinas con pozo negro o simple (7.5%).
- El acceso a energía eléctrica es una característica predominantemente urbana; ya que mientras el 99.2% de las viviendas de esta zona tienen cobertura por el sistema público de electricidad, sólo un 73.4% de las viviendas rurales cuenta con el mismo; lo cual daría un promedio ponderado a nivel nacional de aproximadamente un 86%. En el área rural, las viviendas que carecen de energía eléctrica se alumbran con vela, candiles, lámparas de gas y ocote; representando el 17.9% total de viviendas rurales

2. ESTRATEGIA SECTORIAL

La implementación del PEG 2018-2022 en el sector social, busca mejorar las condiciones de vida de la población más pobre, mediante el desarrollo de los siguientes componentes: amplias y mejores oportunidades para los más pobres; educación inclusiva y de calidad; vida saludable; y, vivienda digna, con servicios básicos de calidad y asequibles.

2.1. Amplias y Mejores Oportunidades para los Más Pobres

a. Objetivo

Reducir la pobreza extrema, mediante una estrategia multisectorial, que incluya programas amplios y focalizados de protección social y la creación de oportunidades para los más pobres.

b. Resultados Esperados

- b.1. Ampliada la cobertura de la Estrategia Plataforma de Gestión Vida Mejor (EVM), con mayor efectividad y focalización.
- b.2. Fortalecidos los regímenes de protección y previsión social.

c. Medidas de Política

- c.1. Ampliar el enfoque de la Estrategia Plataforma de Gestión Vida Mejor (EVM), trascendiendo su papel en la mitigación de la pobreza a uno más amplio que incluya una estrategia de salida.
- c.2. Ampliar la cobertura de los hogares beneficiados, con mejores criterios de focalización.
- c.3. Reorientar la inversión pública en proyectos socioeconómicos pro-pobres y de mayor impacto, según las dimensiones del Índice de Pobreza Multidimensional (IPM).
- c.4. Definir el marco estratégico y operativo del Piso de Protección Social no contributivo.
- c.5. Impulsar la Ley Marco del Sistema de Protección Social con la aprobación de la Ley de Seguridad Social y la Ley del Sistema Nacional de Salud.
- c.6. Definir e implementar el Sistema Integral de Garantía de Derechos de la Niñez y la Adolescencia.
- c.7. Reforzar las políticas en favor de la juventud, con énfasis en la reducción de los ninis y estrategias, migración y violencia.
- c.8. Desarrollar una estrategia integral de protección del adulto mayor en situación de vulnerabilidad.

d. Indicadores

- d.1. Número de familias beneficiadas con la Plataforma Gestión Vida Mejor.
- d.2. % de hogares en pobreza extrema.
- d.3. Coeficiente de Gini.
- d.4. % de jóvenes de 15 a 24 años que ni estudian ni trabajan.
- d.5. % de ocupados afiliados a sistemas de previsión social.

2.2. Educación Inclusiva y de Calidad

a. Objetivo

Garantizar el acceso y la inclusión de la educación a la población más rezagada, para contribuir a frenar la violencia y formar ciudadanía.

b. Resultados Esperados

- b.1. Mejorada la educación de la población.
- b.2. Ampliadas las tasas de cobertura en los diversos niveles de educación
- b.3. Mejorada la calidad de la educación, especialmente en educación básica.

c. Medidas de Política

- c.1. Fortalecer los programas de alfabetización y educación formal alternativa.
- c.2. Implementar un programa innovador para la reducción acelerada del analfabetismo en adultos.
- c.3. Reinsertar a la población que está fuera del sistema, hasta que concluya los niveles de la educación obligatoria.
- c.4. Reforzar las estrategias definidas para mejorar el acceso al tercer ciclo de educación básica.
- c.5. Otorgar subvenciones a la educación, como becas y créditos educativos.
- c.6. Incrementar la cobertura del Programa Presidencial de Becas Honduras 2020.
- c.7. Racionalizar y ampliar la red de centros educativos.

- c.8. Mejorar la infraestructura y recursos pedagógicos de los centros escolares de educación básica.
- c.9. Generar estrategias para reinsertar al sistema educativo a los niños desplazados y migrantes.
- c.10. Desarrollar modalidades innovadoras en los centros educativos de educación técnica vocacional.
- c.11. Realizar la reforma curricular para la educación en sus diversos niveles y modalidades.
- c.12. Institucionalizar un sistema de evaluación, certificación y promoción de docentes y educadores no formales
- c.13. Implementar evaluaciones de aprendizaje y certificación de competencias en los diversos niveles del sistema educativo.
- c.14. Diseñar e instituir sistemas de evaluación y certificación de centros educativos.
- c.15. Atender los factores que más influyen en el aprendizaje en matemáticas y español.

a. Indicadores

- a.1. Tasa de analfabetismo.
- a.2. Años de estudio promedio de la población de 15 a 29 años.
- a.3. Tasa Neta de escolarización en Educación Prebásica.
- a.4. Tasa Neta de escolarización en Educación I y II Ciclo de educación Básica.
- a.5. Tasa Neta de escolarización Tercer Ciclo de Educación Básica.
- a.6. Tasa Neta de escolarización en Educación Media.
- a.7. Porcentaje de estudiantes con desempeño satisfactorio en español.
- a.8. Porcentaje de estudiantes con desempeño satisfactorio en Matemáticas.

2.3. Vida Saludable

a. Objetivo:

- a.1. Lograr la cobertura universal de los servicios integrales de salud con equidad y calidad, de manera progresiva y sostenible

b. Resultados Esperados

- b.1. Incrementada la esperanza de vida de la población hondureña, mediante la reducción de la morbilidad y mortalidad, con énfasis en los sectores más vulnerables y priorizados.

c. Medidas de Política

- c.1. Mejorar el acceso y calidad de los servicios de salud, especialmente en las áreas de prevención.
- c.2. Asegurar los recursos humanos, insumos y equipamiento adecuados en especialidades básicas.
- c.3. Complementar la oferta de servicios públicos de salud con mecanismos subrogados.
- c.4. Garantizar el control y supervisión de las prestadoras de servicios, públicas y privadas.
- c.5. Finalizar la estrategia de externalización de la compra distribución y dispensación de medicamentos, con medidas innovadoras para disminuir el gasto de bolsillo de las familias.
- c.6. Desarrollar estrategias innovadoras para disminuir el gasto de bolsillo de las familias.
- c.7. Fortalecer el modelo de gestión descentralizada de salud como estrategia de extensión de cobertura de los servicios.
- c.8. Mejorar la capacidad de respuesta obstétrica-neonatal en hospitales y la atención traumatológica.
- c.9. Fomentar estilos de vida saludable para la prevención de enfermedades crónico-degenerativas.

d. Indicadores

- d.1. Esperanza de vida al nacer
- d.2. % de cobertura de parto institucional.
- d.3. % de mujeres de 15 a 19 años que alguna vez estuvo embarazada.
- d.4. % de niños menores de 1 año con esquema de vacunación completo.
- d.5. Tasa de mortalidad materna X 100,000 nv.
- d.6. Tasa de mortalidad en menores de 5 años X 1,000 nv.

2.4. Vivienda Digna, con Servicios Básicos de Calidad y Asequibles

a. Objetivo

- a.1. Mejorar el acceso a soluciones habitacionales dignas, con acceso a servicios sociales básicos, priorizando en los segmentos de población de menores ingresos.

b. Resultados Esperados

- b.1. Reducido el déficit habitacional cuantitativo y cualitativo de viviendas.
- b.2. Ampliada la cobertura y calidad de los servicios de agua potable, saneamiento básico y electricidad.

c. Medidas de Política

- c.1. Integrar bajo una sola institución los programas públicos de construcción de vivienda social.
- c.2. Mejorar la administración y la focalización de los bonos para la compra, construcción o mejora de viviendas para familias de ingresos bajos.
- c.3. Identificar y resolver las restricciones al crédito y otras limitaciones en la ejecución de los programas de vivienda social.
- c.4. Establecer un Sistema de Información integral de las intervenciones en viviendas, para la toma de decisiones.
- c.5. Incrementar la inversión en proyectos de agua potable y saneamiento, para lograr mejores condiciones de vida dentro de la vivienda.
- c.6. Establecer alianzas con la AMHON y otros organismos para que las municipalidades gestionen los servicios.
- c.7. Asegurar que los prestadores de servicios de agua y saneamiento, a nivel área rural y urbano, presten servicios de calidad y asequibles.
- c.8. Incrementar el número de viviendas con electricidad, especialmente en área rural.

d. Indicadores

- d.1. No. de nuevas viviendas construidas.
- d.2. % de viviendas con hacinamiento
- d.3. % de viviendas con acceso a un servicio adecuado de agua.
- d.4. % de viviendas con acceso a sistemas de saneamiento básico adecuado.
- d.5. % de viviendas con acceso a electricidad.

IV. CRECIMIENTO ECONÓMICO, INCLUYENTE Y SOSTENIBLE

1. DIAGNÓSTICO

Después de la crisis financiera internacional y la crisis política nacional de 2009, la economía hondureña ha recuperado la tendencia del crecimiento y, en el año 2017, logró su mejor desempeño de la última década; sin embargo, aún no ha sido posible retomar las tasas de crecimiento del PIB superior al 6%, logradas entre 2004 - 2007. Debido a esto, no se han logrado mejores objetivos relacionados con la reducción sostenida de la pobreza y la disminución de los problemas de empleo¹⁸.

Por otra parte, el desempeño económico ha estado acompañado, a partir de 2014, de un esfuerzo sostenido por parte del Gobierno orientado a mantener la estabilidad de las principales variables macroeconómicas, tales como inflación, déficit fiscal, déficit en la cuenta corriente de la Balanza de Pagos, acumulación de reservas internacionales, entre otras.

Sin embargo, entre 2013-2017 se observa un incremento del desempleo y el subempleo. En este periodo, la PEA (oferta de trabajadores) ha venido aumentando en un promedio de 116,000 personas por año, mientras que el promedio de empleos creados (demanda) fue de 83,000, generando una desocupación por año de 33,000 personas, y acumulada de 131,000 nuevos desocupados. La desocupación es mayor en el área urbana, mientras que en el ámbito rural se observa una variación negativa, indicando una creciente migración rural-urbana de la población, en búsqueda de mejores oportunidades.

La desocupación y subocupación afectan en mayor medida a los jóvenes de 15 a 29 años y a las mujeres, con una tasa de desocupación en 2017 de aproximadamente de 12% y de 10.8%, respectivamente. Los mayores porcentajes de desocupados en 2017, se localizan en las actividades de manufactura, construcción



**Cuadro 3. Estadísticas del Mercado Laboral de Honduras. 2013 y 2017
(En porcentajes y puntos porcentuales)**

Descripción	Año 2013 (miles)			Año 2017 (miles)			Variación 2017-2013		
	Nacional	Rural	Urbano	Nacional	Rural	Urbano	Nacional	Rural	Urbano
PEA	3,629	1,869	1,760	4,093	1,860	2,234	12.8%	-0.5%	26.9%
Ocupados	3,487	1,832	1,655	3,820	1,769	2,051	9.5%	-3.4%	23.9%
Asalariados	1,493	614	879	1,762	621	1,142	18.0%	1.1%	29.9%
No Asalariados	1,994	1,218	776	2,058	1,149	909	3.2%	-5.7%	17.1%
Desocupados	142	37	105	273	91	183	93	14	74
Tasa de Desempleo Abierto	<u>3.9</u>	2.0	6.0	<u>6.7</u>	4.9	8.2	2.8	2.9	2.2
Tasa de Subempleo Visible	11.7	11.8	11.6	11.8	12.3	11.4	0.1	0.5	(0.2)
Tasa de Subempleo Invisible	<u>40.8</u>	42.5	38.9	<u>44.2</u>	44.3	44.1	3.4	1.8	5.2

Fuente: INE, Encuesta Permanente de Hogares de Propósitos Múltiples, mayo de 2013 y junio de 2017.

¹⁸ Otter, T., y Borja, I. (2010). Impactos económicos y sociales de la crisis económica internacional en Honduras.

y comercio; mientras que en las actividades agropecuarias apenas representa el 1% de la PEA de este sector, aunque la mayor parte del empleo en estas actividades se concentra en las categorías de Cuenta Propia y Trabajo No Remunerado, dejando solo un 35% como trabajadores asalariados.

1.1. Competitividad

En el cuadro 4 se observa que Honduras muestra un avance importante en el pilar Entorno Macroeconómico, gracias al cumplimiento de las metas contempladas en el Acuerdo programa Stand by suscrito con el Fondo Monetario Internacional, en 2014; asimismo, se avanzó en Desarrollo del Mercado Financiero, seguramente por lo referente a la evaluación adecuada del riesgo y la confianza que ofrece el sistema financiero del país.

Sin embargo, en términos generales, el país decae en su posición en el Índice de Competitividad Global (ICG), desde la posición 88 hasta la 96, de acuerdo con el Reporte de Competitividad Global 2017- 018, publicado por el Foro Económico Mundial (WEF).¹⁹ La posición del país en la mayoría de pilares está por debajo del promedio de la región centroamericana, siendo los más bajos: Infraestructura; Eficiencia del Mercado de Trabajo; Instituciones; Mercado de Bienes; y, Educación Superior y Capacitación. Además, la competitividad del país es muy débil en la capacidad para adaptarse a los retos de la innovación (108), como lo hacen Costa Rica (43) y Panamá (55). Según el mismo informe del WEF, entre los principales obstáculos para realizar negocios en Honduras, destacan: Elevada carga fiscal; crimen y robo; burocracia gubernamental ineficiente; y corrupción

En consecuencia, el mejoramiento de la competitividad del país descansa en alto grado en mejorar los pilares de requerimientos básicos, por el mayor peso que estos tienen en la calificación del Wef. Asimismo, se requieren mayores esfuerzos para lograr que la gestión pública en Honduras facilite la apertura de nuevos negocios, menos cargas impositivas, reglas claras y menos corrupción.

Cuadro 4. Centroamérica: Ranking del Índice de Competitividad Global, 2017-2018

Índices y Pilares	CR	ES	GU	HO	NI	PN	Promedio
Índice global de competitividad	47	109	84	96	93	50	80
A. Requerimiento Básicos	<u>53</u>	<u>99</u>	<u>93</u>	<u>94</u>	<u>85</u>	<u>37</u>	<u>77</u>
A.1. Instituciones	48	133	111	120	115	74	100
A.2. Infraestructura	65	77	84	104	92	37	77
A.3. Entorno macroeconómico	79	85	54	52	51	11	55
A.4. Salud y educación primaria	35	100	106	89	86	79	83
B. Eficiencia Potenciadora	<u>48</u>	<u>107</u>	<u>79</u>	<u>103</u>	<u>118</u>	<u>57</u>	<u>85</u>
B.1. Educación superior y capacitación	31	104	99	102	110	88	89
B.2. Eficiencia del mercado de bienes	63	109	48	98	117	41	79
B.3. Eficiencia del mercado de trabajo	69	125	102	124	101	76	100
B.4. Desarrollo del mercado financiero	39	57	18	38	100	14	44
B.5. Disposición tecnológica	45	95	96	99	108	63	84
B.6. Tamaño del mercado	80	91	73	95	103	79	87
C. Innovación y Sofisticación de factores	<u>42</u>	<u>120</u>	<u>63</u>	<u>102</u>	<u>132</u>	<u>48</u>	<u>85</u>
C.1. Sofisticación de negocios	35	104	53	88	129	44	76
C.2. Innovación	43	130	88	108	133	55	93

Nota: la calificación comprende un total de 137 economías (No1 es la más competitiva).

Fuente: *World Economic Forum*. <https://www.weforum.org/reports/the-global-competitiveness-report-2017-2018>

¹⁹ World Economic Forum: The Global Competitiveness Report 2016–2017

Asimismo, en el Informe *Doing Business* 2018 (Cuadro 5) Honduras presenta una calificación de 115, de una muestra de 190 países, siendo el promedio de Centroamérica de 93 (1 es mejor). Al igual que con el Informe de Competitividad, esta publicación revela áreas importantes donde el país muestra debilidades, tales como resolución de insolvencia, protección de inversionistas minoritarios y cumplimiento de contratos, los cuales muestran una amplia distancia a la frontera (indica el mejor desempeño de cada indicador, en 100 es mejor). En contrario, el mejor indicador se relaciona con la obtención de crédito (85).

- La resolución de insolvencia se refiere al tiempo necesario para que los acreedores recuperen su deuda, costo de los procedimientos para resolver una disputa comercial y los resultados, que se refieren a lo que recuperan los acreedores, en el proceso de liquidación del negocio.

Cuadro 5. Honduras, Doing Business, 2018

Descripción	Clasificación	(DFT)
Global	115	58.46
• Apertura de un negocio	150	76.98
• Manejo de permisos de construcción	113	65.44
• Obtención de Electricidad	144	53.61
• Registro de propiedades	91	63.42
• Obtención de crédito	12	85.00
• Protección de los inversionistas minoritarios	129	45.00
• Pago de impuestos	164	51.74
• Comercio transfronterizo	115	65.85
• Cumplimiento de contratos	152	45.54
• Resolución de la insolvencia (cierre de negocios)	142	32.07

DFT = Distancia a la frontera = 1 mejor desempeño de ALyC. 100 es lo mejor.
Fuente: Banco Mundial. <http://espanol.doingbusiness.org/data/exploreeconomies/honduras>

- La protección de los inversionistas minoritarios aborda los conflictos de intereses que pudiesen existir y en contra del mal uso por parte de los directores de los activos corporativos para beneficio personal.
- El cumplimiento de contratos, indica si el número de días y de procedimientos para hacer cumplir los contratos son altos, ya que esto aumenta la inseguridad y se encarece el costo para las empresas.

1.2. Productividad

De acuerdo con la OCDE²⁰, la productividad busca medir la eficiencia en el uso de los recursos con los que cuenta una economía (trabajo, capital y materia prima) para producir bienes y servicios. Entre algunos de los objetivos de la medición de la productividad, se pueden destacar los siguientes: i) uso de la tecnología, ya sea por medio de técnicas organizativas hasta resultados científicos; ii) eficiencia en el uso de los insumos con la tecnología disponible, haciendo uso de mejores prácticas o la eliminación de ineficiencias técnicas y organizativas; iii) ahorros reales en los costos, por medio de la identificación de ahorros reales en la producción, entre otros.

Cuadro 6: Crecimiento observado, potencial y contribución de los factores de la producción, 2000 - 2014

Período	Crecimiento del PIB observado	Crecimiento del PIB potencial*	Brecha del Producto*	Productividad total de los factores (PTF)	Trabajo (L)	Capital (K)
2000 - 2004	4.8	4.0	0.8	1.9	0.6	2.3
2005 - 2009	4.0	4.2	-0.2	-0.9	2.5	2.4
2010 - 2014	3.5	3.3	0.1	0.8	1.4	1.2
2000 - 2014	4.1	3.8	0.2	0.6	1.5	2.0

Fuente: Elaboración con base en datos de Álvarez (2015).

²⁰ Organización para la Cooperación y Desarrollo Económico (OCDE). (2001). *Measuring Productivity: Measurement of aggregate and industry-level productivity growth*.

La estimación de la productividad le permite a un país determinar la contribución de la productividad total de los factores (PTF) al crecimiento observado²¹ y potencial de la economía. En este sentido, la mejora en la productividad implica hacer un uso más eficiente de los recursos con los que cuenta una economía para producir bienes y servicios. Como se observa en el cuadro 6, la economía de Honduras ha logrado crecer en las últimas décadas por encima de su potencial, aunque esto se explica menos por la productividad total de los factores y más por el uso intensivo del capital y la mano de obra²².

Al analizar el desempeño de la productividad a nivel sectorial durante el período 2003 a 2012 el sector electricidad y agua, transporte, almacenamiento y comunicaciones, y servicios comunitarios, sociales y personales, presentaron tasas positivas de PTF%²³; mientras que los sectores Agricultura; Industria Manufacturera; Establecimientos Financieros, Seguros, Bienes Inmuebles y Servicios tuvieron un aporte negativo a la productividad, que va desde 0.62% (manufactura) hasta -10.2% (Minas y Canteras).

A partir de un análisis de interdependencia entre industrias derivamos el impacto de innovaciones sectoriales sobre la productividad total de los factores a nivel de sector de actividad. Así, innovaciones sectoriales de agricultura, electricidad y agua, construcción, y transporte, almacenamiento y comunicaciones contribuyen negativamente a las productividades sectoriales, en otras palabras, representan frenos a la expansión de la productividad sectorial. Por otro lado, innovaciones provenientes de minas, manufactura, comercio, establecimientos financieros y servicios comunitarios contribuyen de forma positiva a la productividad de cada sector, son los motores de la productividad sectorial.



A nivel de las capacidades de las empresas, la baja productividad también se relaciona con factores, como: el tamaño de las empresas, ya que gran parte de las empresas se caracterizan por ser micro o pequeñas; la informalidad que caracteriza el tipo de organización de las empresas y personas que se auto emplean; la baja inversión en la formación de los recursos humanos y procesos productivos innovadores para incrementar la productividad; y, el bajo acceso a crédito, que determina la baja capacidad que tienen las empresas para invertir en procesos de expansión²⁴.

²¹ En el caso de Honduras, así como para el resto de Centro América y América Latina, la relación de la PTF al crecimiento económico ha sido estudiada ampliamente (Loayza, Fajnzylber, & Calderón (2004); BID (2010); Sosa, Tsounta, y Sun Kim, (2013); Johnson (2013); Morley y Piñeiro (2013); Quijada y Sierra (2014); Álvarez (2015)).

²² Álvarez, F. (2015). Estimación del Producto Potencial para Honduras: 2000 - 2014.

²³ Quijada, J. A., & Sierra, J. D. (2014). Productividad total de los factores en Honduras: Diagnósticos y posibles determinantes.

²⁴ Pagés, C. (Ed.). (2010). La era de la productividad: Cómo transformar las economías desde sus cimientos. Pp. 7-17.

1.3. Sectores Productivos

1.3.1. Subsector Agropecuario

Honduras cuenta con un alto potencial disponible, contando con más de dos millones de hectáreas de tierras bajas con alto potencial para desarrollar proyectos bajo riego; asimismo, este subsector es una de las principales fuentes de empleo e ingresos en el país. A pesar de esto, en el último quinquenio este subsector no ha tenido un crecimiento sostenido, principalmente en lo concerniente a productividad y competitividad, lo que se ve reflejado en la menor contribución al PIB que fue de 14.6% el 2017²⁵, por debajo de otras actividades económicas como industrias manufactureras e intermediación financiera.

Según datos del BCH, El crecimiento promedio anual del subsector agropecuario, entre 2013-2017 fue de 5.2%, con un destacado 10.7% en 2017. Las actividades que más crecieron en este periodo fueron el cultivo de palma africana (10%) y café (9.9%), seguido de lejos por las actividades de pesa (5.3%); el resto de actividades creció por debajo de la media del subsector.

Es importante señalar que la estructura del valor agregado agropecuario (VAB) se ha modificado de manera significativa en las últimas dos décadas. En la composición del VAB agropecuario en el año 2000 el cultivo de café representaba el 22.7%, seguido por la cría de ganado vacuno con el 15.4%, el cultivo de Tubérculos, Hortalizas, Legumbres y Frutas, con el 14.1% y el cultivo de granos básicos, con el 10.5%; mientras que en 2017 se observa que el cultivo de café subió a un 28.9% del VAB total y las actividades tradicionales como granos básicos, ganado vacuno y silvicultura suman el 22%.

Cuadro 7. Valor agregado bruto a precios básicos del sector agropecuario
En millones de Lempiras

Actividad económica	Año					Estructura % del total		Variación promedio 2017/2013
	2013	2014	2015 ^{a/}	2016 ^{a/}	2017 ^{a/}	2013	2017 ^{a/}	
Cultivos	15,119	15,453	16,433	17,143	19,278	61.2	63.8	6.3%
granos básicos	2,196	2,236	2,322	2,419	2,522	8.9	8.4	3.5%
Palma Africana	1,440	1,547	1,684	1,793	2,107	5.8	7.0	10.0%
Banano	2,301	2,264	2,306	2,221	2,119	9.3	7.0	-2.0%
Café	5,976	6,030	6,581	7,016	8,726	24.2	28.9	9.9%
Tubérculos, Hortalizas, Legumbres y Frutas	3,207	3,377	3,541	3,695	3,804	13.0	12.6	4.4%
Cría de Ganado Vacuno	3,157	3,236	3,174	3,249	3,334	12.8	11.0	1.4%
Actividades de Pesca ^{2/}	2,552	2,675	2,318	2,534	3,133	10.3	10.4	5.3%
Silvicultura	673	693	733	767	785	2.7	2.6	3.9%
Otros	3,196	3,334	3,402	3,574	3,667	12.9	12.1	3.5%
Total VAB a precios básicos	24,696	25,391	26,059	27,267	30,196	100	100	5.2%

Fuente: Elaboración propia, con datos del BCH

Lo anterior, parece estar muy relacionado con los problemas productividad (y por lo tanto de rentabilidad), antes mencionados, que afectan en mayor medida a las actividades tradicionales del agro, orientadas al consumo interno; y que favorecen a una progresiva diversificación agropecuaria hacia actividades de exportación, como es el caso del café, la palma africana e incluso a la pesca no tradicional.

Además de la baja productividad, este subsector enfrenta una limitada transformación de la producción agroalimentaria, causada principalmente por: a) insuficiente asignación de recursos y dificultad para tener

²⁵ BCH, Producto Interno Bruto por Rama de Actividad.

acceso a financiamiento; b) limitada investigación, innovación y capacitación; c) limitada inversión en infraestructura productiva principalmente de riego; y, d) comercialización con fuerte participación de intermediarios. Estos problemas se vinculan a la baja capacidad de la administración pública agrícola, para atender de manera eficaz áreas específicas, como riego, financiamiento, mercadeo, inteligencia de mercados, entre otras.

1.3.2. Subsectores Textil y Manufactura Intermedia²⁶

La manufactura creció en 4.0 en el año 2017, superando la media anual de años precedentes, del periodo 2013-2017. Los mayores incrementos han sido mayores y más consistentes en los rubros de Productos Fabricación de productos de vidrio y otros minerales no metálicos; Alimenticios, Bebidas y Tabaco; y Fabricación de madera y de productos de madera (ver cuadro 8). Dentro del rubro de alimentos, el resultado positivo se atribuye a la elaboración de azúcar, efecto de mejores rendimientos industriales, y de alimentos concentrados para animales, en respuesta a una mayor demanda intermedia. No obstante, las actividades elaboración de bebidas y aceites y grasas fueron afectadas de manera parcial por la coyuntura política del país al cierre de 2017.

Cuadro 8. Valor agregado bruto a precios básicos de la industria manufacturera
En millones de Lempiras y % de variación

Actividad económica	2013	2014	2015 ^{1/}	2016 ^{2/}	2017 ^{2/}	14/13	15/14	16/15	17/16
	34,762	35,816	37,230	38,314	39,858	3.0	3.9	2.9	4.0
Productos Alimenticios, Bebidas y Tabaco	15,364	15,818	16,302	17,404	18,780	3.0	3.1	6.8	7.9
Carne y Pescado	4,191	4,253	4,130	4,467	4,913	1.5	-2.9	8.2	10.0
Productos de Molinería	996	991	1,005	1,063	1,114	-0.5	1.4	5.8	4.7
Productos Alimenticios y Alimentos para Animales	6,544	6,842	7,262	7,789	8,546	4.5	6.1	7.3	9.7
Bebidas	3,200	3,334	3,535	3,706	3,843	4.2	6.0	4.8	3.7
Productos de Tabaco	432	399	370	378	365	-7.6	-7.3	2.3	-3.6
Textiles, Cuero y Calzado	10,848	11,606	12,142	12,117	11,780	7.0	4.6	-0.2	-2.8
Madera y Fabricación de Productos de Madera	310	313	344	372	378	1.2	9.8	8.1	1.6
Papel y Productos de Papel (Edición e Impresión)	901	928	978	925	1,060	3.0	5.4	-5.4	14.5
Químicos, Derivados del Petróleo y otros	2,123	2,171	2,205	2,444	2,398	2.3	1.5	10.9	-1.9
Vidrio y Otros Minerales no Metálicos	1,235	1,167	1,318	1,430	1,551	-5.5	12.9	8.5	8.5
Industrias Metálicas Básicas	251	221	232	188	258	-11.9	4.6	-18.8	37.2
Metálicos, Maquinaria y Equipo	3,052	2,875	3,028	2,749	2,960	-5.8	5.3	-9.2	7.7
Muebles	344	325	333	345	350	-5.4	2.3	3.6	1.5
Otras Industrias Manufactureras	335	391	349	340	344	16.5	-10.7	-2.6	1.3

Fuente: Elaboración propia, con datos del BCH

El subsector textil es el segundo rubro en importancia dentro de subsector (29.6% del total), solo superado por la elaboración de productos alimenticios, bebidas y tabaco (47.1% del total; y se considera uno de los pilares de la economía del país, al ser una plataforma de desarrollo de las exportaciones, con una experiencia de más de tres décadas, donde la inversión del sector privado y el aprovechamiento de los tratados de libre comercio, que el Gobierno ha suscrito con otros países, han abierto las puertas para otros subsectores.

Por otro lado, el sector de manufactura intermedia (autopartes y equipo eléctrico para autos) en Honduras es uno de los más dinámicos de la economía y que cuenta con un gran potencial de crecimiento. En la

²⁶ La información se ha tomado de <http://www.prohonduras.hn/index.php/espanol/por-que-honduras/perfil-de-pais#estad%C3%ADsticas>, a menos que se indique lo contrario.

actualidad Honduras se posiciona en el segundo lugar de la región Centroamericana como proveedor de manufactura intermedia. Las exportaciones de bienes de transformación en el 2015 reflejaron un aumento interanual de un 2.0%. Este comportamiento positivo se debe al incremento de las exportaciones de partes eléctricas y arneses vehiculares, mayormente dirigidos hacia los Estados Unidos, principal destino para los productos del sector.

Honduras cuenta con una ubicación privilegiada brindando una respuesta conveniente en la cadena de suministro. También cuenta con programas y normas diseñados para atraer la inversión como son: regímenes especiales; beneficios fiscales; facilidad de los procedimientos administrativos para la instalación de nuevos negocios; leyes de protección a la inversión privada; e incluso programas que contemplan la capacitación de los empleados potenciales en los primeros meses de inserción del negocio.

Tanto los productos textiles como los de manufacturas intermedia tienen como casi principal destino, los mercados de América del Norte, especialmente los Estados Unidos el cual concentró en 2017 más del 73% del total de productos de la maquila o bienes para transformación. La mayor concentración ocurre en la manufactura intermedia, ya que según datos a 2014 de ProHonduras, un 75% se dirigió a USA, 12% a México y 4% a Canadá; mientras que en el caso de los textiles (incluyendo hilados e hilos), se observa un aumento de las exportaciones a Centroamérica (especialmente Nicaragua y El Salvador).

Los principales problemas de estos subsectores se refieren a lo siguiente: a) normativa para acceder a los incentivos muy engorrosa; b) altos costos de energía y de logística; c) procesos engorrosos y dispersos (SAR, SEFIN, SDE, Municipalidades y otros) para crear una empresa, para importar y exportar; d) escasez de mano de obra calificada; y, e) pérdida de competitividad y limitaciones de Puerto Cortés, situación que está mejorando con las inversiones que actualmente están en desarrollo.

1.3.3. Subsector Turismo

El subsector turismo es una de las principales fuentes de generación de divisas en el país. En los últimos años se ha mantenido como la cuarta fuente de ingreso de divisas en Honduras, después de las remesas, la maquila y la exportación del café. Según estimaciones del Instituto Hondureño de Turismo (IHT), en el año 2017 el ingreso de divisas por este concepto, alcanzó los US\$714.8 millones, equivalente al 8.2% de la exportación total de bienes.

Las autoridades del IHT esperan que durante los próximos años se incremente el ingreso de divisas por concepto de turismo producto de las estrategias de promoción turística que se han implementado desde las distintas instituciones públicas para atraer visitantes y empresarios interesados en invertir en este subsector. De igual forma durante el 2017, el Congreso Nacional aprobó la Ley de Fomento al Turismo, a través de la cual se espera detonar la industria turística mediante la generación de nuevas inversiones, así como cerrar las brechas de competitividad con los países de la región ya que contiene una serie de incentivos fiscales para la inversión turística nacional e internacional, la cual está acorde a los beneficios que se ofrecen en otros países de la región centroamericana y del Caribe.

De acuerdo con el análisis del turismo de Honduras para el 2018²⁷, el Consejo Mundial de Viaje y Turismo (WTTC, por sus siglas en inglés) determina que la prospectiva del sector es prometedora. En términos del ranking mundial, Honduras está en la posición 41 de 185 países que presentarán crecimiento de largo plazo. Sin embargo, es importante resaltar que, en reporte del año 2017, el WTTC tenía a Honduras en el ranking 30 en las perspectivas de crecimiento de largo plazo, por lo que las estimaciones deben tomarse con cierta cautela.

²⁷ World Travel and Tourism Council (WTTC). (2018). Travel & Tourism Economic Impact 2018: Honduras.

La Estrategia del Gobierno para el desarrollo del país está contenida en el documento denominado Programa Nacional de Generación de Empleo y Crecimiento Económico Honduras 20/20, donde se define a Turismo como uno de los 6 sectores económicos con mayor impacto potencial en el PIB y generación de empleo dentro de los próximos 3 a 5 años. Debido a esto, el Gobierno ha declarado al sector turismo como un sector prioritario para el desarrollo social y económico del país.

Los principales problemas a los que se enfrenta este subsector son: a) conectividad aérea, debido a limitadas condiciones de la infraestructura aeroportuaria; b) Limitadas acciones en promoción y mercadeo, por la falta de la asignación de un mayor presupuesto; c) Limitada Infraestructura Hotelera y Urbanización, e) percepción de inseguridad y deteriorada imagen de Honduras en el exterior, debido a diferentes factores.

1.3.4. Subsector Forestal

El subsector Forestal de Honduras cuenta con un importante potencial silvícola y de productos forestales dada la cobertura forestal variada del territorio, ya que se estima que el territorio nacional tiene una cobertura forestal del 62%, de ésta, la distribución es la siguiente: bosque latifoliado 44.1%, bosque de conífera denso 17.6%, bosque de conífera ralo 10.2% y vegetación secundaria 18.7%. De los anteriores, el bosque de pino representa el mayor potencial económico para el país, ya que es posible incrementar la productividad del bosque de 1 a 2 metros cúbicos por hectárea por año (m³/ha/año) hasta 9 a 12 m³/ha/año²⁸.

Sin embargo, cabe mencionar que la silvicultura cada vez aporta menos al sector agropecuario, como porcentaje del valor agregado. En el año 2000, el aporte de la silvicultura al valor agregado bruto del sector agropecuario representaba el 5%, mientras que al año 2017 representaba apenas el 2.6%. En el caso del sector industria manufacturera, la aportación porcentual al valor agregado bruto a este sector de la industria forestal y fabricación de muebles pasó de 5.8% en el año 2000 a 1.8% en el año 2017²⁹.

Gran parte de la industria primaria se conforma de aserraderos que generan altos desperdicios, poco valor agregado y no están diseñados para aprovechar los nuevos diámetros de los árboles remanentes. Por otro lado, las industrias forestales PYMES no están desarrolladas y se ven limitadas por la falta de acceso a financiamiento, limitaciones al entorno y acceso a recursos y mecanismos de productividad. Adicionalmente, la informalidad y las bajas capacidades empresariales de las pequeñas y medianas empresas del sector las vuelve menos competitivas.

El aporte cada vez menor del sector Forestal a la producción nacional se debe, en gran medida, a la poca diversificación de la industria forestal, la cual se basa exclusivamente en madera sólida; gran parte de la industria primaria se conforma de aserraderos que generan poco valor agregado. Por otro lado, las industrias forestales PYMES se ven limitadas por la falta de acceso a financiamiento, limitaciones al entorno y acceso a recursos y mecanismos de productividad. Adicionalmente, la informalidad y las bajas capacidades empresariales de las pequeñas y medianas empresas del sector las vuelve menos competitivas³⁰.

Algunas de las causas a los bajos rendimientos económicos de los bosques, son las siguientes³¹:

- Madera producida de manera legal y sostenible compite en el mercado con madera producto de explotación ilegal y/o deforestación, debido a la débil aplicación de la legislación forestal.

²⁸ ICF. 2016. Análisis Forestal de Honduras. Pág. 26.

²⁹ Sub Gerencia de Estudios Económicos, Banco Central de Honduras. 2018. Valor agregado bruto a precios básicos del sector agropecuario e Industria manufacturera. Los valores para el año 2017 son preliminares.

³⁰ *Ibid.* Pág. 24.

³¹ *Ibid.* Pág. 24.

- Procesos técnicos complejos, demoras y tasas administrativas que elevan los costes de transacción de los procesos de licenciamiento y aprobación forestal.
- Propietarios privados y comunidades pagan “derechos de aprovechamiento” por la madera en pie, inclusive en predios de su propiedad.
- Falta de un manejo forestal consciente y sostenido.

1.3.5. Subsector MIPYME³²

Las Micro, Pequeña y Mediana (MIPYME) empresas son el subsector que más emplean mano de obra en la economía hondureña. De acuerdo a Valenzuela (2013), el sector MIPYME está distribuido de acuerdo a la proporción de empresas por tamaño: las micro representa el 76%, las pequeñas el 17%, y las medianas el 8%. Al 2012 existían 127,330 MIPYMEs que generaban aproximadamente 577,343 empleos permanentes, de las cuales un 23% de microempresas operan en la vivienda del dueño, el resto opera en tienda, local comercial, taller o quiosco.

La estructura organizativa de las empresas del sector MIPYME muestra que a mayor el tamaño de la empresa, más completa es la estructura organizacional que posee (gerente, administrador, contador). En el caso de las medianas y micro empresas, el 57% y el 11%, respectivamente, cuentan con una estructura completa, lo cual puede ser un factor al momento de la expansión y la especialización de las empresas. Asimismo, el nivel de informalidad guarda una relación directa con el tamaño de las empresas, de manera que el 28% de las microempresas no están legalmente constituidas, al contrario de las medianas empresas, donde solo el 2% no están constituidas. El dominio también es importante al analizar el nivel de formalidad, ya que en el caso de las empresas del área urbana el 17% respondieron no estar constituidas, frente al 51% de las empresas en el área rural.

Los datos a nivel de ventas, rentabilidad y activos del negocio, indican que las pequeñas y medianas empresas declaran operar con ganancias, 54% y 57% respectivamente; en el caso de la microempresa, el porcentaje es 46%. El tamaño de la empresa también afecta la capacidad de las empresas para brindar y recibir crédito al momento de realizar ventas o compras.

En términos de acceso a mercados, las empresas pequeñas y medianas declararon que sus ventas se distribuían de la siguiente manera: 31% en el municipio o ciudad; 8.5% en otros municipios o ciudades a nivel nacional; apenas el 1% de sus ventas a nivel regional e internacional. En el caso de las microempresas, el 27% declaran que sus ventas van más allá de su barrio o comunidad, mientras que fuera de la ciudad, nivel regional e internacional apenas el 4%.

Desde la perspectiva de cómo las MIPYME se abastecen de insumos, los resultados son variados. En el caso de las medianas empresas, el 78% de los principales proveedores por tamaño son: grandes 47% y medianas 31%. En el caso de las pequeñas empresas, el 71% de los principales proveedores son grandes (38%) y medianas empresas (33%); para las micro empresas, la distribución de sus proveedores tiende a ser distribuido entre grandes (31%), medianas (32%), pequeñas (20%) y micro (18%) empresas.

Actualmente se está implementando la Estrategia de la MIPYME, mediante la puesta en operación de los Centros de Desarrollo Empresarial (CDE– MIPYME) a nivel nacional; a través de las CDE-MIPYME se han atendido cerca de 12,000 empresas hasta el año 2017, principalmente brindando asistencia técnica y asesoría empresarial. Sin embargo, este subsector continua presentando bajos niveles de productividad y

³² Valenzuela, C. (2013). Diagnóstico Sectorial de la MIPYME no Agrícola en Honduras.

competitividad, bajos ingresos y limitado acceso a mercados; debido a factores como: a) limitada asistencia técnica y formación profesional; b) altos costos de producción; c) dificultad de acceso a financiamiento; d) falta de maquinaria, equipo e insumos; e) poco acceso al desarrollo tecnológico; f) acceso limitado o nulo de la información de mercadeo; y, g) altos costos y procesos engorrosos para formalizar las empresas.

1.4. Inclusión Financiera

Uno de los grandes desafíos de la economía hondureña es canalizar más recursos crediticios hacia las actividades productivas y mejorar los niveles de inclusión financiera. De acuerdo a Vera y Titelman³³, el desarrollo de los sistemas financieros deben canalizar el ahorro hacia el financiamiento productivo y la inversión; mientras que al mismo tiempo, sean mas inclusivos, a nivel de sectores económicos y hogares.

Las principales actividades productivas económicas del país reciben proporcionalmente menos crédito de lo que aportan al PIB. Por ejemplo, según datos del BCH, en 2017 el sector Industria manufacturera aportó el 19.3% al PIB, pero apenas recibió el 10.8% del total de nuevos préstamos del sistema financiero; igual que el sector Agropecuario, el cual aportó el 7.6% al PIB, pero solo recibió el 5.0% del crédito de los nuevos préstamos del sistema.

Por otro lado, entre más grande es la empresa mayores posibilidades tiene de acceder al crédito. Para el caso, en las MIPYME no agrícolas, las medianas empresas muestran la proporción más alta de obtención de crédito (71%); mientras que solo el 49% de las microempresas reportaron obtener un crédito de una institución financiera.

Los principales segmentos poblacionales excluidos de servicios financieros están principalmente concentrados en la zona rural del país, aunque también para ciertas personas y organizaciones con las mismas limitantes en la zona urbana; los micro y pequeños productores agrícolas; los receptores de remesas; beneficiarios de transferencias monetarias condicionadas; micro y pequeños comerciantes y emprendedores; y asalariados que requieren crédito de vivienda y que gana el salario mínimo o menos.

Desde la perspectiva de la demanda, las razones de la exclusión financiera, son las siguientes³⁴:

- Falta de información financiera y fiscal sobre los segmentos vulnerables.
- Inexistencia de una base de datos para reconocer los clientes potenciales.
- Baja titulación de tierras y falta de garantías reales.
- Limitadas e inestables fuentes de ingresos.
- Altos costos de distribución, promoción y recuperación de cartera, principalmente en la zona rural.
- Mayor exposición a la delincuencia.

Por el lado de la oferta, las limitaciones son las siguientes:

- Escaso financiamiento focalizado al sector.
- Limitantes regulatorias en lo referente a requisitos de acceso y cálculo de reservas;
- Limitado acceso a tecnologías especializadas para atender el sector;
- Limitados recursos humanos especializados;
- Limitadas herramientas para la mitigación de riesgo asociada al sector;
- Mala apreciación del sector por experiencia o desconocimiento;

³³ Vera, C., & Titelman, D. (2013). Financiamiento para el desarrollo: El sistema financiero en América Latina y el Caribe, pág. 7.

³⁴ Valenzuela, C., y Cruz, D. (2017). Estudio de caso sobre estrategias para promover la inclusión financiera de pequeños productores rurales en Honduras, pág. 57.

- Incremento en la inseguridad ciudadana.

1.5. Formación de Capital Humano

La capacitación y formación profesional para el trabajo es provista principalmente por el Instituto Nacional de Formación Profesional (INFOP), el Centro Nacional de Educación para el Trabajo (CENET) y por proveedores privados. Como parte de los proveedores públicos, para Baptista y Flores Lima³⁵ resalta la baja utilización del INFOP, particularmente en la atención a la demanda por habilidades específicas (4 de cada 10 establecimientos), mientras que los proveedores privados atienden a 9 de cada 10 establecimientos.

En el período 2014-2017, El CENET capacitó 6,908 Personas jóvenes y adultos con competencias en emprendimiento empresarial. Se capacitaron 552 facilitadores en el tema de emprendimiento empresarial. Así mismo, y como parte de las acciones paralelas del programa, se generaron 48 productos técnicos y metodológicos para la formación de emprendedores empresariales. En lo referente a Formación profesional, el INFOP capacitó 945,289 personas: 327,490 en formación para el trabajo; 336,773 en sectores productivos; 127,400 en formación digital; 70,237 en atención a sectores vulnerables; y, 83,389 en Inglés. Adicionalmente, se realizó la apertura de nuevos centros de formación profesional: Centro de formación Técnica en Gracias Lempira, Centro de Formación PAPA Francisco en Choluteca y en la Entrada Copan.³⁶

Sin embargo, se requieren mayores esfuerzos, ya que las limitadas capacidades para el trabajo de la fuerza laboral restringen el acceso a empleos de mayor calidad y productividad, afectando con esto la obtención de mejores salarios; y al mismo tiempo impide que los sectores productivos cuenten con mano de obra mejor calificada, para lograr procesos más productivos y competitivos.

Lo antes mencionado se puede explicar debido a: a) Diferencias entre la oferta y la demanda (la calidad de la educación y la formación profesional no siempre responde a lo demandado por las empresas o el mercado en general); b) Baja cobertura de los programas de formación y capacitación a nivel regional en especial en las zonas rurales. Principalmente debido a: a) falta de investigación y desarrollo; y b) carencia de oferta de formación profesional en áreas técnicas de vanguardia y de acuerdo a las características económicas de cada región.

Utilizando los datos de Valenzuela (2013), llama la atención que las micro empresas son las que más demandarían el mejoramiento de capacidades de producción (26%), mientras que las pequeñas y medianas ambas representan el 18%. De acuerdo a Baptista y Flores Lima³⁷, la capacitación de trabajadores es una práctica relativamente común en el país, ya que solo el 55% de las empresas encuestadas en la (Encuesta sobre Productividad y Formación de Recursos Humanos en Establecimientos en Honduras) (EPFRH 2011) declararon haber capacitado a sus trabajadores.

2. ESTRATEGIA SECTORIAL

La implementación del PEG 2018-2022 en el sector crecimiento económico incluyente y sostenible, busca incrementar las oportunidades de empleo y emprendimiento, especialmente para los más jóvenes, en el sector formal de la economía. Esto se pretende lograr mediante los siguientes componentes:

³⁵ Ibid., pág. 15

³⁶ Informe Técnico de Rendición de Cuentas 2014-2017. Gabinete Sectorial de Desarrollo Económico. Diciembre, 2017

³⁷ Baptista, D., y Flores Lima, R. (2014). Prácticas de Capacitación y Reclutamiento de personal de los establecimientos en Honduras.

2.1. Atracción de Inversiones y Generación de Empleo

a. Objetivo

- a.1. Impulsar un mayor crecimiento económico y generación de empleo digno, consolidando las condiciones macroeconómicas y mejorando el ambiente para la atracción de inversiones.

b. Resultados Esperados

- b.1. Mantenido la estabilidad de las variables macroeconómicas.
- b.2. Mejorada la competitividad y el ambiente de negocios para la atracción de inversiones.
- b.3. Generada mayor cantidad de empleo, de calidad, especialmente para los más jóvenes.

c. Medidas de Política

- c.1. Continuar implementando los componentes de la Ley de Responsabilidad Fiscal con el propósito de garantizar la consolidación fiscal y la sostenibilidad de la deuda.
- c.2. Fortalecer la implementación del Marco Macro Fiscal de Mediano Plazo, como medio para garantizar el cumplimiento de la Ley de Responsabilidad Fiscal.
- c.3. Desarrollar una política de optimización y racionalización de las exoneraciones fiscales, para impulsar sectores y productos estratégicos.
- c.4. Gestionar la aprobación de las reformas a la Ley del Banco Central.
- c.5. Implementar una estrategia nacional de competitividad, enfocada en los factores básicos y la innovación.
- c.6. Desarrollar una política de promoción de inversión extranjera, que integre los diferentes programas y acciones de las instituciones públicas vinculadas.
- c.7. Promover el incremento de la productividad del capital y el trabajo, en sectores claves.
- c.8. Ampliar los programas de capacitación y formación laboral, especialmente de la población joven.
- c.9. Gestionar iniciativas públicas para la generación de empleo y oportunidades.
- c.10. Fortalecer las plataformas de vinculación de la oferta y la demanda de empleo.

d. Indicadores

- d.1. % de variación del PIB
- d.2. Déficit fiscal de la administración central, como % del PIB
- d.3. Deuda del sector público, como % del PIB.
- d.4. MMUSD de inversión extranjera directa
- d.5. Índice de Competitividad Global.
- d.6. Clasificación Doing Business
- d.7. Tasa de desempleo abierto.
- d.8. No. de jóvenes de 15 a 29 con capacitación para el trabajo.
- d.9. No. de nuevos empleos creados en el sector privado.
- d.10. No. de nuevos empleos de programas presidenciales de empleo.

2.2. Desarrollo del Potencial Productivo

a. Objetivo

- b.1. Impulsar la productividad, competitividad y diversificación de los sectores productivos, de mayor potencial para el crecimiento económico y la reducción de la pobreza.

c. Resultados Esperados

- c.1. Incrementada la oferta y las exportaciones de sectores con mayor potencial.
- c.2. Mejorada la competitividad y productividad de las Mipymes.

c. Medidas de Política

- c.1. Impulsar la diversificación productiva con cultivos de alto valor comercial.
- c.2. Fomentar el desarrollo de cadenas productivas, con orientación a la exportación.
- c.3. Desarrollar e impulsar la implementación del Plan Nacional de Desarrollo Científico, Tecnológico e Innovación.
- c.4. Fortalecer las estadísticas del sector agrícola, para mejorar la toma de decisiones.
- c.5. Desarrollar una estrategia integral de desarrollo turístico, con apoyo de entes públicos relacionados y el sector privado.
- c.6. Ampliar la infraestructura de riego, en apoyo a la productividad y diversificación agrícola de pequeños y medianos productores.
- c.7. Fortalecer los programas de capacitación y asistencia técnica para agricultores bajo un enfoque de desarrollo sostenible.
- c.8. Crear el Banco de Tierras como herramienta de información integral, para potenciar el desarrollo del área rural.
- c.9. Incentivar el desarrollo de emprendimientos productivos e innovadores.
- c.10. Desarrollar una estrategia integral de desarrollo de las MIPYME.
 - Centros de Desarrollo Empresarial
 - Centros de Atención a las MIPYME y Sector Social de la Economía
 - Estrategia Nacional de Emprendimiento
 - Sistema Nacional de Información y Estadísticas de las MIPYME
 - Articulación entre productores, procesadores, comercializadores, exportadores.
- c.11. Diseñar e implementar un marco regulatorio que flexibilice las condiciones de acceso a crédito para las MIPYME
- c.12. Consolidar el Programa Crédito Solidario y creación del crédito solidario digital.

d. Indicadores

- d.1. % de variación del PIB Agropecuario
- d.2. % de variación del PIB de Manufactura
- d.3. Miles de metros cúbicos de madera, producidos.
- d.4. MMUSD de divisas por turismo.
- d.5. No. de Mipymes asistidas técnicamente.
- d.6. % de MIPYMES que exportan.

2.3. Inclusión Financiera

a. Objetivo

- b.1. Mejorar el acceso de la población y los sectores productivos, a los productos y servicios ofrecen las instituciones del sistema financiero nacional.

c. Resultados Esperados

- c.1. Aumentado el acceso y uso de la población y productores a los servicios de las instituciones financieras.

d. Medidas de Política

- d.1. Potenciar la estructura nacional para la implementación de la Estrategia Nacional de Inclusión Financiera (ENIF), con coordinación multisectorial (sector público y privado).
- d.2. Promover la diversificación de la oferta de productos y servicios financieros, con énfasis en el desarrollo de servicios financieros digitales.
- d.3. Diseñar e implementar una Estrategia Nacional de Educación Financiera (ENEF) con el objetivo de fortalecer las capacidades financieras de la población.
- d.4. Dar seguimiento al fortalecimiento patrimonial a los fondos de garantía recíprocas administrados por CONFIANZA SA-FGR, con el propósito de mejorar el acceso de las MIPYME a recursos financieros.
- d.5. Diseñar e implementar un marco regulatorio para la inclusión financiera, con énfasis en el acceso a crédito a través de instituciones financieras.
- d.6. Conformar un sistema consolidado de información financiera que permita generar indicadores de inclusión y educación financiera.

e. Indicadores

- e.1. % de adultos con cuentas de ahorro
- e.2. % de adultos financiándose en bancos
- e.3. % de préstamos nuevos para el sector agropecuario.
- e.4. % de préstamos nuevos para vivienda social.

V. INFRAESTRUCTURA Y DESARROLLO LOGÍSTICO

La Comisión Económica para América Latina y el Caribe (CEPAL)³⁸, plantea que la provisión eficiente de los servicios de infraestructura es uno de los aspectos más importantes de las políticas de desarrollo, especialmente en los países con mayor apertura al exterior, como el caso de Honduras. En este sentido, la ausencia de una infraestructura adecuada, así como la provisión ineficiente de servicios de infraestructura, limitan la implementación eficaz de políticas de desarrollo y la obtención de mayores tasas de crecimiento.

El Banco Interamericano de Desarrollo (BID) considera que si los países de la región mejoraran su infraestructura a cierto nivel, el crecimiento aumentaría en un promedio de 2 puntos porcentuales por año.³⁹ Además, los servicios en redes de la infraestructura energética, transporte, telecomunicaciones, agua y saneamiento constituyen un elemento articulador de la estructura económica de los territorios y sus mercados, y son mecanismos concretos de acoplamiento de las economías nacionales con el resto del mundo.⁴⁰

3. DIAGNÓSTICO

Según el informe del Índice de Competitividad Global⁴¹, Honduras ocupa la posición 96 de 137 países (1 es el mejor); la calificación obtenida en el pilar referente a infraestructura fue de 3.2 posicionándose en el lugar 104, por debajo de países como Costa Rica (37) y Panamá (65). La calificación obtenida en este pilar se explica, por la baja calidad y disponibilidad de la infraestructura aeroportuaria, baja calidad en el suministro de energía eléctrica y en el número de suscriptores de telefonía celular. Sin embargo, las posiciones obtenidas en infraestructura de puertos (No. 58) y calidad de las carreteras (No. 81), supera a la media Centroamericana (no se incluye Panamá), de 87 y 91, respectivamente.

En los últimos años el Gobierno ha establecido como meta posicionar al país como una plataforma logística a nivel regional. En este sentido se ha priorizado la mejora de los principales puertos del país, en especial Puerto Cortés (por la relevancia estratégica del mismo en la región), y considerando el predominio de este medio de transporte en las importaciones y exportaciones. El volumen desembarcado y embarcado en puertos fue de 14.1 millones de toneladas métricas en 2017, superior que los 13.8 millones del año previo.⁴²

3.1. Infraestructura Vial⁴³

La densidad de carreteras (13 km por cada 100 km²) es la más baja de la región, situación que está, en parte condicionada por la extensa cobertura de bosques del país, a lo cual se agrega que no cuenta con un sistema de planificación vial establecido y regular que optimice el sistema de transporte de forma integral por lo que la red carretera no ha evolucionado conforme al crecimiento poblacional y productivo.

A lo anterior, se agrega que la mayor parte de la red vial oficial (16, 416 Km) es clasificada como secundaria y vecinal sin pavimentar, limitando con ello el acceso a zonas de producción agropecuaria, áreas turísticas remotas y zonas de explotación forestal y sus correspondientes movimientos de carga.

³⁸ <https://www.cepal.org/es/publicaciones/6441-desarrollo-infraestructura-crecimiento-economico-revision-conceptual>

³⁹ https://publications.iadb.org/bitstream/handle/11319/7108/Infraestructura_Logistica_y_Conectividad.pdf?sequence=1

⁴⁰ <https://repositorio.cepal.org/handle/11362/37286>

⁴¹ Fuente: The Global Competitiveness Report 2017-2018

⁴² Fuente: Informe Estadístico Trimestral de la ENP.

⁴³ Fuente: Resumen Red Vial Oficial de Honduras 2014-2017 / UPEG-INSEP; Plan Nacional de Logística de Cargas – PNLOG Honduras, 2015-2030

- La red vial oficial del país al cierre del 2017 comprende aproximadamente 16,415.6 Km de los cuales solo 3,320 Km pertenecen a la red vial primaria (20.2%); 2,922.6 Km a la red vial secundaria (17.8%); y, 10,172.9 Km a la red vecinal (62%).
- Del total de la red vial nacional, solo 3,793 Km (23%) son pavimentados (RVP) el y restante, 12,622 Km no están pavimentados (RVNP).
- La red vial oficial pavimentada, por tipo de calzada, al cierre del 2017 es la siguiente: Concreto Asfáltico (CA) 2,025.07 Km; Concreto Hidráulico (CH) 367.5 Km y Tratamiento Doble (TD) 1,400.7 Km. Red Vial Primaria.
- Además, más del 70% de la red pavimentada, presentaba el siguiente estado: mala (39%), regular (32%), buena 24% y muy buena (17%). Un 5% estaba en proceso de pavimentación (Situación de la red vial pavimentada de Regio Plan, 2013).

Los estándares viales no están adaptados a corredores con intenso movimiento de tránsito de carga, esto con frecuencia genera: incidencias de seguridad vial, bajos niveles de servicio y congestión en zonas urbanas y vías de acceso a nodos de comercio exterior (puertos y pasos de frontera). A lo anterior se suma la inexistencia de variantes o libramientos que aseguren fluidos movimientos de carga, y la implementación de horarios de entrada a zonas urbanas, en particular en San Pedro Sula, que limitan el movimiento de la carga de larga distancia.

Además, existen debilidades en el sistema de gestión de mantenimiento –básicamente rutinario– que determinan las malas condiciones de la red vial oficial. Esta situación afecta adversamente el desempeño logístico del país, generando demoras, sobrecostos operacionales al transporte terrestre, y en ocasiones, pérdidas de producto en los movimientos terrestres de carga. Esta situación da lugar a un desarrollo territorial no balanceado e inequidades en la conectividad de los distintos departamentos del país.

3.1.1. Construcción de Carreteras

A pesar de lo anterior, la red vial cubre prácticamente todo el territorio nacional, a excepción de La Mosquitia, conectando las principales ciudades y las cabeceras departamentales. Además, actualmente, a través de alianzas público-privadas (con fideicomisos y concesiones), se ejecutan ambiciosos proyectos carreteros con modernas autopistas que atravesarán el país, y facilitarán la interconexión tanto a nivel nacional como regional;⁴⁴ lo cual muestra el interés del gobierno de continuar avanzando en el objetivo de reducir de manera significativa la brecha que existe en la red vial, pavimentada y no pavimentada, a fin de contribuir con el desarrollo productivo y comercial, así como el acceso de las poblaciones a servicios y su inserción en el proceso de desarrollo del país.

Las principales conexiones viales se dan a través de la ruta CA-5, que atraviesa el territorio hondureño en dirección norte-sur y conecta los principales centros de producción y consumo del país (Puerto Cortés-San Pedro Sula-Tegucigalpa y el extremo sur), y la ruta CA-1, segunda vía en importancia y conexión Panamericana (Corredor Pacífico) con El Salvador y Nicaragua.

Cuadro 9. Principales Corredores – 2017

No	Corredores	Longitud (Km)	Ejecutado (Km)	Por Ejecutar
1	Corredor Lenca	305	34	271
2	Corredor Turístico	220	46	174
3	Corredor Agrícola *	534	326	208
4	Corredor Pacífico	223	44	179
5	Corredor Logístico	391	352	39
6	Corredor Occidente	222	6.69	215

(*) En este corredor no se había incluido el tramo desvío al Bijagual – Terrero Blanco – Las Lomas – Danlí – Zamorano – Choluteca.
Fuente: Resumen Red Vial Oficial de Honduras 2014-2017 / UPEG-INSEP.

⁴⁴ Directorio orquídea empresarial, 2017.

Por otra parte, la compleja geografía ha sido uno de los factores determinantes en los costos elevados de construcción y mantenimiento de las vías de comunicación terrestre, siendo históricamente una limitante para mejorar la conectividad de las distintas regiones. Se ha avanzado sustancialmente en la construcción de algunos corredores, sin embargo, aún existe una brecha importante en el mejoramiento de la red vial.

Cuadro 10. Rutas Centroamericanas en Honduras – 2017

No. Ruta	Longitud (km)
1 CA-1 Occidente, El Amatillo - Júcaro Galán – Choluteca – El Espino	110.29
2 CA-3, Choluteca – Guasaule	44.02
3 CA-4 Occidente, Chamelecón – Santa Rosa de Copan – Nueva Ocotepeque - El Poy	250.70
4 CA-5 Norte, Blvd. FF.AA, Km 0 – Comayagua – Siguatepeque – San Pedro Sula – Puerto Cortes	295.56
5 CA-5 Sur, Tegucigalpa – La Venta – Júcaro Galán	88.43
6 CA-6, Blvd. FF.AA, Km 0 – Danlí – Las Manos	126.57
7 CA-7, Palmerola – Marcala – Aduana Pasa Mono	113.92
8 CA-10, Nueva Ocotepeque - Agua Caliente	21.54
9 CA-11, La Entrada – Copan Ruinas – El Florido	61.72
10 CA-11-A, Sta. Rosa de Copán – Gracias - La Esperanza – Marcala	162.67
11 CA-13 Occidente, Puerto Cortés – Omoa – Frontera Guatemala	61.00

Fuente: Resumen Red Vial Oficial de Honduras 2014-2017 / UPEG-INSEP.

3.1.2. Mantenimiento de Carreteras

La gestión del mantenimiento periódico y rutinario de la red vial oficial nacional, presenta debilidades en su gestión, así como en el control de pesos y dimensiones:

- Existen deficiencias en el alcance y calidad del mantenimiento rutinario⁴⁵, y limitantes para obras de rehabilitación, debido a restricciones presupuestarias (reducción DE asignaciones correspondientes al Fondo Vial).⁴⁶
- La práctica de sobrecarga del transporte es algo común, debido a la falta de control de pesos y dimensiones, lo que contribuye a un deterioro más acelerado de las carreteras, accidentes viales y daños al pavimento. Los operativos en la ruta se limitan a permisos, no al sobrepeso ni a las condiciones técnicas del vehículo.
- La no utilización de programas o software de diseño y mantenimiento de carreteras que determinen su vida útil y la periodicidad de su manteamiento.

Además, la alta vulnerabilidad de la red a fenómenos naturales (climáticos, geológicos, otros) no garantiza continuidad de recorrido en temporada de invierno (ej. transporte de la madera desde las áreas de explotación hasta los aserraderos).

3.2. Infraestructura Portuaria⁴⁷

Honduras cuenta con cuatro puertos marítimos de carga: tres en la costa atlántica (Puerto Cortés, Puerto Castilla y Puerto La Ceiba) y uno en la costa pacífica (Puerto de San Lorenzo). El sistema portuario presenta dificultades operacionales que repercuten en la gestión de la carga y su desempeño logístico, sintetizándose en lo siguiente:

⁴⁵ El mantenimiento periódico se enfoca a inversión significativa y el mantenimiento rutinario se enfoca a limpieza.

⁴⁶ Institución suprimida mediante Decreto Ejecutivo No. PCM-086-2017

⁴⁷ Fuente: Plan Nacional de Logística de Cargas – PNLOG Honduras, 2015-2030; Informe Sectorial de Transición y Cierre – Período 2014-2018; Gabinete Sectorial de Infraestructura Productiva (GSIP).

- a) **Puerto Cortés**, principal puerto hondureño y uno de los más importantes de la vertiente atlántica de Centroamérica, maneja 81% del total de contenedores movilizados anualmente por la vía portuaria, de carga general, especial y gráneles sólidos en muelles especializados y multipropósito. Este puerto, tiene seis muelles de atracaderos, los muelles 4, 5 y 6 han sido concesionados a la Empresa Filipina ICTSI (International Container Terminal Services Inc.), quienes constituyeron sociedad con la Operadora Portuaria Centroamericana (OPC), mientras que el Muelle 3 se adjudicó al Consorcio mexicano Multisur S.A. de C.V., el cual es operado por Empresa Terminal Especializada de Honduras (TEH).

Al cierre del 2017 el programa de expansión y modernización de Puerto Cortés presentaba un avance acumulado del 30%. Las acciones en curso incluyen: a) ampliación de la terminal de contenedores del puerto, ganando terrenos al mar, a fin de alcanzar un movimiento de 800.000 TEU en una primera fase y 1.6 MM TEU en su fase final –sujeto a la demanda-; b) Operar de manera eficiente el muelle 3A de la concesión de gráneles (TEH) sólidos, de 215 metros lineales de atracadero; c) desarrollar el proyecto de obras del facilidad de acceso a la terminal de contenedores y carga general d) creación de antepuerto en terrenos portuarios para controles preliminares; d) sistema de citas de camiones a ser implementado por OPC para resolver congestiónamiento de vehículos e) construcción de la nueva terminal de gráneles líquidos, muelle 1-B (combustibles, químicos, melaza, aceites, otros).



La implementación de todas las inversiones y acciones realizadas por las operadoras en las terminales ha impactado significativamente en la productividad del manejo de la carga, para los contenedores la eficiencia creció de 19 a 36 movimientos por hora, y para los gráneles sólidos el ritmo de descarga de los buques aumentó de 2,500 a 8,000 TM por día, beneficios que han permitido una reducción en la demora de buques en la bahía y muelles, ventaja que sin lugar a dudas se traducirá en la disminución del costo de los fletes marítimos.

Sin embargo, a pesar de que ha habido algunos avances, todavía persisten algunos problemas que se concretan básicamente en:

- Congestión en el entorno portuario (por restricciones en la vialidad urbana de acceso a las instalaciones del puerto) y el uso de instalaciones extraportuarias para la operativa de contenedores.
 - Tecnología empleada en sistemas de vigilancia (rayos gamma) obsoleta.
 - Problemas de congestiónamiento de buques en bahía por atrasos en la construcción del muelle 3b en la terminal de gráneles sólidos – recientemente concesionada, que incrementa los tiempos en bahía y muelles.
- b) **Puerto Castilla**, está situado en la Bahía de Trujillo en la Costa Atlántica, maneja el 14% de los contenedores y el 7% de la carga general y especial movilizada a nivel nacional; se dedica especialmente a la exportación de bananos, aceite de palma africana, piña, melones y sandías. Cuenta con profundidades de 12 metros (natural) al costado del muelle y de 30 a 40 metros en bahía. Existe una iniciativa de modernización de Puerto Castilla, es un proyecto de iniciativa privada denominado “Reactivar, Modernizar y Desarrollar la Terminal Portuaria de Punta Castilla, Trujillo – Colón”.

Este puerto presenta problemas de conectividad con la red vial oficial del país y demoras derivadas del paso obligado por La Ceiba, así mismo, la carretera de acceso tiene capacidad limitada (2 canales). Por ser un puerto dedicado no cuenta con personal permanente de la SAR, SENASA lo que restringe las operaciones.

- c) **Puerto de San Lorenzo**, Está localizado en el Golfo de Fonseca (Océano Pacífico), situado en la Bahía Boca de Henecán, se dedica a la atención de buques, contenedores, carreros, carga general, tanqueros, madereros y gráneles sólidos; se orienta a la exportación de azúcar en sacos, camarón, piña y melón, y a la importación de combustibles y derivados de petróleo, vehículos, cemento en Clinker y carga general. El movimiento de contenedores que se maneja en este puerto representa el 5% del total del tráfico del sistema portuario nacional manteniéndose en constante crecimiento. El puerto tiene un calado natural de 13 metros, con marea alta, y un canal de acceso de 32 kilómetros de longitud y 10 metros de calado.

Este puerto presenta limitaciones operativas, debido a restricciones de la infraestructura, en particular el patio de contenedores y el muelle de atraque. A esto se suma déficit en el equipamiento - grúas y plugs para cadena de frío que deben ser incrementados de 30 a 120 unidades-. Todo ello impide incrementar movimientos de carga, situación que favorece a los puertos salvadoreños de La Unión y Acajutla. Al igual que Puerto Castilla, la ausencia de personal permanente de control y limitada disponibilidad de equipo afecta la eficiencia de las operaciones vinculadas al comercio exterior.

Puerto La Ceiba, a partir de mayo del año 2016, los activos, la operación y administración de este puerto fue traspasado a la Alcaldía Municipal. Está dedicado al comercio de cabotaje marítimo con los departamentos de Islas de la Bahía y Gracias a Dios. Su canal de acceso tiene una profundidad mínima de 4.50 metros y máxima de 5.0. En el centro de la ciudad de La Ceiba se encuentra el denominado muelle fiscal, el cual presenta altos niveles de deterioro, aunque existen acciones en curso para su remodelación, y la primera etapa del malecón con fines turísticos.

3.3. Infraestructura Aeroportuaria⁴⁸

Actualmente existen cuatro aeropuertos internacionales, los cuales presentan diversos problemas, que limitan un mayor flujo de pasajeros y la movilización de la carga aérea e intermodal en el interior del país. La gestión de los aeropuertos ha sido concesionada a la empresa InterAirports S.A. mientras que el manejo y almacenamiento de carga aérea e intermodal entre las terminales aeroportuarias de Tegucigalpa y San Pedro Sula se le ha encargado a la empresa Swissport GHB Honduras.

Los principales aeropuertos son:

- a) **Toncontín (Tegucigalpa)**: Concentra alrededor de 30% de la operación aeronáutica del país y maneja el 22% de la carga aérea nacional. Posee 4,000 m² en instalaciones dedicadas a la carga. Este aeropuerto presenta restricciones en su infraestructura (pista de corta longitud: 2,021 metros) y localización (ubicación en área de alta presión urbana) limitan la oferta de vuelos de carga, obligando a la movilización en bodega de aviones comerciales (pasajeros), modalidad en la que la oferta es limitada.
- b) **Ramón Villeda Morales (San Pedro Sula)**: Funciona como centro logístico principal para el transporte aéreo de carga, siendo el primero a nivel nacional (maneja 72% de la carga aérea total). Posee 6,500 m en instalaciones de carga (almacenes para carga general, misceláneos, materiales peligrosos, cámara refrigerada o cuarto frío y predio para contenedores). La problemática de este aeropuerto es que no opera a total capacidad por deficiencia en los procesos de comercio exterior

⁴⁸ Fuente: Plan Nacional de Logística de Cargas – PNLOG Honduras, 2015-2030; Informe Sectorial de Transición y Cierre – Período 2014-2018

Con el propósito de resolver los problemas de capacidad y riesgos del aeropuerto de Toncontín, el Estado hondureño, mediante un proceso de licitación internacional ha iniciado la construcción del aeropuerto civil de Palmerola. Este proyecto tiene un costo de construcción estimado de unos US\$163 millones; el cual será financiado en un 14% por el Estado hondureño, un 53% será capital privado y el 33% del Programa de Conversión de Deuda, con el Gobierno de España). Entre las obras a ejecutar se incluyen: la ampliación de la pista existente a 2,440 metros; una terminal de pasajeros (11,150 m²) y terminal de carga aérea (1,500 m²). Todo esto ajustado a estándares internacionales.

Por otra parte, el país no cuenta con un plan nacional para el desarrollo aeroportuario y un modelo institucional integral que incluya todos los aeropuertos, internacionales y locales, que resuelvan los problemas actuales, como la insuficiencia de equipos y personal altamente capacitado en todas las áreas.

3.4. Energía Eléctrica⁴⁹

En los últimos años se han producido varias reformas en el subsector eléctrico, que han culminado en la creación de la Secretaría de Estado en el Despacho de Energía (SEN), mediante el Decreto Ejecutivo PCM-048-2017. Esta nueva entidad asume la rectoría y la integración energética regional e internacional, así como la propuesta de políticas para el desarrollo integral y sostenible del sector energético. Asimismo, el pasado cuatrienio el subsector eléctrico inició su modernización, separando la Empresa Nacional de Energía Eléctrica (ENEE) en las siguientes líneas de negocio: a) Grupo Empresario ENEE o Holding ENEE; b) Empresa de Generación; c) Empresa de Transmisión; y, d) Empresa de Distribución.

A diciembre de 2017 el subsector eléctrico presenta una matriz de generación que depende en menor medida de derivados del petróleo (alrededor de 39%) y el restante 61% de la energía proviene de fuentes renovables (hidroeléctricas, biomasa, eólicas y solares). a pesar de la disminución de la generación térmica, los costos de la energía se ven afectados por el aumento del precio internacional del petróleo (bunker).

Por otra parte, la ENEE continúa enfrentando serios problemas administrativos y financieros, que se reflejan en un déficit financiero de L4,549 millones al cierre de 2017. El principal problema financiero está relacionado con el alto nivel de pérdidas de electricidad, que asciende a un 27.3% en 2017. Entre las soluciones al déficit se prevé la contratación de un crédito por US\$250 millones para pagar a las empresas que producen energía y la puesta en operación de PATUCA III.⁵⁰

No obstante, la estabilización de la situación financiera de la ENEE requiere de una solución integral que incluya otros aspectos, como los siguientes: la disminución del gasto; aplicación de una reducción consensuada en los valores contractuales de compra de energía; aseguramiento en el cumplimiento de las cláusulas contractuales del inversionista operador de distribución; gestión para el cobro del consumo en zonas de difícil acceso, del consumo en alumbrado público y de la cartera vencida de las instituciones de gobierno; reperfilamiento y cobro en Lempiras de la deuda bancaria; entre otras medidas.

3.5. Telecomunicaciones y TIC's⁵¹

El país sigue concentrado en los factores básicos de la competitividad, dejando casi de lado los factores que impulsan la eficiencia de los mercados y la innovación productiva. Debido a esto, los datos referentes al

⁴⁹ Fuente: Diagnostico Actualizado del Subsector Eléctrico Hondureño 2014-2017; Gerencia de Planificación de la ENEE; Gabinete de Infraestructura Sectorial de Infraestructura Productiva GSIP).

⁵⁰ Diagnostico Actualizado del Subsector Eléctrico Hondureño, 2014-2017.

⁵¹ Fuente: La gobernanza de las telecomunicaciones hacia la economía digital – BID; Agenda digital de Honduras 2014-2018.

Índice de Desarrollo de las Tecnologías de la Información y la Comunicación (IDI)⁵² evaluado por la Unión Internacional de Telecomunicaciones (UIT), indican que en 2017, Honduras ocupa la posición 129 entre 176 países⁵³. Esto implica la existencia de una considerable brecha digital, no sólo en relación con los países más desarrollados, sino también con América Latina, e incluso con la región Centroamericana.

La brecha digital es algo que va de la mano de las desigualdades socioeconómicas entre los diferentes grupos de países, por lo que la misma hace referencia a la disparidad entre aquellos que tienen capacidad para adquirir las nuevas tecnologías y los que no pueden. Debido a esto, la persistencia de desigualdades en el ámbito social y económico también redundan en una brecha digital persistente.

El porcentaje de personas que tienen acceso a internet en Honduras en 2017 fue de 32%, lo cual es muy bajo, comparado con países como Costa Rica (66%) y Panamá (54%). La diferencia en cuanto al acceso entre zonas urbanas y rurales es sumamente significativa, de manera que en las primeras el acceso llega al 81.3%, mientras que en las segundas es de apenas un 18.7% al año 2017. Asimismo, las suscripciones de banda ancha fija por cada 100 habitantes en Honduras son de las más bajas en la región centroamericana.

4. ESTRATEGIA SECTORIAL

La implementación del PEG en el sector de infraestructura y desarrollo logístico, tiene el objetivo de reforzar y modernizar la infraestructura productiva, para posicionar al país como plataforma logística regional y, con ello, contribuir a lograr un mayor crecimiento de la economía nacional.

Esto se pretende lograr mediante el abordaje estratégico de los siguientes componentes: eficiencia y calidad del transporte de personas y bienes; mayor eficiencia en los puertos marítimos; desarrollo del transporte aéreo; energía asequible, fiable y sostenible; y, rompiendo la brecha digital

4.1. Eficiencia y Calidad del Transporte de Personas y Bienes

a. Objetivo

a.1. Contar con una red vial, eficiente y segura, que optimice y facilite los movimientos de personas y bienes, a nivel nacional y regional, con reducción de costos y tiempos.

b. Resultados Esperados

- b.1. Modernizada y ampliada la red de carreteras primarias y secundarias.
- b.2. Mejorado el mantenimiento de la red de carreteras y caminos.

c. Medidas de Política

- c.1. Finalizar la construcción de los principales corredores viales, bajo normas y estándares internacionales.
- c.2. Implementar un plan de mejora de la red vial secundaria, vecinal y terciaria, que garantice el acceso a los centros de producción.
- c.3. Fortalecer el sistema de monitoreo y evaluación de costo y tiempos de transporte en la red vial oficial, pavimentada.

⁵² El IDI es un índice utilizado para comparar y analizar el nivel de desarrollo de TIC entre los países miembros de la UIT, y su propósito es evaluar el camino de desarrollo de ICD de los países, brecha digital y potencial de crecimiento.

⁵³ Fuente: Measuring the Information Society Report 2017 – Volume 1.

- c.4. Actualizar e implementar el plan de inversión de la red vial oficial.
- c.5. Elaborar e implementar un plan estratégico del sistema de transporte, en sus diferentes modalidades.
- c.6. Fortalecer el mantenimiento permanente y temporal de la red de carreteras y caminos, a nivel nacional.
- c.7. Implementar el reglamento de pesos y dimensiones, para prevenir el deterioro acelerado de la red vial oficial.

d. Indicadores

- d.1. Índice del Pilar de Infraestructura en ÍCG
- d.2. Km de corredores de desarrollo construidos.
- d.3. Km de carretera con mantenimiento en la franja de derecho de vía.
- d.4. Km de la red secundarias con mantenimiento.
- d.5. No. de puestos de control de peso operando a nivel nacional.

4.2. Mayor Eficiencia en los Puertos Marítimos

a. Objetivo

- a.1. Mejorar la eficiencia de las operaciones portuarias, con el propósito de facilitar el comercio y reducir costos y tiempos de operación.

b. Resultados Esperados

- b.1. Modernizadas y ampliadas las instalaciones de Puerto Cortés.
- b.2. Mejorada y ampliada la infraestructura portuaria, a nivel nacional.

c. Medidas de Política

- c.1. Agilizar la ejecución de obras del proyecto de ampliación y modernización de Puerto Cortés.
- c.2. Implementar un plan de gestión de tráfico en zonas urbanas del puerto, para agilizar el ingreso y salida del transporte de carga.
- c.3. Mejorar y agilizar los procesos de comercio exterior en los puertos a nivel nacional, con la coordinación de las instituciones vinculadas.
- c.4. Diseñar un plan maestro de mejoras de las instalaciones portuarias del país, para carga, personas y actividades turísticas.
- c.5. Desarrollar un adecuado mercadeo internacional de servicios portuarios y fomentar alianzas con otros puertos del mundo.

d. Indicadores

- d.1. TM de carga total anual por puerto.
- d.2. No. de TEUs atendidos en los puertos.
- d.3. TM promedio por hora de atraque en Puerto Cortés.

4.3. Desarrollo del Transporte Aéreo

a. Objetivo

- a.1. Ampliar y modernizar la infraestructura aeroportuaria, para convertir al país en un centro de conexiones de transporte de pasajeros y carga a nivel regional.

b. Resultados Esperados

- b.1. Construido el nuevo aeropuerto de Palmerola, con los mejores estándares.
- b.2. Incrementado el tráfico aéreo en los aeropuertos a nivel nacional.

c. Medidas de Política

- c.1. Ejecutar las obras, dentro de los plazos establecidos, del proyecto de construcción del aeropuerto civil de Palmerola.
- c.2. Desarrollar e implementar un plan maestro de inversión para el desarrollo y modernización aeroportuaria a nivel nacional, que contribuya a la competitividad y el desarrollo económico.
- c.3. Dotar de equipos y personal necesario para inspecciones no intrusivas en los principales aeropuertos del país, agilizando los procesos de comercio exterior.
- c.4. Desarrollar un plan de mantenimiento permanente y periódico a las instalaciones aeroportuarias a nivel nacional.

d. Indicadores

- d.1. % de ejecución del aeropuerto de Palmerola.
- d.2. No de pasajeros transportados.
- d.3. Kilos de carga transportada.

4.4. Energía Asequible, Fiable y Sostenible

a. Objetivo

- a.1. Suministrar energía eléctrica de menos costo y fiable, ampliando las redes de distribución y transmisión, y fomentando el uso de energía renovable.

b. Resultados Esperados

- b.1. Incrementada la generación de energía, principalmente renovable.
- b.2. Mejorada la situación financiera de la ENEE.

c. Medidas de Política

- c.1. Impulsar la inversión orientada a incrementar la oferta de energía eléctrica de fuentes renovables, con precios competitivos a nivel regional
- c.2. Incrementar la inversión en transmisión y distribución de energía, para hacer más fiable y sostenible el acceso a la electricidad.
- c.3. Evaluar y reforzar los mecanismos para la recuperación de pérdidas de energía, en sus diferentes componentes.

- c.4. Superar el actual déficit financiero de la ENEE, mediante la reducción de educir las pérdidas de energía eléctrica y la recuperación de la morosidad, entre otras.
- c.5. Renegociar contratos de la generación de energía eléctrica, con la finalidad de tener precios de compra de energía competitivos a nivel regional.

d. Indicadores

- d.1. % de energía renovable generada en la matriz energética.
- d.2. % de pérdidas eléctricas.

4.5. Rompiendo la Brecha Digital

a. Objetivo

- a.1. Reducir la brecha digital de Honduras, incrementando el uso de las tecnologías de información y comunicación.

b. Resultados Esperados

- b.1. Incrementada la cobertura de internet de banda ancha y de telefonía móvil.

c. Medidas de Política

- c.1. Mejorar la operación del Fondo de Inversiones de Telecomunicaciones y Tecnología de la Información y las Comunicaciones (FITT), invirtiendo en el despliegue de infraestructura para ampliar la cobertura de servicios de internet para todos los usuarios.
- c.2. Mejorar y simplificar la emisión de títulos habilitantes para la autorización de empresas prestadoras del servicio de Internet, con el fin de incrementar la competencia y los suscriptores de Internet en Banda Ancha.

d. Indicadores

- d.1. % de personas con acceso a internet.
- d.2. No. de abonados con telefonía móvil.
- d.3. No. de suscriptores de internet móvil en banda ancha.

VI. SOCIEDAD MÁS JUSTA, PACÍFICA E INCLUSIVA

De acuerdo con el Programa de Naciones Unidas para el Desarrollo (PNUD) la seguridad puede definirse desde múltiples perspectivas que pueden agruparse de acuerdo con el nivel de análisis que adoptan (individuo, comunidad, estado, región); y las amenazas que subrayan (delito común, delincuencia organizada, guerras, hambre, pobreza; o incluso desde las respuestas de política pública que implícita o explícitamente privilegian (prevención frente a represión, por ejemplo).⁵⁴

Bajo este marco, se adopta el concepto de seguridad ciudadana, como una condición necesaria para el desarrollo humano, como un bien público, cuya provisión es responsabilidad principal del Estado. El fortalecimiento de la seguridad ciudadana va de la mano de la construcción de instituciones y formas de convivencia democráticas que permitan proteger de manera efectiva y con apego a los derechos humanos la integridad física y material de las personas.⁵⁵

Se estima que los costos anuales de la violencia representan alrededor del 10% del PIB del país (cerca de US\$900 millones).⁵⁶ Un estudio del Banco Mundial proporciona estimaciones similares (8% del PIB), incluyendo la seguridad de los ciudadanos, los procesos judiciales y el gasto del sistema de salud.⁵⁷ En consecuencia, estas estimaciones sugieren que una reducción de 10% en los niveles de violencia de los países centroamericanos, con los índices de asesinato más altos, podría impulsar el crecimiento económico anual per cápita hasta un 1% del PIB.

La criminalidad también debilita a las instituciones, al aumentar los niveles de corrupción en los sistemas de justicia penal de algunos países y empañar la legitimidad de las instituciones del Estado frente a la opinión pública. Las víctimas del delito, en promedio, tienden a: a) tener menos confianza en el sistema de justicia penal; b) cada vez más, apoyan la idea de tomar la ley en sus propias manos; y c) creen cada vez menos en que debe respetarse el estado de derecho.⁵⁸

1. DIAGNÓSTICO

1.1. Consecuencias de la Violencia

De acuerdo con el Observatorio de la Violencia de la Universidad Nacional Autónoma de Honduras, la tasa nacional de homicidios en el año 2017 fue de 43.6 por cada 100,000 habitantes, registrándose un total de 3,866 homicidios, o sea 1,284 menos que el año anterior; y casi la mitad del total registrado en 2011, cuando se llegó a una tasa de 86.5 por cada 100,000 habitantes, lo cual es un logro sustancial para el país.⁵⁹ Sin embargo, todavía el nivel está muy por encima de los parámetros internacionales.

Vinculados a estos avances, en 2018 en el Índice Global de Ley y Orden, Honduras se destaca en el primer lugar de Latinoamérica con una calificación de 72 de 100, misma puntuación que obtuvo Chile. Esto se relaciona con el fortalecimiento de la Policía Nacional y con la cooperación y articulación de esfuerzos en materia de seguridad y desarrollo con otros países de la región.

⁵⁴PNUD. Informe Regional de Desarrollo Humano 2013-2014. <https://www.undp.org/content/dam/rblac/img/IDH/IDH-AL%20Informe%20completo.pdf>

⁵⁵ Ídem.

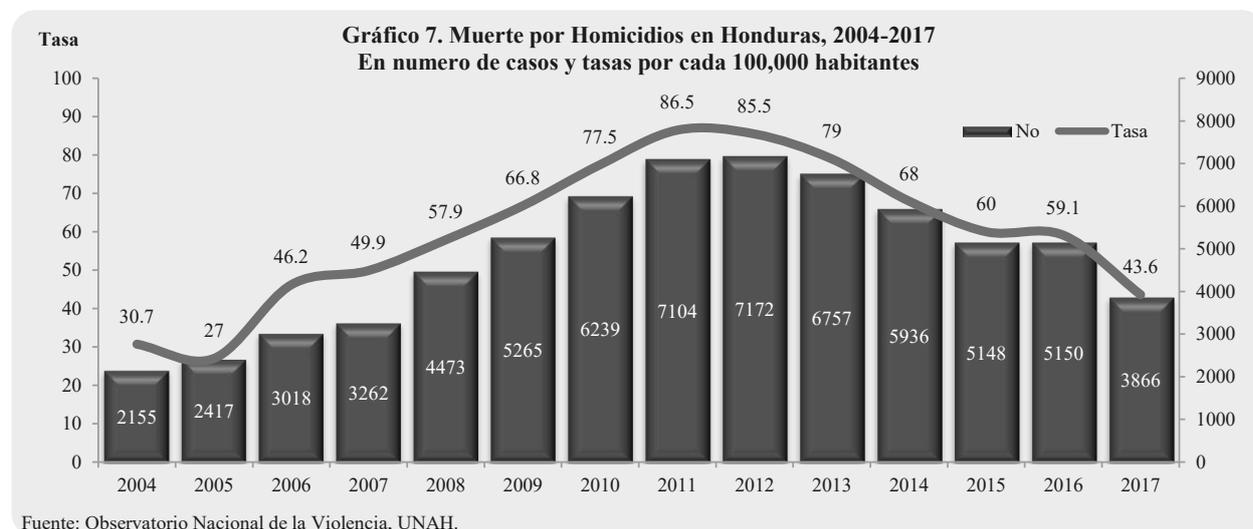
⁵⁶ BID. Los costos del crimen y de la violencia: Nueva evidencia y hallazgos en América Latina y el Caribe. Washington D.C., noviembre de 2016

⁵⁷ Banco Mundial. Crimen y Violencia en Centroamérica, Volumen II. Washington D.C. Septiembre 2010

⁵⁸ Banco Mundial: citado arriba

⁵⁹ <https://iudpas.unah.edu.hn/observatorio-de-la-violencia/boletines-del-observatorio-2/boletines-nacionales/>

En 2017 se registraron 389 casos de muertes violentas de mujeres y **femicidios**,⁶⁰ lo que también refleja una disminución de 16.7% con relación al año anterior. La mayoría de las víctimas, son mujeres que están en proceso de construcción de su identidad, formación educativa y edad reproductiva, siendo que la mayor vulnerabilidad se presenta en el rango de 20 a 24 años al acumular 17.2% (67) del total, mientras que, los grupos etarios que evidenciaron menor número de víctimas fueron las niñas menores de 15 años con 32 casos y las mujeres de 60 años y más, con 21 víctimas.⁶¹



Existen otras situaciones que, si bien no resultan en asesinatos, también dañan la integridad de la mujer y otros grupos vulnerables, como el caso de las agresiones, violencia sexual y violencia doméstica, que desde el 2014 muestra una tendencia al alza. Las niñas y adolescentes entre 10 y 14 años son las que más han sufrido estas agresiones, el 87.4% de los crímenes sexuales se han cometido contra ellas, y el 63% de los **delitos sexuales** afectaron a adolescentes entre 12 y 18 años.⁶² En la mayoría de casos la investigación de estas agresiones se ve limitada por la falta de colaboración de las familias para declarar, por el temor a represalias de parte de los victimarios y por la desconfianza hacia las instituciones responsables de perseguir estos delitos.

⁶⁰ De acuerdo al Código Penal vigente se incurre en el delito de femicidio, el o los hombres que dan muerte a una mujer por razones de género, con odio y desprecio por su condición de mujer.

⁶¹ UNAH-IUDPAS. Boletín especial sobre Muerte Violenta de Mujeres. Enero-diciembre de 2017.

⁶² Unión Europea y Naciones Unidas. Informe: Spotlight initiative to eliminate violence against women and girls country programme outline. 2018

La **extorsión** es otro problema que, por su nivel de incidencia, ha obligado a adoptar una estrategia más dura por parte del gobierno. En las redes de extorsión se vincula a las pandillas e incluso a algunas empresas de transporte, que actúan en complicidad afectando principalmente a las Mipymes, sub sector considerado como uno de los principales generadores de empleos en el país, con lo cual se perjudica directamente todo el sistema económico social.

A pesar de los esfuerzos realizados a través de la Fuerza Nacional Antiextorsión y la ejecución de distintos programas y estrategias, las cifras muestran que las acciones aún resultan insuficientes para frenar en su totalidad esta actividad; como lo indica el aumento en el número de detenidos por extorsión durante el período 2013-2016. Sin embargo, es para el año 2017 donde la relación de denuncias y detenidos muestra un comportamiento descendente, al pasar de 1,946 denuncias oficiales registradas en 2013, a 986 denuncias al cierre del año 2017.



Otro problema importante está relacionado con la **venta y consumo de drogas**, en el país. Según las estadísticas del Instituto Hondureño para la Prevención del Alcoholismo, Drogadicción y Farmacodependencia (IHADFA) indican que un 15% de los jóvenes con menos de 20 años han consumido drogas por lo menos una vez en su vida; lo que se vincula con las capturas que a diario se hacen de ciudadanos involucrados en esta actividad, incluyendo menores de edad.



El problema está vinculado al denominado **narcomenudeo**, o de comercio de drogas ilícitas en pequeña escala. Este delito se ha intensificado, incluso en los centros educativos, donde se ha identificado que integrantes de pandillas están detrás de la venta de drogas, utilizando muchas veces a los mismos estudiantes, como reclutas y consumidores a la vez. Según datos oficiales, la cantidad de detenidos por tráfico de drogas, se incrementó en 76% entre 2014-2017, de 786 a 1,384 detenciones, aunque aún se necesita de más acciones, para controlar y frenar esta actividad.

La **trata de personas** es un problema vinculado al crimen organizado y pandillas. Según el Informe Anual sobre la Trata de Personas 2017, de la Embajada de Estados Unidos, el país no cumple plenamente con las normas mínimas para la eliminación de la trata; no obstante, se han realizado esfuerzos para identificar, referir y ayudar a más víctimas de trata sexual. Además, se aprobó un Plan de Acción Nacional 2016-2022, y un presupuesto para la Comisión Interinstitucional de Lucha contra la Explotación Sexual, Comercial y la Trata de Personas (CICESCT).

Existen casos recientes de enjuiciamiento y condena de sospechosos de trata sexual, aunque todavía no se han realizado enjuiciamientos por reclutamiento de niños para actividades delictivas forzadas o en complicidad de la trata. Los servicios disponibles para ayuda a víctimas adultas y menores son limitados y el acceso a ayuda para las víctimas identificadas que residen fuera de la capital es aún más limitado;

asimismo, la falta de programas de protección de testigos ha desalentado a las víctimas de cooperar en el proceso de justicia penal, dejándoles aún más vulnerables para reingresar en la trata.

El **crimen organizado** se identifica principalmente con asociaciones de delincuentes relacionadas con el tráfico de drogas. Es importante mencionar que se han logrado importantes avances con la desarticulación de estructuras criminales generadoras de violencia de todo tipo, que contribuido a la reducción de las muertes violentas,⁶³ como la extradición a los Estados Unidos de 18 miembros de cárteles de droga y otros 10 que se entregaron voluntariamente. Sin embargo, por otra parte, la presencia de **organizaciones criminales transnacionales** sigue siendo una amenaza, ya que utilizan al país como un punto de tránsito para la comercialización de droga hacia los países del norte; lo cual obliga a que se destinen más recursos para fortalecer las operaciones de inteligencia fronteriza, para evitar que estas organizaciones se impongan y perjudiquen más la seguridad del país.

La presencia de pandillas (MS13 y Mara 18, principalmente) siguen generando alertas en el país, con sus operaciones en la mayoría de zonas urbanas. Los delitos más comunes cometidos por integrantes de maras y pandillas son: consumo, posesión y tráfico de drogas, portación ilegal de armas, extorsión, torturas y asesinatos, violencia doméstica, violencia intrafamiliar y hurto. Los pandilleros detenidos en el período 2014-2017 alcanzan los 2,735, con un crecimiento del 138.40%, al pasar de 362 en el año 2014 a 863 en el año 2017.⁶⁴

1.2. Prevención de la Violencia y el Delito

En términos de prevención de la violencia, la **Política Integral de Convivencia y Seguridad Ciudadana 2011-2022 (PNCSC)** combina el tradicional énfasis en la lucha contra la delincuencia con un nuevo énfasis en la prevención de la violencia. Bajo esta política, la Subsecretaría de Prevención en la Secretaría de Estado en el Despacho de Seguridad (SEDS) fue establecida para dirigir la agenda de prevención de la violencia; el Consejo Nacional de Seguridad Ciudadana fue creado para coordinar los esfuerzos en la justicia penal y los sectores de prevención.⁶⁵

La inversión en prevención se prioriza para mitigar factores de riesgo vinculados a la violencia, entre ellos: desintegración familiar, pérdida de valores familiares y sociales, violencia intrafamiliar y de género, desigualdad social, limitado acceso a la educación y empleabilidad, pocos espacios públicos seguros para la sana recreación, migración irregular, así como fácil acceso a economías ilícitas. Por ende, se buscan entornos protectores y cambios de comportamiento positivos para prevenir y reducir la violencia que afecta especialmente a la niñez y la juventud en situación de vulnerabilidad. Es con este objetivo que se plantea la prevención de violencia para evitar el ingreso de los jóvenes en riesgo a maras y pandillas.⁶⁶

Como estrategia de intervención, la Subsecretaría se adscribe a seis instrumentos de orden regional, nacional y local, estableciendo una sinergia holística entre: la Estrategia de Seguridad de Centroamérica (ESCA); el Plan de Nación y Visión de País; la Política Integral de Convivencia y Seguridad Ciudadana para Honduras 2011-2022; la Política Nacional de Prevención hacia la Niñez y Juventud; el Plan de Todos para una Vida Mejor; y, la Estrategia de Seguridad a Nivel Nacional y Local.

⁶³ Informe: 4 años de logros 2014-2018, Presidencia de la República

⁶⁴ Logros Obtenidos en Materia de Seguridad 2014- 2017; Consolidado por Dirección de Inteligencia Policial (DIPOL). 2017.

⁶⁵ Informe “Acciones adoptadas por el Estado de Honduras en Materia de Prevención de la Violencia y Abordaje de Problemas Sociales para Promover el Estado de Derecho desde la Secretaria de Seguridad” 2017. Presentado a la Organización de las Naciones Unidas.

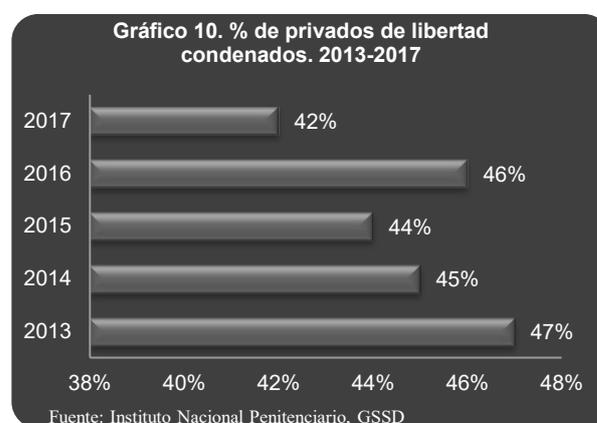
⁶⁶ Ídem

Siguiendo con los ejes estratégicos contemplados, así como los instrumentos y la estrategia de intervención a nivel nacional y local, se establecen 4 Ejes Estratégicos con sus respectivos objetivos de acuerdo a la Política Integral de Convivencia y Seguridad ciudadana: 1) Fortalecimiento Institucional; 2) Prevención social de la violencia y el delito, promoción de la paz y convivencia ciudadana; 3) Rehabilitación y reinserción, y, 4) Atención a víctimas y desplazados por la violencia.

1.3. Privados de Libertad

Actualmente el país cuenta con 25 centros penitenciarios, distribuidos en el territorio nacional. Al cierre del año 2017 el Sistema Penitenciario Nacional contaba con 19,276 personas privadas de libertad, de las cuales solo el 42% se encuentra con sentencia firme; durante el último quinquenio, 2013-2017 el porcentaje de privados de libertad condenados ha mantenido un comportamiento similar sin mostrar avances significativos.

Según informes de la Fuerza de Seguridad Interinstitucional (FUSINA), el 80% de los atentados a empresas privadas, rubro del transporte y otros actos ilícitos eran ordenados desde los centros penales por cabecillas de maras y pandillas. Ante esta situación, se implementó una estrategia para reformar el sistema carcelario, con acciones puntuales, como: la construcción de cárceles de máxima seguridad, el traslado masivo de reos de alta peligrosidad y las reformas penales a la ley aprobadas por el Congreso Nacional.



A la fecha, dos cárceles de máxima seguridad están en funcionamiento, ubicadas en Ilama, Santa Bárbara y en Morocelí, El Paraíso. Se encuentran en construcción otras dos cárceles: una ubicada en Siria, Francisco Morazán y la otra en Naco, Santa Bárbara. Además, se realizaron importantes mejoras en la Penitenciaría Nacional de Támara y se amplió un módulo de 106 celdas dobles con altos estándares de seguridad.

Según las autoridades a diario se capturan un promedio de 7 a 10 personas relacionadas a un delito, lo cual provoca mayor presión al sistema penitenciario, que se manifiesta en problemas de **hacinamiento**. La situación es preocupante, ya que en 2017 el Comité Nacional de Prevención contra la Tortura, Tratos Crueles, Inhumanos o Degradantes (CONAPREV) manifestó que en algunas cárceles las bartolinas de las mujeres se encontraban junto a la de los hombres, lo cual es prohibido a nivel internacional.

Los **Centros de internamiento de menores infractores de la ley** también se caracterizan por el hacinamiento, e inadecuada infraestructura. La falta de control también representa un problema, ya que se han denunciado riñas violentas y vandalismo controlada por simpatizantes de las pandillas, así como fugas de las correccionales. Asimismo, estos centros han estado bajo el control de los menores infractores, haciendo inefectivas las medidas de rehabilitación. Esto resulta una amenaza para la sociedad y parte del problema radica en mezclar a los jóvenes cumpliendo condena por un delito menor con aquellos que forman parte de pandillas y que incluso ya han cometido asesinatos.

1.4. Rehabilitación

Las acciones de rehabilitación consisten en la aplicación de estrategias educativas o de ayuda social, como ser: enseñanza escolar, alternativas al comportamiento violento, formación profesional, tratamiento de la drogadicción, mejora de la tolerancia a la frustración, desarrollo de valores y actitudes prosociales, control de la impulsividad entre otras.⁶⁷ En este sentido, las acciones de rehabilitación continúan siendo un gran reto y se impulsan desde la perspectiva de dos enfoques:

- El primero va relacionado al componente de prevención de la violencia, que consiste en promover la rehabilitación y reinserción de víctimas, evitando además que su re-victimización impulse acciones enfocadas a rehabilitar personas con problemas de alcoholismo y drogadicción, con la finalidad de evitar su inserción en actividades delictivas como producto de su entorno.

En los Centros Pedagógicos de Rehabilitación para menores infractores, se han reportado muchos casos de niños que sufren tratos crueles, lesiones graves, violaciones y golpes, muchos padecen de mala salud y ausencia de educación. Con la finalidad de vigilar y frenar estos problemas, en 2017 se creó el Instituto Nacional para la Atención de Menores Infractores (INAMI), el cual contempla la mejora del sistema de reclusión de menores infractores en los 5 centros existentes, con enfoques de reeducación, reinserción social y atención adecuada de menores.

- El segundo enfoque está relacionado directamente con la rehabilitación de las personas privadas de libertad, a fin de contribuir a su proceso de reinserción social. El Instituto Nacional Penitenciario tiene como fin la rehabilitación y la reinserción social de las personas privadas de libertad. De acuerdo a las reformas del Sistema, la rehabilitación está en un momento de transición y es obligatorio que cada Centro Penitenciario cuente con trabajadores sociales, maestros y psicólogos para fortalecer los programas de rehabilitación y resocialización a través de la capacitación y el trabajo.

2. ESTRATEGIA SECTORIAL

La implementación del PEG en este sector de prevención y seguridad, tiene el objetivo de mejorar la seguridad ciudadana, para garantizar la convivencia pacífica, la justicia social y mejorar el ambiente para el desarrollo de la inversión y de la actividad productiva.

a. Objetivos

- a.1. Fortalecer la seguridad y paz ciudadana, mediante estrategias integrales de prevención y programas de rehabilitación.
- a.2. Reforzar el control del delito, de manera coordinada entre las diferentes instituciones del Estado.
- a.3. Modernizar las instalaciones físicas y reforzar la seguridad del Sistema Nacional Penitenciario.
- a.4. Ampliar los programas de rehabilitación y de reinserción, para personas privadas de libertad, y niños y adolescentes infractores.

b. Resultados Esperados

- b.1. Disminuida la incidencia de actividades delictivas, especialmente en niños y adolescentes.
- b.2. Reducir sustancialmente el número de homicidios y los delitos de extorsión.
- b.3. Construidas y mejoradas las instalaciones físicas de los centros penitenciarios.
- b.4. Incrementados los programas de rehabilitación y reinserción social.

⁶⁷ Concepto tomado del “Ideal de Rehabilitación”, Redondo y Genovés

c. Medidas de Política

c.1. Prevención social de la violencia y el delito.

- c.1.1. Fomentar la cultura de paz, convivencia ciudadana y derechos humanos mediante intervenciones a nivel nacional y local para la prevención de la violencia.
- c.1.2. Desarrollar estrategias, programas y proyectos para la prevención con la participación activa de los gobiernos locales y visión territorial
- c.1.3. Impulsar estrategias, programas y proyectos enfocados en la rehabilitación, reinserción, protección y atención de los menores infractores
- c.1.4. Promover estrategias, programas y proyectos integrales para la prevención de la violencia de género, intrafamiliar y doméstica, así como de no discriminación
- c.1.5. Impulsar estrategias, programas y proyectos de promoción de cultura de paz, valores, así como convivencia familiar y comunitaria.
- c.1.6. Aumentar la construcción/recuperación de espacios públicos de recreación y sano esparcimiento, en zonas vulnerables a la violencia, promoviendo la convivencia pacífica en la ciudadanía.

c.2. Disminución de la criminalidad.

- c.2.1. Gestionar la aprobación de la Ley de Colaboración Eficaz, como medida para que la ciudadanía pueda denunciar cualquier hecho delictivo sin enfrentarse a represalias.
- c.2.2. Fortalecer las instancias y mecanismos de investigación e inteligencia para el combate de la criminalidad organizada.
- c.2.3. Aumentar la inversión, para reforzar las unidades dedicadas al seguimiento y combate del narcomenudeo a nivel de aldeas, barrios, escuelas y colegios.
- c.2.4. Reforzar a la Fuerza Nacional Anti maras y Pandillas (FNAMP), para la ejecución de sus funciones orientadas a desarticular las maras y pandillas.
- c.2.5. Implementar las Fuerzas Nacionales: Fuerza Nacional de Seguridad del Transporte Urbano, Fuerza Nacional de Control de los Centros Penitenciarios, Fuerza Nacional Contra el Narcotráfico.
- c.2.6. Continuar implementando las acciones de la Fuerza de Tarea Trinacional, para combatir las estructuras criminales a nivel transnacional.
- c.2.7. Potenciar las acciones de la FUSINA en todo el territorio nacional, con suficientes recursos y la participación efectiva de todas las instituciones involucradas.
- c.2.8. Reforzar las acciones de vigilancia y resguardo de las fronteras terrestres, marítimas y aéreas del Estado, para disuadir el crimen organizado y el narcotráfico.

c.3. Mejora del sistema penitenciario

- c.3.1. Construir y habilitar nuevos centros penitenciarios, con estándares internacionales; y la clausura de centros penales, inadecuados y mal localizados.
- c.3.2. Continuar la estrategia de traslado de privados de libertad de alta peligrosidad a los centros de máxima seguridad, para mejorar la seguridad y reducir el hacinamiento.
- c.3.3. Implementar sistemas tecnológicos de seguridad en los centros penitenciarios a nivel nacional, para evitar el ingreso de productos y sustancias no autorizadas.
- c.3.4. Fortalecer las capacidades de servidores penitenciarios, con la finalidad de mejorar sus servicios de custodia de manera adecuada y oportuna.

c.3.5. Mejorar las condiciones de vida de los privados de libertad, en los Centros Penitenciarios a nivel nacional.

c.4. Rehabilitación y reinserción social

c.4.1. Fortalecer la capacitación para el trabajo dirigidos a las personas privadas de libertad.

c.4.2. Potenciar la labor de los Consejos Técnicos Interdisciplinarios (CTIs), con la finalidad de estructurar planes de rehabilitación adecuados.

c.4.3. Promover una red de Centros de Rehabilitación de niños y adolescentes con adicciones, con la participación de la sociedad civil, sector privado e iglesias.

c.4.4. Crear programas de educación y terapia ocupacional, dirigidos a la rehabilitación y reintegración de los menores infractores privados de libertad.

c.4.5. Impulsar la coordinación interinstitucional para realizar acciones que promuevan la rehabilitación y reinserción de personas privadas de libertad.

d. Indicadores

d.1. No de municipios con programas, proyectos y actividades de prevención.

d.2. No. de menores y jóvenes que participan en programas de prevención.

d.3. Cantidad de espacios seguros creados y/o recuperados.

d.4. No. de beneficiarios por espacios públicos recuperados.

d.5. Tasa de homicidios por cada 100,000 habitantes.

d.6. No de denuncias por extorsión.

d.7. No de centros penitenciarios construidos.

d.8. No de centros penitenciarios con infraestructuras mejoradas.

d.9. No de beneficiarios en programas de rehabilitación y reinserción.

VII. GOBERNABILIDAD DEMOCRÁTICA Y DESARROLLO

1. DIAGNÓSTICO

La gobernabilidad hace referencia a las capacidades del Gobierno para cumplir sus funciones, centrandose el interés en las capacidades institucionales, económicas y de legitimidad adecuadas, para guiar a la sociedad hacia mejores estadios de desarrollo y bienestar social. En consecuencia, se trata de la capacidad de los Estados para administrar, sin poner en precario la autoridad gubernamental (gobernanza) y, al mismo tiempo, la capacidad técnica y política para dar solución a las demandas de la sociedad.

El Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo (PNUD) define la gobernabilidad democrática como un proceso en el cual la ciudadanía participa junto con los Gobiernos, en las decisiones que afectan a su vida, construyendo alianzas y compartiendo maneras para promover la rendición de cuentas y la efectividad a todos los niveles.⁶⁸ Para el PNUD, invertir en gobernabilidad democrática es esencial para hacer que el desarrollo funcione.

Para la Organización de los Estados Americanos (OEA), la Gobernabilidad depende de la Gobernanza, por ejemplo del nivel de madurez en una sociedad organizada y su capacidad para asumir responsabilidades compartidas en la implementación de decisiones y en el arte de gobernar correctamente; mediante el fortalecimiento institucional, la promoción de reformas políticas electorales y el fortalecimiento del Estado de derecho. En esta misma línea, para el Banco Mundial, la gobernanza es una de las claves para superar los desafíos relacionados con la seguridad, el crecimiento y la equidad.

En este contexto, se considera que la gobernabilidad democrática implica, como parte de su definición, la eficacia, eficiencia, transparencia y uso adecuado de los recursos públicos, con base en una institucionalidad fuerte y dotada de las capacidades necesarias para lograr que los planes nacionales y los presupuestos se implementen en función de mejorar las condiciones de vida de la población, especialmente de los sectores más vulnerables

En el país se han realizado esfuerzos en diferentes áreas de la gobernabilidad democrática, tales como: la promulgación de la Ley para la Modernización del Estado; la creación de un marco legal e institucional que permitieran impulsar el desarrollo de las tecnologías de la información en el gobierno (gobierno electrónico) y la sociedad; la emisión de la Ley de Acceso a la Información Pública y su respectiva institución; y más recientemente las reformas a la Ley de Administración Pública.

1.1. Institucionalidad Pública

De acuerdo con los informes del Índice Global de Competitividad, uno de los factores más problemático para hacer negocios en Honduras es la “Burocracia Gubernamental Ineficiente”, entendida como una carga burocrática que, en lugar de facilitar los procesos de negocio, incrementa los costos, los tiempos, afecta la productividad y compromete la competitividad económica en mercados locales e internacionales. Según el WEF este factor mejoró en 2017 – 2018, pero continúa entre las preocupaciones prioritarias para el país.⁶⁹

En este sentido, sigue vigente la demanda del sector privado de suprimir los procedimientos administrativos y procesos de negocios complejos, monótonos y con ciclos insalvables, que no agregan valor público, así como de aquellos requisitos entre instituciones del Estado que, por no ser coherentes ni consecutivos,

⁶⁸ <http://www.hn.undp.org/content/honduras/es/home/ourwork/democraticgovernance/overview.html>

⁶⁹ <http://reports.weforum.org/global-competitiveness-index-2017-2018/countryeconomy-profiles/#economy=HND>

resultan casi imposibles de cumplir. Esto es congruente con el objetivo específico de la Ley de Simplificación Administrativa (Decreto No 255-2002) que manda, en su artículo 2: “Eliminar normas innecesarias o reiterativas que obstaculizan los procesos administrativos, impidan racionalizar la prestación de servicios públicos y alienen la ineficiencia y conductas contrarias al interés público”.

Los principales aspectos, que evitan que el país cuente con una institucionalidad fuerte y eficaz en la entrega de servicios a la ciudadanía y, al mismo tiempo, en la promoción de un ambiente más propicio para la apertura de negocios y el crecimiento económico, son los siguientes:

- a. **Desarticulación Interinstitucional:** Evita el intercambio de datos e información valiosa que puede servir para fortalecer la visión y alinear los objetivos estratégicos de las instituciones y, se minimice la competencia entre instituciones del Estado, para que, al contrario, se cree un ambiente de cooperación y ayuda mutua. A lo anterior, se suman ciertas debilidades que limitan el cumplimiento de las Normas Generales de Control Interno, en las instituciones del Estado, emitidas por el Tribunal Superior de Cuentas (TSC), así como de las normas específicas de ONADICI y la aplicación de las Normas Generales de Auditoría Interna.
- b. **Debilidades en Materia de Recursos Humanos:** La gestión pública carece de suficiencia en recursos y humanos con las competencias, capacidades, habilidades, conocimientos, actitudes y aptitudes necesarias para el diseño e implementación de procesos de modernización, que faciliten la simplificación administrativa. Además, no se dispone de planes de mejora en tales aspectos; a lo cual se agrega la necesidad de una sólida cultura de principios y valores éticos para prevenir cualquier desviación de la ley, en las áreas de procedimientos administrativos.
- c. **Falta de Procedimientos Estandarizados:** Los procedimientos administrativos provienen de normas o reglas establecidas que contienen especificaciones y pasos concretos que deben ser respetadas para obtener los productos deseados. Estas normas, ya sea por cambios en las condiciones internas o externa, o por haber sido elaboradas con inconsistencias u otras faltas, pueden caer en la obsolescencia o la contradicción, llegando a ser contraproducente, y, por lo tanto, negar la razón misma de su existencia.
- d. **Escaso desarrollo del gobierno digital o electrónico:** Según el Informe Global de Tecnologías de la Información⁷⁰, Honduras ocupa el puesto 46 de 139 países evaluados en el Pilar 7 “Uso en los Negocios” (de las TIC) y el puesto 78 en el Pilar 8 “Uso Gubernamental”. El escaso desarrollo del gobierno electrónico limita la obtención de mejores indicadores en la eficiencia y eficacia de la gestión pública, así como en transparencia, rendición de cuentas y participación ciudadana. Las iniciativas desarrolladas en materia de gobierno electrónico, como ser: el Portal de Trámites de Gobierno, la interoperabilidad entre sistemas de información institucionales, Honducompras, resultan ser primeros pasos para repercutir en la competitividad de la economía.

1.2. Transparencia, Corrupción e Impunidad

Según el informe sobre el Índice de Percepción de la Corrupción⁷¹ elaborado por Transparencia Internacional, Honduras obtuvo una calificación obtenida de 29 en 2017 (100 es la puntuación optima), la cual disminuyó en un punto con relación a 2016 y dos en comparación con 2015. Con base en este índice, Transparencia Internacional también incluye un ranking de los 180 países analizados, en el cual Honduras ocupa la posición 135 lo que implica una caída sustancial de la posición 112 lograda en el año 2015 (123

⁷⁰ <http://reports.weforum.org/global-information-technology-report-2016/>

⁷¹ Índice de Percepción de la Corrupción ver: <https://www.transparency.org>

en 2016). Debido a esto el país se posiciona en el cuarto lugar a nivel centroamericano, superado por Costa Rica (38), Panamá (96) y El Salvador (112), quedando por debajo únicamente Guatemala (143) y Nicaragua (121).

En materia de transparencia fiscal, el Gobierno de Honduras ha dado algunos pasos iniciales orientados a ampliar la participación ciudadana en el ciclo presupuestal, a través de audiencias públicas y la publicación del presupuesto nacional en un lenguaje entendible para los ciudadanos, entre otros⁷². Como parte de los esfuerzos en transparencia fiscal destacan los siguientes:

- a. Índice de Presupuesto Abierto de la Iniciativa de Presupuesto Abierto. Honduras publica información relacionada con el presupuesto de forma “Limitada”, con un puntaje de 54 sobre 100 para 2017⁷³. Resulta evidente entonces que se podrían dar pasos mucho más decididos para abrir todo el ciclo de presupuesto a la ciudadanía, con garantías de transparencia y debate amplio y plural. Asimismo, podría tomar decisiones para promover presupuestos participativos en los municipios.
- b. Compra de medicamentos: En esta área, se puso en práctica un nuevo sistema, que tienen como pilares principales un fideicomiso (con un banco local) y una comisión de veeduría social, con el fin lograr ahorros importantes para el erario público y un mejoramiento de la calidad de los medicamentos comprados.
- c. Iniciativa CoST: En temas relacionados con el sector de obras públicas, se ha venido trabajando con esta iniciativa (CoST, por sus siglas en inglés), que obliga a las instituciones del Estado en proyectos de construcción de infraestructura a sujetarse a los estándares internacionales para la contratación de la obra pública.
- d. Sistema Nacional de Compras Públicas: su fortalecimiento mediante la implementación de Convenios Marco, Compra Conjunta y Subasta Inversa para potenciar el uso del sistema electrónico de información de compras públicas (Honducmpras), por lo que se requiere mejorar prácticas administrativas, e incrementar las capacidades normativas, técnicas y de control de la Oficina Nacional de Contrataciones y Adquisiciones del Estado (ONCAE).



En materia de Impunidad, el Estado ha tenido históricamente un sistema de detección, investigación y sanción de la corrupción relativamente débil. El Índice Global de Impunidad (IGI) de 2017 ubica a Honduras con un puntuación de 65.04 (100 es más alto), mejor que México (69.2) aunque peor que Costa Rica (54.5)⁷⁴. Mediante este indicador se busca calcular en términos cuantitativos, el problema de la impunidad y su efecto directo en otros fenómenos globales como: corrupción, desigualdad, y violencia.

Los altos índices de impunidad pueden traducirse en problemas de desigualdad socioeconómica, jurídica ante la ley, problemas de Estado de derecho, desarrollo económico insuficiente y dificultades para la atracción de nuevas fuentes de inversión extranjera. Ante eso, se plantea la necesidad de redoblar esfuerzos en función de mejorar los sistemas de seguridad, justicia y protección de los derechos humanos; así como la credibilidad de las instituciones en Honduras. Uno de los principales esfuerzos en esta materia es el

⁷² Política Integral de Transparencia, Integridad y Probidad de Honduras (2018-2030) versión preliminar

⁷³ <https://www.internationalbudget.org/wp-content/uploads/honduras-open-budget-survey-2017-summary-spanish.pdf>

⁷⁴ <https://www.udlap.mx/cesij/files/IGI-2017.pdf>

respaldo del Poder Judicial y el Ministerio Público a la Misión de Apoyo contra la Corrupción y la Impunidad en Honduras (MACCIH), establecida en 2016, con soporte de la OEA.

1.3. Acceso a la Justicia

Durante mucho tiempo se ha manejado que los actores del sector justicia no trabajan de manera integrada para realizar un trabajo en conjunto, ni con actores de sociedad civil, lo cual afecta una mejor atención de las demandas de la sociedad. Asimismo, se ha carecido de mecanismos que permitan el acceso más expedito y transparente de la justicia; así como de acciones que fomenten soluciones alternas de conflicto extrajudiciales y que puedan coordinarse dichas acciones con actores de sociedad civil organizado como ser ONGs, Patronatos y otras asociaciones comunitarias e inclusive con colegios profesionales y los gobiernos locales.

El Índice del Estado de Derecho del World Justice Project (WJP)⁷⁵, comprende ocho factores, a partir de los cuales se realiza una evaluación completa del Estado de Derecho en el Mundo. El factor número 7, relativo a Justicia civil, mide si las personas comunes pueden resolver sus quejas de manera pacífica y efectiva a través del sistema de justicia civil. Reconociendo el valor de los mecanismos alternativos de resolución de disputas (ADR), este factor también mide la accesibilidad, la imparcialidad y la eficiencia de los sistemas de mediación y arbitraje que permiten a las partes resolver disputas civiles”. Honduras, que forma parte del universo de países (113) en el cual se aplica este índice, obtuvo en el Factor de justicia civil 2017 la posición 99 a nivel global y la posición global 25 de 30 países, a nivel de América Latina y El Caribe.

Lo anterior indica que en el país hace falta la creación de nuevas legislaciones o reformas a las existentes, de acuerdo a las necesidades de la sociedad que permitan suplir los vacíos legales que existan en las normativas vigentes; así como la modernización de la justicia mediante nuevas tecnologías, que garanticen una pronta atención de las solicitudes que presenten los ciudadanos ante los órganos del Estado.

1.4. Reformas Electorales

Menos del 5% de la población mundial vive en una "democracia plena", según el informe que clasifica a 167 países (de 0 a 100) por la eficacia y salud de sus sistemas políticos al 2017.⁷⁶ Dentro de los criterios utilizados para la elaboración de este índice se encuentra: si las elecciones son realmente libres y justas ("proceso electoral y pluralismo"), si los gobiernos tienen controles y contrapoderes ("funcionamiento del gobierno"), si los ciudadanos participan y están involucrados políticamente ("participación política"), si apoyan su gobierno ("cultura política") y si gozan de libertad de expresión ("libertades civiles").

El índice expresa que Honduras para el 2017 obtuvo una calificación de 5.72 puntos, menor al 5.84 obtenido en 2015.⁷⁷ A nivel de la región Centroamérica, el país ocupa el penúltimo lugar, situación que refleja un sistema electoral débil y de bajo desempeño en cuanto a cultura y participación política. Esto hace evidente la urgencia de reformas electorales que fortalezcan las elecciones libres, transparentes e incluyentes, como corresponde en un Estado de Derecho.

La Misión de la Organización de los Estados Americanos (OEA), que realizó un monitoreo independiente de las elecciones de 2017, encontró varias irregularidades durante el proceso y dudó de la credibilidad de

⁷⁵ <https://worldjusticeproject.org/sites/default/files/documents/2017-18%20ROLI%20Spanish%20Edition.pdf>

⁷⁶ <https://www.eiu.com/topic/democracy-index>

⁷⁷ <http://www.fundesa.org.gt/indices-internacionales/indice-de-democracia>

los resultados oficiales, siendo coincidente con otros observadores internacionales. Esto, sumado a la negativa de los candidatos de la oposición de reconocer los resultados, derivó en una crisis postelectoral, la cual se busca superar mediante un "diálogo nacional", con representación de los principales participantes del proceso electoral y de otras fuerzas políticas. No obstante, todavía no se han superado los procesos preparatorios del diálogo.

Es importante mencionar que la delegación del Parlamento Europeo, manifestó algunas recomendaciones en el Informe Final Sobre las Elecciones Generales 2013 y 2017⁷⁸, entre las que se encuentran: La despolitización del TSE; el establecimiento de un límite de gasto por parte de las organizaciones políticas; mejorar en la transparencia del origen de los recursos; prohibir la propaganda institucional de gobierno durante la campaña; inclusión de un marco legal que garantice la cobertura equitativa de las organizaciones políticas en los medios de comunicación; e incrementar la inclusión de los pueblos indígenas y de la mujer en estos procesos participativos.

El informe concluye que, a pesar de todo, el proceso fue normal dentro de la tradición electoral hondureña, lo cual hace evidente la necesidad de contar con fuertes reformas, que contribuyan a sentar las bases de una verdadera democracia participativa.

2. ESTRATEGIA SECTORIAL

La implementación del PEG en el sector Gobernabilidad, tiene como objetivo general: Continuar con el proceso de reorganización y fortalecimiento del Estado de Derecho y sus instituciones, donde prevalezcan el interés común, la eficiencia, la igualdad ante la Ley y la transparencia.

a. Objetivos

- a.1. Lograr un Estado más transparente y efectivo en el uso de los recursos y la entrega de servicios públicos.
- a.2. Garantizar el Estado de Derecho, con mayor acceso a la justicia y a la democracia participativa.

b. Resultados Esperados

- b.1. Incrementada la calidad, eficiencia y transparencia de las instituciones públicas.
- b.2. Fortalecido el Estado de Derecho.

c. Medidas de Política

c.1. Fortalecimiento de la institucionalidad pública y control de la corrupción

- c.1.1. Potenciar el Centro de Gobierno, a través de lo establecido en el Decreto PCM 009-2018, relativo a la Coordinación General de Gobierno y los Coordinadores Generales de Gobierno Adjuntos.
- c.1.2. Consolidar el modelo de Gestión por Resultados como herramienta para mejorar la calidad del gasto y la generación de valor público.
- c.1.3. Fortalecer el Sistema Nacional de Estadísticas como medio para orientar las políticas de desarrollo y la toma de decisiones.

⁷⁸ <https://www.eeas.europa.eu/files/373041878-moe-ue-honduras-2017-informe-final.pdf>

- c.1.4. Institucionalizar la Escuela de Alta Gerencia Pública (EAGP) para fomentar la cultura de gestión por resultados y el servicio al ciudadano, en los funcionarios y empleados públicos
- c.1.5. Implementar la Simplificación Administrativa, para facilitar la tramitología en beneficio de la actividad empresarial y lograr una relación más fluida entre gobierno y ciudadanos.
- c.1.6. Concretizar el Plan Maestro de Gobierno Digital con el fin de mejorar la información y servicios ofrecidos a los ciudadanos, con eficiencia y transparencia.
- c.1.7. Implementar la Política Nacional de Transparencia, Integridad y Prevención de la Corrupción, en sus diferentes ejes.
- c.1.8. Potenciar la Mesa Interagencial de Transparencia como instancia para la ejecución la Política Nacional de Transparencia, Integridad y Prevención de la Corrupción
- c.1.9. Fortalecer los procesos de investigación y judicialización de actos de corrupción en todos los niveles de la administración, incluyendo las administraciones locales.
- c.1.10. Apoyar el trabajo de la MACCIH, en el marco del Convenio firmado con la OEA.
- c.1.11. Implementar la plataforma Honducompras 2.0, para fortalecer la transparencia en las compras y contrataciones del Estado.
- c.1.12. Reforzar los mecanismos de verificación y divulgación de información de proyectos financiados bajo la modalidad de Alianzas Público Privadas (APP's).

c.2. Acceso a la justicia y democracia participativa

- c.2.1. Fortalecer los mecanismos formales y alternativos de resolución de conflictos.
- c.2.2. Fortalecer la seguridad jurídica y el acceso a la tierra, a través de un proceso de titulación eficiente, eficaz y transparente.
- c.2.3. Desarrollar y ejecutar mecanismos de fiscalización y rendición de cuentas en el cumplimiento de las normas relativas al financiamiento de campañas políticas.
- c.2.4. Promover las reformas a la Ley Electoral, para reforzar la democracia participativa.
- c.2.5. Fortalecer el Registro Nacional de las Personas para garantizar la inscripción de los hechos y actos relativos al estado civil de las personas y el derecho universal a la identidad.

c.3. Indicadores

- c.3.1. Índice de calidad de las instituciones públicas
- c.3.2. Índice de control de la corrupción (percentil)
- c.3.3. Factor de Justicia Civil
- c.3.4. Índice de Democracia

VIII. EJES TRANSVERSALES

1. PROMOCIÓN Y RESPETO DE LOS DERECHOS HUMANOS

1.1. DIAGNÓSTICO

Se entiende por enfoque de derechos humanos, el proceso de gestión pública centrada en las personas, que incorpora de manera explícita en la políticas y los presupuestos públicos y en la práctica cotidiana de instituciones, las obligaciones contraídas por los Estados para respetar, proteger y hacer efectivos los derechos de la población, siguiendo principios de máximo uso de recursos disponibles, realización progresiva, no regresión, equidad, igualdad y no discriminación, además de transparencia, rendición de cuentas y participación ciudadana; reconociendo y poniendo en práctica el carácter universal, inalienable, indivisible e interdependiente de los derechos humanos.⁷⁹

1.1.1. Política Pública de Derechos Humanos

Honduras cuenta en la actualidad con una Secretaría de Derechos Humanos (SEDH), dado el interés del Gobierno en priorizar el enfoque de derechos humanos en la gestión pública. La SEDH ha liderado la constitución del Comité Interinstitucional de la Implementación de la Política Pública y del Plan Nacional de Acción de Derechos Humanos (PANDH), además se ha elaborado un Convenio Interinstitucional⁸⁰ que fue firmado por los Titulares de las Secretarías de Estado, en donde se establecen las responsabilidades de todas las instituciones del Poder Ejecutivo. Una debilidad existente es que no se ha elaborado un plan de seguimiento del PANDH con indicadores que midan su cumplimiento.

Para el mejor abordaje metodológico dentro del PANDH se agrupan los derechos humanos y grupos de población en cuatro lineamientos estratégicos:

- a) **Seguridad Humana:** Este lineamiento integra los derechos económicos, sociales y culturales. Dentro de dichos temas se encuentran el derecho al agua, vivienda adecuada, trabajo, seguridad social, desarrollo, cultura, educación, salud y derechos sexuales y reproductivos.
- b) **Sistema de Justicia:** Integra los derechos a la vida, integridad y libertad personal, seguridad y el acceso a la justicia.
- c) **Democracia:** Integra los derechos a la igualdad y a la no discriminación, acceso a la información pública, libertad de expresión y el derecho a la participación ciudadana.
- d) **Grupos de Población en posición de vulnerabilidad:** Aborda los derechos de los pueblos indígenas y Afrohondureños, mujeres, migrantes, niñez, juventud, diversidad sexual, personas con discapacidad, juventud, defensores de derechos humanos, periodistas, comunicadores y operadores de justicia, personas privadas de su libertad y adultos mayores.⁸¹

El mayo de 2015 la Secretaría de Relaciones Exteriores y Cooperación Internacional presentó en la 22 Sesión del Consejo de las Naciones Unidas para los Derechos Humanos el informe de seguimiento a las recomendaciones realizadas al país en el primer ciclo del Examen Periódico Universal (EPU) del 2010, de tal manera que se aseguró el cumplimiento del 82% de las recomendaciones realizadas al país, que equivale

⁷⁹ Primera Política Pública en Derechos Humanos y Plan Nacional de Acción en Derechos Humanos, enero 2013

⁸⁰ Convenio Interinstitucional para la Implementación de la Política Pública y el Plan Nacional de Derechos Humanos, Abril, 2014

⁸¹ Primera Política Pública en Derechos Humanos y Plan Nacional de Acción en Derechos Humanos, enero 2013.

a el cumplimiento de 106 de las 129 recomendaciones realizadas. El Grupo de Trabajo aprobó el informe sobre Honduras, emitiendo 152 recomendaciones, de las cuales se tomó nota de 12.

En noviembre de 2017 el país presentó un informe de medio término del EPU en donde se reportaron los avances en el cumplimiento de las recomendaciones del compromiso voluntario adquirido en el marco de su segundo Examen Periódico Universal sustentado en la 9ª sesión del Consejo de Derechos Humanos.

Mediante este informe, Honduras reafirmó su compromiso de proteger, respetar y garantizar los derechos humanos de todos sus nacionales y las personas bajo su jurisdicción; y reiteró su compromiso de continuar participando de manera activa en el mecanismo del Examen Periódico Universal, en tanto este suponga la posibilidad de discutir de manera homogénea con todos los países los avances en derechos humanos, y garantizar un proceso de cooperación en atención a la solidaridad humana y los Objetivos de Desarrollo Sostenible.⁸²

Sin embargo, el enfoque de los derechos humanos sigue siendo una agenda inconclusa, si bien es cierto se han realizado esfuerzos y ha habido avances, todavía existen grandes brechas en el respeto de los derechos, sobre todo de aquellas poblaciones que son las más vulnerables y excluidas de la sociedad.

El Examen Periódico Universal (EPU) Consejo de Derechos Humanos de la ONU.

- La revisión tiene lugar en un Grupo de trabajo en Ginebra, Suiza y dura 3.5 horas. El Grupo de Trabajo (GT) está compuesto de todos los países miembros del CDH de la ONU y es presidido por el Presidente del Consejo. Otros interlocutores pertinentes, como las ONGs, pueden asistir al Grupo de trabajo pero no tomar la palabra.
- Cada revisión comienza con la presentación por parte del Estado examinado de su Informe Nacional y de sus respuestas a las preguntas anticipadas. Esta presentación es seguida por un diálogo interactivo, durante el cual los Estados Miembros toman la palabra para hacer preguntas y recomendaciones. El Estado examinado contesta y comenta las recomendaciones.
- Por último, el Estado examinado presenta sus observaciones concluyentes. El tiempo máximo de la intervención del Estado examinado en la sesión del GT es de 70 minutos. Otros Estados tienen un total de 140 minutos.
- El texto de construcción institucional del Consejo de Derechos Humanos que figura en la resolución A/HRC/RES/5/1 del 18 de Junio de 2007, indica que el examen valorará hasta qué punto los Estados respetan sus obligaciones de derechos humanos contenidas en: a) La Carta de las Naciones Unidas; b) La Declaración Universal de Derechos Humanos; c) Los instrumentos de Derechos Humanos a los que el Estado es parte (tratados de derechos humanos ratificados por el Estado); d) Las promesas y los compromisos voluntarios hechos por el Estado; e) La ley humanitaria internacional aplicable
- Tres documentos principales son utilizados para realizar el examen del Estado: a) Un informe nacional de 20 páginas preparado por el Estado examinado sobre la situación de derechos humanos en el país; b) Una compilación de diez páginas preparada por la Oficina del Alto Comisionado de las Naciones Unidas para los Derechos Humanos que contiene información de los órganos de tratados, los procedimientos especiales, y agencias de las Naciones Unidas como el PNUD y UNICEF; c) Un resumen de diez páginas preparado por la OACDH que contiene información de la sociedad civil.

El examen de tres horas y media tiene como resultado un informe preparado por la troika con la participación del Estado examinado y la ayuda del Secretariado. El informe contiene un resumen del diálogo interactivo, las respuestas del Estado examinado y la lista completa de las recomendaciones hechas por Estados.

1.1.2. Género

El principal instrumento de política pública en el área de género es el Segundo Plan de Igualdad y Equidad de Género en Honduras 2010-2022 (II PIEGH), aprobado en el año 2010 a través de un proceso de consulta participativa con el acompañamiento de la cooperación internacional. Para lograr la implementación gradual del PIEGH, se han adoptado varias medidas, entre las que se pueden mencionar:

⁸² Informe de Medio Término EPU, noviembre 2017.

- a. El diseño e implementación del Programa Ciudad Mujer, con base al II PIEG, relacionado con los derechos de participación, protección de la violencia, salud, educación y empleo.
- b. La incorporación del enfoque de género en las Disposiciones Generales del Presupuesto General de la República a partir del 2015.
- c. La incorporación de la perspectiva de género, en el diseño, implementación, y evaluación de políticas, planes y presupuestos de la Administración Pública incluyendo la generación de información desagregada por sexo.
- d. En 2016 se conformó el Mecanismo Interinstitucional para el seguimiento a la implementación y evaluación del PIEGH II, integrando 17 instituciones del sector público.
- e. La implementación del Observatorio Nacional de Género en el 2017 por el INAM, para dar seguimiento al cumplimiento de los compromisos nacionales e internacionales. en materia de derechos humanos de las mujeres y la equidad de género.
- f. La promoción de la creación, reapertura y mejor funcionamiento de Mecanismos Sectoriales y Locales de Género.

Sin embargo, los problemas relacionados con la desigualdad de género, considerando los aspectos de salud reproductiva, empoderamiento y situación socioeconómica, continúan como temas pendientes en la agenda pública. Asimismo, hace falta realizar una estrategia de incorporación de la perspectiva de género en todos los niveles del gobierno, con plazos claros e indicadores mesurables de su cumplimiento.

1.1.3. Pueblos Indígenas y Afrohondureños

La Constitución hondureña tiene una sola mención sobre derechos que corresponden a los pueblos indígenas, en el artículo 346, que establece el deber del Estado de "dictar medidas de protección de los derechos e intereses de las comunidades indígenas existentes en el país, especialmente de las tierras y bosques donde estuvieren asentadas". Otras disposiciones constitucionales se refieren a deberes estatales de fomentar la riqueza antropológica, culturas nativas y expresiones folklóricas en el País. Sin embargo, no existe una legislación secundaria que facilite la aplicación de los derechos consagrados en los instrumentos internacionales referidos.⁸³

Dentro del informe de la Relatora Especial sobre los Derechos de los Pueblos Indígenas se destaca que: Los pueblos indígenas de Honduras viven una situación crítica a causa de la desprotección de sus derechos sobre sus tierras, territorios, y recursos naturales y los actos de violencia que enfrentan por reivindicar sus derechos en un contexto general de violencia e impunidad y de falta de acceso a la justicia. A ello se une la desigualdad, la pobreza y la carencia de servicios sociales básicos, como la educación y la salud.⁸⁴

También se mencionó en esta Relatoría sobre los asesinatos de dirigentes indígenas que defienden sus tierras, incluyendo numerosos dirigentes tolupanes, garífunas, lenca, chortís y pech, figuran entre los casos que más se han denunciado ante la Fiscalía Especial de Etnias y Patrimonio Cultural, junto con casos de lesiones, tentativa de homicidio y violencia contra mujeres indígenas. El reciente asesinato de la dirigente lenca Berta Cáceres, quien encabezó protestas contra proyectos hidroeléctricos en la región lenca, llamó la atención mundial a esta problemática.

⁸³ Informe nacional sobre el avance en la implementación del Consenso de Montevideo sobre Población y Desarrollo, octubre 2017.

⁸⁴ Informe de julio 2016

Los pueblos indígenas y Afrohondureños presentan problemas relativamente mayores al resto de la población, en lo referente a la tenencia de la tierra, acceso a servicios de educación, salud y servicios básicos. Asimismo, estas poblaciones se ven mayormente afectadas por problemas de empleo y oportunidades de generación de ingresos, inseguridad alimentaria y déficit habitacional, entre otros.

1.1.4. Atención al migrante retornado

La migración y sus causas son temas de prioridad en el país, desde hace más de 4 años se vienen realizando trabajos en la búsqueda de alternativas y el diseño de estrategias para brindar mejor atención a los hondureños que son desplazados de sus lugares de origen y por tanto deben retornar obligatoriamente al país. A través de la creación de la Ley de Protección de los Hondureños Migrantes y sus Familiares, se crea el Consejo Nacional para la Protección del Hondureño Migrante (CONAPROHM), que involucra a diferentes Secretarías e Instituciones del Estado, así como a organizaciones no gubernamentales, iglesias y el sector empresarial privado, a fin de cooperar para garantizar la efectividad del cumplimiento de los derechos que correspondan a los hondureños en el exterior y a los retornados al país.

Según datos oficiales del Observatorio Consular y Migratorio de Honduras (CONMIGHO), al mes de agosto de 2017 se reportaron 31,593 personas retornadas al país por diferentes causas, correspondiente a este mismo mes para el año 2018 se llevan contabilizadas 43,764 personas retornadas (un incremento del 38.5%, equivalente a 12,171). Adicionalmente para el año 2018 se han reportado 16,988 personas retornadas de Estados Unidos, de los cuales 119 son niños; retornados de México hasta el momento se contabilizan 26,702 casos, de los cuales 5,161 corresponden a niños, históricamente la mayor cantidad de retornados corresponde a estos dos países del norte⁸⁵.

Actualmente existen tres centros orientados a atender a esta población retornada, y cuatro que brindan asistencia humanitaria a los extranjeros indocumentados que transitan por el país. Con el apoyo de organismos internacionales se está fortaleciendo el trabajo interinstitucional para brindar una respuesta rápida e integral a los migrantes retornados. En Honduras se atiende de manera diferenciada a la población retornada, con varias estrategias, entre las que destaca la Fuerza de Tarea para la Niñez Migrante. Los diferentes entes involucrados buscan reinsertar a los migrantes retornados a las actividades productivas y sociales del país, colaborando directamente a reducir los índices de migración irregular y evitando que se aumenten las actividades delictivas vinculadas al desempleo.

1.2. ESTRATEGIA

a. Objetivo

- a.1. Lograr el pleno goce de los derechos humanos, para toda la población hondureña, sin distinciones ni discriminación de ningún tipo.

b. Resultados Esperados

- b.1. Cumplidos los compromisos ante los organismos internacionales de derechos humanos.
- b.2. Reducido el Índice de Desigualdad de Género en el país.
- b.3. Reinsertada la población migrante retornada a las actividades productivas y sociales.

⁸⁵ Observatorio Consular y Migratorio de Honduras CONMIGHO, Cantidad de hondureños retornados al país, agosto 2018

c. Medidas de Política

c.1. Cumplimiento de compromisos internacionales

- c.1.1. Identificar los procedimientos, dependencias y actores que intervienen en el seguimiento sistemático a las recomendaciones emitidas en el EPU, para asegurar el cumplimiento de sus recomendaciones.
- c.1.2. Establecer medidas de protección jurídica, política e institucional, de los derechos humanos de los pueblos indígenas y Afrohondureños.
- c.1.3. Consolidar, en coordinación con la cooperación externa y las organizaciones de la sociedad civil, la implementación de la Alianza para el Desarrollo de la Moskitia.
- c.1.4. Revisar y fortalecer las políticas públicas, para visibilizar el tema de los derechos humanos, tanto de manera transversal, como en abordajes específicos.
- c.1.5. Diseñar e implementar programas de formación permanente en el respecto y la promoción de los derechos humanos, a funcionarios y empleados del sector público.

c.2. Igualdad de Género

- c.2.1. Fortalecer la institucionalidad para facilitar la sostenibilidad del Programa Ciudad Mujer como estrategias de atención a los derechos de las mujeres.
- c.2.2. Definir e impulsar estrategias de incidencia en las políticas públicas, orientadas a disminuir las brechas de inequidad de género en todos los ámbitos.
- c.2.3. Fortalecer las instancias municipales y redes locales, como estrategia para disminuir la violencia en las mujeres.
- c.2.4. Potenciar el Programa de Prevención de Embarazo en Adolescente, desde un enfoque transversal y de derechos.

c.3. Población migrante

- c.3.1. Fortalecer la Fuerza de Tarea de Atención al Migrante, en la definición de estrategias que contribuyan a la reducción de los índices de migración irregular.
- c.3.2. Desarrollar una campaña permanente de sensibilización entre la población, sobre los riesgos de la migración irregular y sus consecuencias.
- c.3.3. Continuar impulsando el Plan Alianza para la Prosperidad del Triángulo Norte de Centroamérica (PAPTNCA), enfocado en la creación de oportunidades que reduzcan la migración irregular hacia los Estados Unidos.

a. Indicadores

- a.1. % de cumplimiento de las obligaciones del Estado ante organismos internacionales.
- a.2. Porcentaje de denuncias de violaciones al convenio 169 de la OIT resueltas.
- a.3. Índice de Desigualdad por Género según IDH.
- a.4. Número de casos de violencia sexual contra la mujer.
- a.5. Número de feminicidios.

2. SEGURIDAD ALIMENTARIA Y NUTRICIONAL

2.1. DIAGNÓSTICO

Honduras avanzó en su lucha por erradicar el hambre con progresos en el ODM-1 logrando reducir el porcentaje de subalimentación de 23% (1990-92) a 14.8 % (2014-2016); sin embargo, todavía cerca de un millón de personas padecen hambre (2014-2016) y el 22.7% de los menores de cinco años padecen de desnutrición crónica.

Pese a los esfuerzos, aún persiste la inseguridad alimentaria, hambre y problemas nutricionales por déficit o por exceso. El retraso en el crecimiento es más común en los niños con madres sin educación (48%) y aquellas en los hogares más pobres (42%). El sobrepeso/obesidad afecta al 5% de los niños en el país, los niveles más altos se presentan entre niños de 9 a 11 meses (9%), en los niños de madres con nivel superior de educación (14%) y entre los niños de madres ubicadas en el quintil superior de riqueza (9%). En cuanto a las mujeres en edad fértil, el 51% presenta sobrepeso u obesidad con un índice de Masa Corporal (IMC) ≥ 25.0

La disponibilidad de alimentos en el país, determinada por la producción nacional, más las importaciones menos la exportación (distribución, procesamiento y conservación de alimentos), permite estimar el balance alimentario, en términos de aportación energética per cápita. Según las estimaciones de la FAO, Honduras presenta un valor de 2,716 kcal/día/persona, el cual es considerado “aceptable” ya que es superior a la requerida por la mayoría de los hombres y las mujeres (2500 y 2000 calorías al día, respectivamente). Por otro lado, la inflación de la canasta alimentaria en el país alcanzó su máximo valor en 2007-2008 debido principalmente al incremento de precios internacionales por las crisis financieras.

Uno de los aspectos que resaltan, en el análisis de la SAN, es la monotonía del patrón alimentario de los hondureños. Cerca del 80% de las calorías provienen de solo 10 alimentos, siendo el maíz y los frijoles el 81% del total. Esta baja diversidad en la alimentación básica conduce a una alta proporción de consumo de carbohidratos, proveniente de un consumo masivo de productos comerciales con alto contenido de azúcar, como las bebidas gaseosas, por ejemplo.

2.2. ESTRATEGIA

a. Objetivo

- a.1. Garantizar la seguridad alimentaria y nutricional de la población en situación de mayor vulnerabilidad.

b. Resultados Esperados

- b.1. Reducida la subalimentación y la desnutrición crónica en niños menores de cinco años.

c. Medidas de Política

- c.1. Consolidar el Sistema Nacional de Seguridad Alimentaria (SINASAN) para la articulación y coordinación efectiva y coherente de los diferentes programas, proyectos y acciones.
- c.2. Establecer la gestión descentralizada de la SAN, para la construcción e implementación social y comunitaria de una nueva generación de intervenciones, basadas en la concertación de prioridades y recursos financieros de instancias locales y nacionales.

- c.3. Impulsar el Plan de Acción por la Nutrición de Honduras (PANH) para poner fin a todas las formas de malnutrición y sus consecuencias, en especial de los niños menores de 5 años, mujeres embarazadas y madres lactantes.
- c.4. Diseñar e Implementar una Estrategia Nacional de Educación Alimentaria y Nutricional (ENE-ALIMENTAN), que promueva una adecuada cultura de SAN.
- c.5. Mejorar los servicios básicos y la infraestructura vial y productiva que contribuyan integralmente a los pilares SAN.
- c.6. Crear y aplicar instrumentos de regulación de bebidas azucaradas y de alimentos procesados y ultra procesados para favorecer la alimentación saludable.
- c.7. Fortalecer la implementación nacional del Programa de Alimentación Escolar en todo el territorio nacional y su articulación con las compras públicas a los agricultores y agricultoras locales para la alimentación escolar.
- c.8. Promover alianzas estratégicas Público-Privado para erradicar el hambre, reducir la inseguridad alimentaria y mejorar la nutrición.

d. Indicadores

- d.1. % de prevalencia de subalimentación en Honduras.
- d.2. % de menores de cinco años con desnutrición cónica.

3. PROTECCIÓN Y CONSERVACIÓN DEL MEDIO AMBIENTE

3.1. DIAGNÓSTICO

La Conferencia de las Naciones Unidas en Estocolmo (1972) definió al medio ambiente como el conjunto de componentes físicos, químicos, biológicos y sociales capaces de causar efectos directos o indirectos, en un plazo corto o largo, sobre los seres vivos y las actividades humanas. La Ley General de Ambiente Honduras define por ambiente, al conjunto formado por los recursos naturales, culturales y el espacio rural y urbano, que puede verse alterado por agentes físicos, químicos o biológicos, o por otros factores debido a causas naturales o actividades humanas, todos ellos susceptibles de afectar, directa o indirectamente, las condiciones de vida del hombre y el desarrollo de la sociedad.

Así mismo, la Ley General de Ambiente declara que los recursos naturales no renovables deben aprovecharse de modo que se prevenga su agotamiento y la generación de efectos ambientales negativos en el entorno; y los recursos naturales renovables deben ser aprovechados de acuerdo a sus funciones ecológicas, económicas y sociales en forma sostenible.

3.1.1. Riesgo Climático

La Evaluación Ambiental y del Cambio Climático de FIDA (2010), refleja que Honduras se encuentra en un proceso de desarrollo insostenible, considerando que su Huella Ecológica⁸⁶ (2014) es de 1.73 ha por persona, mientras que su biocapacidad⁸⁷ es de 1.66 ha per cápita. La Huella Ecológica ha disminuido en las

⁸⁶ La Huella Ecológica se refiere al área de tierra productiva y agua que requiere un individuo, población y actividad para producir todos los recursos que consume y absorber los residuos que genera.

⁸⁷ La biocapacidad se refiere a la capacidad de los ecosistemas de producir materiales biológicos de utilidad para el hombre, así como de absorber los desechos producidos por el hombre.

últimas décadas y se mantiene relativamente estable, mientras que la biocapacidad ha disminuido considerablemente.

Otro punto de referencia ambiental es el Índice de Desempeño Ambiental (EPI – *Environmental Performance Index*) medido por la Universidad de Yale, donde Honduras tiene una calificación de 51.5, situando a Honduras en la posición 114 (sobre 132), y en el puesto 19 en América Latina.

Si bien es cierto la calificación EPI en los países de la región se observa más o menos similar, Honduras se encuentra en el último lugar de este ranking en Centroamérica, estando El Salvador en la posición 106, Guatemala en la 110, Nicaragua en la 97, Costa Rica en la 30 y Panamá en la posición 56; siendo estos dos últimos la primera y la quita posición en Latinoamérica respectivamente. Las categorías con más baja calificación para Honduras fueron: i) acceso y calidad del agua potable y saneamiento; ii) metales pesados, en agua, suelo y aire; iii) bosque, siendo el indicador principal la pérdida de la cobertura boscosa; iv) contaminación del aire; y v) agricultura, donde se mide los impactos de la agricultura en agua, suelo y minerales.



En Honduras, los cambios en el clima son también evidentes con respecto al comportamiento histórico. En los últimos años han ocurrido una gran cantidad de eventos adversos, con una mayor frecuencia e intensidad, especialmente con periodos prolongados. Entre el 2015 y 2016 se dieron los siguientes impactos asociados a El Niño: i) 1,350,000 personas afectadas por la sequía; ii) alrededor de 461,000 personas con inseguridad alimentaria severa y moderada; iii) pérdidas de cosechas en un 60% en el cultivo de maíz y 80% en el cultivo de frijol; iv) la sequía prolongada ocasionó la propagación de la plaga forestal del gorgojo descortezador del pino; y mayores racionamientos de agua potable en la ciudad capital al disminuir drásticamente los niveles de las represas por debajo del 50% de su capacidad (Plan de Adaptación al Cambio Climático 2018).

Como respuesta a la problemática ambiental del país, el Gobierno ha formulado el Plan Maestro de Agua, Bosque y Suelo (lanzado en abril de 2018 por el Presidente de la Republica), el cual identifica “La Gestión Integrada de los Recursos Hídricos (GIRH)” como el medio para contribuir al desarrollo sostenible de los países. Por otro lado, MiAmbiente ha elaborado el Marco Estratégico de Consumo y Producción Sostenible (2018), donde se priorizan aspectos como; Sistemas alimentarios sostenibles, ciudades sostenibles, turismo sostenible, innovación empresarial, emprendimientos verdes, residuos y cambio climático entre otros, con el objetivo de promover la transición hacia patrones de consumo y producción sostenible, que garanticen la protección de los recursos naturales.

Además, Honduras es signatario de la Convención Marco de Naciones Unidas sobre Cambio Climático desde 1995, adquiriendo con ellos compromisos y responsabilidades. En torno al cumplimiento de los compromisos adquiridos, se creó la Dirección Nacional de Cambio Climático (DNCC) en el año 2010, en ese mismo año se elaboró la Estrategia Nacional de Cambio Climático (ENCC).

3.1.2. Menos Disponibilidad y Baja Calidad del Agua

En lo que refiere a recursos hídricos, el país está conformado por 23 cuencas hidrográficas, que descargan en un año normal, un promedio de 92,813 millones de metros cúbicos (mm³) de precipitación,

proporcionando aproximadamente 1,524 m³/s. Diecisiete desembocan en el Océano Atlántico (87%) y seis (13%) en el Océano Pacífico (Agenda Ambiental, MiAmbiente 2017). No obstante, el país tiene serios problemas para disponer de agua para los diferentes usos, debido a la falta de infraestructura para almacenarla y al uso no racional del recurso.

El 27% del territorio hondureño (más de 30,000 kilómetros cuadrados), de acuerdo con el marco legal correspondiente, está declarado como Áreas Protegidas, Parques Nacionales, Patrimonios Naturales, Patrimonios Culturales (entre otras denominaciones). Las Áreas Protegidas tienen una relevancia estratégica, en atención no solo a sus características forestales y fauna, sino también en términos de su condición como zonas de recarga hídrica de los principales ríos del país.

Las principales variables que tiene incidencia en el uso del agua en Honduras son: población, agricultura, industria e hidroelectricidad. La GWP en el 2011 en su informe de “Situación de los Recursos Hídricos en Centro América” estimó que la demanda de agua en Honduras es de 1,900 millones de m³ al año, requiriendo un 60% la actividad agrícola, un 16.5% para consumo humano y un 16% para hidroeléctricas.

Por otra parte, la calidad del agua se ve comprometida por la contaminación, por factores que incluyen las descargas de aguas residuales de origen doméstico e industrial, el arrastre de otros contaminantes derivado de fuentes difusas como botaderos a cielo abierto de residuos sólidos, campos agrícolas, sitios contaminados, entre otros.

Se estima que el 52% de las cuencas hidrográficas presentan conflictos entre el uso actual de la tierra y su capacidad de uso, lo que ha generado varias iniciativas nacionales para su manejo, siendo notorio el número creciente de microcuencas declaradas como productoras de agua que de 116 en 1994 pasaron a 853 en el 2016, las que representan un área total de 5,006.64 hectáreas (Anuario Estadístico Forestal 2016, Instituto de Conservación Forestal-ICF).

La Dirección General de Recursos Hídricos (DGRH) de MiAmbiente ha promovido la creación de los Consejos de Cuencas, como instancias regionales de coordinación y concertación de acciones, cuyo objetivo consiste en proponer y ejecutar programas y acciones para una mejor administración de aguas, desarrollo de la infraestructura hidráulica y la protección, conservación y preservación de los recursos hídricos de una cuenca. No obstante, a la fecha se encuentran conformados solo 33 Consejos y ninguno de ellos está plenamente en funcionamiento.

3.1.3. Deforestación y Degradación de los Bosques

Según el Mapa Forestal y Cobertura de la Tierra elaborado por el ICF, la cobertura forestal del país es de 5.38 millones de hectáreas de bosque que representa el 48% del territorio. De los cuales el 39.5% de los bosques están concentrados en áreas protegidas. La cobertura forestal se distribuye de la siguiente manera: i) 57.5% de bosque latifoliado; ii) 6.3% de bosque de conífera; iii) 5.3% de bosque mixto; y iv) 1.0% de bosque de mangle.

De acuerdo con el ICF (2016), la superficie actual bajo manejo forestal a nivel nacional alcanza 247,248 ha en 672 planes de manejo y la capacidad productiva de ésta es de 551,362 m³/año entre especies coníferas y latifoliadas. Durante 2016 se aprobaron 49 planes de manejo, que cubren una superficie 62,477 ha, con una corta anual permisible (CAP) de 142,841 m³. Estos planes se distribuyen según la tenencia de la tierra en 8 nacional, 37 privado y 4 ejidal.

No obstante, a pesar de tener una riqueza natural tan diversa, Honduras en las últimas décadas sigue luchando con problemas inherentes a la actividad humana, que ponen en peligro su capital forestal, siendo

este un medio de producción de bienes y servicios ecosistémicos. Los principales problemas son la deforestación (áreas que perdieron total o casi totalmente su cubierta forestal) y la degradación (áreas en donde los árboles son removidos o el bosque ha sido deteriorado, pero no ha disminuido a menos del 10% de su cobertura original).

La tasa de deforestación anual del país es de aproximadamente 23,304 hectáreas⁸⁸, debido a factores como:

- Incertidumbre de la tenencia de la tierra de los bosques
- Aprovechamiento ilegal del bosque, lo cual abre el camino para el cambio de uso forestal hacia actividades agropecuarias y el corte de árboles para leña.
- Incendio forestal. En 2016 ocurrieron 1,517 incendios con una superficie afectada de 56,972 hectáreas. De acuerdo al ICF, el mayor número de incendios se registró en 2011, con 1,846 siniestros, que arrasaron más de 85 mil hectáreas de bosques.
- Plagas. La plaga del gorgojo descortezador de pino ocurrido durante el período 2013-2016 fue la más devastadora en los últimos 50 años, según lo reportado por el ICF en su informe del 2017. Por otro lado, la carencia de un manejo forestal adecuado (raleos y cosechas en rotación periódica) ha dado lugar a una gran cantidad de bosques de pinos altamente susceptibles a los ataques de insectos descortezadores del pino.

3.1.4. Degradación del Suelo

Honduras posee una superficie oficial de 112,492 km², de los cuales aproximadamente 110,930 km² (98.6%) corresponden a superficie terrestre, de la cual, aproximadamente, 18,663 km² es apta para actividades agropecuarias, y el resto está conformado por áreas de topografía irregular denominadas de “vocación forestal”, aunque el 39.8% están dedicadas a otros usos.

Una proporción significativa de las actividades agrícolas, principalmente la producción de subsistencia de granos básicos, se realizan en condiciones de ladera y bajo forma de tenencia de minifundio y con técnicas que implican daños significativos en la calidad del suelo, e impactos ambientales asociados (contaminación por agroquímicos). Por el contrario, las actividades de ganadería extensiva se realizan en una proporción relativamente baja del territorio (9.7%) y en las mejores tierras de valles y llanuras costeras, expulsando a muchos pequeños productores de subsistencia hacia las laderas.

Además, los sistemas de producción insostenibles, tenencia de la tierra y los monocultivos, actúan como causas directas de la degradación del suelo, aumentando su vulnerabilidad a los eventos de sequía severos y prolongados, los cuales están directamente relacionadas con las pérdidas productivas y ambientales (Perfil General de Honduras, 2016 FAO/ICF)

La degradación de suelos es una de las causas principales de la vulnerabilidad agrícola debido a sus efectos negativos relacionados con la infiltración de agua y capacidad de retención, fertilidad, rendimiento de cultivos y resiliencia general a las sequías.

Otra causal de la degradación del suelo es la contaminación causada por la disposición inadecuada de los residuos sólidos, la cual también afecta las aguas subterráneas. El Diagnóstico de Gestión de Residuos Sólidos 2016 estima que el país tiene una generación de alrededor de 5,666 toneladas de residuos al día, identificando que, para inicios del año 2017 alrededor de 267 municipios no disponen sus residuos

⁸⁸ Propuesta Nivel de Referencia de Emisiones Forestales por Deforestación en la Republica de Honduras, MiAmbiente

adecuadamente (con botaderos a cielo abierto dispersos); del resto, solamente 5 municipios poseen rellenos sanitarios mecanizados y 12 municipios disponen de rellenos sanitarios semi-mecanizados. En este sentido se estimó que, solamente el 11,4% de los residuos municipales generados se disponen de manera adecuada.”

3.2. ESTRATEGIA

a. Objetivos

- a.1. Fortalecer la resiliencia y la adaptabilidad frente al cambio climático, preservando la biodiversidad y la protección y uso sostenible de los ecosistemas.

b. Resultados Esperados

- b.1. Reducidos los efectos del cambio y la variabilidad climática, en la agricultura y demás actividades económicas y en la seguridad de las personas.

c. Medidas de Política

- c.1. Implementar el Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático en sus ejes agroalimentario y soberanía agroalimentaria; infraestructura y desarrollo económico; y biodiversidad y servicios ecosistémicos.
- c.2. Implementar programas de prevención y reducción de la incidencia de plagas y enfermedades en los cultivos agropecuarios y sistemas agroforestales en atención a la variabilidad y el cambio climático.
- c.3. Fortalecer los sistemas de alerta temprana y gestión de riesgos para eventos naturales extremos, desde el nivel municipal.
- c.4. Conservar las áreas protegidas y la vida silvestre bajo el concepto de sostenibilidad, para asegurar la generación de bienes y servicios ecosistémicos para beneficio de la sociedad en general, en el marco del SINAPH
- c.5. Poner en marcha las líneas estratégicas y las acciones del Plan Maestro de Agua, Bosque y Suelo.
- c.6. Impulsar la restauración ecológica de ecosistemas y paisajes degradados
- c.7. Impulsar la protección y restauración de zonas de recarga hídrica
- c.8. Institucionalizar la Ley General de Aguas, que permita tener instituciones que impulsen la Gestión Integrada de Recursos Hídricos en el país.
- c.9. Continuar la conformación y acompañamiento de Consejos de Cuencas, Subcuencas y Microcuencas, brindándoles las herramientas adecuadas para la toma de decisión.
- c.10. Continuar con la implementación de Planes de Gestión de Residuos Sólidos con enfoque en la reducción, reutilización y reciclaje, en las Municipales del país.
- c.11. Promover la conservación de especies vegetales (aptas para cultivos agrícolas y plantaciones comerciales) de las regiones del país que son resistentes a la sequía, así como aquellas que soportan la saturación de agua en el suelo.
- c.12. Diseñar e implementar mecanismos financieros para la gestión integrada de los recursos naturales.

- c.13. Desarrollo y fomento de la industria forestal (primaria y secundaria) como medio para generar crecimiento económico sostenible.
- c.14. Incorporar al manejo forestal las áreas forestales productivas y protectoras.
- c.15. Reforzar la regularización de tierras forestales, que contribuya a la seguridad de la inversión en forestales.

d. Indicadores

- d.1. % de tierras forestales bajo planes de manejo
- d.2. % de cobertura boscosa
- d.3. % de áreas silvestres protegidas con planes de manejo sostenibles.
- d.4. No. de prestadores de servicio que adoptan medidas de uso racional del agua.
- d.5. No. de municipios que disponen adecuadamente sus residuos sólidos.
- d.6. % de microcuencas productoras de agua bajo planes de manejo.

4. DESARROLLO TERRITORIAL

El desarrollo es un proceso territorial y descentralizado, ejecutado por las personas en su lugar⁸⁹. En esta línea, el **desarrollo territorial** se puede definir como el conjunto de procesos sociales, culturales, ambientales y económicos que promueven en un territorio (metropolitano, urbano, región, municipio) el dinamismo económico y la mejora de la calidad de vida de la población. *De esta forma la población de dicho territorio podrá definir sus prioridades y explotar sus ventajas comparativas para alcanzar competitividad y poder participar en la globalización*⁹⁰ Por ende, el desarrollo territorial se refleja en cuatro dimensiones, con variables y características propias: económica, sociocultural, política-institucional y ambiental.

4.1. DIAGNÓSTICO

Desde inicio de la década de los ochenta en Honduras se ha venido trabajando en planificación territorial, aún sin contar en ese entonces, con un marco normativo e institucional que orientara la elaboración de planes territoriales ni con una metodología oficial que regulara la tenencia y condición de uso del suelo en los diferentes niveles territoriales. Con el nuevo ordenamiento jurídico este vacío ha sido disminuido con la promulgación de la Ley de Ordenamiento Territorial en noviembre de 2003 que se transforma en el instrumento legal orientador del proceso a seguir para tales propósitos.

En febrero del 2010, con la Ley de Visión de País y Plan de Nación, se replantea el modelo de planificación del desarrollo que tiene como elemento central la articulación de los procesos de planificación nacional, sectorial, institucional, con los procesos de planificación (regional, departamental, municipal) bajo un enfoque integrador de ordenamiento territorial. En este marco, en el año 2013, la SEPLAN promulgan lineamientos y normativa para la formulación de Planes Regionales y Municipales.

4.1.1. Desarrollo Municipal

El Estado a través de la SGJD apoya el desarrollo de los municipios mediante la transferencia del 11% de los ingresos tributarios anuales de la nación a las 298 municipalidades, de las cuales exceptuando cuatro se

⁸⁹ Boisier, Sergio, Desarrollo local: aspectos epistémicos, valóricos y de gestión. 2005

⁹⁰ <http://www.advocate-institute.com/partnerships/docs/definicion.pdf>

encuentran bajo el régimen de transferencia por ingresos portuarios. Las disposiciones presupuestarias del año 2017 establece que transferirá el monto asignado y autorizado por partidas mensuales a las Corporaciones Municipales de acuerdo a la siguiente distribución⁹¹:

- 45% en partes iguales a todas las municipalidades.
- 5% en base al criterio de eficiencia fiscal y esfuerzo en la recaudación.
- 20% por población proyectada conforme al último Censo de Población y Vivienda.
- 30% por pobreza, con base al método de Necesidades Básicas Insatisfechas (NBI).

Con la aplicación de los criterios anteriores se busca incentivar el esfuerzo fiscal y el desarrollo en los municipios, a fin de reducir la pobreza y las disparidades territoriales. Sin embargo, según la Categorización Municipal vigente (2015), existe una mayor cantidad de municipios que han disminuido sus capacidades, al pasar de categoría B y C a categoría D. Así tenemos la siguiente categorización⁹²:

- 19 municipios con Alto Desempeño (A), que equivale al 6.4% de los 298.
- 43 municipios con Desempeño Satisfactorio (B) 43, equivalente al 14.4%
- 111 municipios con Bajo Desempeño (C), que significa el 37.3 %.
- 125 municipios con Desempeño Crítico (D), que representa el 41.9%.

Además, para apoyar los procesos de desarrollo en los municipios, desde la década anterior se ha venido trabajando en la elaboración de herramientas que mejoren la planificación municipal y regional. Sin embargo, a la fecha, solo 82 municipalidades cuentan con sus Planes de Desarrollo Municipal, formulados y certificados; 14 municipalidades con planes a nivel de borrador; y 202 municipalidades que firmaron un compromiso con la Secretaría de Gobernación, Justicia, y Descentralización (SGJD) para concluir su Plan en octubre del 2017; lo cual a la fecha no se concretado.

Recientemente, se consideró pertinente realizar una revisión y actualización de los procesos metodológicos que se han venido aplicando. Como resultado, se formuló una Normativa para Orientar la Formulación y Certificación de los Planes para el Desarrollo del Municipio (publicada en el Diario Oficial La Gaceta el 5 de mayo de 2018), en la que se plantean dos opciones metodológicas:

- La Metodología FOCAL, para Municipios categorías C y D.
- La metodología de planificación estratégica basada en resultados para Municipios con grandes poblaciones y extensión territorial (A y B).

Esta Normativa establece las competencias institucionales vinculadas al proceso de planificación municipal, definiendo que: a la SGJD le corresponde impulsar y coordinar la formulación de los planes municipales y a la SCGG, normar los procesos de planificación y certificación de los mismos.

4.1.2. Desarrollo Regional

En el marco de la Visión de País y el Plan de Nación, se crearon los Consejos de Desarrollo Regional y las Unidades Técnicas Permanentes Regionales, que tienen bajo su competencia: coordinar los procesos de planificación para el desarrollo y servir de vínculo entre la región, el gobierno central, la cooperación internacional y los actores locales para orientar y guiar los programas y proyectos de inversión pública, privada y programas de asistencia técnica, propuestos.

⁹¹ Artículo 163, Disposiciones Presupuestarias, Ejercicio Fiscal 2018.

⁹² Documento Categorización Municipal 2015 de la SGJD.

Según el informe de 2016 sobre Verificación y Seguimiento del cumplimiento de la Visión de País y el Plan de Nación del Foro Nacional de Convergencia (FONAC), a esa fecha habían 15 Consejos Regionales organizados y solo 12 activos y funcionando. No obstante, se lograron desarrollar Planes de Desarrollo Regional, el cual se considera como medio para la búsqueda de un desarrollo socialmente incluyente y territorialmente equilibrado.

Por otra parte, con base en la Ley de Ordenamiento Territorial, se han determinado ciertas Entidades de Integración (artículo 22, numeral 2 de la Ley), en las cuales se ha venido realizando una serie de acciones orientadas a plantear lineamientos o coadyuvar acciones hacia una planificación integral del desarrollo; siendo estas las siguientes

- Departamento de Gracias a Dios. Alianza para el Desarrollo de la Moskitia hondureña.
- Corredor Seco. Alianza para el Corredor Seco.
- Zona del Aguán. Planificación y seguimiento a problemática social, productiva, administrativa y financiera de grupos campesinos (MUCA y MARCA).
- Valle de Comayagua. Área de Influencia del Aeropuerto Internacional de Palmerola.
- Valle de Agalta. Desarrollo del Valle de Agalta, Departamento de Olancho.
- Región Golfo de Fonseca. Desarrollo de Zonas Económicas Territoriales en la Región del Golfo de Fonseca (Desarrollo Territorial; Gobernanza Hídrica; Sur Compite; entre otros).
Además, en esta misma región se ejecutan acciones en el marco de Plan de Desarrollo de la Zona del Trifinio del Golfo de Fonseca (Honduras, Nicaragua y El Salvador).
- Corredor Turístico. En comunidades y departamentos del litoral atlántico.
- Corredor Lenca- Maya. En departamentos como Lempira, Intibucá, La Paz y Santa Bárbara.

4.2. ESTRATEGIA

Fortalecer los procesos de planificación territorial, que generen capacidades en los distintos actores institucionales para eficientar y facilitar sostenibilidad de los mismos, asegurando la integralidad del abordaje de las dimensiones del desarrollo sostenible, la debida participación ciudadana de las instancias territoriales, la legitimidad y la transparencia en cada fase.

a. Objetivos

- a.1. Fortalecer las capacidades de planificación e inversión, con enfoque de gestión por resultados y participación ciudadana, a nivel territorial.

b. Resultados Esperados

- b.1. Mayor número de municipalidades con planes y programas de inversión.
- b.2. Implementados planes de desarrollo en Áreas Bajo Régimen Especial.⁹³

c. Medidas de Política

- c.1. Definir la continuidad y funcionalidad de los mecanismos de consensos y operativos regionales, y su vinculación con el sistema nacional de planificación.
- c.2. Disminuir los desequilibrios territoriales para el mejoramiento de la calidad de vida en las unidades territoriales.
- c.3. Fortalecer las ventajas comparativas y competitivas en los diferentes ámbitos territoriales.

⁹³ Definidas en el artículo 22 de la Ley de Ordenamiento Territorial (Decreto No.180-2003; y en el artículo 52 del reglamento de dicha Ley.

- c.4. Fortalecer las capacidades municipales, para una gestión de desarrollo ordenada, mediante la aplicación de procesos de planificación.
- c.5. Continuar con la estandarización de herramientas financieras y de rendición de cuentas en los municipios.
- c.6. Fortalecer capacidades de las entidades integradas de interés especial que genere un desarrollo territorial sostenible, en beneficio de la población más vulnerable.

d. Indicadores

- d.1. No. de municipios con Planes Municipales, certificados
- d.2. No. de planes de Áreas Bajo Régimen Especial.

IX. MARCO MACROFISCAL DE MEDIANO PLAZO⁹⁴

El Marco Macro Fiscal de Mediano Plazo (MMFMP) 2019-2022, se realiza en cumplimiento a lo establecido en la Ley de Responsabilidad Fiscal (LRF). Este comprende un análisis de los principales resultados macroeconómicos y fiscales de 2017; las perspectivas para el año 2018; los lineamientos de política económica y fiscal; y, el comportamiento esperado de las principales variables macroeconómicas y los resultados fiscales para el período 2019-2022.

Las proyecciones presentadas en este documento deberán ser ajustadas periódicamente, en función de la dinámica de la actividad económica y los factores exógenos que la determinan. Bajo esta óptica, este MMFMP da la pauta para el inicio del proceso para la formulación presupuestaria a través de la determinación de los techos presupuestarios que son consistentes con los objetivos del Plan de Gobierno 2018-2022 y, en particular, de la política económica del país.

El Plan Estratégico de Gobierno debe ser coherente con las proyecciones macroeconómicas, ya que éstas sirven de base para estimar de manera realista los ingresos y los gastos a ser incluidos en el presupuesto general de la república gobierno. De igual manera el marco macroeconómico previsto contribuye a que el sector privado tome mejores decisiones sobre la inversión y el consumo, lo que termina afectando las metas del sector público en materia de empleo, pobreza, salud y educación, entre otras.

En este sentido, unas metas de crecimiento económico y de inflación similares a las de un periodo de gobierno anterior, no permiten mayor flexibilidad al momento las metas del gobierno, ya que estas dependen de los recursos disponibles. Sin embargo, el gobierno puede replantear las asignaciones presupuestarias para otorgar más recursos para el cumplimiento de las metas más prioritarias. Para esto es necesario formular un Marco de Gasto de Mediano Plazo (MGMP), que sea coherente tanto con las proyecciones macroeconómicas, como con las prioridades de la agenda pública.

1. PERSPECTIVAS DE CORTO PLAZO (2018-2019)

En 2018 se pronostica una expansión del producto mundial de 3.9%, explicado especialmente por el fortalecimiento de las economías avanzadas, primordialmente de los Estados Unidos de América (EUA) sustentado en el estímulo fiscal de la reforma tributaria y, que incidiría en un mayor consumo e inversión del sector privado, aunado al aumento esperado de la demanda externa. En Latinoamérica se espera que continúe la recuperación iniciada en 2017, derivado de mejores resultados en Brasil y México. Por su parte, Centroamérica registraría un desempeño moderado respaldado por el impulso de la economía estadounidense.

Para el mismo año, la economía hondureña registraría en 2018 un crecimiento entre 3.6% y 4.0%, explicado por la evolución positiva de las actividades de Intermediación Financiera; Industria Manufacturera; Agricultura, Ganadería, Caza, Silvicultura y Pesca; Comunicaciones; Comercio y Construcción. Por el enfoque del gasto, la evolución estaría impulsada por el consumo privado, favorecido por el ingreso disponible, el cual estaría sustentado por remesas familiares y programas gubernamentales de empleo; así como, por la inversión pública y privada.

Se espera una variación en el valor de las exportaciones de bienes, de 2.1% (9.3% en 2017), asociado principalmente a la caída en los precios del café (13.6% en el semestre I de 2018); mientras que las

⁹⁴ Tomado, en gran medida, de Marco Macro Fiscal de Mediano Plazo (MMFMP) 2019-2022

importaciones se mantienen a un nivel similar a las de 2017, influenciadas en mayor medida por el incremento en los precios internacionales del petróleo, materias primas y bienes de capital. La incertidumbre sobre la política migratoria del Gobierno de los EUA y su posible impacto, conlleva a estimar para 2018 un crecimiento menor en los flujos de remesas familiares. Además, se prevé una acumulación de Activos de Reserva Líquidos Oficiales (ARLO) que permitan una cobertura mayor a 4.5 meses de importación de bienes y servicios

Asimismo, se prevé que la inflación se mantenga dentro del rango de $4.0\% \pm 1.0$ pp, acorde con la evolución de las variables económicas internas y externas relevantes, principalmente el precio de los combustibles, energía y alimentos.

En el sector fiscal, se espera que los resultados exitosos que se han obtenido en los últimos cuatro años en el manejo de la política fiscal, continúen apoyados en los principios siguientes: i) impulsar el crecimiento económico a través de la inversión pública, en tanto no se violenten las reglas macrofiscales de la LRF y ii) mantener el sólido compromiso de la disciplina fiscal que permita asegurar la buena calificación crediticia y los compromisos de pago en el corto y mediano plazo.

Sobre esta base, se estima que para 2018 el déficit fiscal de la AC alcance L18,344.6 millones, equivalente a 3.2% del PIB, mayor al déficit reflejado en 2017. Estos resultados provienen de la combinación de una disminución de los ingresos totales relativamente mayor que la baja de los gastos totales, de 0.9 pp y 0.5 pp del PIB, respectivamente, con relación al 2017.

Para 2019, se espera que el déficit fiscal sería de L20,749.0 millones (3.3% del PIB), mostrando un nuevo incremento (de 0.1 pp del PIB) en relación al nivel esperado para 2018 como resultado de la combinación entre la continua contención del gasto primario, un aumento de los intereses por deuda interna y mayores gastos de capital.

2. PROYECCIONES DE MEDIANO PLAZO (2019-2022)

Para el período 2019-2022 se proyecta un crecimiento económico promedio de 4.3%, superando la desaceleración de 2018 (3.8% de promedio); impulsado por el comportamiento del consumo, la inversión y las exportaciones, por el lado de la demanda; así como por la dinamización de la oferta, principalmente en las actividades de Intermediación Financiera, Agricultura, Industrias Manufactureras, Comercio y Comunicaciones.

Con respecto a la inflación, el repunte esperado en el precio del petróleo y de algunas materias primas entre 2019-2022, implicarían una variación del IPC que se situaría en un rango de $4.0\% \pm 1.0$ pp. Además, se considera que el tipo de cambio registre depreciaciones durante el período en análisis, dependiendo de la evolución de sus variables determinantes, como ser: diferencia de inflación interna y externa, comportamiento de los tipos de cambio de los principales socios comerciales y el nivel de las reservas internacionales de Honduras.

En el sector externo, las principales variables tendrían el siguiente desempeño:

- Las exportaciones de mercancías generales registrarían un crecimiento promedio de 4.5%, explicado básicamente por los incrementos en las ventas externas de mercancías generales como café, aceite de palma, camarones y azúcar; además de los envíos de textiles y arneses por parte de la industria maquiladora.

- En cuanto a las importaciones, estas aumentarían un promedio de 5.1%, derivado de mayores compras de bienes para el consumo, materias primas y combustibles (efecto de variación de precios en el mercado internacional), y de insumos para la fabricación de productos textiles.
- El comportamiento diferenciado de las exportaciones y las importaciones, hace prever un aumento en el déficit comercial, lo que a su vez contribuiría a un incremento en el saldo de la cuenta corriente, que alcanzaría hasta un 4.3% del PIB en 2022.
- El ingreso de remesas familiares se espera que en promedio alcancen una variación de 4.3% (inferior a la de los últimos años. Similar comportamiento se espera de inversión extranjera directa (promedio de 4.3%), inferior a las expectativas de un crecimiento mayor, en el marco de la iniciativa 2020.

Cuadro 11. Marco Macroeconómico de Mediano Plazo. 2019- 2022

Concepto	2017 ^a	2018 ^b	2019 ^b	2020 ^b	2021 ^b	2022 ^b
Sector Real						
PIB Real variación %	4.8	3.6 - 4.0	3.6 - 4.2	4.1 - 4.5	4.1 - 4.5	4.1 - 4.5
Inflación interanual (puntos porcentuales)	4.7	4.0 ± 1.0	4.0 ± 1.0	4.0 ± 1.0	4.0 ± 1.0	4.0 ± 1.0
Sector Externo						
Exportaciones Bienes y Servicios (variación %)	8.5	2.0	4.2	5.0	5.0	4.3
Importaciones Bienes y Servicios (variación %)	7.6	6.9	5.7	4.8	4.7	5.2
Remesas en US\$ millones	4,305	4,652	4,684	4,854	5,050	5,252
Saldo de la cuenta corriente como % del PIB	-1.7	-3.1	-4.0	-4.3	-4.4	-4.5
Inversión Extranjera Directa US\$ millones	1,186	1,226	1,275	1,326	1,380	1,435
Sector Fiscal (como % del PIB)						
Déficit Fiscal de la Administración Central	2.7	3.2	3.3	3.3	3.2	3.1
ingresos Corrientes	19.7	18.8	18.8	18.8	18.7	18.4
Ingresos Tributarios c	18.4	17.8	17.8	17.8	17.8	17.5
Gasto Corriente	17.7	17.7	17.3	17.0	16.6	16.4
Sueldos y Salarios	7.9	8.1	8.0	7.9	7.8	7.8
Gastos de Capital	5.5	5.1	5.5	5.8	6.1	5.9
Inversión	2.5	2.4	2.8	3.0	3.5	3.5
Déficit Fiscal del Sector Público No Financiero	0.8	1.2	1.0	0.7	0.5	0.3
Deuda Publica (AC)	47.7	48.6	48.9	49.0	49.1	49.0

a/ preliminar b/ proyección c/incluye Tasa de Seguridad

Fuente: MMFMP y Programa Monetario 2018-2019 Revisado.

En el mediano plazo, la AC se plantea una estrategia que considera las restricciones de la LRF y la convicción de continuar con el proceso de la consolidación fiscal, a fin de lograr en el mediano plazo la sostenibilidad de la deuda pública. Esto es consistente con el compromiso del país de mantener la estabilidad macroeconómica, considerando los beneficios que esto implica para la recuperación económica, la reducción de la pobreza, la mejora de los indicadores externos y la creación de los espacios fiscales, que se requieren para las reformas estructurales, la menor percepción del riesgo soberano y la atracción de IED. En este sentido, se espera:

- Mantener una presión tributaria de alrededor de 17.5% a finales del 2022. En el período proyectado, la política tributaria se traza bajo las condiciones que incorporan: los ajustes a la baja provenientes de la exoneración del ISV en los insumos y bienes de capital del sector agropecuario (0.1% del PIB), la Unión Aduanera con la República de Guatemala (0.1% del PIB), el aumento de la base

imponible del ISR (0.03% del PIB), el cambio de Renta Mundial a Renta Territorial; así como la Desgravación Arancelaria producto de los Tratados de Libre Comercio (0.04% del PIB), la baja en las sanciones Tributarias (0.03% del PIB) y el aumento de la base exenta y disminución del 1.5% del Artículo 22 a) de la Ley del ISR (0.1% del PIB) al 2020.

- En lo que se refiere al ISR, se pronostica que las recaudaciones a lo largo del período 2019–2022 promedien 5.5% del PIB y para el ISV un promedio de 7.2% del PIB. Para los impuestos sobre importaciones y el aporte vial, se estima que alcancen como proporción del PIB un promedio de 0.7% y 2.3% respectivamente para el periodo comprendido de 2019-2022; para ello es necesario fortalecer la Administración Tributaria y los mecanismos de control anti-evasión.

Cuadro 12. Cuenta Financiera: Administración Central, 2018-2022
Millones de Lempiras

Descripción	2018	2019	2020	2021	2022
Ingresos y Donaciones	114,039	124,043	135,054	146,851	157,092
Ingresos Corrientes	109,218	119,082	129,865	141,436	151,443
Ingresos Tributarios	100,999	110,119	120,081	131,870	143,720
Ingresos No Tributarios	5,453	5,950	6,496	7,091	7,723
Tasa de Seguridad	2,765	3,014	3,289	2,475	0
Ingresos de Capital ENEE	1,132	1,161	1,219	1,280	1,343
Donaciones	3,690	3,800	3,970	4,136	4,306
Gastos Totales	132,384	144,792	157,662	171,323	182,731
Gasto Corriente	102,812	109,709	117,800	125,311	134,409
Gasto de Consumo	61,562	65,286	70,302	76,248	84,568
Sueldos y Salarios	47,000	50,737	54,772	59,128	63,829
Bienes y Servicios	14,562	14,549	15,530	17,120	20,739
Intereses Deuda	17,213	19,177	20,843	21,939	22,898
Internos	11,077	12,610	13,408	14,736	15,829
Externos	5,005	5,406	6,216	5,924	5,725
Intereses ENEE	1,132	1,161	1,219	1,280	1,343
Transferencias Corrientes	24,037	25,247	26,656	27,124	26,944
Gasto Corriente Primario	85,599	90,532	96,958	103,372	111,512
Ahorro en Cuenta Corriente	6,406	9,373	12,065	16,124	17,034
Gasto de Capital	29,572	35,083	39,862	46,011	48,321
Inversión	13,913	17,875	20,723	26,481	28,720
Transferencias de Capital	15,660	17,208	19,139	19,530	19,601
Balance Global	-18,344.6	-20,749.0	-22,608.4	-24,472.0	-25,638.6
Balance en Términos del PIB	-3.2%	-3.3%	-3.3%	-3.2%	-3.1%

- En ese sentido, se proyecta que la meta del Gasto Total Neto de la AC se reduzca como proporción del PIB, pasando de 22.8% a 22.2%, a fin de mantener la congruencia con un nivel de ingresos más o menos constante en el mediano plazo y las metas de reducción de déficit fiscal. Además, se continuará focalizado en mejorar la eficiencia del gasto público y crear los espacios fiscales para financiar las prioridades de la política económica.
- El financiamiento para el periodo 2018-2022, provendrán en mayor medida del sector externo. En 2018 destaca un financiamiento requerido de L6,812.1 millones (1.2% del PIB) integrado básicamente por una contratación de L14,159 millones (2.4% del PIB) con acreedores no residentes, compensado en parte por una reducción de financiamiento interno por L1,414 millones (0.2% del PIB).

3. INVERSIÓN PÚBLICA, DE MEDIANO PLAZO

El Programa de Inversión Pública Plurianual (2018-2022) está conformado por un monto de L168,439 millones de los cuales L107,712 millones (64%) corresponden a la AC, que incluye el Programa de Inversión Pública con tipología de proyecto de inversión real (grupo de gasto 40000) para la asignación de la Inversión Real con y sin estructura de proyectos a nivel de presupuesto y las Inversiones en Asociaciones Público Privadas (APP). Los restantes L60,729 millones (36%) agrupa los Gobiernos Locales, Institutos de Pensiones, Empresas Públicas y el resto de Instituciones Descentralizadas; que consideran los ejercicios de proyección plurianual definidos por la Dirección de Política Macro Fiscal.

La inversión pública en 2018 será de 25,958, equivalente al 4.8% del PIB y el promedio de inversión pública por año se mantendría en L33,688, con un aumento promedio anual de 12.4%, con lo cual la relación inversión pública/PIB se mantendría sin mayores cambios. Esto, obviamente no contribuye a mejorar el gasto para cumplir con los resultados y metas del PEG 2018-2022, haciendo más urgente la necesidad de adoptar los lineamientos de política económica, antes mencionados.

Cuadro 14. Plan de Inversión Pública del Sector Público No Financiero 2018-2022
Cifras en Millones de Lempiras

Descripción	2018	2019	2020	2021	2022
Administración Central	13,913	17,875	20,723	26,481	28,720
Gobiernos Locales	5,244	5,716	6,237	6,849	7,206
Institutos de Pensiones	45	48	51	55	58
Empresas Públicas	4,709	3,670	3,496	3,002	2,878
RestodeInstitucionesDescentralizadas	2,048	2,190	2,377	2,386	2,464
Total general	25,958	29,498	32,884	38,773	41,326
Variación anual (En %)		13.6	11.5	17.9	6.6

Fuente: DPMF, en base a datos de la DGIP e Instituciones Descentralizadas

Para el período 2018-2022, el Programa Inversión Pública (PIP) se ha orientado principalmente para los subsectores de carreteras, energía, educación entre otros; concentrando el mayor porcentaje el sector de carreteras con el 62%, seguido de Energía con el 10% y el 28% en varios sectores.

Lo anterior es consistente con la información del PIP plurianual (2018-2021), de la DGIP/ SEFIN, en el cual se observa que el sector de Infraestructura Servicios y Empresas Públicas concentra el 66%% del total de 2018 y el 63% en 2019; seguido por el Sector Social, con un 20% 19%, respectivamente, y el Sector Económico con el 8% y 9%. Los otros sectores, incluyendo los ejes transversales del PEG alcanzan el restante 7% y 8%, respectivamente.

Cuadro 15. PIP por sectores, 2018 y 2019

Sector	2018	2019
Bienestar y Desarrollo Social	20%	19%
Crecimiento Económico Incluyente y Sostenible	8%	10%
Infraestructura y Desarrollo Logístico	66%	63%
Sociedad Más Justa, Pacífica E Inclusiva	2%	4%
Gobernabilidad Democrática y Desarrollo	1%	1%
Ejes Transversales	3%	3%
Total PIP-PEG	100%	100%

Fuente: Elaboración propia, con datos del PIP Plurianual 2018-2021, de SEFIN.

A continuación, se detallan los principales proyectos por sector:

- Gabinete de Infraestructura Servicios y Empresas Públicas (GISEP).

El Gabinete de Infraestructura se centra para la construcción y rehabilitación de las principales carreteras del país, mantenimiento de los caminos por mano de obra, obras de construcciones varias,

la dotación de nuevas líneas de telefonía fija, electrificación rural, transmisión y distribución de energía, construcción y mantenimiento de represa, concentrando el INSEP y la ENEE la mayor parte de la inversión para este Sector.

- Programa de Integración Vial:
- Tramo Júcaro Galán - El Amatillo (38.7 Km) Tramo Júcaro Galán – Choluteca (56.05 Km) Tramo Choluteca – Guasaule (41.7 km).
- Programa de rehabilitación Corredor Agrícola.
- Construcción del Corredor Logístico Villa de San Antonio – Goascorán Sección II y III
- Rehabilitación del Corredor de Occidente: la Entrada-Santa Rosa de Copan y La Entrada- El Florido.
- Lote1 La Entrada- Santa Rosa.
- Lote2 La entrada – Los Ranchos.
- Lote 3 Los Ranchos- El Florido
- Construcción, Rehabilitación y Ampliación de la CA-5 Sur: Tegucigalpa - Júcaro Galán.
- Programa de Apoyo a la Integración de Honduras en el Mercado Eléctrico Regional
- Proyecto Hidroeléctrico Patuca III Fase II (Financiado por China y Fondos Propios).
- Rehabilitación y Repotenciación del Complejo Hidroeléctrico Cañaverl - Río Lindo.

b) Gabinete Social:

- Programa del Mejoramiento del Acceso y Calidad de Servicios y Redes de Salud.
- Programa Fortalecimiento de la Red Hospitalaria Materno Infantil.
- Programa de Apoyo a la Sistema de Protección Social.
- Programa Modernización de la Infraestructura Educativa y su Gestión (PROMINE) Fase III.
- Financiamiento Adicional Proyecto de Infraestructura Rural (PIR).

c) Gabinete Económico:

- Proyecto de Desarrollo Agrícola Bajo Riego Olomán y San Sebastián.
- Proyecto de Desarrollo Agrícola Bajo Riego del Valle de Jamastrán.

El Plan de Inversión Plurianual del período 2018-2022 es financiado por fuentes nacionales en un 46% (L77,240.4 millones), el 34% (L57,854.0 millones) por fondos externos de los cuales el 98% (L56,758.3 millones) son crédito externo, 1% (L1,095.7 millones) de donaciones, concentrándose en los principales Organismos multilaterales como el BID, BCIE, BEI, Banco Mundial, OPEC y los bilaterales representados por China, Brasil, Japón, Corea, el Gobierno de los EUA, entre otros.

X. MONITOREO Y EVALUACIÓN DEL PLAN

El monitoreo de los avances en los resultados, indicadores, metas y medidas de política definidas en el marco del PEG, así como la evaluación de los programas y proyectos institucionales que son relevantes para el logro de los objetivos del PEG, estará bajo la responsabilidad de la Secretaría de Coordinación General de Gobierno (SCGG), a través de la Dirección Presidencial de Monitoreo y Evaluación (DPME).

En este sentido, los diferentes procesos requeridos para el monitoreo y evaluación del PEG, así como otros relacionados, se llevarán a cabo en el marco de Sistema Nacional de Monitoreo y Evaluación de la Planificación de Honduras (SNME).

1. MARCO LEGAL E INSTITUCIONAL DEL SNME

El proceso de monitoreo y evaluación, tiene su fundamentación legal en la Ley para el Establecimiento de una Visión de País y la Adopción de un Plan de Nación, que señala que la Administración Pública tiene una conducción estratégica y por resultados, lo que implica diseñar sus planes, fijar sus objetivos y metas, asignar los recursos, asegurar la coordinación entre los órganos y actividades estatales, ejecutar efectiva y eficientemente los proyectos y programas, **hacer su seguimiento y evaluar los resultados alcanzados**

Por otra parte, en el marco de la Ley para “Optimizar la Administración Pública, Mejorar los Servicios a la Ciudadanía y Fortalecimiento de la Transparencia en el Gobierno” (Decreto Legislativo 266 – 2013), se crea la Secretaría de Coordinación General de Gobierno (SCGG), a cuyo cargo está, auxiliar al Presidente de la República en la dirección y coordinación de la administración pública. Conforme a lo establecido en este Decreto, se le confiere a la SCGG, *definir y establecer los mecanismos y procedimientos para el seguimiento y evaluación de los resultados de la gestión del Gobierno.*

Para concretar las competencias de la Secretaría, el Decreto Ejecutivo No. PCM-002-2014 de febrero de 2014, reformado por el Decreto Ejecutivo No. PCM-025-2018 del 25 de julio de 2018, establece las responsabilidades de la DPME en todo lo relacionado al monitoreo y evaluación de la planificación, siendo estas, como se señala en el artículo 2 del Decreto Ejecutivo PCM-025-2018, siendo estas:

- Crear los mecanismos y procedimientos de seguimiento y evaluación de los resultados de la gestión de Gobierno;
- Hacer seguimiento y evaluación de los resultados de la planificación global y operativa, Objetivos de Desarrollo Sostenible, así como de las políticas públicas, programas y proyectos de gobierno.
- Proponer y Coordinar la Agenda Anual de Evaluaciones de Políticas, Programas y proyectos y sus respectivos procesos;
- Coordinar los procesos relacionados con la formulación y divulgación del Índice de Pobreza Multidimensional de Honduras - IPM-HN;
- Formular recomendaciones al Presidente de la República para mejorar el logro de los objetivos y metas del Gobierno de la República”.

De esta manera, y conforme a su mandato legal y atribuciones, la SCGG ha creado y consolidado el Sistema Nacional de Monitoreo y Evaluación (SNME), para poyar el diseño e implementación de las políticas públicas en todos sus niveles, proveyendo información oportuna y de calidad para la toma de decisiones, la asignación y uso de recursos y la entrega de servicios con eficiencia, eficacia, equidad y calidad.

2. DESCRIPCIÓN Y ALCANCES DEL SNME

2.1 Marco Conceptual

Los procesos de monitoreo, seguimiento y evaluación de la gestión pública, constituyen uno de los pilares del modelo de Gestión por Resultados (GxR). Convencionalmente, se define el monitoreo, como: el proceso continuo de recolección, procesamiento, análisis y difusión de información con base en indicadores, que permiten la valoración en el tiempo del avance o logro de los objetivos definidos en la planificación y de las intervenciones, en este caso, que realiza el sector público. Por su parte, la evaluación se puede definir como la apreciación sistemática y objetiva de un proyecto, programa o política en curso o concluido, respecto a su diseño, puesta en práctica, sus resultados e impactos.

Un elemento importante a tomar en cuenta, respecto de la concepción integral de la GxR, y en lo que concierne al pilar de monitoreo y evaluación, es que cada uno de dichos pilares opera sobre una misma cadena productiva, o cadena de valor: recursos → operaciones → productos → resultados → impactos.

Las instituciones del sector público, llevan a cabo operaciones que transforman insumos en productos - bienes y servicios- que sirven para satisfacer necesidades sociales y aportar valor público para la ciudadanía. Esto contribuye en forma directa al logro de políticas, las que a su vez se operacionalizan en resultados e impactos esperados. *A partir de dicha cadena productiva es que se formulan los respectivos indicadores requeridos para los procesos de monitoreo y evaluación.*

2.2 Objetivos del Sistema

Conforme su diseño conceptual y metodológico, el SNME de la planificación nacional, tiene los siguientes objetivos:

- Facilitar el análisis de políticas públicas.
- Apoyar las decisiones presupuestarias.
- Apoyar las instituciones a administrar actividades en el nivel de sectores, programas y proyectos.
- Incentivar la Transparencia y apoyar la rendición de cuentas.

2.3 Estado Actual del Sistema Nacional de Monitoreo y Evaluación

En función de su diseño, la DPME han venido desarrollando e implementando un amplio conjunto de procesos y acciones orientados a implementar el SNME, y avanzar en su fortalecimiento, mediante los cuales se desarrollan las diferentes actividades relacionadas con el monitoreo de los resultados en todos los niveles de la planificación nacional, y que eventualmente, puedan generar y aportar información específica, en apoyo a los procesos de evaluación de políticas públicas, programas y proyectos institucionales. Entre los principales avances en la implementación del SNME están los siguientes:

2.3.1 Desarrollo de la Plataforma del Sistema Presidencial de Gestión por Resultados

El SNME, tienen como principal herramienta, la Plataforma del Sistema Presidencial de Gestión por Resultados (SGPR), a través de la cual se gestiona la información necesaria para los diferentes procesos orientados al monitoreo de la planificación en todos sus niveles. El SGPR, también constituye una herramienta de gestión y programación para las instituciones del sector público, mediante la cual pueden programar la ejecución de sus intervenciones, dar seguimiento a las mismas, monitorear sus resultados, metas, y la entrega de bienes y servicios a la ciudadanía

Actualmente, el SGPR cuenta con diferentes desarrollos informáticos, donde se gestiona la información necesaria para el monitoreo de los resultados de la planificación nacional, los cuales deben estar definidos en los respectivos instrumentos. En este sentido, en el SGPR se cuenta actualmente, entre otros, con los desarrollos relacionados al monitoreo de la Visión de País y Plan de Nación (VP-PN), Plan Estratégico de Gobierno (PEG), Agenda Nacional ODS y la Planificación Institucional.

3.1.1. Monitoreo de la Planificación Global

En el marco del diseño del SNME, se plantea como uno de sus procesos centrales, el monitoreo de los resultados de la planificación global. Conforme se vaya estableciendo el marco de resultados, indicadores y metas, definidos en los instrumentos de la planificación global, la respectiva información podrá ser ingresada y alimentada en el SGPR para su monitoreo.

No obstante, en función de avanzar en dicho monitoreo, actualmente y sobre la base de información recopilada a diferentes niveles, se han venido elaborando informes para este nivel de planificación, entre estos, Informes Bianuales del avance de Indicadores Seleccionados del Plan de Nación, establecidos en la Ley de Visión de País y Plan de Nación. También, se han venido elaborando informes trimestrales relativos al avance de los resultados globales, indicadores y medidas de política implementadas, definidos en el Plan Estratégico de Gobierno 2014-2018.

3.1.2. Monitoreo de la Planificación Institucional

En lo que respecta al monitoreo de la planificación institucional, dicho proceso se ha venido implementando desde la puesta en marcha del SGPR, para el mismo, recientemente se ha avanzado en el desarrollo e implementación de una rutina de monitoreo mensual. Actualmente, 85 instituciones correspondientes al Poder Ejecutivo, alimentan en el SGPR la información correspondiente a su planificación anual, en la cual han establecido los resultados, productos finales y productos intermedios, con sus respectivos indicadores y metas, cuyo avance es alimentado mensualmente por los diferentes usuarios institucionales. Sobre la base de la información alimentada en el SGPR en este nivel de planificación, se elaboran entre otros los siguientes informes:

- Reportes mensuales del avance de la ejecución física institucional.
- Informes Trimestrales de avance de los resultados institucionales.
- Informes de alerta respecto al avance en la ejecución
- Informe Anual de la Gestión Institucional.

3.1.3. Evaluación de Políticas, Programas y Proyectos

Conforme al diseño conceptual del SNME, se establece en el mismo el desarrollo de un sistema de evaluación de políticas, programas y proyectos, el cual se implementará a partir de una Agenda Anual de Evaluaciones, consensuada con las entidades del sector público. A la fecha, se han desarrollado entre otros, los siguientes procesos relacionados con el sistema de evaluación:

- Evaluación de diseño de 20 Programas Institucionales de 15 instituciones del sector Público, mediante autoevaluaciones.
- Diseño de guías metodológicas para la evaluación de programas y proyectos
- Evaluación de 2 programas institucionales a nivel de diseño, desempeño, resultado e impacto.
- Diseño e implementación en el SGPR de un radar de evaluaciones.

3. REQUERIMIENTOS PARA EL FORTALECIMIENTO DEL SNME

3.1 Monitoreabilidad del Sistema Nacional de Planificación

La implementación operativa del SNME y su fortalecimiento, dependen fundamentalmente de contar con un Sistema Nacional de Planificación que sea monitoreable, lo cual implica que contengan objetivos, indicadores y metas. De igual manera, es necesario que, entre los diferentes instrumentos, los indicadores sean consistentes, y establezcan entre sí las diferentes relaciones de causalidad.

El Sistema Nacional de Planificación de Honduras, define dos niveles de planificación: i) Planificación Global cuyos instrumentos son actualmente la Visión de País, Plan de Nación y Plan Estratégico de Gobierno (PEG), con los cuales se articula la Agenda Nacional ODS; ii) Planificación Institucional, cuyos instrumentos son los Planes Estratégicos Institucionales (PEI) y los Planes Operativos Anuales (POA).

Para el efectivo monitoreo de estos instrumentos, y particularmente del PEG, es necesario garantizar la consistencia entre sus indicadores; y que estos se armonicen con los indicadores de Plan de Nación y la AN-ODS. Por otra parte, los indicadores de los programas estratégicos de los planes estratégicos institucionales (PEI) deben estar armonizados con el PEG. La consistencia entre indicadores genera la escalabilidad entre los diferentes instrumentos de planificación en función de sus relaciones de causalidad.

3.2 Formulación de Indicadores y Metas

Los indicadores constituyen la materia prima del SNME, el cumplimiento de los objetivos de la planificación nacional, sólo se puede verificar a través de los indicadores, y es mediante estos, que se puede medir el desempeño de los programas públicos y rendir cuentas a la ciudadanía. Las metas, representan los valores cuantitativos de los indicadores, respecto a lo que se quiere alcanzar en un periodo determinado de tiempo, según se defina en los diferentes instrumentos de planificación.

En este contexto, el PEG cuenta con las respectivas matrices correspondientes a cada sector, en las cuales se establecen los resultados sectoriales, indicadores y metas, relacionadas a los objetivos de cada sector. Conforme a la información en dichas matrices, la información deberá ser alimentada en el SGPR para su correspondiente monitoreo.

3.3 Actores y Responsables

El SNME cuenta con tres tipos fundamentales de actores: i) Administradores del Sistema, ii) Actores que reportan información y iii) Usuarios de la información. La SCGG ejerce dentro del SNME el liderazgo político y es la encargada de liderar el proceso de monitoreo, teniendo a la DPME como líder técnico a cuyo cargo está la coordinación técnica, operativa y tecnológica del sistema.

Dado lo anterior, la DPME se constituye en responsable del monitoreo y evaluación del PEG, para lo cual, entre otras acciones, desarrollará e implementará la respectiva rutina para dicho proceso, realizará en el SGPR los desarrollos informáticos que se requieran, generará los informes y reportes, con los respectivos niveles de revisión y análisis de la información, capacitará a los usuarios.

La Dirección Presidencial de Planificación, Presupuesto por Resultados e Inversión Pública, aporta al SNME, los procesos y metodologías que garanticen la monitoreabilidad del Sistema Nacional de Planificación., Es responsable de entregar los correspondientes indicadores y metas referidos a los resultados a alcanzar en los diferentes instrumentos de planificación, asegurando la consistencia de los

indicadores y la armonización entre los instrumentos. Respecto al monitoreo del PEG, la DPPI, es responsable de alimentar en el SGPR la estructura de resultados, indicadores y metas del PEG. Una vez implementada la rutina del monitoreo del PEG, se constituyen en usuarios de la información.

Conforme a estructura definida en el PEG, en lo que respecta a los resultados sectoriales, indicadores y metas, las máximas autoridades de las instituciones son los responsables de la información que será suministrada al sistema. A lo interno de sus instituciones, deberán coordinar la gestión de información relacionada al PEG, asegurando la validez de los datos, así como la administración de los registros y medios de verificación. A nivel operativo, la coordinación para reportar la información en el SGPR, estará en las Unidades de Planeación y Evaluación de la Gestión (UPEG), que representan el canal formal de comunicación con los administradores del sistema y analistas de monitoreo, garantizando que la información que se alimente sea coherente y se encuentre al día, se considera que las UPEG deberán contar con los aportes que corresponda, por parte de los Gerentes o Directores de los programas estratégicos que se vinculan al PEG. Estas instancias a nivel institucional, también se conciben como usuarios del Sistema.

3.4 Reportes e Informes

El SNME, mediante su plataforma informática (SGPR), constituye el núcleo para la gestión de la información, con base en la cual se desarrollarán diferentes niveles de informes sobre el avance de los resultados del PEG, entre los cuales se pueden mencionar:

- Reportes, a través del tablero de control que se construya a tal efecto, en el cual, los usuarios definidos dentro del SGPR, podrán ver y generar reportes relativos al avance de los resultados, indicadores y metas del PEG, sobre la base de la información alimentada.
- Informes Periódicos, en los cuales, se presentarán de manera física y/o electrónica, los avances del PEG, contando con la información generada por el SGPR, e información específica provista por los responsables. Para ello se les proporcionará los lineamientos y formatos necesarios.
- Infografías, que permitan la presentación de información por medios gráficos, las cuales podrán ser sobre temas específicos del PEG o sobre los avances alcanzados.

3.5 Evaluación de Políticas Públicas, Programas y Proyectos

En el marco de un SNME, se puede concebir la evaluación tal como lo define la OCDE, como un proceso que permite la “apreciación sistemática y objetiva de un proyecto, programa o política en curso o concluido, de su diseño, su puesta en práctica y sus resultados. El objetivo es determinar la pertinencia y el logro de los objetivos, así como la eficiencia, eficacia, impacto y la sostenibilidad para el desarrollo. Una evaluación deberá proporcionar información creíble y útil, que permita incorporar las enseñanzas aprendidas en el proceso de toma de decisiones de beneficiarios y donantes”.

En este sentido, el proceso de evaluación del PEG, a nivel de programa y proyectos, representa un elemento importante para alcanzar los objetivos, en la medida que proveerá de información relevante a los tomadores de decisiones, respecto a aquellas intervenciones institucionales o de las medidas de política, que representan aportes sustantivos en el PEG.

La DPME, mediante un proceso consensuado con los diferentes actores responsables del PEG y tomando en consideración su aporte al logro de los objetivos del PEG, propiciará la inclusión dentro de la Agenda Anual de Evaluaciones, de programas y proyectos relevantes que podrían ser objeto de evaluación. La DPME será responsable de coordinar los procesos de evaluación.

SIGLAS Y ABREVIATURAS

Siglas	Nombre
AC	Administración Central
USAID	Agencia de los Estados Unidos para el Desarrollo Internacional
AHAC	Agencia Hondureña de Aeronáutica Civil
AN-ODS	Agenda Nacional de los ODS
APP	Alianza Público-Privada
ALC	América Latina y el Caribe
AEP	Años de Estudio Promedio
BCH	Banco Central de Honduras
BANHPROVI	Banco Hondureño para la Producción y la Vivienda
BID	Banco Interamericano de Desarrollo
BVM	Bono Vida Mejor
BRICS	Brasil, Rusia, India, China y Sudáfrica
CA	Centro América
CDE	Centro de Desarrollo Empresarial
CdG	Centro de Gobierno
CENISS	Centro Nacional de Información del Sector Social
CEPAL	Comisión Económica para América Latina
CICESCT	Comisión Interinstitucional de Lucha contra la Explotación Sexual, Comercial y la Trata de Personas
CNBS	Comisión Nacional de Banco y Seguros
CONATEL	Comisión Nacional de Telecomunicaciones
COALIANZA	Comisión para la Promoción de las Alianzas Público-Privadas
CPME	Comisión Presidencial de Modernización del Estado
CPCE	Comisión Presidencial para la Calidad Educativa.
CONAPREV	Comité Nacional de Prevención contra la Tortura, Tratos Crueles, Inhumanos o Degradantes
CONASA	Consejo Nacional de Agua Potable y Saneamiento
CONADEN	Consejo Nacional de Energía
CNI	Consejo Nacional de Inversiones Privadas
CICC	Convención Interamericana contra la Corrupción
CGA	Coordinador General Adjunto
CGG	Coordinador General de Gobierno
DEPA	Cuenta del Programa de Efectividad en el Desarrollo
DIDAPOL	Dirección de Asuntos Disciplinarios Policiales
DGAC	Dirección General de Aeronáutica Civil
DGRH	Dirección General de Recursos Hídricos
DNII	Dirección Nacional de Investigación e Inteligencia
DINAFROH	Dirección Nacional de Pueblos Indígenas y Afrohondureños
DPGR	Dirección Presidencial de Gestión por Resultados
DME	Dirección Presidencial de Monitoreo y Evaluación
DPPI	Dirección Presidencial de Planificación, Presupuesto por Resultados e Inversión Pública
DTMG	Dirección Presidencial de Transparencia, Modernización y Gobierno Digital
HONDUTEL	Empresa Hondureña de Telecomunicaciones
ENEE	Empresa Nacional de Energía Eléctrica
ENP	Empresa Nacional Portuaria
EPHPM	Encuesta Permanente de Hogares de Propósitos Múltiples
EPFRH	Encuesta sobre Productividad y Formación de Recursos Humanos en Establecimientos en Honduras
EAGP	Escuela de Alta Gerencia Pública
EUA	Estados Unidos de América
EVM	Estrategia Plataforma de Gestión Vida Mejor
EPU	Examen Periódico Universal
FITT	Fondo de Inversiones de Telecomunicaciones y Tecnología de la Información y las Comunicaciones

Siglas	Nombre
FMI	Fondo Monetario Internacional
WEF	Foro Económico Mundial, por sus siglas en inglés
FONAC	Foro Nacional de Convergencia
FUSINA	Fuerza de Seguridad Interinstitucional Nacional
GG	Gabinete de Gobernabilidad
GISEP	Gabinete de Infraestructura, Servicios y Empresas Públicas
GPSD	Gabinete de Prevención, Seguridad y Defensa
GE	Gabinete Económico
GS	Gabinete Social
GPF	Gestión Financiera Pública
GIRH	Gestión Integrada de los Recursos Hídricos
GpR	Gestión por Resultados
ICG	Índice de Competitividad Global
IDI	Índice de Desarrollo de las Tecnologías de la Información y la Comunicación
EPI	Índice de Desempeño Ambiental
IPM	Índice de Pobreza Multidimensional
IPC	Índice de Precios al Consumidor
ITCER	Índice del Tipo de Cambio Efectivo Real
IGI	Índice Global de Impunidad
INFOP	Instituto Nacional de Formación Profesional
ICF	Instituto de Conservación Forestal
IP	Instituto de la Propiedad
INHGEOMIN	Instituto Hondureño de Geología y Minas
IHSS	Instituto Hondureño de Seguridad Social
INA	Instituto Nacional Agrario
INE	Instituto Nacional de Estadísticas
INAM	Instituto Nacional de la Mujer
INAMI	Instituto Nacional para la Atención de Menores Infractores
IUDPAS	Instituto Universitario en Democracia, Paz y Seguridad
INVEST-H/ MCA	Inversión Estratégica de Honduras/Cuenta del Milenio
IED	Inversión Extranjera Directa
MFMP	Marco Fiscal de Mediano Plazo
MIRPS	Marco Integral Regional para las Soluciones y Protección
MESICIC	Mecanismo de Seguimiento a la Convención Interamericana de Lucha contra la Corrupción
MIPYME	Micro, Pequeña y Mediana Empresa
MACCIH	Misión de Apoyo contra la Corrupción y la Impunidad en Honduras
MOE-UE	Misión de Observación Electoral de la Organización de Estados Americanos
M&E	Monitoreo y Evaluación
NBI	Necesidades Básicas Insatisfechas
ODM	Objetivos de Desarrollo del Milenio
ODS	Objetivos de Desarrollo Sostenible
ONCAE	Oficina Nacional de Contrataciones y Adquisiciones del Estado
ONADICI	Oficina Nacional de Desarrollo Integral de Control Interno
OPSP	Oficina Presidencial de Seguimiento a Programas y Proyectos
OEA	Organización de Estados Americanos
ONU	Organización de las Naciones Unidas
OIT	Organización Internacional del Trabajo
OMS	Organización Mundial de la Salud
ONG	Organización No Gubernamental
OCDE	Organización para la Cooperación y el Desarrollo Económico
PIMB	Países de Ingreso Medio Bajo

Siglas	Nombre
GEO	Perspectivas del Medio Ambiente Mundial, por sus siglas en inglés
PIEGH	Plan de Igualdad y Equidad de Género en Honduras
PAPTN	Plan de la Alianza para la Prosperidad de los Países del Triángulo Norte de Centro América
PN	Plan de Nación
PEG	Plan Estratégico de Gobierno
PNADH	Plan Nacional de Acción en Derechos Humanos
PLANOT	Plan Nacional de Ordenamiento Territorial
POA	Plan Operativo Anual
PDM	Planes de Desarrollo Municipal
PMOP	Policía Militar de Orden Público
PPR	Presupuesto Por Resultados
PRODEV	Programa de Implementación del Pilar Externo del Plan de Acción a MP para la Efectividad del Desarrollo
PNUD	Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo
PNUMA	Programa de las Naciones Unidas para el Medio Ambiente
PTMC	Programa de Transferencias Monetarias Condicionadas
PMH	Puertos Marítimos de Honduras
RVNP	Red Vial No Pavimentada
RVP	Red Vial Pavimentada
RUP	Registro Único del Participante
SAG	Secretaría de Agricultura y Ganadería
SCGG	Secretaría de Coordinación General de Gobierno
SDE	Secretaría de Desarrollo Económico
SEDUC	Secretaría de Educación
SEFIN	Secretaría de Finanzas
SGJD	Secretaría de Gobernación, Justicia y Descentralización
INSEP	Secretaría de Infraestructura y Servicios Públicos
MiAmbiente	Secretaría de Recursos Naturales y Ambiente
SESAL	Secretaría de Salud
SEPLAN	Secretaría Técnica de Planificación y Cooperación Externa
SPC	Sector Público Consolidado
SAR	Servicio de Administración de Rentas
SGBR	Sistema de Gestión Basado en Resultados
SICA	Sistema de Integración Centroamericana
SIMOREH	Sistema de Monitoreo de Recomendaciones de Derechos Humanos
SNU	Sistema de Naciones Unidas
SINASAN	Sistema Nacional de Seguridad Alimentaria y Nutricional
SINTRA	Sistema Nacional de Trámites
SURE	Sistema Unificado de Registros
SAPP	Superintendencia de Alianza Público Privada.
TDA	Tasa de Desempleo Abierto
TPM	Tasa de Política Monetaria
TIC	Tecnologías de la Información y Comunicación
TPL	Textile Promotional Level
TSC	Tribunal Superior de Cuentas
TEUS	Twenty-foot Equivalent Unit (Unidad Equivalente a un contenedor de 20 Pies)
UTSAN	Unidad Técnica de Seguridad Alimentaria y Nutricional
UIT	Unión Internacional de Telecomunicaciones
UNAH	Universidad Nacional Autónoma de Honduras
VPPN	Visión de País y la Adopción de un Plan de Nación
ZEDE	Zona de Empleo y Desarrollo Económico

ANEXO1. PLAN DE ACCION DEL PEG 2018-2022

I. SECTOR DE DESARROLLO Y BIENESTAR SOCIAL

SUBSECTOR/RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA / ACCIONES	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE SECTORIAL
I.1. Amplias y Mejores Oportunidades para los Más Pobres: Reducir la pobreza extrema, mediante una estrategia multisectorial, que incluya programas amplios y focalizados de protección social y la creación de oportunidades para los más pobres.			
1. Ampliada la cobertura de la Estrategia Plataforma de Gestión Vida Mejor (EVM), con mayor efectividad y focalización.	1.1. Ampliar el enfoque de la Estrategia Plataforma de Gestión Vida Mejor (EVM), trascendiendo su papel en la mitigación de la pobreza a uno más amplio que incluya una estrategia de salida. 1.2. Ampliar la cobertura de los hogares beneficiados, con mejores criterios de focalización. 1.3. Reorientar la inversión pública en proyectos socioeconómicos pro-pobres y de mayor impacto, según las dimensiones del Índice de Pobreza Multidimensional (IPM).	SEDIS SEDIS, SEFIN	GS GS, GE
2. Fortalecidos los regímenes de protección y previsión social	2.1. Definir el marco estratégico y operativo del Piso de Protección Social no contributivo. 2.2. Impulsar la Ley Marco del Sistema de Protección Social con la aprobación de la Ley de Seguridad Social y la Ley del Sistema Nacional de Salud. 2.3. Definir e implementar el Sistema Integral de Garantía de Derechos de la Niñez y la Adolescencia. 2.4. Reforzar las políticas en favor de la juventud, con énfasis en la reducción de os ninis y estrategias, migración y violencia. 2.5. Desarrollar una estrategia integral de protección del adulto mayor en situación de vulnerabilidad.	SEDIS SESAL, IHSS DINAF, INJ INJ, SEDIS SEDIS, SESAL	GS GS, GPSD GS, GE GS
I.2. Educación Inclusiva y de Calidad: Garantizar el acceso y la inclusión de la educación a la población más rezagada, para contribuir a frenar la violencia y formar ciudadanía.			
3. Mejorada la educación de la población..	3.1. Fortalecer los programas de alfabetización y educación formal alternativa. 3.2. Implementar un programa innovador para la reducción acelerada del analfabetismo en adultos. 4.1. Reinsertar a la población que está fuera del sistema, hasta que concluya los niveles de la educación obligatoria. 4.2. Reforzar las estrategias definidas para mejorar el acceso al tercer ciclo de educación básica. 4.3. Otorgar subvenciones a la educación, como becas y créditos educativos. 4.4. Incrementar la cobertura del Programa Presidencial de Becas Honduras 2020. 4.5. Racionalizar y ampliar la red de centros educativos. 4.6. Mejorar la infraestructura y recursos pedagógicos de los centros escolares de educación básica. 4.7. Generar estrategias para reinsertar al sistema educativo a los niños desplazados y migrantes. 5.1. Desarrollar modalidades innovadoras en los centros educativos de educación técnica vocacional. 5.2. Llevar a cabo un programa de reforma curricular para la educación en sus diversos niveles y modalidades. 5.3. Institucionalizar un sistema de evaluación, certificación y promoción de docentes y educadores no formales 5.4. Implementar evaluaciones de aprendizaje y certificación de competencias en los diversos niveles del sistema educativo. 5.5. Diseñar e instituir sistemas de evaluación y certificación de centros educativos. 5.6. Atender los factores que más influyen en el aprendizaje en matemáticas y español.	SEDUC SEDUC, SEDIS SEDIS, Educredito Honduras 20/20 SEDUC, IDECOAS CNE, SEFIN SEDUC, DINAF SEDUC SEDUC, UNAH CONEANFO CNE, SEDUC SEDUC	GS GS GS GS GS GS GS
4. Ampliadas las tasas de cobertura en los diferentes niveles de educación.			
5. Mejorada la calidad de la educación, especialmente en la educación básica			
I.3. Vida Saludable. Lograr la cobertura universal a los servicios integrales de salud con equidad y calidad, de manera progresiva y sostenible.			
6. Incrementada la esperanza de vida de la población hondureña, mediante la reducción de la morbilidad y mortalidad, con énfasis en los sectores más vulnerables y prioritizados.	6.1. Mejorar el acceso y calidad de los servicios de salud, especialmente en las áreas de prevención. 6.2. Asegurar los recursos humanos, insumos y equipamiento adecuados en especialidades básicas. 6.3. Complementar la oferta de servicios públicos de salud con mecanismos subrogados. 6.4. Garantizar el control y supervisión de las prestadoras de servicios, públicas y privadas. 6.5. Finalizar la estrategia de externalización de la compra distribución y dispensación de medicamentos, con medidas innovadoras para disminuir el gasto de bolsillo de las familias.	SESAL	GS

	6.6. Desarrollar estrategias innovadoras para disminuir el gasto de bolsillo de las familias.		
	6.7. Fortalecer el modelo de gestión descentralizada de salud como estrategia de extensión de cobertura de los servicios.		
	6.8. Mejorar la capacidad de respuesta obstétrica-neonatal en hospitales y la atención traumatológica.		
	6.9. Fomentar estilos de vida saludable para la prevención de enfermedades crónico-degenerativas.		
I.1. Vivienda Digna, con Servicios Básicos de Calidad y Asequibles.	Mejorar el acceso a soluciones habitacionales dignas, con acceso a servicios sociales básicos, priorizando en los segmentos de población de menores ingresos.		
7. Reducido el déficit habitacional cuantitativo y cualitativo de viviendas.	7.1. Integrar bajo una sola institución los programas públicos de construcción de vivienda social. 7.2. Mejorar la administración y la focalización de los bonos para la compra, construcción o mejora de viviendas para familias de ingresos bajos. 7.3. Identificar y resolver las restricciones al crédito y otras limitaciones en la ejecución de los programas de vivienda social. 7.4. Establecer un Sistema de Información integral de las intervenciones en viviendas, para la toma de decisiones. 8.1. Incrementar la inversión en agua potable y saneamiento, para lograr mejores condiciones de vida dentro de la vivienda.	CONVIVIENDA	GISEP GS, GE, GISEP GISEP GS, GE
8. Ampliada la cobertura y calidad de los servicios de agua potable, saneamiento básico y electricidad.	8.2. Establecer alianzas con la AMHON y otros organismos para que las municipalidades gestionen los servicios. 8.3. Asegurar que los prestadores de servicios de agua y saneamiento, a nivel área rural y urbano, presten servicios de calidad y asequibles. 8.4. Incrementar el número de viviendas con electricidad, especialmente en área rural.	CONASA, ERSAPS, SEFIN CONASA, ERSAPS, CONASA ENEE	GS GE

II. SECTOR DE CRECIMIENTO ECONÓMICO, INCLUYENTE Y SOSTENIBLE

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE SECTORIAL
I.1. Atracción de inversiones y generación de empleo: Impulsar un mayor crecimiento económico y generación de empleo digno, consolidando las condiciones macroeconómicas y mejorando el ambiente para la atracción de inversiones.			
1. Mantenido la estabilidad de las variables macroeconómicas.	1.1. Continuar implementando los componentes de la Ley de Responsabilidad Fiscal con el propósito de garantizar la consolidación fiscal y la sostenibilidad de la deuda. 1.2. Fortalecer la implementación del Marco Macro Fiscal de Mediano Plazo, como medio para garantizar el cumplimiento de la Ley de Responsabilidad Fiscal. 1.3. Desarrollar una política de optimización y racionalización de las exoneraciones fiscales, para impulsar sectores y productos estratégicos. 1.4. Gestionar la aprobación de las reformas de la Ley del Banco Central de Honduras.	SEFIN SEFIN, BCH SEFIN BCH	GE
2. Mejorada la competitividad y el ambiente de negocios para la atracción de inversiones.	2.1. Implementar una estrategia nacional de competitividad, enfocada en los factores básicos y la innovación. 2.2. Promover el incremento de la productividad del capital y el trabajo, en sectores claves. 2.3. Desarrollar una política de promoción de inversión extranjera, que integre los diferentes programas y acciones de las instituciones públicas vinculadas.	SDE, SCGG SDE, Programa 2020, SRECI	
3. Generada mayor cantidad de empleo, de calidad, especialmente para los más jóvenes.	3.1. Ampliar los programas de capacitación y formación laboral, especialmente de la población joven. 3.2. Gestionar iniciativas públicas para la generación de empleo y oportunidades. 3.3. Fortalecer las plata formas de vinculación de la oferta y la demanda de empleo.	INFOP, CENET STSS, Programa 2020 STSS	GE
I.2. Desarrollo del Potencial Productivo: Impulsar la productividad, competitividad y diversificación de los sectores productivos, de mayor potencial, para el crecimiento económico y la reducción de la pobreza.			
4.1. Impulsar la diversificación productiva con cultivos de alto valor comercial.		SAG	GE

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE SECTORIAL	
4. Incrementada la oferta y las exportaciones de sectores con mayor potencial.	4.2. Fomentar el desarrollo de cadenas productivas, con orientación hacia los mercados de exportación.	SAG		
	4.3. Desarrollar e impulsar la implementación del Plan Nacional de Desarrollo Científico, Tecnológico e Innovación.	DICTA, SENAYCIT		
	4.4. Fortalecer las estadísticas del sector agrícola, para mejorar la toma de decisiones.	SAG, INE		
	5.1. Desarrollar una estrategia integral de desarrollo turístico, con apoyo de entes públicos relacionados y el sector privado.			
	5.2. Ampliar la infraestructura de riego, en apoyo a la productividad y diversificación agrícola de pequeños y medianos productores.	SAG		
	5.3. Fortalecer los programas de capacitación y asistencia técnica para agricultores bajo un enfoque de desarrollo sostenible.	DICTA		
	5.4. Crear el Banco de Tierras como herramienta de información integral, para potenciar el desarrollo del área rural.			
	5.5. Incentivar el desarrollo de emprendimientos productivos e innovadores.			
5. Mejorada la competitividad y productividad de las Mipymes.	5.6. Desarrollar una estrategia integral de desarrollo de las MIPYME.	SDE, SAG		
	5.7. Diseñar e implementar un marco regulatorio que flexibilice las condiciones de acceso a crédito para las MIPYME.	SDE, CNBS		
	5.8. Consolidar el Programa Crédito Solidario y creación del crédito solidario digital.	Programa Crédito Solidario		
	I.1. Inclusión Financiera: Mejorar el acceso de la población y los sectores productivos, a los productos y servicios ofrecen las instituciones del sistema financiero nacional.			
	6. Incrementado el acceso de la población y productores a los servicios de las instituciones financieras.	6.1. Potenciar la estructura nacional para la implementación de la Estrategia Nacional de Inclusión Financiera (ENIF), con coordinación multisectorial (sector público y privado).		
		6.2. Promover la diversificación de la oferta de productos y servicios financieros, con énfasis en el desarrollo de servicios financieros digitales.		
		6.3. Diseñar e implementar una Estrategia Nacional de Educación Financiera (ENEF) con el objetivo de fortalecer las capacidades financieras de la población.	Coordinación Nacional ENIF	GE
		6.4. Dar seguimiento al fortalecimiento patrimonial a los fondos de garantía recíprocas administrados por CONFIANZA SA-FGR, con el propósito de mejorar el acceso de las MIPYME a recursos financieros.		
6.5. Diseñar e implementar un marco regulatorio para la inclusión financiera, con énfasis en el acceso a crédito a través de instituciones financieras.				
6.6. Conformar un sistema consolidado de información financiera que permita generar indicadores de inclusión y educación financiera.				

II. SECTOR DE INFRAESTRUCTURA Y DESARROLLO LOGÍSTICO

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE
I.1. Eficiencia y calidad del transporte de personas y bienes: Contar con una red vial, eficiente y segura, que optimice y facilite los movimientos de personas y bienes, a nivel nacional y regional, asegurando fluidez en las entregas y reducción de costos y tiempos.			
1. Modernizada y ampliada la red de carreteras primarias y secundarias.	1.1. Finalizar la construcción de los principales corredores viales, bajo normas y estándares internacionales.		GISEP
	1.2. Implementar un plan de mejora de la red vial secundaria, vecinal y terciaria, que garantice el acceso a los centros de producción.		INSEP, COALIANZA, SAPP, INVEST, OFSP
	1.3. Fortalecer el sistema de monitoreo y evaluación de costo y tiempos de transporte en la red vial oficial, pavimentada.		GISEP, GE
	1.4. Actualizar e implementar el plan de inversión de la red vial oficial.		INSEP, INVEST, COALIANZA
	1.5. Elaborar e implementar un plan estratégico del sistema de transporte, en sus diferentes modalidades.		GISEP
	2.1. Fortalecer el mantenimiento permanente y temporal de la red de carreteras y caminos, a nivel nacional.		IHTT

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE
2.	Mejorado el mantenimiento de la red de carreteras y caminos. 2.2. Implementar el reglamento de pesos y dimensiones, para prevenir el deterioro acelerado de la red vial oficial.		
1.2. Mayor eficiencia en los puertos marítimos: Mejorar la eficiencia de las operaciones portuarias, con el propósito de facilitar el comercio y reducir costos y tiempos de operación.			
3.	Modernizadas y ampliadas las instalaciones de Puerto Cortés. 3.1. Agilizar la ejecución de obras del proyecto de ampliación y modernización de Puerto Cortés.	SAPP	GISEP
	3.2. Implementar un plan de gestión de tráfico en zonas urbanas del puerto, para agilizar el ingreso y salida del transporte de carga.	ENP, INSEP	
4.	Mejorada y ampliada la infraestructura portuaria, a nivel nacional. 4.1. Mejorar y agilizar los procesos de comercio exterior en los puertos, con la coordinación de las instituciones vinculadas. 4.2. Diseñar un plan maestro de mejoras de las instalaciones portuarias del país, para carga, personas y actividades turísticas. 4.3. Desarrollar un adecuado mercadeo intemacional de servicios portuarios y fomentar alianzas con otros puertos del mundo.	SENASA, INM, SAR, DARCA, ENP, ENP	GISEP, GE, GPSD GISEP
1.3. Desarrollo del transporte aéreo: Ampliar y modernizar la infraestructura aeroportuaria, para convertir al país en un centro de conexiones de pasajeros y carga a nivel regional.			
5.	Construido el nuevo aeropuerto de Palmerola, con los mejores estándares. 5.1. Ejecutar las obras, dentro de los plazos establecidos, del proyecto de construcción del aeropuerto civil de Palmerola.	INSEP, COALIANZA, SAPP	GISEP
6.	Incrementado el tráfico aéreo en los aeropuertos a nivel nacional. 6.1. Desarrollar e implementar un plan maestro de inversión para el desarrollo y modernización aeroportuaria a nivel nacional, que contribuya a la competitividad y el desarrollo económico. 6.2. Dotar de equipos y personal necesario para inspecciones no intrusivas en los principales aeropuertos del país, agilizando los procesos de comercio exterior. 6.3. Desarrollar un plan de mantenimiento permanente y periódico a las instalaciones aeroportuarias a nivel nacional.	COALIANZA, AHAC COALIANZA, SENASA, INM, SAR y DARCA INSEP, COALIANZA, AHAC,	GISEP, GPSD GISEP, GE GISEP, GPSD,
1.4. Energía asequible, fiable y sostenible: Suministrar energía eléctrica de menos costo y fiable, ampliando las redes de distribución y transmisión, fomentando el uso de energía renovable.			
7.	Incrementada la generación de energía, principalmente renovable. 7.1. Impulsar la inversión orientada a incrementar la oferta de energía eléctrica renovable, con precios competitivos a nivel regional 7.2. Incrementar la inversión en transmisión y distribución, para hacer más fiable y sostenible el acceso a la electricidad.	SEN, CONADEN, SEFIN SEN, SEFIN	
8.	Mejorada la situación financiera de la ENEE. 8.1. Evaluar y reforzar los mecanismos para la recuperación de pérdidas de energía, en sus diferentes componentes. 8.2. Superar el actual déficit financiero de la ENEE, mediante la reducción de educir las pérdidas de energía eléctrica y la recuperación de la morosidad, entre otras. 1.1. Renegociar contratos de la generación de energía eléctrica, con la finalidad de tener precios de compra de energía competitivos a nivel regional.	SEN, ENEE	GE, GISEP
1.5. Rompiendo la brecha digital: Reducir la brecha digital de Honduras incrementando el uso de las tecnologías de información y comunicación.			
9.	Incrementada la cobertura de internet de banda ancha y de telefonía móvil. 9.1. Mejorar la operación del Fondo de Inversiones de Telecomunicaciones y Tecnología de la Información y las Comunicaciones (FITT), invirtiendo en el despliegue de infraestructura para ampliar la cobertura de servicios de internet para todos los usuarios. 9.2. Mejorar y simplificar la emisión de títulos habilitantes para la autorización de empresas prestadoras del servicio de Internet, con el fin de incrementar la competencia y los suscriptores de Internet en Banda Ancha.	CONATEL	GISEP, GE

III. SOCIEDAD MÁS JUSTA, PACÍFICA E INCLUSIVA

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE SECTORIAL
1.1. Prevención social de la violencia y el delito: Fortalecer la seguridad y paz ciudadana, mediante estrategias integrales de prevención de la violencia y programas de rehabilitación.			
1.	Disminuida la incidencia de actividades delictivas, especialmente en niños y adolescentes. 1.1. Fomentar la cultura de paz, convivencia ciudadana y derechos humanos mediante intervenciones a nivel nacional y local para la prevención de la violencia. 1.2. Desarrollar estrategias, programas y proyectos para la prevención con la participación activa de los gobiernos locales.	Subsecretaría-SEDS IHADFA, PNPRRS Subsecretaría-SEDS	GPSD

¹ Despacho de Promoción de Inversiones, creado mediante Decreto Ejecutivo Número PCM-009-2018.

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE SECTORIAL
	<p>1.3. Impulsar estrategias, programas y proyectos enfocados en la rehabilitación, reinserción, protección y atención de los menores infractores</p> <p>1.4. Promover estrategias, programas y proyectos integrales para la prevención de la violencia de género, intrafamiliar y doméstica, así como de no discriminación</p> <p>1.5. Impulsar estrategias, programas y proyectos de promoción de cultura de la paz, valores, así como convivencia familiar y comunitaria.</p> <p>1.6. Aumentar la construcción/recuperación de espacios públicos de recreación y sano esparcimiento, en zonas vulnerables a la violencia, promoviendo la convivencia pacífica en la ciudadanía</p>	Subsecretaría-SEDS	
<p>1.2. Disminución de la criminalidad:</p>	<p>Reforzar el control de delito, de manera coordinada entre las diferentes instituciones del Estado.</p> <p>2.1. Gestionar la aprobación de la Ley de Colaboración Eficaz, como medida para que la ciudadanía pueda denunciar cualquier hecho delictivo sin enfrentarse a represalias.</p> <p>2.2. Fortalecer las instancias y mecanismos de investigación e inteligencia para el combate de la criminalidad organizada.</p> <p>2.3. Aumentar la inversión, para reforzar las unidades dedicadas al seguimiento y combate del narcomenudeo a nivel de aldeas, barrios, escuelas y colegios.</p> <p>2.4. Reforzar a la Fuerza Nacional Anti maras y Pandillas (FNAMP), para sus funciones de desarticular las maras y pandillas.</p> <p>2.5. Implementar las Fuerzas Nacionales: Fuerza Nacional de Seguridad del Transporte Urbano, Fuerza Nacional de Control de los Centros Penitenciarios, Fuerza Nacional Contra el Narcotráfico.</p> <p>2.6. Potenciar las acciones de la FUSINA en todo el territorio nacional, con suficientes recursos y la participación efectiva de todas las instituciones involucradas.</p> <p>2.7. Continuar con las acciones de la Fuerza de Tarea Trinacional, para combatir las estructuras criminales a nivel transnacional.</p> <p>2.8. Reforzar las acciones de vigilancia y resguardo de las fronteras terrestres, marítimas y aéreas del Estado, para disuadir el crimen organizado y el narcotráfico.</p>	SESEG SESEG / FNAMP FNAMP FUSINA Fuerza de Tarea Trinacional SESEG y SEDEF	GPSD
<p>1.3. Mejora del sistema penitenciario:</p>	<p>Modernizar las instalaciones físicas y reforzar la seguridad del Sistema Penitenciario Nacional.</p> <p>3.1. Construir y habilitar nuevos centros penitenciarios, con estándares internacionales; y la clausura de centros penales, inadecuados y mal localizados.</p> <p>3.2. Continuar la estrategia de traslado de privados de libertad de alta peligrosidad a los centros de máxima seguridad, para mejorar la seguridad y reducir el hacinamiento.</p> <p>3.3. Implementar sistemas tecnológicos de seguridad en los centros penitenciarios a nivel nacional, para evitar el ingreso de productos y sustancias no autorizadas.</p> <p>3.4. Fortalecer las capacidades de servidores penitenciarios, con la finalidad de mejorar sus servicios de custodia de manera adecuada y oportuna.</p> <p>3.5. Mejorar las condiciones de vida de los privados de libertad, en los Centros Penitenciarios a nivel nacional.</p>	Consejo de Defensa y Seguridad INP INP	GPSD
<p>1.4. Rehabilitación y reinserción social:</p>	<p>Ampliar los programas de rehabilitación y de reinserción social, para las personas privadas de libertad, y niños y adolescentes infractores.</p> <p>4.1. Fortalecer la capacitación para el trabajo dirigidos a las personas privadas de libertad.</p> <p>4.2. Potenciar la labor de los Consejos Técnicos Interdisciplinarios (CTIs), con la finalidad de estructurar planes de rehabilitación adecuados.</p> <p>4.3. Promover una red de Centros de Rehabilitación de niños y adolescentes con adicciones, con la participación de la sociedad civil, sector privado e iglesias.</p> <p>4.4. Crear programas de educación y terapia ocupacional, dirigidos a la rehabilitación y reintegración de los menores infractores privados de libertad.</p> <p>4.5. Impulsar la coordinación interinstitucional para realizar acciones que promuevan la rehabilitación y reinserción de personas privadas de libertad.</p>	INP CTI, INP INAMI	GPSD

IV. GOBERNABILIDAD DEMOCRÁTICA Y DESARROLLO

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE SECTORIAL
1.5. Modernización y transparencia: Lograr un Estado más efectivo y transparente en la entrega de servicios y el uso de recursos públicos.			
1.1.1. Potenciar el Centro de Gobierno, a través de los mecanismos establecidos en el Decreto PCM 009-2018, relativos a la Coordinación de Gobierno y los Coordinadores de Gobierno Adjuntos.		SCGG/INE	Sin Adscripción a Gabinete Sectorial (SAGS)
1.2. Consolidar el modelo de Gestión por Resultados, para mejorar la calidad del gasto y la generación de valor público.		SCGG, Designada Presidencial/	
1.3. Fortalecer el Sistema Nacional de Estadísticas como medio para orientar las políticas de desarrollo y la toma de decisiones.		CONATEL/SCGG	
1.4. Institucionalizar la Escuela de Alta Gerencia Pública (EAGP) para fomentar la cultura de gestión por resultados y el servicio al ciudadano, en los funcionarios y empleados públicos			
1.5. Implementar la Política de Simplificación Administrativa en lo relativo a sus principales pilares: Gestión por Procesos; Recursos Humanos; Normatividad; Gobierno Electrónico; y Estructura Organizacional.			
1.6. Implementar el Plan Maestro de Gobierno Digital orientado a adecuar la gestión pública a las nuevas tendencias tecnológicas y la facilitación de trámites en línea.			
1.7. Implementar la Política Nacional de Transparencia, Integridad y Prevención de la Corrupción.		Comisionado De Transparencia/SCGG	
1.8. Potenciar la Mesa Interagencial de Transparencia como instancia para la ejecución la Política Nacional de Transparencia, Integridad y Prevención de la Corrupción		MP/TSC	GG/GPSD
1.9. Fortalecer los procesos de investigación y judicialización de actos de corrupción en todos los niveles de la administración, incluyendo las administraciones locales.		Poder Judicial /MP/TSC/SRECI/SS	
1.10. Apoyar el trabajo de la MACC/IIH, en el marco del Convenio firmado con la OEA.		SCGG	
1.11. Implementar la plataforma Honducompras 2.0, para fortalecer la transparencia en las compras y contrataciones del Estado.			
1.12. Reforzar los mecanismos de verificación y divulgación de información de proyectos financiados bajo la modalidad de Alianzas Público Privadas (APP's)			
1.6. Acceso a la justicia y democracia participativa. Garantizar el Estado de Derecho y la gobernabilidad, mejorando el acceso a la justicia y reforzando la democracia participativa.			
2.1. Fortalecer los mecanismos formales y alternativos de resolución de conflictos.		SEGOB	GG, GE
2.2. Fortalecer la seguridad jurídica y el acceso a la tierra, a través de un proceso de titulación eficiente, eficaz y transparente.		IP, INA	
2.3. Desarrollar y ejecutar mecanismos de fiscalización y rendición de cuentas en el cumplimiento de las normas relativas al financiamiento de campañas políticas.		TSE	
2.4. Promover las reformas a la Ley Electoral, para reforzar democracia participativa.		Congreso Nacional	SAGS
2.5. Fortalecer el Registro Nacional de las Personas para garantizar la veracidad de la inscripción a perpetuidad de los hechos y actos relativos al estado civil de las personas naturales y el derecho universal a la identidad.		RNP	
2. Fortalecido el Estado derecho.			

V. EJES TRANSVERSALES

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE SECTORIAL
1.1. Promoción y Respeto de los Derechos humanos: Lograr el pleno goce de los derechos humanos, para toda la población hondureña, sin distinciones ni discriminación de ningún tipo.			
1.1.1. Identificar los procedimientos, dependencias y actores que intervienen en el seguimiento sistemático a las recomendaciones emitidas en el EPU, para asegurar el cumplimiento de sus recomendaciones.		INAM, SDE, SESAL, STSS, SEDH	GS, GE
1.2. Establecer medidas de protección jurídica, política e institucional, de los derechos humanos de los pueblos indígenas y Afrohondureños.		DINAFROH, SEDH	

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE SECTORIAL
3. Reducido el Índice de Desigualdad de Género.	1.3. Consolidar, en coordinación con la cooperación externa y las organizaciones de la sociedad civil, la implementación de la Alianza para el Desarrollo de la Moskitia.	SCGG, SEGOB, SDE	GG, GS, GE, GISEP
	1.4. Revisar y fortalecer las políticas públicas, para visibilizar el tema de los derechos humanos, tanto de manera transversal, como en abordajes específicos.	SEDH	
	1.5. Diseñar e implementar programas de formación permanente en el respeto y la promoción de los derechos humanos, a funcionarios y empleados del sector público.	SEDH-SCGG	GG
	2.1. Fortalecer la institucionalidad para facilitar la sostenibilidad del Programa Ciudad Mujer como estrategias de atención a los derechos de las mujeres.	INAM	
	2.2. Definir e impulsar estrategias de incidencia en las políticas públicas, orientadas a disminuir las brechas de inequidad de género en todos los ámbitos.	INAM, SEGOB	
	2.3. Fortalecer las instancias municipales y redes locales, como estrategia para disminuir la violencia en las mujeres.	SEDIS-PCM-INAM	GS
	2.4. Potenciar el Programa de Prevención de Embarazo en Adolescente, desde un enfoque transversal y de derechos.		
	3.1. Fortalecer la Fuerza de Tarea de Atención al Migrante, en la definición de estrategias que contribuyan a la reducción de los índices de migración irregular.	SRECI, FTAM	GE
	3.2. Desarrollar una campaña permanente de sensibilización entre la población, sobre los riesgos de la migración irregular y sus consecuencias.		
	3.3. Continuar impulsando el Plan Alianza para la Prosperidad del Triángulo Norte de Centroamérica (PAPTNCA), enfocado en la creación de oportunidades que reduzcan la migración irregular hacia los Estados Unidos.		
I.2. Seguridad alimentaria y nutricional: Garantizar la seguridad alimentaria y nutricional de toda la población, en especial de los sectores en situación de mayor vulnerabilidad.			
4. Reducida la subalimentación y la desnutrición crónica en niños menores de cinco años.	4.1. Consolidar al SINASAN como mecanismo permanente de articulación y coordinación efectiva y coherente de los diferentes programas, proyectos y acciones.	UTSAN	
	4.2. Establecer la gestión descentralizada de la SAN, para la construcción e implementación social y comunitaria de una nueva generación de intervenciones, basadas en la concertación de prioridades y recursos financieros de instancias locales y nacionales.	UTSAN, AHMON	SAGS
	4.3. Impulsar el Plan de Acción por la Nutrición de Honduras (PANH) para poner fin a todas las formas de malnutrición y sus consecuencias en la salud, en especial de los niños menores de 5 años, mujeres embarazadas y madres lactantes.	UTSAN, SESAL	
	4.4. Diseñar e implementar una Estrategia Nacional de Educación Alimentaria y Nutricional (ENE-ALIMENTAN), que promueva una adecuada cultura de SAN.	UTSAN; SEDUC	
	4.5. Mejorar los servicios básicos y la infraestructura vial y productiva que contribuyan integralmente a los pilares SAN.	IDECOAS	UTSAN, GS
	4.6. Crear y aplicar instrumentos de regulación de bebidas azucaradas y de alimentos procesados y ultra procesados para favorecer la alimentación saludable.	SESAL	
	4.7. Fortalecer la implementación nacional del Programa de Alimentación Escolar en todo el territorio nacional y su articulación con las compras públicas a los agricultores y agricultoras locales para la alimentación escolar.	UTSAN, SEDUC	
	4.8. Promover alianzas Público-Privado para erradicar el hambre, reducir la inseguridad alimentaria y mejorar la nutrición.	UTSAN, SESAL	
I.3. Protección y conservación del medio ambiente: Fortalecer la resiliencia y la adaptabilidad frente al cambio climático y preservar la biodiversidad, mediante la protección y uso sostenible de los ecosistemas.			
5. Reducidos los efectos del cambio y la variabilidad climática, en la agricultura y demás actividades económicas; y en la seguridad de las personas.	5.1. Implementar el Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático en sus ejes agroalimentario y soberanía agroalimentaria; infraestructura y desarrollo económico; y biodiversidad y servicios ecosistémicos.	MiAmbiente SAG, ICF	
	5.2. Implementar programas de prevención y reducción de la incidencia de plagas y enfermedades en los cultivos agropecuarios y sistemas agroforestales en atención a la variabilidad y el cambio climático.	Mi Ambiente	
	5.3. Fortalecer los sistemas de alerta temprana y gestión de riesgos para eventos naturales extremos, desde el nivel municipal.		GE
	5.4. Conservar las áreas protegidas y la vida silvestre bajo el concepto de sostenibilidad, para asegurar la generación de bienes y servicios ecosistémicos para beneficio de la sociedad en general, en el marco del SINAPH	MiAmbiente, ICF,	
	5.5. Poner en marcha las líneas estratégicas y las acciones del Plan Maestro de Agua, Bosque y Suelo.		
	5.6. Impulsar la restauración ecológica de ecosistemas y paisajes degradados		
	5.7. Impulsar la protección y restauración de zonas de recarga hídrica	MiAmbiente	GE, GS,

RESULTADO	MEDIDAS DE POLÍTICA	INSTITUCIÓN RESPONSABLE	GABINETE SECTORIAL
	<p>5.8. Institucionalizar la Ley General de Aguas, que permita tener instituciones que impulsen la Gestión Integrada de Recursos Hídricos en el país.</p> <p>5.9. Continuar la conformación y acompañamiento de Consejos de Cuencas, Subcuencas y Microcuencas, brindándoles las herramientas adecuadas para la toma de decisión.</p> <p>5.10. Continuar con la implementación de Planes de Gestión de Residuos Sólidos con enfoque en la reducción, reutilización y reciclaje, en las Municipales del país.</p> <p>5.11. Promover la conservación de especies vegetales (aptas para cultivos agrícolas y plantaciones comerciales) de las regiones del país que son resistentes a la sequía, así como aquellas que soportan la saturación de agua en el suelo.</p> <p>5.12. Diseñar e implementar mecanismos financieros para la gestión integrada de los recursos naturales.</p> <p>5.13. Desarrollo y fomento de la industria forestal (primaria y secundaria) como medio para generar crecimiento económico sostenible.</p> <p>5.14. Incorporar al manejo forestal las áreas forestales productivas y protectoras.</p> <p>5.15. Reforzar la regularización de tierras forestales, que contribuya a la seguridad de la inversión en forestales.</p>	SANAA, ERSAPS	
		ICF, Mi Ambiente	GE
I.4. Desarrollo territorial: Fortalecer las capacidades de planificación e inversión, con enfoque de gestión por resultados.			
6. Mayor número de municipalidades con planes y programas de inversión.	<p>6.1. Definir la continuidad y funcionalidad de los mecanismos de consensos y operativos regionales, y su vinculación con el sistema nacional de planificación.</p> <p>6.2. Disminuir los desequilibrios territoriales para el mejoramiento de la calidad de vida en las unidades territoriales.</p> <p>6.3. Fortalecer las ventajas comparativas y competitivas en los diferentes ámbitos territoriales.</p> <p>6.4. Fortalecer las capacidades municipales, para una gestión de desarrollo ordenada, mediante la aplicación de procesos de planificación.</p> <p>6.5. Continuar con la estandarización de herramientas financieras y de rendición de cuentas en los municipios.</p>	SEP SGJD, SEP SGJD, SEP SGJD, SCSG	SAGS GG
7. Implementados planes de desarrollo en Áreas Bajo Régimen Especial.	7.1. Fortalecer capacidades de las entidades integradas de interés especial que genere un desarrollo territorial sostenible, en beneficio de la población más vulnerable.	SCGG, SAG, SDE, SGJD, SEP	GG, GE

Estimaciones en base a 1.6 pp observado en 2016 respecto a 2015, aplicado a todo el periodo.

¹ Estimaciones en base a la tendencia de los últimos 10 años, en que no se ha registrado en ningún año un coeficiente de 50.

² Informe Trimestral de Gestión Sectorial, IV Trimestre, Gabinete Sectorial de Desarrollo e Inclusión Social.

³ Estimaciones en base a datos de BCH y EHPM-INE, incluye los cotizantes activos de IHHS, INJUPEMP, IMPREUNAH, IPM, INPREMA.

⁴ La tasa de escolarización es el porcentaje de personas en edad escolar que asiste a algún establecimiento de la educación formal independientemente del nivel de enseñanza que cursan.

⁵ Año 2010.

⁶ SESAL, Estudio Ramos, 2010.

⁷ Año 2011-2012.

ANEXO 2. MATRIZ DE SEGUIMIENTO DEL PEG 2018-2022

SUBSECTOR/ EJE	OBJETIVO	RESULTADOS	INDICADORES	LÍNEA BASE 2017	METAS				
					2018	2019	2020	2021	2022
1. BIENESTAR Y DESARROLLO SOCIAL									
Amplias y mejores oportunidades para los más pobres.	Reducir la pobreza extrema, mediante una estrategia multisectorial, que incluya programas amplios y focalizados de protección social y la creación de oportunidades para los más pobres.	Ampliada la cobertura de la Estrategia Plataforma de Gestión Vida Mejor (EVM), con mayor efectividad y focalización. Fortalecidos los regímenes de protección y previsión social..	1. No. de familias beneficiadas con la plataforma de Gestión de Vida Mejor 2. % de hogares en pobreza extrema. 3. Coeficiente de Gini. 4. % de jóvenes de 15 a 24 años que ni estudian ni trabajan. 5. % de ocupados afiliados a sistemas de previsión social. 6. Tasa de analfabetismo. 7. Años de estudio promedio de la población de 15 a 29 años. 8. Tasa Neta de escolarización en Educación Prebásica	215,765 ²	216,000	216,000	216,000	217,000	217,000
				40.7	39.7 ³	38.7	37.7	36.7	35.7
Educación inclusiva y de calidad	Garantizar el acceso y la inclusión de la educación a la población más rezagada, para contribuir a frenar la violencia y formar ciudadanía.	Ampliadas las tasas de cobertura en los diferentes niveles de educación. Mejorada la calidad de la educación, especialmente en la educación básica	9. Tasa Neta de escolarización en Educación Básica 10. Tasa Neta de escolarización Tercer Ciclo de Educación Básica 11. Tasa Neta de escolarización en Educación Media 12. Porcentaje de estudiantes con desempeño satisfactorio en Español 13. Porcentaje de estudiantes con desempeño satisfactorio en Matemáticas	27.7	27.3	27	26.6	26.3	25.9
				21.2 ⁵	21.5	21.8	22.1	22.4	22.7
Vida saludable	Lograr la cobertura universal de los servicios integrales de salud con equidad y calidad, de manera progresiva y sostenible.	Incrementada la esperanza de vida de la población hondureña, mediante la reducción de la morbilidad y mortalidad, con énfasis en los sectores más vulnerables y priorizados.	14. Esperanza de Vida al Nacer (No. de años). 15. % de cobertura de Parto Institucional. 16. % de Mujeres de 15 a 19 años que alguna vez estuvo embarazada. 17. % de niños menores de 1 año con esquema de vacunación completo. 18. Mortalidad Materna X 100,000 nv 19. Mortalidad en menores de 5 años X1000 nv	11.8	10.1	9.8	9.3	8.9	8.1
				78.7	7.7	8.8	8.9	9.0	9.0
Vivienda digna, con servicios básicos de calidad y asequibles	Mejorar el acceso a soluciones habitacionales dignas, con acceso a servicios sociales básicos, priorizando en los segmentos de población de menores ingresos.	Reducido el déficit habitacional cuantitativo y cualitativo de viviendas. Ampliada la cobertura y calidad de los servicios de agua potable, saneamiento básico y electricidad.	20. No de nuevas viviendas construidas. 21. % de viviendas con hacinamiento. 22. % de viviendas con acceso a un servicio adecuado de agua. 23. % de viviendas con acceso a saneamiento básico adecuado. 24. % de viviendas con acceso a electricidad.	38.4	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0
				83.6	84.6	86.4	88.3	90.1	92.0
Atracción de Inversiones y Generación de Empleos	Impulsar un mayor crecimiento económico y generación de empleo digno, consolidando las condiciones macroeconómicas y mejorando el	Mantenido la estabilidad de las variables macroeconómicas.	25. % de variación del PIB. 26. Déficit fiscal de la administración central, como % del PIB. 27. Deuda del sector público, como % del PIB. 28. MMUSD de inversión extranjera directa.	75.5	75.8	76.1	76.4	76.7	77
				83 ⁷	84	84	84	84	86
2. CRECIMIENTO ECONÓMICO, INCLUYENTE Y SOSTENIBLE									
Atracción de Inversiones y Generación de Empleos	Impulsar un mayor crecimiento económico y generación de empleo digno, consolidando las condiciones macroeconómicas y mejorando el	Mantenido la estabilidad de las variables macroeconómicas.	25. % de variación del PIB. 26. Déficit fiscal de la administración central, como % del PIB. 27. Deuda del sector público, como % del PIB. 28. MMUSD de inversión extranjera directa.	4.8	3.6-4.0	3.6-4.0	4.3	4.3	4.3
				2.7	-3.2	-3.3	-3.2	-3.1	-3.1
				42.8	44.9	46.4	47.5	48	48.8
				1,186	1,226	1,275	1,326	1,380	1,435

2 Estimaciones en base a 1.6 pp observado en 2016 respecto a 2015, aplicado a todo el periodo.

3 Estimaciones en base a la tendencia de los últimos 10 años, en que no se ha registrado en ningún año un coeficiente de 50.

4 Informe Trimestral de Gestión Sectorial, IV Trimestre, Gabinete Sectorial de Desarrollo e Inclusión Social.

5 Estimaciones en base a datos de BCH y EHPM- INE, incluye los cotizantes activos de IHHS, INJUPEMP, IMPREUNAH, IPM, INPREMA.

6 Años 2011-2012

7 SESAL, Estudio Ramos, 2010

SUBSECTOR/ EJE	OBJETIVO	RESULTADOS	INDICADORES	LÍNEA BASE 2017	METAS				
					2018	2019	2020	2021	2022
Desarrollo del Potencial Productivo	ambiente para la atracción de inversiones.	Mejorada la competitividad y el ambiente de negocios para la atracción de inversiones.	29. Índice de Competitividad Global.	3.9	4	4.1	4.2	4.3	
			30. Clasificación Doing Business.	115	105	100	95	90	
			31. Tasa de desempleo abierto.	6.7	6.3	5	4.5	4	
			32. No. de jóvenes de 15 a 29 con capacitación para el trabajo.	176,019	200,118	216,425	228,475	251,023	
Desarrollo del Potencial Productivo	Impulsar la productividad y competitividad y diversificación de los sectores productivos, de mayor potencial, para el crecimiento económico y la reducción de la pobreza.	Incrementada la oferta y las exportaciones de sectores con mayor potencial.	33. No. de nuevos empleos creados en el sector privado.	68,746 ⁸	78,681	84,404	90,048	96,334	
			34. No. de nuevos empleos de programas presidenciales de empleo.	98,000	90,664	79,145	69,879	60,554	
			35. % de variación del PIB Agropecuario	10.7	5.2	5	5	5	
			36. % de variación del PIB de Manufactura	4	3.5	3.5	3.5	3.5	
Inclusión Financiera.	Mejorar el acceso de la población y los sectores productivos a los productos y servicios que ofrecen las instituciones del sistema financiero nacional ⁹ .	Mejorada la competitividad y productividad de las Mipymes.	37. Miles de metros cúbicos de madera, producidos.	551	558	570	582	594	
			38. MMUSD de divisas por turismo.	714.8	736	758	781	805	
			39. No. de Mipymes asistidas técnicamente.	21,656	22,000	24,000	25,000	25,000	
			40. % de MIPYMES que exportan.	14.1	14.5	15.0	15.0	16.0	
Inclusión Financiera.	Mejorar el acceso de la población y los sectores productivos a los productos y servicios que ofrecen las instituciones del sistema financiero nacional ⁹ .	Incrementado el acceso y uso de la población y productores a los servicios de las instituciones financieras	41. % de adultos con cuentas de ahorro.	43.0	46.0	49.0	52.0	55.0	
			42. % de adultos financiándose en bancos.	12.4	14.8	17.8	21.4	25.6	
			43. % de préstamos nuevos para el sector agropecuario ¹⁰ .	7.3	8	9	10	11	
			44. % de préstamos nuevos para vivienda social ¹¹ .	0.5	1	1.2	1.4	2.0	
3. INFRAESTRUCTURA Y DESARROLLO LOGÍSTICO									
Eficiencia y Calidad del Transporte de Personas y Bienes	Confiar con una red vial oficial, eficiente y segura, que optimice y facilite los movimientos de personas y bienes, a nivel nacional y regional, con reducción de costos y tiempos.	Modernizada y ampliada la red de carreteras primarias y secundarias.	45. Índice del Pilar de Infraestructura del ICG	3.2	3.2	3.3	3.5	3.6	
			46. Km de corredores de desarrollo construidos.	74.5	295.2	110.2	4.8	26	
Mayor Eficiencia en los Puertos Marítimos	Mejorar la eficiencia de las operaciones portuarias, con el propósito de facilitar el comercio y reducir costos y tiempos de operación.	Mejorado el mantenimiento de la red de carreteras y caminos.	47. Km de carretera con mantenimiento en la franja de derecho de vía.	ND	2,380	2,580	2,580	2,580	
			48. Km de carreteras secundarias con mantenimiento.	1,383	525	577	635	698	
Desarrollo del Transporte Aéreo	Ampliar y modernizar la infraestructura aeroportuaria, para convertir al país en un centro de conexiones de transporte de pasajeros y carga a nivel regional.	Modernizadas y ampliadas las instalaciones de Puerto Cortés.	49. Número de puestos de control de peso operando a nivel nacional.	1	1	4	6	8	
			50. TM de carga total anual por puerto.	14.9	14.1	14.2	14.4	14.5	
Energía Asequible, Fiable y Sostenible	Suministrar energía eléctrica de menos costo y fiable, ampliando las redes de distribución y transmisión, y fomentando el uso de energía renovable.	Mejorada y ampliada la infraestructura portuaria, a nivel nacional.	51. No de TEUs atendidos en los puertos.	790,520	791,000	806,820	822,956	839,416	
			52. TM promedio por hora de ataque en Puerto Cortés.	248	255	263	271	279	
Energía Asequible, Fiable y Sostenible	Suministrar energía eléctrica de menos costo y fiable, ampliando las redes de distribución y transmisión, y fomentando el uso de energía renovable.	Construido el nuevo aeropuerto de Palmerola, con los mejores estándares.	53. % de ejecución del aeropuerto de Palmerola.	5.18	30	80	100	-	
			54. No de pasajeros transportados.	1,881,352	1,909,572	1,938,215	2,371,979	2,906,518	
Energía Asequible, Fiable y Sostenible	Suministrar energía eléctrica de menos costo y fiable, ampliando las redes de distribución y transmisión, y fomentando el uso de energía renovable.	Incrementada la generación de energía, principalmente renovable.	55. Kilos de carga transportada (En miles).	36,650	37,120	37,758	40,424	43,982	
			56. % de energía renovable generada en la matriz energética.	61.6	54.0	59.0	60.0	56.0	
Energía Asequible, Fiable y Sostenible	Suministrar energía eléctrica de menos costo y fiable, ampliando las redes de distribución y transmisión, y fomentando el uso de energía renovable.	Mejorada la situación financiera de la ENEE.	57. % de pérdidas eléctricas.	28.0	25.0	22.0	19.0	17.0	

⁸ En el Informe Técnico Sectorial de Cierre de Gobierno 2014-2017, el dato es de 65,270 con corte a octubre, el presentado a la matriz esta actualizado.

⁹ Los indicadores son un proxy, considerando que estos únicamente incluyen a las instituciones supervisadas por la CNBS.

¹⁰ Incluye actividades agrícolas, de silvicultura, ganadería, avicultura, apicultura y pesca, clasificados como pequeños deudores (De L720,000.00 a L10,000,000.00) y microcrédito (L0.00 a L720,000.00) sobre el total de la cartera crediticia nueva.

¹¹ Créditos de L0.00 a L800,000.00

SUBSECTOR/ EJE	OBJETIVO	RESULTADOS	INDICADORES	LÍNEA BASE 2017	METAS				
					2018	2019	2020	2021	2022
Rompiendo la Brecha Digital	Reducir la brecha digital de Honduras, incrementando el uso de las tecnologías de información y comunicación.	Incrementada la cobertura de internet de banda ancha y de telefonía móvil.	58. % de personas con acceso a internet ¹² . 59. No. de abonados con telefonía móvil. 60. No. de suscriptores de Internet móvil en banda ancha ¹³ .	31.7 7,869,243 2,267,184	33.5 8,111,006 2,550,000	35.5 8,242,511 2,800,000	37.5 8,373,942 3,100,000	39.5 8,505,640 3,450,000	42 8,637,965 3,700,000
4. SOCIEDAD MAS JUSTA, PACIFICA E INCLUSIVA									
Prevención de la violencia y el delito.	Fortalecer la seguridad y paz ciudadana, mediante estrategias integrales de prevención y programas de rehabilitación.	Disminuida la incidencia de actividades delictivas, especialmente en niños y adolescentes.	61. No. de municipios con programas, proyectos y actividades de prevención. 62. No. de menores y jóvenes que participan en programas de prevención. 63. Cantidad de espacios seguros creados y/o recuperados. 64. No. de beneficiarios de espacios públicos recuperados.	155 440,889 32 1,790,105	190 500,000 30 1,900,000	220 600,000 30 2,000,000	250 700,000 30 2,100,000	270 800,000 30 2,200,000	298 900,000 30 2,300,000
Disminución de la criminalidad.	Reforzar el control del delito, de manera coordinada entre las diferentes instituciones del Estado.	Reducido sustancialmente el número de homicidios y los delitos de extorsión.	65. Tasa de homicidios por cada 100,000 habitantes. 66. No. de denuncias por extorsión.	43.6 1000	40.5 950	37.4 900	35.4 850	33.1 800	31 750
Mejora del Sistema penitenciario	Modernizar las instalaciones físicas y reforzar la seguridad del Sistema Nacional Penitenciario.	Construidas y mejoradas las instalaciones físicas de los centros penitenciarios.	67. No. de centros penitenciarios construidos. 68. No. de centros penitenciarios con infraestructuras mejoradas.	3 8	0 8	1 8	0 5	0 5	0 5
Rehabilitación y reinserción social	Ampliar los programas de rehabilitación y de reinserción social, para personas privadas de libertad, y niños y adolescentes infractores.	Incrementados los programas de rehabilitación y reinserción social	69. No de beneficiarios en programas de rehabilitación y reinserción	600	700	800	900	1,000	1,100
5. GOBERNABILIDAD DEMOCRÁTICA Y DESARROLLO									
Modernización y transparencia.	Lograr un Estado más transparente y efectivo en el uso de los recursos y la entrega de servicios públicos.	Incrementada la calidad, eficiencia y transparencia de las Instituciones Públicas.	70. Índice de calidad de las instituciones públicas 71. Índice de control de la corrupción (percentil)	3.2 (25 a 50)	3.3 (25 a 50)	3.5 (25 a 50)	3.7 (50 a 75)	3.8 (50 a 75)	4.0 (75 a 90)
Estado de derecho	Garantizar el Estado de Derecho, con mayor acceso a la justicia y a la democracia participativa.	Fortalecido el Estado derecho.	72. Factor de Justicia Civil 73. Índice de Democracia	0.41 5.72	0.41 5.75	0.43 5.85	0.47 6	0.49 6.14	0.51 6.27
6. EJES TRANSVERSALES									
Derechos Humanos	Lograr el pleno goce de los derechos humanos, para toda la población hondureña, sin distinciones ni discriminación de ningún tipo.	Cumplidos los compromisos, ante los organismos internacionales de derechos humanos. Reducido el Índice de Desigualdad de Género.	74. % de cumplimiento de las obligaciones del Estado ante Organismos internacionales. 75. % de denuncias de violaciones al Convenio 169 de la OIT resueltas. 76. Índice de Desigualdad por Género según IDH. 77. No. de casos de violencia sexual contra la mujer. ¹⁴ 78. No. de feminicidios. ¹⁵	100 0 0.461 3105 389	100 20 0.461 3050 320	100 30 0.441 3000 300	100 50 0.423 2950 220	100 60 0.401 2950 200	100 80 0.384 2900 194
Seguridad Alimentaria y Nutricional	Garantizar la seguridad alimentaria y nutricional de la población, en situación de mayor vulnerabilidad.	Reducida la subalimentación y la desnutrición crónica en niños menores de cinco años.	79. % de prevalencia de Subalimentación en Honduras. 80. % de menores de cinco años con desnutrición cónica.	14.8 22.7	14.0 21.7	13.0 20.7	12.0 19.7	11.0 18.7	10.0 17.7
Medio Ambiente y Cambio Climático.	Fortalecer la resiliencia y la adaptabilidad frente al cambio climático, preservando la biodiversidad y la protección y uso sostenible de los ecosistemas.	Reducidos los efectos del cambio y la variabilidad climática, en la agricultura y demás actividades económicas; y en la seguridad de las personas.	81. % de tierras forestales bajo planes de manejo. 82. % de cobertura boscosa 83. % de áreas silvestres protegidas con planes de manejo sostenibles. 84. No. de prestadores de servicio que adoptan medidas de uso racional del agua.	6.1 48.0 84.5 6	6.6 48.5 88.5 10	7.1 49 90.5 14	7.6 49.5 94.5 16	8.1 50.0 98.5 18	8.1 50.0 100.0 20

12. Mide el acceso de la población al servicio de Internet, por medio de las redes fijas o móviles, que sean abonados o se conecten a través de redes comunitarias, incluyendo velocidades de acceso, desde 120 Kbps hasta mayores de 50 Mbps o más.

13. Mide el acceso de la banda ancha móvil, ya sea en el teléfono móvil (acceso estándar) o a través de Dongle (USB) (acceso dedicado), con velocidades de acceso de 1Mbps o mayores. Este acceso a Internet posee una mayor calidad para el acceso de video.

14. Observatorio de Violencia de la UNAH, Casos de violencia sexual en 2017

15. Observatorio de Igualdad de Género de América Latina y el Caribe, Femicidios 2017

SUBSECTOR/ EJE	OBJETIVO	RESULTADOS	INDICADORES	LÍNEA BASE 2017	METAS				
					2018	2019	2020	2021	2022
			85. No. de municipios que disponen adecuadamente sus residuos sólidos.	22	27	32	37	42	47
			86. % de microcuencas productoras de agua bajo planes de manejo.	27.0	29.0	31.0	33.0	34.0	35.0
	Fortalecer las capacidades de planificación e inversión, con enfoque de gestión por resultados y participación ciudadana.	Mayor número de municipalidades con planes y programas de inversión. Implementados planes de desarrollo en Áreas Bajo Régimen Especial.	87. No de municipios con Planes Municipales, certificados	2	3	4	5	6	6
Desarrollo Territorial			88. No. de planes de Áreas Bajo Régimen Especial.	82	16	100	100	100	100

ANEXO 3. INVERSIÓN PÚBLICA VINCULADA AL PEG 2010-2022.
En millones de Lempiras

Proyectos	Años				Institución ejecutora
	2018	2019	2020	2021	
I. Sector Bienestar y Desarrollo Social	2,711.2	2,237.7	800.4	305.0	
I.1. Amplias y Mejores Oportunidades para los Más Pobres	1,800.5	1,778.6	430.4	298.0	
1. Oportunidades para madres y jóvenes como estrategia de salida del Bono Vida Mejor	34.9	34.9	34.9	34.9	SEDIS
2. Programa de apoyo al sistema de protección social (Bono Vida Mejor) BID 3371/BL-HO	598.6	533.4	-	-	
3. Centros de atención a personas con capacidades especiales y adultos mayores en situación de vulnerabilidad	72.9	72.9	72.9	72.9	
4. Segundo financiamiento adicional para el proyecto de protección social(Bono Vida Mejor)	102.6	81.3	-	-	
5. Atención a mujeres, jóvenes, niños y niñas en situación de violencia y riesgo social	29.9	29.9	29.9	29.9	
6. Programa de apoyo a la red de inclusión social con prioridad en Occidente	118.0	333.5	-	-	
7. Centros de Atención Integral para mejorar las condiciones de vida de las mujeres hondureñas (Ciudad Mujer)	37.0	30.7	10.3	61.0	
8. Centros de Atención Integral para mejorar las condiciones de vida de las mujeres hondureñas (Ciudad Mujer)	150.8	208.6	12.3	-	INVEST
9. Alianza para el corredor seco (USAID- GAFSP)	655.8	453.4	270.2	99.3	
I.2. Educación Inclusiva y de Calidad	123.9	7.0	7.0	7.0	
10. Programa de mejora de la infraestructura escolar (PROMINE/KFW, FASE II)	8.0	-	-	-	SEDUC
11. Programa de Mejora de La Infraestructura Escolar (PROMINE/KFW, FASE II)	46.2	-	-	-	FHIS
12. Maximizando el Impacto de Tecnología de Información y Comunicaciones del Sector Educativo	5.3	-	-	-	SEDUC
13. Bolsón escolar y equipo de útiles	7.0	7.0	7.0	7.0	SEDIS
14. Proyecto inclusión social a la educación superior e impulso de la producción sustentable UNA/PINPROS)	45.4	-	-	-	UNA
15. Construcción del edificio de talleres de la Universidad Pedagógica de Honduras	7.7	-	-	-	UPNFM
16. Construcción y equipamiento del Centro Universitario Regional de Nacaome	4.3	-	-	-	
I.3. Vida Saludable	610.5	414.4	344.4	-	
17. Construcción y Modernización del Hospital Regional del Sur En Choluteca	171.1	291.7	344.4	-	SESAL
18. Reequipamiento biomédico Hospital María especialidades PEDIATRICAS (HMEP)	93.6	-	-	-	
19. Programa de apoyo a la red de inclusión social con prioridad en Occidente	345.9	122.7	-	-	
I.4. Vivienda Digna, con Servicios Básicos de Calidad y Asequibles	176.2	37.7	18.6	-	
20. Construcción y rehabilitación de obras de drenaje	16.9	17.7	18.6	19.5	INSEP
21. Proyecto sectorial de agua y saneamiento (Componente del PROSAGUA)	97.5	-	-	-	SANAA
22. Proyecto de infraestructura rural (BCIE)	61.9	20.0	-	-	FHIS
II. Sector Crecimiento Económico Incluyente y Sostenible	1,002.6	1,165.9	9,117.2	9,812.6	
II.1. Estabilidad Macroeconómica y Fiscal	286.3	62.1	8,511.4	9,752.1	
23. Programa multisectorial de emergencia: fortalecimiento fiscal	68.6	-	-	-	SEFIN
24. Proyecto mejora de los sistemas de gestión de las finanzas	3.3	7.7	-	-	
25. Fortalecimiento Institucional y Operativo de la Administración Tributaria	78.3	54.4	310.5	32.7	SAR
26. Apoyo a la estrategia de inversión pública de mediano plazo	3.3	-	-	-	SEFIN
27. Proyectos en el marco del gasto de mediano plazo	-	-	8,200.9	9,719.4	
28. Apoyo institucional a COALIANZA y a la consolidación de su cartera de proyectos	2.7	-	-	-	
29. Administración del Programa, Monitoreo y Evaluación (Programa Umbral)	26.4	-	-	-	
30. Proyecto de Administración Financiera Publica (Programa Umbral)	83.5	-	-	-	INVEST
31. Proyecto Asociaciones Público-Privadas (Programa Umbral)	20.2	-	-	-	
II.2. Mayores Oportunidades de Empleo Digno	138.6	41.3	2.6	1.4	
Fortalecimiento Institucional del Empleo Decente y Oportunidades de Empleo para Jóvenes (EURO+LABOR)	138.6	41.3	2.6	1.4	STSS
II.3. Desarrollo del Potencial Productivo	577.7	1,062.5	603.3	59.1	
32. Proyecto de desarrollo agrícola bajo riego del Valle de Jamastran Fase 1	283.6	50.0	-	-	SAG
33. Programa de desarrollo rural sostenible para la región Sur (EMPRENDESUR)	87.3	374.5	-	-	
34. Proyecto de competitividad y desarrollo sostenible del Corredor fronterizo sur occidental pro-lenca	72.0	183.3	103.3	59.1	
35. Proyecto de desarrollo agrícola bajo riego (PDABR)	113.9	449.6	500.0	-	PRONADERS
36. Programa Trinacional de Café Especial Sostenible (PROTCAFES)	1.6	-	-	-	
37. Producción Agropecuaria Nacional (PAN)	5.0	5.0	-	-	
Proyecto de competitividad rural en Honduras, (COMRURAL)	14.2	-	-	-	SEFIN
III. Sector Infraestructura y Desarrollo Logístico	8,739.7	7,305.0	3,574.3	1,108.3	
III.1. Eficiencia y Calidad del Transporte de Personas y Bienes	4,820.2	5,858.8	2,572.6	700.1	
38. Mejoramiento y Pavimentación libramiento ruta 64: CA5- Tegucigalpa – Catacamas. Fase I	5.0	-	-	-	INSEP

Proyectos	Años				Institución ejecutora
	2018	2019	2020	2021	
39. Construcción del Bulevar carretera Panamericana Choluteca - Salida a San Marcos de Colón	73.6	-	-	-	
40. Mejoramiento y Pavimentación Libramiento Ruta 64: El Lolo, Tegucigalpa Fase II	76.1	-	-	-	
41. Construcción y reconstrucción caminos por mano de obra en todo el país	121.3	126.9	132.7	138.8	
42. Microproyectos de obras varias en la Capital (por administración)	40.0	42.0	44.1	46.3	
43. Construcción y rehabilitación de carreteras	100.0	110.0	121.0	143.0	
44. Obras de construcción de vías urbanas	101.9	101.9	101.9	101.9	
45. Pavimentación de la carretera La Esperanza - Camasca	99.2	-	-	-	
46. Proyecto carretera villa de San Antonio - Goascorán, Sección I-A y I-B financiamiento adicional	276.2	-	-	-	
47. Construcción del corredor logístico villa de San Antonio - Goascorán sección II y III	943.4	800.0	-	-	
48. Rehabilitación vial del corredor de Occidente: La Entrada - El Florido, La Entrada – Santa Rosa de Copán	1,062.7	1,563.3	405.7	-	
49. Construcción, rehabilitación y ampliación de la carretera ca-5 Sur: Tegucigalpa - Jicaro Galán	425.4	463.3	163.3	139.9	
50. Puente sobre el Río Sangreleya en Iriona Departamento de Colón	24.2	-	-	-	
51. Construcción de Puente Los Niños, Cantarranas, Francisco Morazán	36.1	-	-	-	
52. Pavimentación Carretera Las Crucitas-Teupasenti	10.1	-	-	-	
53. Construcción y Pavimentación Carretera Catacamas-Cuevas de Talgua	81.8	-	-	-	
54. Reconstrucción y pavimentación carretera la Libertad	216.8	-	-	-	
55. Obras de infraestructura menor en el país	100.0	105.0	110.3	115.8	
56. Corredor Pacífico -programa de integración vial regional	689.9	1,539.9	1,074.6	-	INVEST
57. Programa de Integración Vial Regional II	336.7	1,006.6	419.1	14.4	
III.2. Energía Asequible, Fiable y Sostenible	3,919.5	1,446.2	1,001.7	408.2	
58. Proyecto hidroeléctrico Patuca III (piedras amarillas)	2,839.4	-	-	-	
59. Proyecto de rehabilitación y repotenciación del complejo Hidroeléctrico Cañaveral-Río Lindo	480.2	1,098.3	827.5	408.2	ENEE
60. Apoyo a la Integración de Honduras en el Mercado Regional (MER)	221.1	191.1	-	-	
61. Productividad y oportunidad para el desarrollo a través de energía renovable (PODER)	20.8	-	-	-	FHIS
62. Proyecto de energía renovable para el desarrollo rural sostenible pro-energía rural	216.6	-	-	-	PRONADERS
63. Servicios convergentes de nueva generación	141.3	156.9	174.3	-	HONDUTEL
IV. Sector Sociedad Más Justa, Pacífica e Inclusiva	254.1	469.6	377.3	381.7	
64. Proyecto Municipios más seguros	48.4	-	-	-	FHIS
65. Estudio, diseño y reconstrucción de edificios públicos, consideradas Patrimonio Nacional	48.0	52.5	55.1	57.9	INSEP
66. Construcciones, adiciones y mejoras de parques y lugares de recreo en el país	30.0	31.5	33.1	34.7	
67. Proyecto Convivencia y espacios seguros para los jóvenes	127.8	385.6	289.1	289.1	PRONADERS
V. Sector Gobernabilidad Democrática y Desarrollo	167.5	173.7	-	-	
68. Promoviendo una justicia rápida y accesible en Honduras (EUROJUSTICIA)	162.0	163.8	-	-	Poder Judicial
69. Proyecto de apoyo a la Dirección Presidencial de Transparencia y Modernización del Estado.	0.2	-	-	-	SCGG
70. Programa de titulación de tierras	5.0	9.8	-	-	INA
71. Organización y fortalecimiento de la SCGG	0.3	-	-	-	SCGG
VI. Ejes Transversales	442.0	305.9	188.8	168.2	
72. Programa de pueblos indígenas y afro hondureños y cambio climático	1.7	-	-	-	FHIS
73. Proyecto gestión de riesgos de desastres	74.5	118.7	-	-	COPECO
74. Proyecto prevención y mitigación del riesgo de desastres naturales	7.0	-	-	-	
75. Adaptación al cambio climático en el sector forestal (CLIFOR)	207.5	-	-	-	ICF
76. Obras de protección contra erosión y sedimentos en el país	30.0	31.5	33.1	34.7	INSEP
77. *Manejo sostenible de bosques	120.3	155.7	155.7	133.5	SEFIN
78. Apoyo a la gestión basada en resultados a nivel municipal	1.0	-	-	-	SCGG
Total general	13,317.0	11,657.7	14,058.0	11,775.8	

ANEXO 4. INSTITUCIONES COORDINADAS POR LOS GABINETES (SEGÚN PCM 009-2018)

1. Gabinete Social

- 1.1. Secretaría de Estado en los Despachos de Desarrollo e Inclusión Social (SEDIS).
- 1.2. Secretaría de Estado en el Despacho de Salud (SESAL).
- 1.3. Secretaría de Estado en el Despacho de Educación (SEDUC).
- 1.4. Consejo Nacional de Educación (CNE).
- 1.5. Consejo Económico y Social (CES).
- 1.6. Instituto Nacional de la Mujer (INAM).
- 1.7. Instituto Nacional de la Juventud (INJ).
- 1.8. Programa Ciudad Mujer.
- 1.9. Instituto de Crédito Educativo (EDUCREDITO).
- 1.10. Programa de Becas Presidencial Honduras 20/20.
- 1.11. Patronato Nacional de la Infancia (PANI).
- 1.12. Dirección Nacional de Niñez, Adolescencia y Familia (DINAF).
- 1.13. Agencia de Regulación Sanitaria (ARSA).
- 1.14. Universidad Nacional Autónoma de Honduras (UNAH).
- 1.15. Universidad Pedagógica Nacional Francisco Morazán (UPNFM).
- 1.16. Universidad Nacional de Agricultura (UNAG).
- 1.17. Universidad Nacional de Ciencias Forestales (UNACIFOR).

2. Gabinete Económico

- 2.1. Secretaría de Estado en el Despacho de Finanzas (SEFIN).
- 2.2. Secretaría de Estado en el Despacho de Desarrollo Económico.
- 2.3. Secretaría de Estado en los Despachos de Trabajo y Seguridad Social (STSS).
- 2.4. Secretaría de Estado en los Despachos de Agricultura y Ganadería (SAG), que incluye: La Dirección de Ciencia y Tecnología Agropecuaria (DICTA) y el Servicio Nacional de Sanidad e Inocuidad Agroalimentaria (SENASA).
- 2.5. Secretaría de Estado en los Despachos de Recursos Naturales y Ambiente (MI AMBIENTE +).
- 2.6. Secretaría de Estado en el Despacho de Energía (SEN).
- 2.7. Consejo Nacional de Energía (CONADEN).
- 2.8. Banco Central de Honduras (BCH).
- 2.9. Banco Hondureño de la Producción y Vivienda (BANHPROVI).
- 2.10. Banco Nacional de Desarrollo Agrícola (BANADESA).
- 2.11. Comisión Nacional de Bancos y Seguros (CNBS).
- 2.12. Comisión Nacional de Telecomunicaciones (CONATEL).
- 2.13. Consejo Nacional Supervisor de Cooperativas (CONSUCOOP).
- 2.14. Comisión para la Defensa y Promoción de la Competencia (CDPC).
- 2.15. Comisión Administradora Zona Libre Turística Islas de la Bahía (ZOLITUR).
- 2.16. Instituto Hondureño de Mercadeo Agrícola IHMA).
- 2.17. Instituto de Formación Profesional (INFOP).
- 2.18. Instituto de Jubilaciones y Pensiones de los Empleados del Poder Ejecutivo (INJUPEMP).
- 2.19. Instituto Hondureño de Seguridad Social (IHSS).
- 2.20. Instituto de Previsión del Magisterio (INPREMA).
- 2.21. Instituto de Previsión Militar (IPM).
- 2.22. Instituto de Previsión Social de los Empleados de la Universidad Nacional Autónoma de Honduras (INPREUNAH).
- 2.23. Instituto de Conservación y Desarrollo Forestal, Áreas Protegidas y Vida Silvestre (ICF).
- 2.24. Instituto Hondureño de Geología y Minas (INHGEOMIN).
- 2.25. Sopladora Nacional de Productos Básicos (BANASUPRO).
- 2.26. Centro Nacional de Educación para el Trabajo (CENET).
- 2.27. Sistema Nacional de Ciencia, Tecnología e Innovación (Secretaría Nacional de Ciencia, Tecnología y la Innovación (SENACYT) y el Instituto Hondureño de Ciencias, Tecnología y la Innovación (IHCIETI); y el Sistema Nacional de Calidad.
- 2.28. Dirección Nacional de Bienes del Estado.
- 2.29. Servicio de Administración de Rentas (SAR).
- 2.30. Instituto Hondureño de Turismo (IHT)/Secretaría de Estado en el Despacho de Turismo (SETUR).

3. Gabinete de Infraestructura, Servicios y Empresas Públicas

- 3.1. Secretaría de Estado en los Despachos de Infraestructura y Servicios Públicos (INSEP).
- 3.2. Empresa Nacional Portuaria (ENP).

- 3.3. Empresa Nacional de Energía Eléctrica (ENEE) y sus empresas subsidiarias.
- 3.4. Empresa Hondureña de Telecomunicaciones (HONDUTEL).
- 3.5. Empresa de Correos de Honduras (HONDUCOR).
- 3.6. Ferrocarril Nacional de Honduras.
- 3.7. Instituto de Desarrollo Comunitario, Agua y Saneamiento (IDECOAS).
- 3.8. Instituto Hondureño de Transporte Terrestre.
- 3.9. Comisión Nacional de Vivienda y Asentamientos Humanos (CONVIVIENDA).
- 3.10. Comisión del Control de Inundaciones del Valle de Sula (CCIVS).
- 3.11. Comisión para las Alianzas Público Privadas (COALIANZA).
- 3.12. Comisión Reguladora de Energía Eléctrica (CREE).
- 3.13. Superintendencia de Alianzas Público-Privadas (SAPP).
- 3.14. Ente Regulador de los Servicios de Agua Potable y Saneamiento (ERSAPS).
- 3.15. MCA-Honduras/INVEST-H (Programa Cuenta del Milenio).
- 3.16. Oficina Presidencial de Seguimiento a Programas y Proyectos (OPSP).
- 3.17. La entidad de mantenimiento de la red vial del país.

4. Gabinete de Prevención, Seguridad y Defensa

- 4.1. Secretaría de Seguridad.
- 4.2. Secretaría de Defensa.
- 4.3. Dirección Ejecutiva de Cultura y Artes.
- 4.4. Dirección Ejecutiva de Deportes.
- 4.5. Comisión Nacional Pro-Instalaciones Deportivas y Mejoramiento del Deporte (CONAPID).
- 4.6. Confederación Deportiva Autónoma de Honduras (CONDEPAH).
- 4.7. Instituto Hondureño para la Prevención del Alcoholismo, Drogadicción y Farmacodependencia (IHADFA).
- 4.8. Programa Nacional de Prevención, Rehabilitación y Reinserción Social (PNPRRS).
- 4.9. Centro de la Cultura Garinagu de Honduras.
- 4.10. Dirección Nacional de Parques y Recreación.
- 4.11. Instituto Nacional de Migración (INM).
- 4.12. Instituto Nacional Penitenciario (INP).
- 4.13. Instituto Nacional para la Atención de Menores Infractores (INAMI).
- 4.14. Dirección General de la Marina Mercante (DIMAM).
- 4.15. Agencia Hondureña de Aeronáutica Civil (AHAC).
- 4.16. Dirección de Asuntos Disciplinarios Policiales (DIDAPOL).
- 4.17. Dirección Nacional de Investigación e Inteligencia (DNII).
- 4.18. Oficina Administradora de Bienes Incautados (OABI).
- 4.19. Fuerza de Seguridad Interinstitucional Nacional (FUSINA).
- 4.20. Comisión Permanente de Contingencias (COPECO).
- 4.21. Sistema Nacional de Emergencias (SNE).
- 4.22. Cuerpo de Bomberos (CB).

5. Gabinete de Gobernabilidad

- 5.1. Secretaría de Estado en los Despachos de Gobernación, Justicia y Descentralización (SEGOB).
- 5.2. Secretaría de Estado en el Despacho de Derechos Humanos (SEDH).
- 5.3. Secretaría de Estado en los Despachos de Relaciones Exteriores y Cooperación Internacional.
- 5.4. Instituto de la Propiedad (IP).
- 5.5. Instituto Nacional Agrario (INA).
- 5.6. Instituto Hondureño de Antropología e Historia (IHAH).
- 5.7. Empresa Nacional de Artes Gráficas (ENAG).
- 5.8. Comisión Interinstitucional contra la Explotación Sexual, Comercial y la Trata de Personas en Honduras (CICESCT).